



ITOCHU Corporation

Capturing New Growth Opportunities

アニュアルレポート 2010
2010年3月期



19 特集

Capturing New Growth Opportunities

新たな商機を掴む

新たな成長領域で業際・国境を越えた激しい競争が繰り広げられる昨今、「総合商社」伊藤忠商事が成長領域へどのようにアプローチしているのか、ケーススタディを通じてご紹介します。

- 20 巨大な中国消費市場を切り拓く
- 24 資源・エネルギーの安定確保を担う
- 28 変化に芽吹く成長の種を狙う

2 「総合商社」伊藤忠商事を知るためのキーワード

6 連結財務ハイライト

8 カンパニー At a Glance

10 全てのステークホルダーの皆様へ

12 岡藤社長に聞く伊藤忠商事の今と将来

19 特集

32 ディビジョンカンパニー

32 繊維カンパニー

34 機械カンパニー

36 情報通信・航空電子カンパニー

38 金属・エネルギーカンパニー

40 生活資材・化学品カンパニー

42 食料カンパニー

44 金融・不動産・保険・物流カンパニー

46 総本社

52 「良き企業市民」として

52 取締役、監査役及び執行役員

55 コーポレート・ガバナンス

59 コンプライアンス

60 CSR

61 社員とのかかわり

62 社会とのかかわり

63 環境とのかかわり

64 グループ運営体制

64 組織図

66 海外・国内店／主な取引銀行

68 主要子会社及び関連会社

73 財務セクション

162 会社情報／株式情報

伊藤忠商事の企業理念

ITOCHU Mission

Committed to the Global Good

豊 か さ を 担 う 責 任



伊藤忠グループは、

個人と社会を大切に、

未来に向かって豊かさを担う

責任を果たしていきます。

伊藤忠商事が社会に対して果たしていくべき責任・伊藤忠商事の存在価値。「三方よし」の考え方に立脚しています。

ITOCHU Values



先見性

Visionary



誠実

Integrity



多様性

Diversity



情熱

Passion



挑戦

Challenge

「ITOCHU Mission」を実現する上で、伊藤忠グループの社員一人ひとりが大切にしていかなければならない価値観。先人から継承し、これまでの伊藤忠商事の発展を支え、また今後も支えていく価値観に基づくものです。



Capturing New Growth Opportunities

伊藤忠商事は、産業構造の変化に柔軟に適應しながら、世界に類を見ない「総合商社」としての企業形態を形作ってきました。幅広い事業領域やグローバルな事業展開、トレード・投資・事業経営・金融・物流・リスクマネジメントといった特徴・機能を一つの企業体で有する「総合力」を駆使し、新たな競争環境を勝ち抜いていきます。

サハリン1ヤストレブ掘削リグ(ロシア)

杉杉集团有限公司との
中国国内ブランド事業展開(中国)アゼリ油田中央部海上プラットフォーム
(アゼルバイジャン)頂新グループ
(中国・台湾)マウントニューマンJV鉄鉱山
(オーストラリア)

See page 20

海水淡水化PPP事業
(オーストラリア)

Global Reach

ーグローバルに広がるネットワーク

世界80ヶ国に136拠点を展開する伊藤忠商事の事業フィールドはまさに「世界」です。ボーダレスな大競争時代に突入するか、世界中に張り巡らされたネットワークと情報収集・分析力を武器に、新たな地平を次々と切り拓いていきます。現在では、真の世界企業の実現を通じ、海外事業損益の更なる拡大を目指しています。

国内拠点	15
海外拠点	136
海外現地法人	73

2010年3月31日現在

西海岸穀物輸出エレベーター (EGT)
(米国)

PrimeSource 社製品 (米国)

SolarNet 社施工の
太陽光発電導入例 (米国)

See page 28

セニブラ社全景 (ブラジル)



NAMISA 社鉄鉱山 (ブラジル)



See page 24

Newlands 炭鉱
(オーストラリア)

Wide-Ranging of Business Fields

一幅広い事業領域

7つのディビジョンカンパニーと総本社営業部が極めて幅広い産業と関わりをもって事業活動を行っています。事業領域に制限はありません。商機あるところが事業領域です。現在も太陽光ビジネスや、ライフケアビジネス等、新たな成長領域での挑戦を行っています。生活消費関連分野、資源・エネルギー関連分野、その他の分野にバランスのとれた事業ポートフォリオも特徴の一つです。

- 繊維カンパニー
- 機械カンパニー
- 情報通信・航空電子カンパニー
- 金属・エネルギーカンパニー
- 生活資材・化学品カンパニー
- 食料カンパニー
- 金融・不動産・保険・物流カンパニー

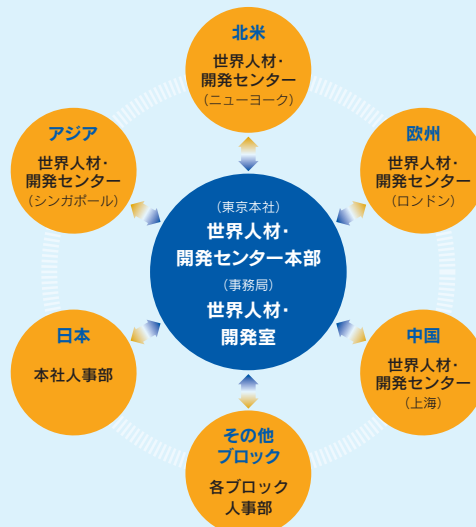
Human Resources

—「人」が競争優位

「総合商社」伊藤忠商事にとって「人」は最大の経営資源です。一人ひとりが強い情熱とチャレンジ精神で、当社の競争力を支えています。現在、当社は国籍・人種・性別・年齢を問わず多様な人材が最大限能力を発揮できる企業風土の確立を目指す「世界人材戦略」を推進しています。世界4都市のGTEC*が中心となり、伊藤忠商事の将来を担う「世界人材」の採用と育成を進めています。

*GTEC：Global Talent Enhancement Center（世界人材・開発センター）

世界人材戦略推進体制図



Risk Management

—高度化を続けるリスクマネジメント

トレード中心から投資を含む複合的な事業形態へと発展する過程で大型化・多様化したリスクに対応するため、リスクマネジメントを高度化していきました。RCM*は、将来起こりえる最大損失額を統計的に算出した「リスクアセット」と、そこから得られるリターンの率RRI*を用いて、全社のポートフォリオマネジ

メントを行うものです。現在では、あらゆるリスクを統合的・包括的にコントロールするERM*へとリスクマネジメントの更なる深化を進めています。

*RCM: Risk Capital Management

*RRI: Risk Return Index

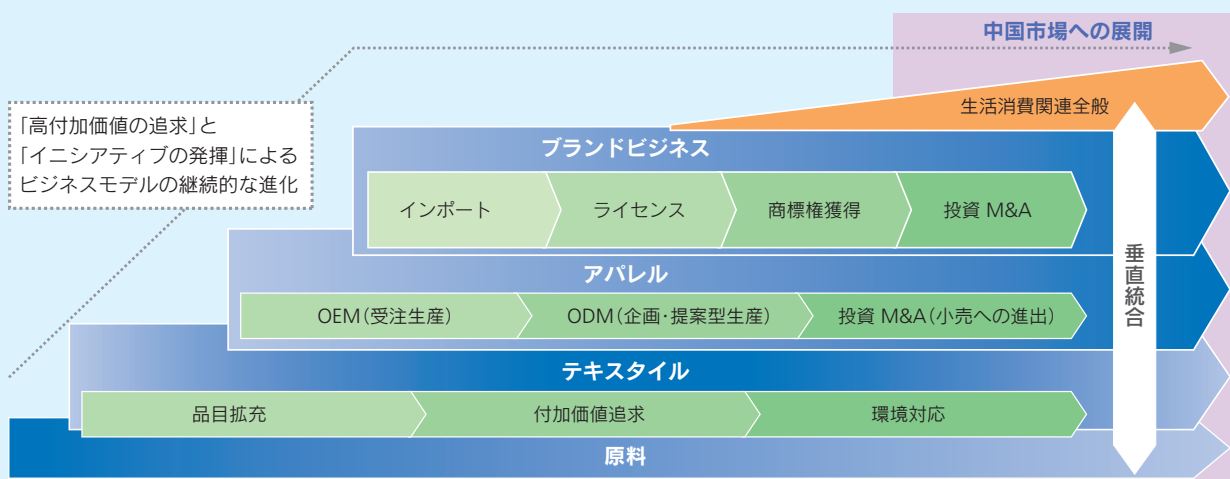
*ERM: Enterprise Risk Management

Foresight and Flexibility

—先見性と機動性

当社は変化の兆しを敏感に察知し、変化に先回りして常に新たなビジネスモデルを創造してきました。例えば、当社の繊維ビジネスはビジネスモデルを柔軟に進化させながら業容を拡大してきました。国内マーケットの川下へのシフトには、リーティ

ル分野の強化で先手を打ち、ブランドビジネスでは、海外有名ブランドの輸入販売権獲得から、商権の長期安定化を目的に商標権の買収や企業への直接投資へと戦略を発展させ、業界最強の地位を獲得しています。



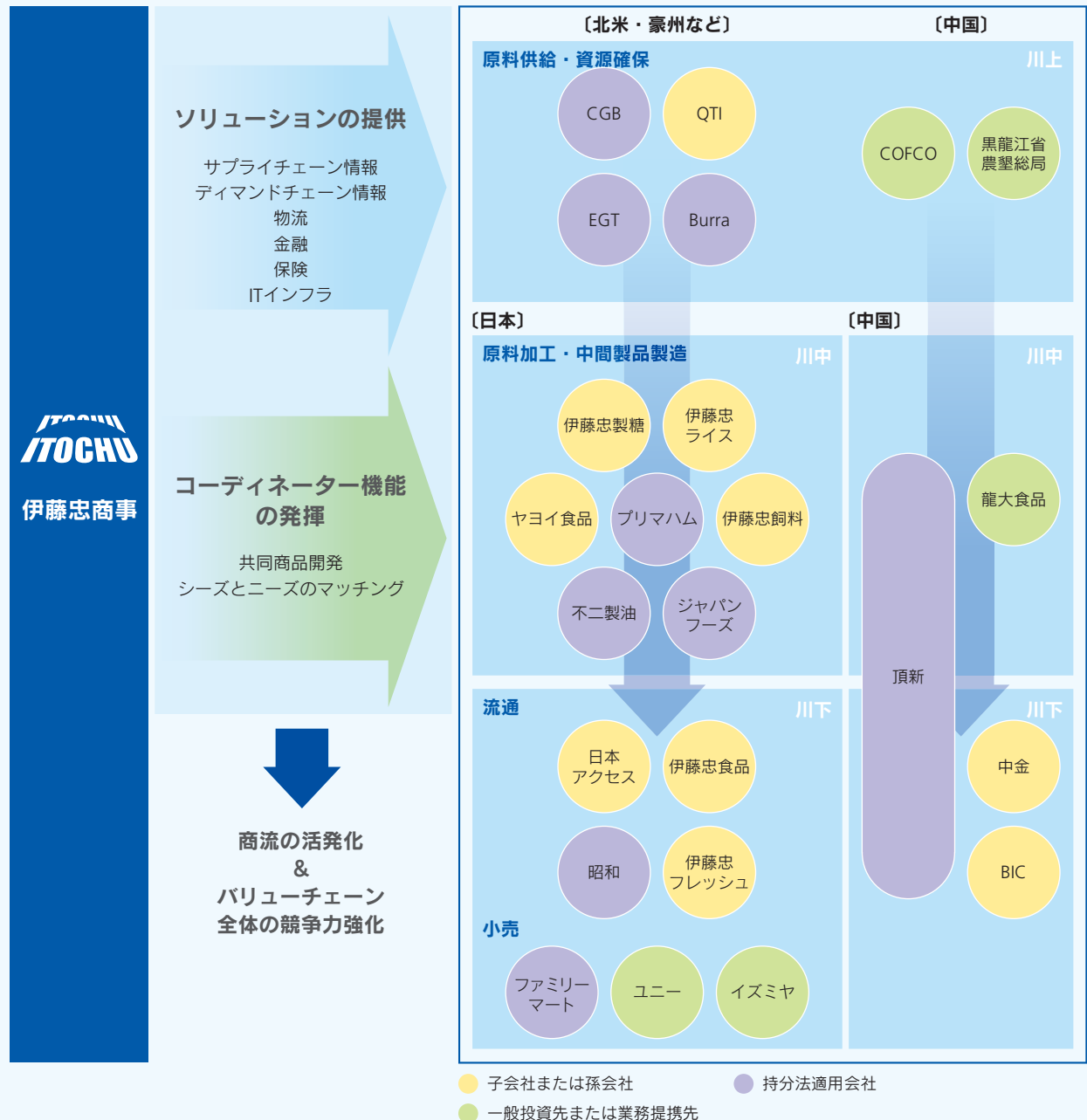
Value Chain

—商流全体を見渡したコーディネーター機能の発揮

「総合商社」である当社は、ある商品について、原料供給から製造・加工工程を経て最終商品となり消費者に販売されるまでの商取引の過程（商流）の中で、世界中のネットワークを活かした情報提供や物流・金融・保険、ITインフラといったソリューションを複合的・一体的に提供することでトレードに参画します。また、商取引を通じて関係を構築した企業や重要なパートナー企業に出資・経営参画することで、より強固なバリューチェーンを形成し、商流全体を見渡した商品開発やシーズとニーズの

マッチング等のコーディネーター機能を発揮します。こうした取組を通じて、商流全体の活発化に貢献するとともにバリューチェーン全体の付加価値を向上させ競争力強化を図ります。その結果として、当社はトレード収入の拡大や、出資先からの配当・事業収入の増加という形で付加価値に見合った対価を得ることになります。当社は、こうしたトレードとバリューチェーンを組合せた価値向上の仕組みを国内外の様々な分野に拡げています。

食料関連分野の例



連結財務ハイライト

伊藤忠商事株式会社及び子会社
3月31日に終了した各連結会計年度

連結財務ハイライト

	単位：百万円					増減率%	単位： 百万米ドル
	2010	2009	2008	2007	2006	2010/2009	2010
会計年度：							
収益	¥3,416,637	¥3,419,061	¥2,859,853	¥2,646,037	¥2,217,393	△0.1%	\$36,722
売上総利益	924,366	1,060,521	994,547	907,511	713,546	△12.8	9,935
金融収支*1	3,562	5,582	△7,709	△7,555	△7,816	△36.2	39
金利収支*2	△25,338	△29,457	△32,156	△29,218	△26,032	△14.0	△272
受取配当金	28,900	35,039	24,447	21,663	18,216	△17.5	311
持分法による投資損益	36,269	41,304	70,238	△20,069	51,737	△12.2	390
当社株主に帰属する当期純利益	128,153	165,390	217,301	175,856	144,211	△22.5	1,377
会計年度末：							
総資産	¥5,476,847	¥5,192,092	¥5,274,199	¥5,288,647	¥4,809,840	5.5	\$58,866
株主資本	1,098,419	849,411	973,545	892,553	724,377	29.3	11,806
ネット有利子負債*3	1,726,073	1,756,764	1,654,532	1,630,928	1,724,314	△1.7	18,552
キャッシュ・フロー：							
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 295,376	¥ 276,854	¥ 65,552	¥ 235,917	¥ 185,147	6.7	\$ 3,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196,318	△326,033	△65,774	△83,394	△79,871	△39.8	△2,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258,987	258,322	△81,294	△100,920	△85,193	—	△2,784
現金及び現金同等物の期末残高	475,674	628,820	446,311	532,856	477,707	△24.4	5,113
(ご参考)							
売上高*4	¥10,306,799	¥12,065,109	¥11,729,082	¥11,556,787	¥10,456,727	△14.6%	\$110,778
実態利益*5	194,290	339,292	333,673	240,766	251,210	△42.7	2,089

本資料は前年の4月1日から当該年の3月31日に終了する会計年度を表示年度としています。

2010年3月期の円貨額につきましては、2010年3月末の米ドルへの換算レート93円04銭(三菱東京UFJ銀行公表レート)により換算し、米ドル金額についても参考表示しています。

*1 金融収支＝金利収支＋受取配当金

計算式(2010年3月期：百万円)：3,562＝△25,338＋28,900

*2 金利収支＝受取利息＋支払利息

計算式(2010年3月期：百万円)：△25,338＝9,911＋△35,249

*3 ネット有利子負債＝有利子負債－現金及び現金同等物・定期預金

計算式(2010年3月期：百万円)：1,726,073＝2,209,270－483,197

*4 売上高は当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引の合計額です。

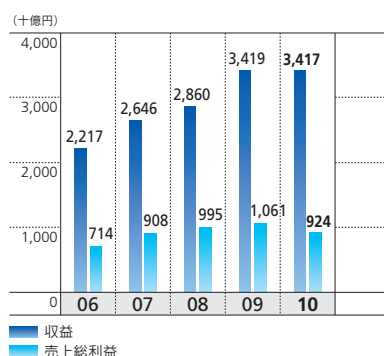
*5 実態利益＝売上総利益＋販売費及び一般管理費＋金融収支＋持分法による投資損益

計算式(2010年3月期：百万円)：194,290＝924,366＋△769,907＋3,562＋36,269

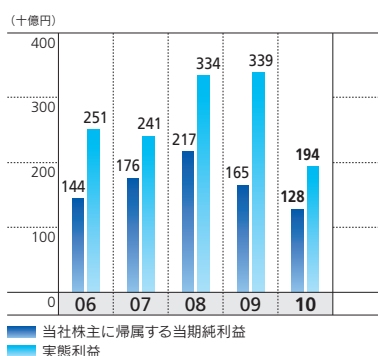
	単位：円 (別途記載のものを除く)					増減率%	単位： 米ドル
	2010	2009	2008	2007	2006	2010/2009	2010
1株当たり：							
当社株主に帰属する当期純利益	¥ 81.09	¥104.64	¥137.46	¥111.19	¥ 91.15	△22.5%	\$0.87
株主資本	694.98	537.43	615.89	564.48	457.93	29.3	7.47
配当金	15.0	18.5	18.0	14.0	9.0	△18.9	0.16
レシオ：							
売上総利益率(%)	9.0	8.8	8.5	7.9	6.8		
ROA(%)	2.4	3.2	4.1	3.5	3.1		
ROE(%)	13.2	18.1	23.3	21.8	23.4		
株主資本比率(%)	20.1	16.4	18.5	16.9	15.1		
ネット有利子負債対株主資本倍率 (NET DER)(倍)	1.6	2.1	1.7	1.8	2.4		
インタレストカバレッジ(倍)	5.3	7.2	6.2	6.6	5.7		

1株当たりの当社株主に帰属する当期純利益及び1株当たりの株主資本は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しています。

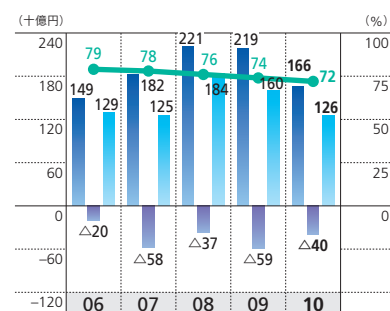
収益／売上総利益



当社株主に帰属する当期純利益／実態利益

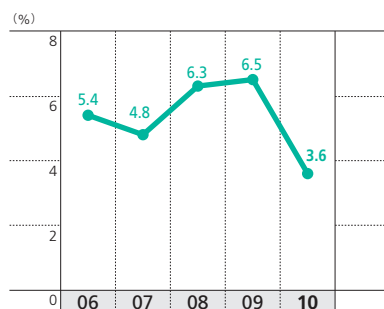


事業会社損益

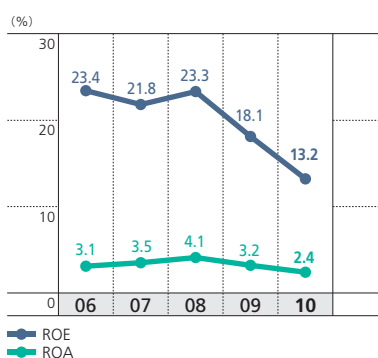


*海外現地法人を含む
 黒字会社 (左軸)
 赤字会社 (左軸)
 ネット取込損益 (左軸)
 黒字会社率 (右軸)
 *黒字会社率は当社が直接投資している会社及び当社の海外現地法人が直接投資している会社数に基づき計算しています。

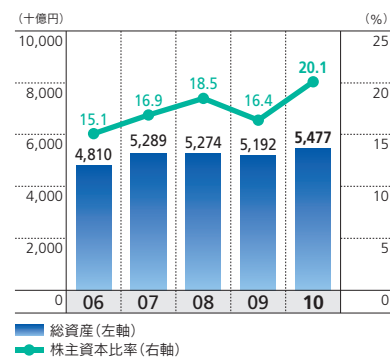
実態利益総資産率



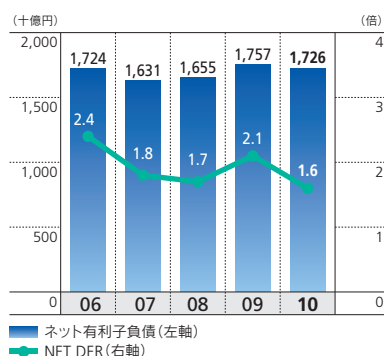
ROE／ROA



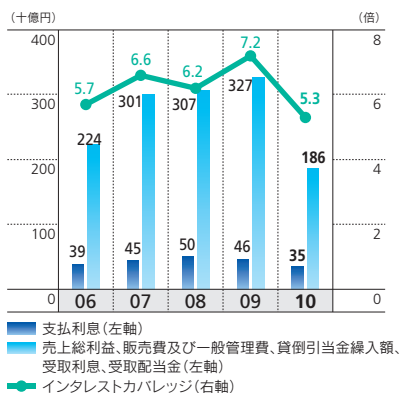
総資産／株主資本比率



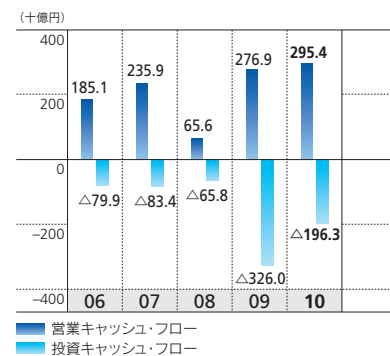
ネット有利子負債／NET DER



インタレストカバレッジ



キャッシュ・フロー



伊藤忠商事株式会社及び子会社
3月31日に終了した各連結会計年度

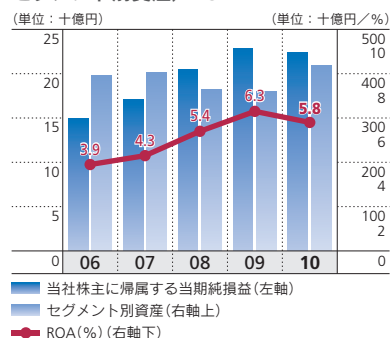
繊維カンパニー



主要取扱品目・サービス

- 繊維原料
- テキスタイル
- アパレル
- 服飾雑貨
- 産業資材
- ブランドを切り口とした衣・食・住等関連商品

当社株主に帰属する当期純損益／セグメント別資産／ROA



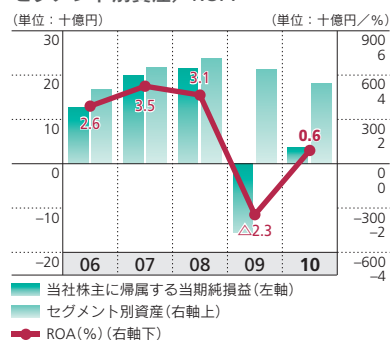
機械カンパニー



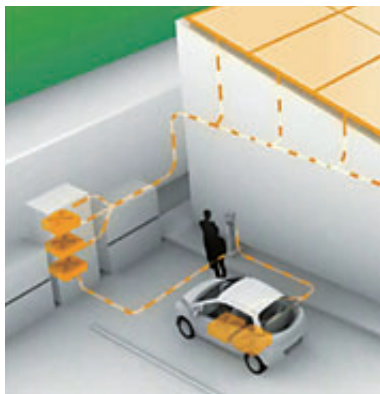
主要取扱品目・サービス

- ガス・石油・化学プラント
- 船舶
- 自動車
- 鉄道車両
- 発電設備
- 建設機械
- 水・環境関連機器及び事業
- 再生可能・代替エネルギー関連装置及び事業
- IPP/IWPP (独立卸売発電／造水事業) 及びその他の社会・産業インフラ事業開発・投資・運営・保守

当社株主に帰属する当期純損益／セグメント別資産／ROA



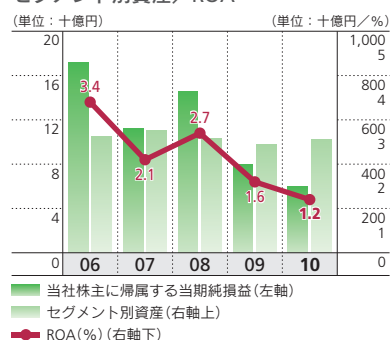
情報通信・航空電子カンパニー



主要取扱品目・サービス

- コンピュータ・情報処理関連機器及びシステム
- インターネット関連事業
- 映像・エンターテインメント関連事業
- 放送・通信事業
- 放送・通信機器
- 携帯電話関連機器及びサービス
- 航空機・機内設備
- 航空交通管理システム
- 宇宙関連機材等
- セキュリティ機器等
- 産業機械
- 半導体関連装置
- 電子デバイス・エレクトロニクス関連設備

当社株主に帰属する当期純損益／セグメント別資産／ROA



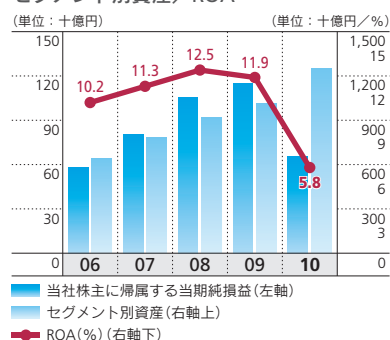
金属・エネルギーカンパニー



主要取扱品目・サービス

- 鉄鉱石
- 石炭
- アルミ
- 鉄スクラップ
- 鉄鋼製品
- 原油
- 石油製品
- LPG
- LNG
- 原子燃料
- バイオエタノール
- 天然ガス
- 排出権
- バイオマス

当社株主に帰属する当期純損益／セグメント別資産／ROA



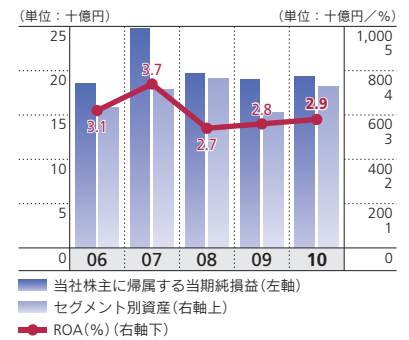
生活資材・化学品カンパニー



主要取扱品目・サービス

- ・住宅資材
- ・木材
- ・チップ、パルプ、紙
- ・バイオマス燃料（チップ、ペレット等）
- ・天然ゴム、タイヤ
- ・セメント、ガラス、セラミックス製品
- ・靴
- ・基礎化学品
- ・精密化学品
- ・医薬品
- ・無機化学品
- ・合成樹脂
- ・生活関連商品
- ・二次電池関連材料

当社株主に帰属する当期純損益／セグメント別資産／ROA



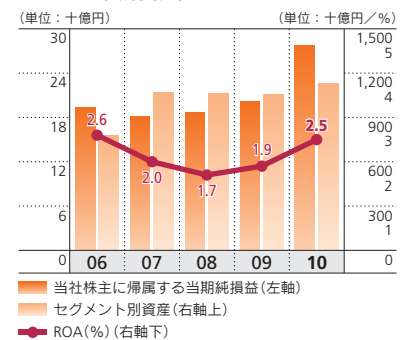
食料カンパニー



主要取扱品目・サービス

- ・小麦・大麦
- ・植物油
- ・大豆・コーン
- ・飲料原料（果汁・コーヒー）
- ・砂糖類
- ・乳製品
- ・農畜水産物
- ・冷凍食品
- ・加工食品・ペットフード
- ・飲料・酒類

当社株主に帰属する当期純損益／セグメント別資産／ROA



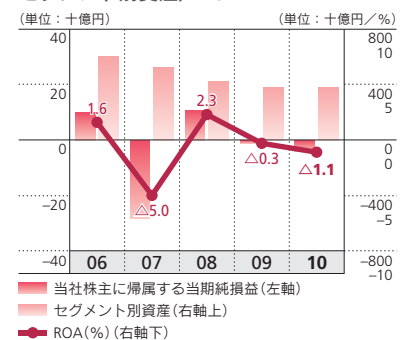
金融・不動産・保険・物流カンパニー



主要取扱品目・サービス

- ・為替・証券ディーリング・証券投資、金融商品の組成・販売等の資産運用ビジネス・融資・為替保証金取引
- ・クレジットカード事業
- ・その他金融業
- ・不動産開発・売買・仲介・アセットマネジメント業務
- ・不動産取引に関わるコンサルティング
- ・ファンドへのエクイティ投資
- ・PFI取組
- ・戸建施工
- ・REIT運用
- ・ゴルフ場保有・運営
- ・保険仲介業・保険仲立人
- ・国内・国際3PL業務
- ・海運サービス業務

当社株主に帰属する当期純損益／セグメント別資産／ROA



伊藤忠商事は挑戦と変革を更に加速し、収益力の更なる強化を図っていきます。自由闊達、そして「個」の力を最大限発揮できる風土を醸成し、当社が継承してきた「現場力」を再強化し、皆様にとって魅力溢れる企業を目指してまいります。

代表取締役社長 岡藤 正広



岡藤 正広

代表取締役社長

1974年4月
伊藤忠商事株式会社入社
1997年4月
同社 アパレル第三部長
2002年4月
同社 ブランドマーケティング事業部長
2002年6月
同社 執行役員就任
2004年4月
同社 常務執行役員就任
繊維カンパニー プレジデント
2004年6月
同社 代表取締役 常務取締役就任
2006年4月
同社 代表取締役 専務取締役就任
2009年4月
同社 代表取締役 副社長就任
2010年4月
現職に就任

「稼ぐ」「削る」「防ぐ」の徹底で目標達成を目指す

2010年4月、代表取締役社長に就任しました岡藤正広でございます。当社のミッションである「豊かさを担う責任」を胸に、企業価値の持続的向上に向けて、強い決意で経営に臨む所存でございます。

2010年3月期の世界経済を見ますと、年度前半は2008年度からの世界的景気後退の影響がありましたが、年度後半からは各国の大規模な経済対策や金融緩和政策の効果により、緩やかな回復基調となっております。伊藤忠商事の当期業績については、主に上期における資源・エネルギー価格をはじめとする市況低迷と、実体経済の不振の影響を受け、売上総利益は前期比13%減の9,244億円となり、当社株主帰属当期純利益は前期比23%減の1,282億円となりました。

当社は、中期経営計画「Frontier^e 2010」（2010年3月期から2011年3月期まで）を推進しています。その初年度である当期は、頂新（ケイマン）ホールディングへの出資完了や、ブラジルNAMISA社の早期収益化実現等、成長市場における地歩を固めながら、世界経済の本格回復後を睨んだ数々の新規戦略投資も実行しました。L-I-N-E-sの領域では、環境・新エネルギーやライフケア分野等、将来の伊藤忠商事を支える収益源の育成が着実に進んでいます。一方、連結株主資本の充実と有利子負債のコントロールにより、NET DER 1.6倍へと目標を上回る改善を果たし、財務基盤の強化を実現しました。「Frontier^e 2010」の最終年度である2011年3月期は、売上総利益1兆800億円、当社株主帰属当期純利益1,600億円という目標を掲げました。「稼ぐ」－収益を拡大する、「削る」－経費を削減する、「防ぐ」－損失を回避する、を経営の三原則とし、その徹底を通じて目標の必達を目指します。

現場力の再強化

世界同時不況により経営環境は一変しました。当社も経験則では推し量ることができない大きな変化の荒波の中にあります。今後、グローバルマーケットで勝ち抜いていくためには、過去の延長線上ではなく、時代の変化に合わせてやり方を変える必要があるのは自明です。伊藤忠商事は、従来にも増して挑戦と変革を続け、収益力の強化を進めてまいります。そして、そのために当社が継承してきた「自由闊達」の社風を取戻し、「現場力」を再強化していきます。当社本来の強みである「個」の力の真価を発揮し、必ずや強い伊藤忠商事をご覧に入れます。

私は、このたび先人達が150余年に亘り繋いできた伝統という「櫛」を受け継ぎました。その「櫛」を未来永劫繋いでいくために、全社一丸となって取組を進めていきます。

全てのステークホルダーの皆様におかれましては、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2010年7月

A portrait of a middle-aged man with glasses, wearing a dark suit, white shirt, and a blue tie with a bird pattern. He is speaking and gesturing with his hands.

**変革と挑戦を加速、現場力の
再強化により収益力を高める**

「Frontier^e 2010」初年度を振り返って

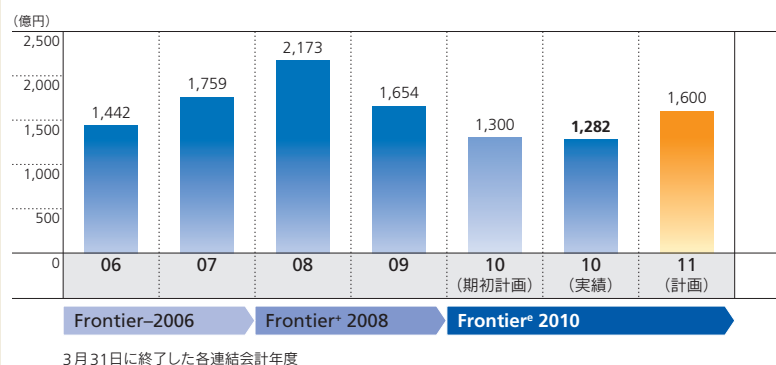
■ 2010年3月期の業績をどのように分析・評価していますか

2010年3月期の経営環境を振り返りますと、年度前半は前年度からの景気後退の影響がありましたが、下期に入りますと新興国が牽引役となり世界経済は回復トレンドに入りました。また、資源・エネルギー価格も下期に入り顕著な回復傾向を示しました。しかしながら、通期で見ますと上期の低迷により年度平均が前期と比較して大幅に下落した資源・エネルギー価格や、建機や自動車、情報通信関連、金融関連事業等の回復の遅れが当期業績に影響を与え、当期の当社株主帰属当期純利益は減益となりました。一方、計画との対比では期初に掲げた1,300億円を若干下回ったものの、ほぼ達成することができたと思います。

セグメント別の定量実績に目を転じますと、当社の収益構造の強靱さをご理解いただけたと思います。当社は資源・エネルギー関連だけではなく「衣食住」に関わる生活消費関連ビジネスにも強みを持つのが特徴です。当期、金属・エネルギーカンパニーが大幅な減益となるなか、既存事業が堅調であったことに加え新規投資が功を奏した食料カンパニーが過去最高の利益を叩き出し、繊維カンパニー、生活資材・化学品カンパニーも前期と同水準の利益を確保し、全社利益に貢献しています。

機械等の重厚長大型のビジネスで、景気変動に左右されにくいビジネスモデルの構築の遅れという課題が残りましたが、当社全体としては、強い逆風の中、鍛え上げてきた収益構造の強さを証明することができたという点では、まずまずの結果だったと考えています。

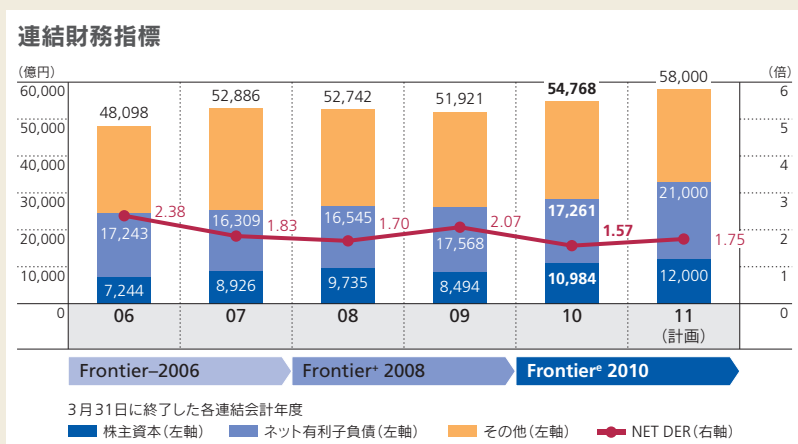
当社株主帰属当期純利益



■ 財務体質の強化はいかがでしょうか

2009年3月期は、NAMISA社への大規模な資本参画等により有利子負債が増加する一方で、円高や株式市場の低迷による包括損益の悪化によりNET DERが2.1倍に悪化しました。NET DERを財務体質強化の最重要指標の一つとしている当社にとって、その改善は今後の戦略の機動性を確保するうえで、何としても達成すべき経営課題でした。そのため、当社株主帰属当期純利益の着実な積上げとともに、有利子負債の厳格なコントロールを継続し、その結果、計画の「2.0未満」に対して1.6倍に改善させることができました。連結株主資本については、年度末としては初めて1兆円を超え、重要施策「財務体質の強化」も満足のいく結果を得られたと

評価しています。引続き健全な財務体質の維持を重要課題と位置付け、2011年3月期のNET DERの目標は「1.75倍」としました。



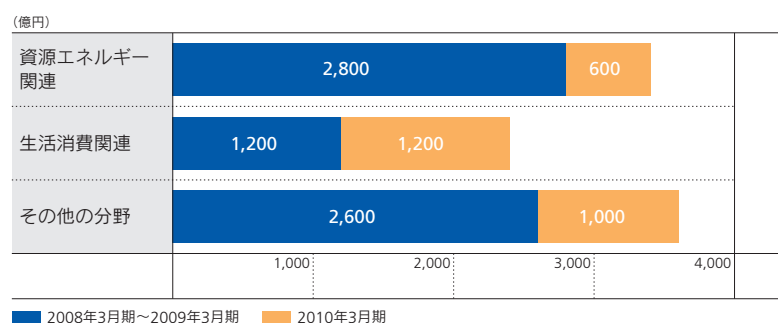
重要施策の一つ「収益基盤の拡充」の進展を聞かせてください

2010年3月期も厳選した投資を実行しました。新規投資実績としては、「資源・エネルギー関連分野」に600億円、「生活消費関連分野」に1,200億円、機械・情報産業・化学品・金融等からなる「その他の分野」に1,000億円の計2,800億円、ネット金額は2,400億円となりました。

資源・エネルギー関連のうち、資源関連ではBHP Billiton社とのJVによる西豪州鉄鉱石事業において生産能力拡張に向けた投資を実行しました。早期収益化を実現したブラジルのNAMISA鉱山と合わせ、拡大する需要に応える体制整備を着実に進めることができました。エネルギー関連では、カスビ海海域ACG鉱区の「チラグ・オイル・プロジェクト」への投資を決定しました。2013年に予定されている生産開始により、当社の持分生産量は大きく拡大することになります。

生活消費関連では、想定以上の進捗を見ることができました。なかでも、「巨大消費市場」として関心が高まる中国における足場を一層固めることができたと考えています。食料関連では、中国最大の食品グループである頂新(ケイマン)ホールディングへの出資を完了しました。

投資実績



2011年3月期計画

グロス金額	2,500億円
ネット金額	1,500億円～2,000億円



この案件は、同社を中核に据えたバリューチェーンの完成により中国SIS戦略を大きく前進させたのみならず、当社の日本国内食品市場におけるプレゼンス向上にも資する戦略的意義の大きな取組となりました。繊維関連では、2008年度に出資した杉杉集团有限公司と、ブランドビジネスを軸とする中国国内での販売拡大に向けた協力関係を一層深めるとともに、繊維ビジネスの枠組みを越え、全

社横断型取組の範囲拡大に着手しました。また、(株)ジャヴァホールディングスや(株)レリアン等、各分野の有力企業の子会社化も実現しています。

その他の分野では、シーアイ化成(株)、(株)アイ・ロジスティクス（現：伊藤忠ロジスティクス(株)）の株式を公開買付により取得し、非上場子会社化しました。両社をそれぞれ合成樹脂加工分野、物流分野の中核子会社と位置付け、国内外で共同事業展開によるシナジーを発現していく方針です。

■ L-I-N-E-sの分野で新規事業の育成を進めています

資源・エネルギー関連分野や、安定収益源である生活消費関連分野で足元の利益成長を実現する一方で、将来の収益の柱も育成していかなければなりません。そのため当社はL-I-N-E-sの分野で事業展開を加速しており、なかでも蓄電池、水関連、太陽光、ライフケア分野に注力しています。

当期は特に蓄電池ビジネスにおいて多くの新規取組を実行しました。電気自動車（EV）やハイブリッド車向けの大型リチウムイオン電池の需要拡大が期待されている中で、電池の性能を左右する重要な部材である正極材を手掛ける戸田工業(株)との共同取組を積極化しました。北米・カナダにおいて合併事業を推し進めたほか、杉杉集団傘下で中国トップクラスの正極材メーカーにも共同出資しています。

太陽光ビジネスでは、川上の素材から川下のシステムインテグレーション・発電事業までを垂直統合する「ソーラーバリューチェーン」の構築を進めています。競争力のある企業を傘下に収め、日・米・欧の三極で足場の構築を推進しています。またライフケアビジネスでは、有力企業の発掘と投資を積極化し、「メディカルバリューチェーン」の構築を図っています。特に、当期出資を行ったワタキューセイモア(株)は医療・福祉関連サービス業界で圧倒的シェアを誇っており、ライフケアビジネスにおける当社のリードを広げ得る有望な案件です。

水関連では、豪州における世界最大規模の海水淡水化事業の入札において、当社が参画するコンソーシアムが事業権を落札し、2011年の完工を目指して建設を進めています。市場が世界規模で広がる可能性を秘めたこの分野での取組も強化していく方針です。

■ 「基礎収益力の強化」も重要施策に掲げています

先の世界同時不況は、黒字会社比率の低下等により、事業会社の利益体質改善の必要性を浮き彫りにしました。2011年3月期は将来の成長に向けて資産の入替を加速します。低収益、低効率の資産はもちろん、戦略的意義の低くなった資産についても積極的に入替を進めていきます。

中国市場と伊藤忠

■ 中国経済の存在感が高まっています

世界経済回復の牽引役が、中国経済であることは衆目の一致するところですが、とりわけ、世界同時不況後は、政府の内需拡大に軸足を置いた政策に後押しされ、消費市場としての存在感が驚異的なスピードで高まっています。例えば新車販売台数では既に世界一になっています。



杉杉集团有限公司との資本及び業務提携調印式の模様

また、富裕層、並びに、それに続く中間所得層も急速に増加しており、市場も沿岸部から内陸部へと地理的な拡がりを見せるなど、ますます厚みを増しています。この巨大消費市場の開拓に向けて、世界中の数多くの企業が参集しています。消費市場という側面に止まりません。旺盛な資源・エネルギー需要や、物流インフラ、鉄道、道路といった交通インフラ、水や環境・省エネビジネス等、ビジネスチャンスは数限りなく存在しています。そして、総合商社である当社は、ほとんどの商機と接点を持つことが可能です。

■ 伊藤忠商事が中国で強い理由は何でしょう

「歴史」です。商習慣や事業環境が違う中国市場では、外国資本が単独でビジネスを成功させるのは極めて難しいといわれています。当社は1972年に総合商社でははじめて中国市場に進出して以来、人脈、ネットワーク、中国事情に精通した豊富な「中国人材」を長年に亘り蓄積してきました。特に中国の人々は信頼関係を重んじるため、人脈は大きな武器になり得ます。もちろん信頼関係は一朝一夕で築き上げることはできません。しかし一旦信頼関係を築けば、それは新たな人脈を次々に生み出し、商機が拡大していくのです。

現在、市場を知り尽くした中国の有力企業と手を組むことができる当社は、大変有利に事業を展開することが可能です。そして、それは中国が今日のように市場の注目を集める遙か以前より、先人が地道に打ってきた布石があったからこそなのです。

今後の経営方針

■ 「収益力を更に強化する」考えを示しました

企業が持続的に発展していくためには節目、節目で見直し、棚卸しを行う必要があります。当社は、資源・エネルギーの上流権益を有しており、2008年頃までは市況の恩恵を享受してきたのは否定できない事実です。また、経営環境が順風の時は、比較的容易にビジネスチャンスを掴むことができました。しかし世界同時不況に突入して以降、状況が様変わりしています。待っていてもチャンスは向こうから飛び込んできません。現在は積極果敢にビジネスを進めていく姿勢が必要な時なのです。

■「現場力を再強化する」とも言っています

私はこれまで一貫して消費者と向き合ってきた経験上、商いの原点は「消費者視点」の徹底にあると確信しています。営業が現場に出て、市場の変化を肌で感じることで、新しい商機を見出し、また新たなビジネスモデルを他に先駆けて創り上げるためには不可欠です。こういった考えは管理部門にも当てはまります。現場に赴くことで、これまでとは異なる現場目線での牽制機能を発揮することができます。こうした「現場力」を発揮させるには「個」の能力を最大限発揮できる環境の整備が必要です。過去を振り返ると、伊藤忠商事は個人個人が自己の裁量でチャンスを見出し、ビジネスとして形にする傾向が強い会社でした。独立系商社としての出自も背景にあるのでしょう。しかしながら、残念なことに最近はそういった「伊藤忠らしさ」が、次第に薄れてきた感があります。個人の自由闊達さ、向こう傷を恐れずに挑戦する風土を今一度取戻すべきと考えています。

そのために、まずは必要以上に存在する内向きのルール、営業活動を阻害する「規制」を見直すことに着手しています。経済が好調な時は、案件が大型化しがちです。つまりリスクが相対的に大きいため、必然的にルールを厳しくする必要がありました。自動車で高速道路を走っている時に意識的に「ブレーキ」を踏む必要があるのと同じです。一方、現在は環境が変わっています。また、「ビジネスは生き物、常に動いている」とよく言われますが、現在、そのスピードはかつてないほど加速しています。リスクを必要以上に恐れていては商機を逸してしまうのです。営業が機動的に動き、チャンスを素早く掴むことができるよう組織やルールを見直さねばならないのです。坂道で「アクセル」が必要な時に「ブレーキ」をこれまで同様に踏んでいたら、前には進めないということです。無論、これはリスクコントロールを軽視するというものではありません。ルールで縛るのではなく、先に申し上げた「個人」が自己の裁量でリスクを抑止する、そういった自浄力が働く仕組みを作ることも「現場力の再強化」といえましょう。1年かけてこの取組を進めていく考えです。

また、消費者視点を徹底するだけでは、変化の激しいこの時代に勝ち残っていくことはできません。例えば私が身を置いてきた繊維ビジネスは、国内総合商社No.1の売上を誇り、ブランドビジネスでは他の追随を許しません。市場構造が大きく変化するなか、「付加価値の追求」と「イニシアティブの獲得」を現場が追い求め、常に新たなビジネスモデルを創造してきたことが、今日の地位をもたらしているのです。各市場の特殊性を研究し、付加価値をつけ、ビジネスのイニシアティブをとる。この考えを全社に浸透させていく考えです。



「Frontier[®] 2010」最終年度である今期の収益を どのように拡大していきますか

「Frontier[®] 2010」の最終年度である2011年3月期の定量目標として売上総利益1兆800億円、当社株主帰属当期純利益1,600億円を掲げました。「稼ぐ」「削る」「防ぐ」の三原則の徹底により、その必達を目指します。

「稼ぐ」では、先に申し上げた「現場力の再強化」を推進しつつ、厳選した新規投資を積極推進し、保有意義の低下した事業からの撤退等による資産入替により、収益基盤の拡充を図っていく方針です。また、これまでやや一律に設けられていたルール・基準を改めていきます。当社には7つのカンパニーがあります。その中で強い部門、市場が伸びている分野には、一層高いハードルを課し、更に強化していく一方、厳しい環境下にある部門に対しては実力に見合った目標を設定し、収益力の底上げに注力させるなど、目標・育成方針にメリハリをつけるということです。今後は集中リスクの回避を念頭に置きながら、収益を最大化するために成長性が高い分野に重点的に資源を配分するなど投資方針にも強弱をつけていく考えです。

次に「削る」、すなわち経費削減です。経営環境は確かに好転していますが、当社は経営環境の好転に期待することなく経営を進めていきます。伊藤忠商事及びグループの事業会社にはまだコスト削減の余地があります。あらゆる経費の見直しを実施していき、グループ収益の底上げを狙っていく考えです。

最後に「防ぐ」です。いかに収益を拡大しても「水漏れ」を放置すれば最終損益を十分に積上げることはできません。リスクマネジメントの高度化を通じ、貸倒による損失や、減損等の投資に係る損失を未然に防ぐことにも目配りをしていきます。

ステークホルダーへのメッセージをお願いします

ステークホルダーの皆様に対しては、伊藤忠商事は大きな可能性がある会社だということを申し上げたいと思います。資源・エネルギー分野は商品・地域的にバランスが取れており、生活

消費関連も強い。更に中国でも確固たる地歩を確立しています。加えて収益力改善の余地もあります。先程申し上げた三原則を徹底し、それらのポテンシャルを最大限発揮し、皆様のご期待にお応えしていくことをお約束します。

伊藤忠商事は、150余年の歴史の中で磨き上げてきた「自由闊達」の風土、リスクを恐れずに果敢に挑戦する精神を再生し、皆様にとって魅力溢れる企業を目指してまいります。今後の伊藤忠商事にぜひご期待ください。



特 集

Capturing New Growth Opportunities

新たな商機を掴む

伊藤忠商事の業態「総合商社」は世界でもユニークな存在です。一般にその特徴は「トレードと投資を両輪に様々な機能を駆使して収益の最大化を図る」と言い表されます。しかし、生産設備を持たない一方で、ほとんどの業種の特徴を一業態で兼ね備えるがゆえに、収益獲得モデルはより多面的であり、複合的でもあります。

現在、新たな成長領域で業際・国境を越えた激しい競争が繰り広げられています。ここでは、「総合商社」伊藤忠商事の他業種とは異なる成長領域へのアプローチを実際のケースを通してご紹介します。

巨大な中国消費市場
を切り拓く

page 20

資源・エネルギーの
安定確保を担う

page 24

変化に芽吹く
成長の種を狙う

page 28

Capturing New Growth Opportunities 1

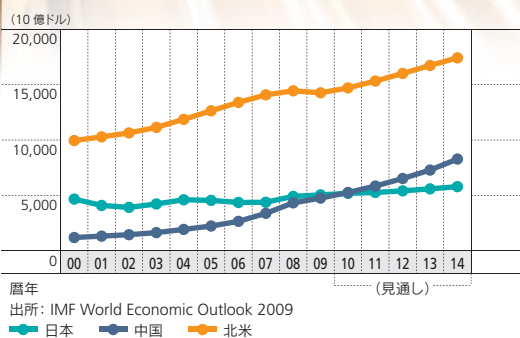
巨大な中国消費市場を切り拓く

GDP成長率8.7%。

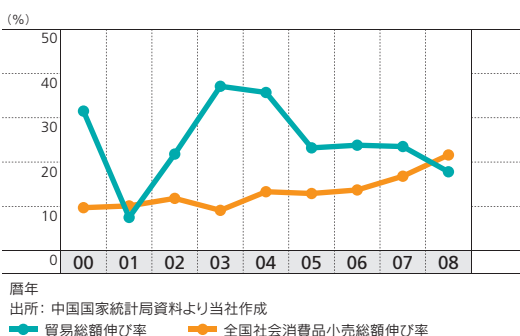
先進国が混迷を脱し切れずにいた2009年、中国は4兆元にも上る景気刺激策に支えられ、いち早く回復を果たしました。都市化に伴う社会インフラ整備は、旺盛な鉄鋼需要をはじめ様々な商機を生み出しています。また、1990年代後半から徐々に「世界の工場」から、沿岸部を中心に「世界の消費市場」へと変貌を遂げてきた中国では、可処分所得の増大を背景に「安心・安全」志向の高まりといった価値観の変化が進んでいます。政府が主導し、消費市場の内陸部への拡大も進められています。

近い将来、米国を抜いて世界第一位の経済規模になると予想されている中国。自国市場の成長鈍化という現実と向かい合う先進国を中心に世界中の企業が、「13億人」の巨大消費市場に熱い視線を注いでいます。

名目GDPの推移



「世界の工場」から「世界の消費市場」へのシフト



「総合商社」伊藤忠商事の中国戦略

最大の財産は有力パートナーとの信頼関係

1972年の日中国交正常化の半年前の1972年3月、伊藤忠商事は大手総合商社として初めて国務院の正式批准を得て日中貿易に復帰を果たしました。以来、市場の将来性を確信し、経営資源を継続的・重点的に投入してきました。総合商社では最大級を誇る17の拠点や、中国に関する豊富な知見を有する「中国人材」、人的ネットワーク、そして成功のためのノウハウ等今日の競争力の土台は、40年に亘る歴史の中で築き上げてきたものです。

外国資本が中国市場で成功するのは難しいといわれています。商習慣や消費者の嗜好が異なる中国市場において、単独で販売ネットワークを整備し、ブランドを築き上げるのは容易ではありません。事業成功の要諦は相互に補完し合えるパートナーとの信頼関係構築にあるといえるのです。1980年代に伊藤忠商事は実体験を通じて、既に同国市場の消費市場としての可能性を察知していました。そして目先の利益よりも競争力ある商品や販売・物流ネットワークを持つ有力企業との信頼関係の構築を優先し

伊藤忠商事の中国市場での40年

1972年	日中貿易再開の批准取得（総合商社初）
1979年	北京駐在員事務所開設（総合商社初）
1992年	上海現地法人設立（総合商社初）
1993年	傘型企業の許認可取得（総合商社初）
2005年	多国籍企業「地域本部」の認定取得（総合商社初）
2009年	杉杉集团有限公司への出資
2009年	頂新（ケイマン）ホールディングスへの出資

てきました。いうまでもなくそれは一朝一夕には築き上げることはできません。2009年2月の中国有数の複合企業グループ杉杉集团有限公司への出資（出資比率28%）は、実に15年に亘る協業を経て実現しています。また、後述する頂新グループとの戦略提携及び頂新（ケイマン）ホールディングスへの資本参画は、当社歴代トップが先頭に立って築き上げた信頼関係に立脚しています。こういった有力企業との間に積み重ねてきた強固な信頼関係が当社にとっての最大の財産であり競争優位なのです。

WIN-WINの関係構築による相互発展を狙う

当社が強みを持つ生活消費関連分野における「総合商社」としての特徴的なアプローチをご説明します。

ビジネスにおいて、パートナーとのWIN-WINの関係構築が不可欠であることはいうまでもありませんが、当社はむしろメインプレイヤーはパートナーであるべきと考えています。それに対し当社は、経営に関するノウハウの提供や、提携のアレンジをはじめ総合商社が得意とする機能を駆使し、パートナーの競争力向上をサポートします。例えば、繊維ビジネスを起源としつつ、資源・エネルギー、電子部品、食料、金融、不動産へと事業領域を拡大している杉杉集团と、当社が強みを持つブランド分野に止まらず、不動産開発やリチウムイオン電池等共同取組の範囲を拡大していることは、当社の多方面に亘るサポート機能を期待されている証といえるでしょう。当社は、合弁会社の設立や持株会社への直接出資を通じて主体的に商流に関与することができます。特に「生活消費関連分野」では、川上から川下までを結ぶバリューチェーンの構築を進めています。その眼目は商流の活発化によるトレードの多面的な拡大と、出資先企業の企業価値拡大に伴う事業収益・配当収入の増大です。

次ページで、頂新グループへの出資で大きな転機を迎えた食料分野を例にとり具体的にご説明します。

杉杉集团への出資に至るまでの歩み

1993年	日本向け製品委託加工の取引開始
2000年頃	中国国内市場でのブランド事業での提携を模索
2001年11月	ブランド関連の合弁会社JIC GARMENTS (NINGBO) LTD. を設立。「マルコアザリ」ブランドの共同取組開始
2004年	寧波ルコック服装有限公司、RENOMA (NINGBO) APPAREL CO.,LTD. の合弁会社を相次いで設立
2009年1月	杉杉集团有限公司の株式取得に合意
2009年～	業務提携を機に、伊藤忠商事の経営資源の提供を活発化し、中国市場の更なる開拓を目指すリチウムイオン電池ビジネス等、幅広い事業領域での協業を推進

13億の消費市場に打ち立てた大きな幹

ー頂新グループとの戦略提携により大きく前進した中国SIS戦略

中国及び台湾食品・流通最大手グループ「頂新」

2008年11月、伊藤忠商事による頂新（ケイマン）ホールディングの株式取得及び第三者割当増資の引受に関する調印式が執り行われました。中国及び台湾の食品・流通最大手企業グループと、長年中国市場を最重要視してきた当社が長い間築き上げてきた信頼関係が成就した瞬間です。そして同時にそれは伊藤忠商事の中国食料戦略が新たな局面を迎えたことを意味する瞬間でもありました。

頂新グループの最大の事業会社であり、香港証券取引所に上場している康師傅控股有限公司はこの5年間で売上高が2.75倍に増加し、2009年度には売上高50億米ドル超を計上、2009年12月末には時価総額が1,000億香港ドル（約1.2兆円）を超えるなど、中国で最も優れ、ブランド力・成長力のある食品製造会社の一つです。

麺・飲料・菓子等の加工食品メーカーである康師傅は、世界でNo.1のインスタントラーメン消費国である中国において数量ベースで41.7%のシェアを誇り、売上高は前年同期比10%を超える成長を実現しています。また、飲料ビジネスでは市場参入10数年余りで茶・水カテゴリーのリーディングブランドに育て上げ、数量ベースでのシェアが茶50.4%、水21.4%、売上高は今なお30%超の高成長

圧倒的な存在感を誇る頂新グループ
(グループ最大の事業会社「康師傅控股有限公司」)



* 香港証券取引所上場。2009年12月末現在

を続けています。中国市場の潜在力の高さ・同社の中国におけるブランド力の高さを実感していただける数字ではないでしょうか*。また、最新鋭の製造ラインを導入するとともに、品質管理を日本企業以上に経営リスクとして認識し、厳しい衛生基準を設けています。「アジアNo.1のクオリティ」を標榜し、中国で圧倒的なブランド力を誇る理由です。また、頂新グループは中国最大の販売網・物流ネットワークを独自に整備し、人材育成も熱心です。実に税後利益の3%を「人」を育てるために惜しみなく使います。何よりも彼らは中国市場を熟知しています。この巨大食品グループと当社との関係は2002年の「包括戦略提携合意書」の調印に遡ります。* 出所：康師傅2009年年报

時間をかけて育んできた「信頼関係」

2002年、頂新との戦略提携をスタートさせた当社は、以来、当社歴代経営トップが先頭に立ち人的交流を深めながら、原料調達から流通に至る分野で頂新グループの事業拡大をサポートするためのあらゆる可能性を追求してきました。その間、(株)ファミリーマートとのコンビニエンスストア事業にはじまり、アサヒビール(株)との飲料製造事業、カゴメ(株)との飲料生産・販売事業、日本製粉(株)とのプレミックス粉の生産・販売事業、敷島製パン(株)との中国初となる量産型製パン事業等、当社が橋渡し役となり、数多くの合併事業を立ち上げてきました。日本のパートナー企業は13億人の中国市場における橋頭堡を築くことができ、頂新も事業拡大と同時に日本の世界最高水準の製造技術や衛生管理技術といったノウハウを吸収しました。一方、当社も中国大陆でのビジネスチャンスを拡大することができました。中国における過去最大の出資はこのように、互いに足らざるを補い、メリットを与えながら、一步一步確実に信頼関係を醸成してきたからこそ実現したのです。

頂新への経営参画は当社グループと頂新グループの相互補完関係を一層深化させることになりました。頂新グループが今後も持続的に発展し、更にはグローバル市場も視野に入れた場合、当社の経営管理・内部統制等のノウハウは大きな力になります。当社はこの案件を通じて中国SIS戦略の「形」を作り上げることができたのです。

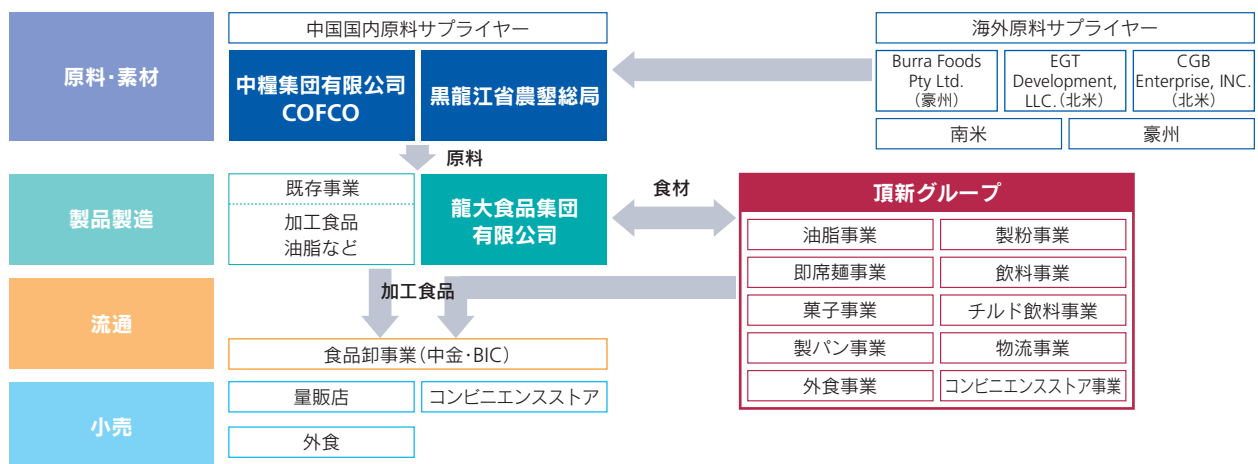
中国SIS戦略のバックボーンが完成

伊藤忠商事が食料分野において推進する「SIS戦略（Strategic Integrated System：戦略的統合システム）」とは、顧客ニーズを起点に、食料資源の開発から原料供給、製造加工、中間流通、リテールまでを結びつけたバリューチェーンを構築し、効率的な生産・流通・販売を実現しようとするものです。この戦略をグローバル市場へと展開していくための足掛かりが中国SIS戦略です。

当社は2007年には中国国内の一大供給地である黒龍江省の黒龍江省農墾総局（北大荒集団）と、2008年には中国最大の穀物輸入企業である中糧集团有限公司（COFCO）との提携をスタートし、川上の原料調達分野での足場を築きました。また2009年には、長年取引を続けてきた龍大食品集团有限公司傘下の山東龍大肉食品有限公司への資本参加により川中の製品製造分野を強化しました。これらの取組と並行して、川中から川下まで事業を展開している頂新グループとの戦略提携や同社への資本参画を進めることで、中国におけるSIS戦略推進上の「大きな幹」が出来上がったのです。

頂新グループを中核に据えた大きなバリューチェーン上での商流の拡大は、伊藤忠商事のトレード拡大の可能性を拡げます。また、頂新との合併事業である頂通（開曼島）控股有限公司、当社の事業会社である伊藤忠物流（中国）有限公司（旧：北京太平洋物流有限公司）やBIC（北京伊藤忠華糖総合加工有限公司）により中国全土津々浦々に張り巡らされた販売・物流ネットワークは、商圈を拡げていく上で重要な役割を果たすことになります。

中国SISの概要



「幹」を更に太く、そして世界へ

舞台を整えた当社は、今後、この幹を太くし、枝葉を拡げていくフェーズに移行していきます。当社は水先案内人として、優れた技術やブランドを持ち、中国市場への理解と開拓の意欲が旺盛な企業と頂新グループとの提携を積極的に推進していきます。国内流通大手のユニー(株)やイズミヤ(株)との資本・業務提携は、国内市場における規模のメリットの追求に加え、中国における川下の流通分野の強化も目的としています。また当社は北米西海岸最大級の積出能力を誇る穀物輸出ターミナルの新設プロジェクトや、豪州乳業メーカーへの出資等、グローバルな食糧資源供給体制の構築にも取り組んでいますが、その最大のターゲットは13億人の巨大消費市場中国です。

当社は、中国を起点にSIS戦略をアジアへと拡大していきたいと考えています。目指すは「アジアにおける食料業界のリーディングカンパニー」です。グローバルな視点で生産拠点から消費者までを結びトレードと事業収益を相乗的に拡大するSIS戦略。パートナーシップを根幹に据え、総合力を駆使しながら商流を自身で創造できる「総合商社」伊藤忠商事ならではの海外市場へのアプローチといえます。

Capturing New Growth Opportunities 2

資源・エネルギーの 安定確保を担う

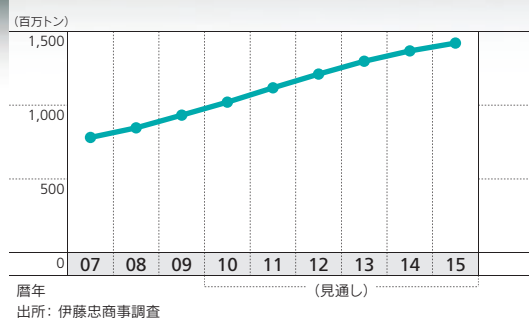
西豪州Port Hedland 鉄鉱石積出港

2008年に原油価格が一時140ドル／バレル超にまで高騰したのは記憶に新しいところです。世界同時不況を受けて、実需を反映した価格に収斂しましたが、長期的に資源・エネルギーの需給逼迫は不可避と予想されています。新興国の世界経済に占めるシェア拡大という長期構造的な要因がその背景にあります。

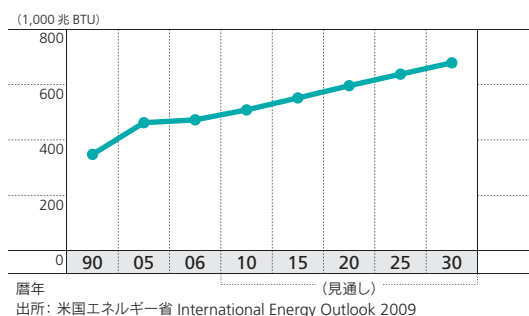
新興国の急速な成長は、膨大な資源需要を生み出しています。2009年、先進国が軒並み減産するなか、中国の粗鋼生産量は2008年比14%増加し、568百万トンに拡大しました。エネルギー需要も拡大の一途を辿っています。IEA（国際エネルギー機関）は、中国・アジア地域を牽引役に2030年の世界の一次エネルギー需要が、2000年比で約6割増加すると予想しています。

資源・エネルギーの安定確保は各国の重要政策となっています。とりわけほとんどを輸入に依存する日本にとっては、焦眉の問題となっています。

鉄鉱石海上貿易需給見通し



世界一次エネルギー需要見通し



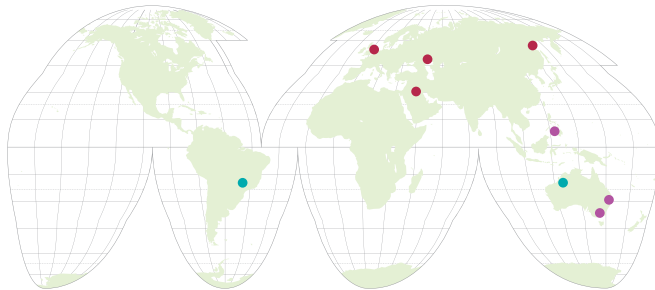
伊藤忠商事の資源・エネルギー戦略

「三つの顔」を持つ伊藤忠商事

伊藤忠商事は資源・エネルギービジネスにおいて、「三つの顔」を持っています。

第一に「トレーダー」としての顔です。資源に乏しい日本は、加工貿易立国として産業構造を築き上げていくなか、輸出入で国益を担ってきました。現在、当社は総合商社の中では、鉄鉱石対日トレード、石油の取扱ともにトップクラスです。ウラントレードでは世界二位の地位を築いています。

高度経済成長期のまっただ中にあった日本には自主開発資源確保の必要性がありました。1967年、当社は西豪州マウントニューマン鉄鉱山への資本参加により、それまでのトレードに加え、金属資源開発の第一歩を踏み出しました。ここから保有権益からの利益を得る第二の顔「投資家」としてのスタートも切ったのです。現在、豪州では複数の鉄鉱山JVを運営し、継続的な拡張投資により年間生産量は1.4億トンにも達しています。石炭鉱山の開発では、豪州でのJVを中心に新規鉱区の開発と拡張投資を継続しています。非鉄分野では西豪州でボーキサイト採掘からアルミナ精製を一貫して行っています。



当社持分権益生産量

● 石油・ガス	約4万バレル/日
● 鉄鉱石	約15百万トン/年
● 石炭	約8百万トン/年

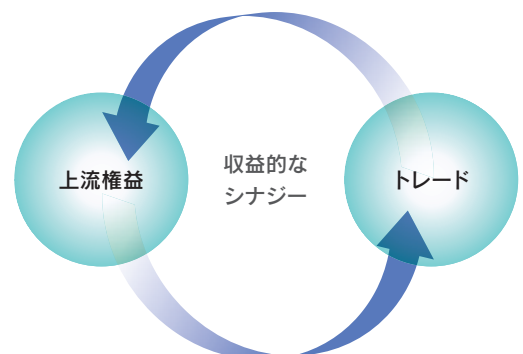
本格的なエネルギー開発は、湾岸戦争後の1992年、油価が急落するなか中長期的な油価上昇を予想し英領北海の油田権益を取得したのが始まりです。1996年にはアゼルバイジャン領カスピ海海域において世界の石油メジャーや国営企業がコンソーシアムを形成するACG油田開発プロジェクトに資本参加しました。段階的な拡張投資の結果、2009年の生産量は平均日量82万バレルに拡大しています。長期的な需要分析力、人脈形成力、そして決断力が2000年代になって大きな果実をもたらすことになりました。

資源開発とトレードによるシナジーを創出

「第三の顔」を明らかにする前に、上流権益とトレードを有するビジネスモデルの特徴について少し触れます。当社にとって、上流権益の獲得とトレードはビジネスの両輪です。権益取得の際は、販売権の獲得も目指します。原油開発でいえばACGプロジェクトやサハリン-1プロジェクトでは、販売権を取得しています。またトレード・販売という顧客接点は、情報の川上へのフィードバックにより需要の急激な変動への対応を可能にします。

「総合商社」伊藤忠商事のビジネスモデルの特徴を最も表しているのが、最後の顔「オーガナイザー」です。これは既述の「トレーダー」「投資家」という側面と密接に関連しています。当社の鉄鉱石ビジネスを大いに前進させることになった2008年のブラジルNAMISA社への出資を例に次ページで具体的に説明します。

トレードと権益開発のシナジー





パートナーシップが開いた安定供給の道

－日韓企業連合によるブラジル鉄鉱石権益の取得

南米の資源大国に打ち込んだ新たなくさび

現在、中国の鉄鉱石輸入が急拡大しています。2009年の輸入量は前年比41.6%増加の6億2,778万トンにも達し、これが世界中に鉄鉱石とコークス原料である原料炭の需給逼迫をもたらしています。西

豪州を中心に鉄鉱石権益を有している伊藤忠商事は、継続的な拡張投資を進めつつ、需要の中長期的な拡大を睨みながら足元の強い需要に対応するよう努めてきました。一方、西豪州に偏重していた保有権益のグローバルでのバランスを取り、鉄鉱石の安定供給を果たすという想いから、鉄鉱石権益を探し続けました。なかでもオーストラリアと並ぶ資源大国であるブラジルで強固な足場を築くことは宿望でした。

中国の急激な鉄鋼生産拡大による鉄鉱石需給逼迫は、日本、そして世界の鉄鋼メーカーにとり非常に大きな危機感となり、鉄鋼メーカーとしての資源権益を保有すべきという機運が高まっていました。そして2008年、伊藤忠商事がオーガナイザーとなり日韓企業連合がコンソーシアムを形成し、ブラジルの鉄鉱石生

産・販売会社であるNacional Minerios S.A. 社 (NAMISA 社) の国際競争入札に参加、NAMISA 社株式の約40%の取得を実現しました。コンソーシアムへの参加企業は、JFEスチール(株)、新日本製鐵(株)、住友金属工業(株)、(株)神戸製鋼所、日新製鋼(株)といった国内大手鉄鋼メーカーと、同様の危機感を抱いていた韓国鉄鋼最大手POSCOといった世界をリードするそうそうたる顔ぶれです。当社も自らの海外投資としては最大となる約1,130億円を投じ、参加企業の中では最大の16%の持分権益を取得しました。世界有数の鉄鋼メーカーが名を連ねることによる信頼性と、当社の鉄鉱石ビジネスでの長い経験が、NAMISA 社の親会社であるCSN社から評価されたのがこの案件が成功した要因です。安定調達元の確保を急ぐ日本政府関係機関のサポートも背景にありました。

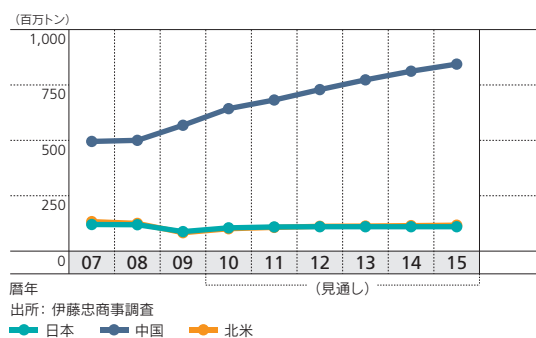
よりスケールが大きな「資源開発とトレードのシナジー」の道筋

過去にあまり例がないこのような大型のコンソーシアムによる権益取得が実現した背景には、三者三様の事情・メリットがありました。

大手鉄鋼メーカーが賛同した背景には、既述の事情に加えプロジェクトの大型化、上流権益価格の高騰がありました。数千億から1兆円という投資金額を1社で取得するのは容易ではありません。この事情は当社も同様です。

次にNAMISA 社側にとっては、複数の有力鉄鋼メーカーとパートナーになることで、エンドユーザーを確実に確保できることになります。これは、プロジェクトの成功を確かなものにします。

世界の粗鋼生産量見通し



そして当社にとっては、商社の重要な機能の一つであるオーガナイザー機能を、これまでにないスケールで発揮するまたとない機会となりました。それだけではありません、巨額の投資を実行したことで、大変大きなトレードのチャンスをつかみました。鉱山機械のほかにも原料炭や備船ビジネス、鋼材のトレード等、幅広い事業領域を持つ当社にとってのビジネスチャンスは限りなく広がります。当社にとって、西豪州に次ぐ大型権益を取得できたこと以上に、戦略的に大きな意義がある取組となりました。

ブラジルの鉄鉱石は世界でも最高の鉄分含有量を誇りますが、NAMISA社鉱山もそれに属します。権益の取得時に既にインフラが整っていたため投資リスクが限定されていた点もNAMISA社鉱山の特

徴です。長期契約を通じて山元から鉄道、積出港までが一体運営されているため、権益の取得から間をおかずに生産・出荷が可能だったのです。事実、2009年には世界経済が徐々に回復の兆しを見せ始めたタイミングに合わせて出荷量を伸ばしました。これにより投資回収期間を短縮できることはいまでもありません。また鉄道会社の株式の一部をNAMISA社が取得しているため、今後、生産規模拡張を進めていく中でも鉄道インフラの利用が長期的に担保されています。

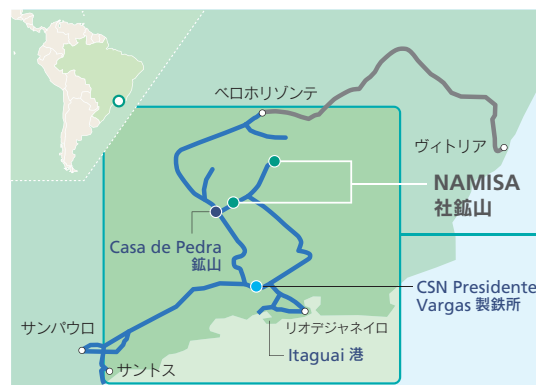
NAMISA案件におけるWin-Win-Winの構図



NAMISA 社鉄鉱山

当社投資額		1,130億円
投資総額	2008-2012年	US\$22億
販売量実績*	2009年	15百万トン
販売量計画*	2013年	38百万トン

* 100% ベース



鉱山、鉄道、港湾設備が一体運営されるインフラが整備されているメリット

- ① 取得時の投資リスクが限定されている
- ② 需要拡大への迅速な生産を実現
- ③ 長期的な出荷量拡大への対応が可能

独自の枠組みで安定供給の道筋をつくる

2010年は前年比大幅な販売増を見込んでいます。また、拡張投資を進めていき、2013年には38百万トンにまで販売量を拡大する計画となっています。将来的には、微粉鉱を焼き固め、高炉での生産性向上に寄与する「ペレット」を生産することで、プロジェクトの競争力を高めていきます。

中長期的に世界で鉄鉱石の需給が逼迫していくことは疑いありません。当社も、将来の需要を慎重に見極めながら権益の拡張を進めていきます。今回のコンソーシアム形成による案件取得により、当社のオーガナイザー機能が極めて有効であることを改めて認識することができました。この枠組みを鉄鉱石ビジネスに止まらず、幅広い資源・エネルギーの権益取得にも発展的に展開していく方針です。

「オーガナイザー」として共通の目的を有する企業のパートナーシップを取りまとめ、自身は「トレードと資源開発のシナジー」という戦略目的を達成する。資源・エネルギー分野での長い経験の中で、情報と人脈を蓄え、そして権益取得とトレードを両輪にビジネスモデルを磨き上げてきた「総合商社」伊藤忠商事ならではの成功の図式といえます。

Capturing New Growth Opportunities 3

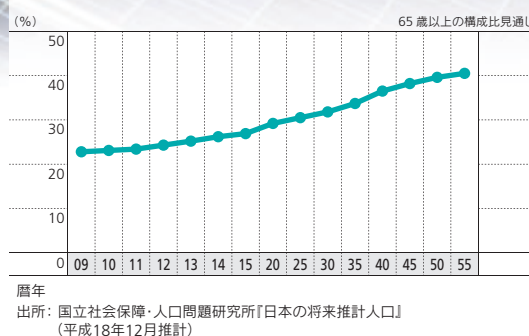
変化に芽吹く 成長の種を狙う

現在、大きな構造変化が様々な分野で進行し、新たな産業形成が各方面で急速に進んでいます。例えば高齢化社会へと突き進む日本では、政府が「医療・介護・健康関連産業」を成長牽引産業として明確に位置付けており、2020年までに約45兆円の新規市場創出を目標として掲げています。地球的な視点では温暖化対策や、食糧・水の確保等、人類の持続的発展の阻害要因となり得る問題への対応が、新たなマーケットを次々に生み出しつつあります。なかでも風力やバイオマス、太陽光発電等の再生可能エネルギーの発電容量は、年率平均8%以上の拡大を続け、2030年には2006年の135ギガワットから960ギガワットに達する見通しです。また、世界中で応用分野開拓の段階に移行したバイオ・ナノテクノロジーも広範囲での可能性が期待されています。

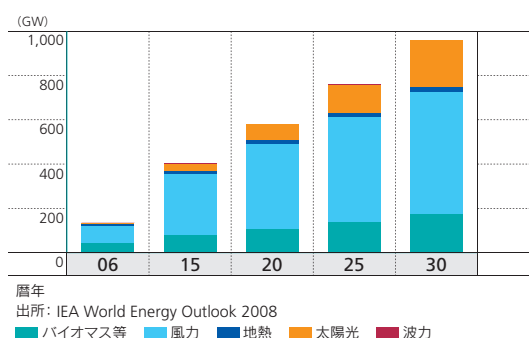
これら新たな成長市場には新規参入する企業が後を絶ちません。そこにはもはや「業種」の壁は存在しません。

Scatec Solar社による太陽光発電システム導入例(ドイツ)

高齢化社会に突き進む日本



再生可能エネルギーの発電容量予測



伊藤忠商事の「新たに創る」方策

「L-I-N-E-s」の領域で横断的に事業開発

当社はライフケア分野、機能インフラ・社会インフラ等のインフラ分野、バイオ・新素材・クリーンテック等の先端技術分野、そして環境・再生可能エネルギー分野を重点分野と定め、それぞれの頭文字に各分野のシナジーを意味する“s”を加え、「L-I-N-E-s」と称し、次代の成長事業の育成を進めています。

ターゲット領域のほとんどは、短期的な収益目標に縛られることなく腰を据えた育成が必要な分野です。また、ビジネスの機会は極めて広範囲に広がっているため、部門間の情報共有や組織横断的な取組の調整も不可欠です。そのため、当社ではLINEs分掌役員傘下に各分野を担当する専門組織を配し、カンパニーの取組を支援しています。なかでもライフケアビジネスや太陽光ビジネス、先端技術分野はLINEs分掌役員傘下の専門組織が主体となって開発を進めています。

形成段階にある市場で持ち味を発揮する業態

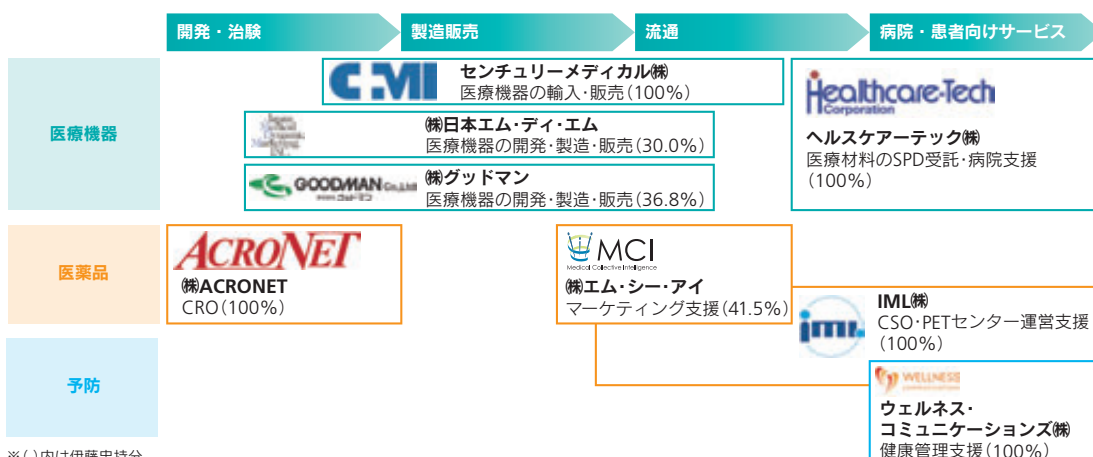
各成長分野で当社がどのような関わり方をし、どのように収益を獲得していこうとしているのかをターゲット分野選定のスタンスと合わせてご説明します。

トレードは「総合商社」である当社の収益獲得方法のベースです。産業の裾野が広がれば広いほど取扱製品が増え、トレードのチャンスは増大することになります。関連産業の裾野が広く、国境を越えて技術開発競争が続く太陽光発電ビジネス、業際を越えて裾の広がるライフケアビジネス、最新技術と世界中のニーズを結びつけることが求められるバイオ・ナノテクノロジーや再生可能エネルギー等は、その大きな可能性を秘めているといえるでしょう。無数にあるビジネスチャンスを成功に結びつける要諦は、シーズとニーズをマッチングする力や、業種間のコーディネート力であり、世界中の幅広い業界に間口を持つ総合商社はその強みを遺憾なく発揮することができるのです。つくば市と15業種の協力企業と共同で実施中の「低炭素交通社会システムの共同実証プロジェクト」が一例です。

当社は直接投資を絡めながらバリューチェーンの構築を図っています。新規参入が相次ぐ形成段階の市場において、他に先駆けて商流全体を創造・コントロールし、多様なトレード機会を取り込みつつ、事業収入も同時に獲得するのが狙いです。いわばバリューチェーンという「事業ポートフォリオ」を構築しているともいえます。投資に際しては、ライフケア分野におけるメディカルバリューチェーン戦略のように医療分野の川上から川下までのバリューチェーン全体を俯瞰し、あるいはマーケットの趨勢を見通し、自社が市場全体に影響力を行使できる分野・技術を定め重点的に取組んでいます。

このような「総合商社」伊藤忠商事ならではのアプローチを、次ページで太陽電池ビジネスを例に取り具体的にご紹介します。

メディカルバリューチェーン



※()内は伊藤忠持分

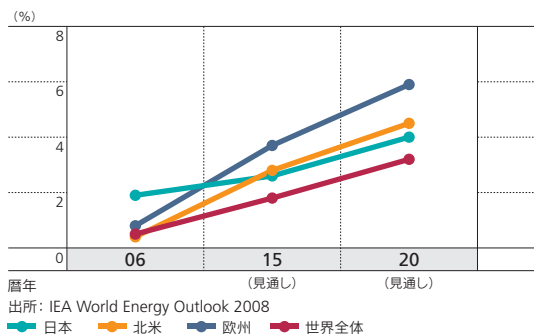
総合力と機動性で生み出す価値連鎖

―「総合商社」ならではのソーラーバリューチェーン戦略

産業の主役に躍り出た太陽光発電ビジネス

世界中で産業構造の転換が加速しています。「再生可能エネルギー」分野も台頭著しい巨大産業の一つです。伊藤忠商事も様々な分野で布石を打っています。なかでも重点的に投資を行っているのが太陽光発電ビジネスです。

太陽光発電シェア(再生可能エネルギー内)



太陽光発電市場は、2005年頃から欧州を中心に政府の補助金やFIT（電力買取制度）の導入、環境意識の高まりに後押しされ急拡大を果たしました。グリーン・ニューディール政策の一環として、巨費を投じて再生可能エネルギーを新たな産業として育成する姿勢を鮮明にした米国でも市場の勢いが増えています。同様に中国や日本等も環境ビジネスの育成に政策の舵を切りました。2020年までに再生可能エネルギーの構成比を10%に高める目標を掲げる日本では補助金が復活し、2009年には日本型FIT（再生可能エネルギー固定価格制）が導入され、将来的には余剰電力の買取から

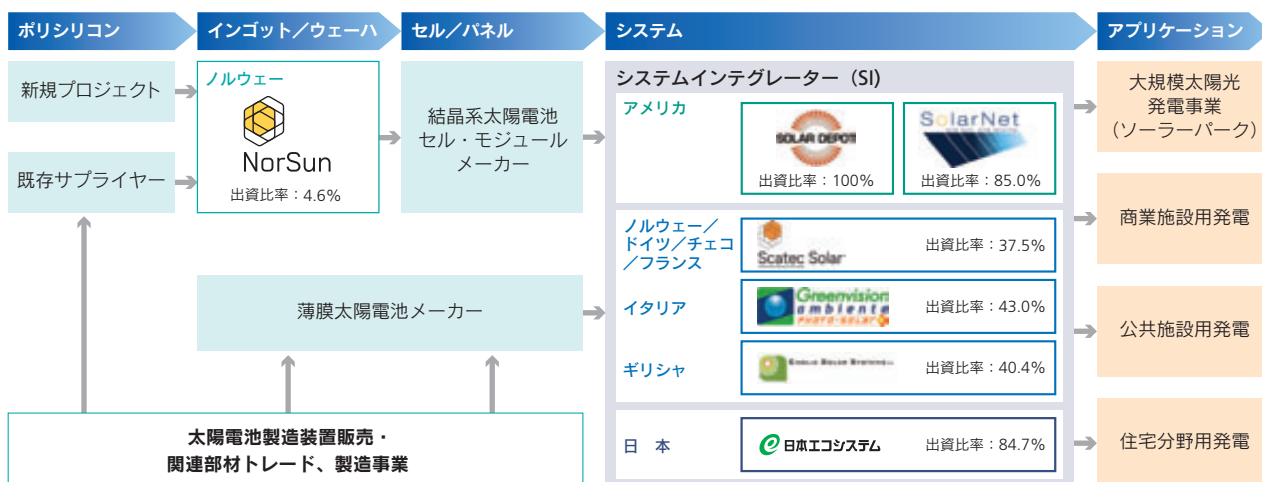
全量買取へと制度設計の変更が検討されています。

このような世界的な動きにより、太陽光発電による発電容量は2006年の7ギガワットから2020年にはその10倍となる72ギガワットまで拡大することが予想されています。

総合商社としての強みを活かしバリューチェーンを構築

数ある再生可能エネルギーの中で、当社が太陽光発電ビジネスに着眼した理由は三つあります。一つは「分散型発電」であること、すなわち日照量さえ確保できれば、設置条件の制約を受けにくい特性を持つことです。これは普及を加速させるキーファクターになり得ます。第二に、コストダウンの余地が大きい点です。現在の単位当たりの発電コストは、既存方式の発電コストよりも割高ですが、技術開発や量産技術の進歩によるコストダウンにより、近い将来、既存の電力料金と同等になると予想しています。最後のファクターは、バリューチェーンの「形」です。素材であるポリシリコンからインゴット・ウェーハ、セル・パネル製造、システムインテグレーション、そして発電事業といった具合にバリューチェーンの「長さ」の面で際立ち、国際分業も特徴的です。その分トレードや投資の機会が多くなるわけです。

太陽光発電バリューチェーン



当社は、2006年のノルウェーのインゴット・ウェーハメーカーであるNorSun社への出資を手始めに、部門横断的に「ソーラーバリューチェーン」の構築に乗り出しました。狙いは太陽光発電モジュールや関連部材のトレード機会の拡大と事業会社からの取込利益・配当の同時獲得です。その後、欧州・米国、そして日本でSI（システムインテグレーター）6社に出資し、漸次バリューチェーンを形作ってきました。2009年には、戦略展開のスピードを一層高めるために、それまで各カンパニーが進めていたソーラー関連ビジネスを総本社に集約し、「ソーラー事業推進部」を設置しています。

カギを握る分野の有力企業と組む

当社の戦略のポイントは、第一に商流全体を拡大するうえで重要な分野を押さえるということです。例えば高品質ウェーハの製造技術を有するNorSun社に出資したのは、太陽電池の普及に弾みがつけば、素材のポリシリコンや中間素材であるウェーハが品薄になるといった見通しに基づくものでした。同社は高効率・高品質の太陽光セルを製造するうえでも、キーとなる企業です。次に川下のSIに重点的に資本投下してきた背景についてご説明します。今後、技術革新やコストダウン競争が急速に進展するなかでは、業界勢力図の急変といったリスクが推測されます。一方「販売力」は普遍的な強みであり、業界の変化に対して機動的に対応でき収益を安定的に拡大できます。欧州の出資先SIは、大規模太陽光発電所（ソーラーパーク）の設計・施工を行っていますが、当社は、優れたパートナーと共同でソーラーパーク保有による発電事業にも参入しています。

各分野・市場で優れた技術・競争力を持つ企業といち早くパートナーになり、先行性を確保することも重要な戦略です。例えば川下のSIでは、米国のSolar Depot社、SolarNet社の買収により同国の産業・住宅向け太陽光発電システム卸売市場でトップシェアの地位を獲得しています。また日本では2009年4月に㈱日本エコシステムを買収し、住宅用太陽光発電システム販売ではトップクラスのシェアを獲得しています。

当社は出資先への競争力強化に向けて色々な角度からサポートしています。㈱日本エコシステムを例

幅広い分野でシナジーを発揮



㈱日本エコシステムによる太陽光発電システム導入例

に説明します。同社とは経営への参画や調達面でのサポートに加え、当社グループの様々な産業へのアクセスを活用した販路面でのシナジー創出を図っています。例えば伊藤忠エネクス㈱とはLPガスの戸別販売ネットワークを活かし販路の拡大を行っており、㈱オリエントコーポレーションとは割賦ローンで協力しています。更に当社グループが有する法人顧客ネットワークを活用し、同社の産業用市場への門戸も開いています。

常に変化を先取りしバリューチェーンの強化・拡充を図る

カギを握る分野での地歩は築きました。今後は重点地域である米国・欧州・日本で投資先企業の強化を推進し、バリューチェーン全体の規模を追求していく段階です。一方、最も川上のポリシリコンの調達強化等も視野に入れながら新規案件の発掘を継続し、バリューチェーンの更なる拡充も図っていきます。

発電コストが既存の電力料金並みに下がるいわゆる「グリッドパリティ」への到達が、爆発的な普及の潮目になるといわれています。それまでの間、補助金やFITの段階的な削減・低下に対応しながら本格的な普及時期に大きな収益を獲得することを狙い、臨機且つ迅速に体制を整備していきます。総合力と機動性、情報力に強みを持つ「総合商社」伊藤忠商事ならではのマーケットへのアプローチです。

繊維カンパニー



岡本 均
繊維カンパニープレジデント

繊維カンパニーの強み

- 常に新たなビジネスモデルの創出や資産の新陳代謝、将来性のある事業への先行投資を行ってきた先見性と柔軟性
- ブランドビジネスでは絶え間ない機能深化によって業界最強の地位を確立
- 急成長する中国・アジア市場をターゲットとした他社に先駆けた事業展開
- 国内繊維市場における他社の追随を許さない強固なバリューチェーンと収益力

2010年3月期の主な取組

- パートナー企業との協業により中国国内市場向け販売を拡大
- 中国レディースインナー事業を強化
- 新規投資先とのアパレルOEMビジネスの総合的取組強化
- 杉杉集团有限公司とアパレル分野での取組に加えて社内横断ビジネスを推進
- ワタキューセイモア[®]への出資により、医療・介護・福祉関連分野に進出

組織図

繊維カンパニー

繊維原料・テキスタイル部門

ファッションアパレル部門

ブランドマーケティング第一部門

ブランドマーケティング第二部門

繊維経営企画部

繊維事業統括部

繊維IT推進室

衣料品分野における原料から織物、最終製品に至るバリューチェーンの構築と、ブランドビジネスにおけるインポート・ライセンス、販路・アイテムの拡大及び提携と買収を組合せた長期安定商権の追求を基本戦略としつつ、繊維ビジネスで培ったノウハウを活かしてライフスタイル全般へ事業領域を拡大しています。徹底した顧客視点のもと高い「付加価値」を追求しつつ、中国・アジアを中心とするグローバルマーケットでビジネスの拡大に努めています。

当連結会計年度の回顧

国内外で戦略パートナーとの協業を加速

2010年3月期の当カンパニーの業績は、厳しい市場環境下にもかかわらず、直ちに確実な収益の見込める大型投資を実行し、且つ経費等の徹底的な見直しと経営合理化を図った結果、売上総利益は前連結会計年度比0.1%増益の1,027億円、当社株主帰属当期純利益は同2.2%減益の224億円となりました。2010年3月末のセグメント別資産は、前連結会計年度末比15.8%増加の4,174億円となりました。

当期の国内繊維業界は、市場規模の縮小が一層進み、繊維原料や織物、衣料品等の市況が大きく落ち込みました。欧米市場も同様に不振から脱するには至りませんでした。他方、中国市場は経済政策による内需の拡大、とりわけ個人所得の増加を背景に、堅調さを維持しました。

当カンパニーは、信用不安や販売不振による影響を最小限に止めるべく、与信管理や経営合理化を徹底する一方、確固たる経営基盤や顧客との太いパイプを有する国内外の優良企業との取組を加速させました。

「Frontier[®] 2010」で最重要拠点と位置付ける中国市場では、パートナー企業との協業により国内向けの販売（内販）を推進しました。2009年2月に持分法適用会社化した杉杉集团有限公司と、繊維分野での協業強化に加え、複数の分野において当社の社内横断的な取組を推し進めたほか、1998年より取引関係にある中国大手レディースインナー企業

業績の推移 (単位：十億円)					
	2006	2007	2008	2009	2010
売上総利益	¥122.9	¥124.6	¥115.2	¥102.6	¥102.7
持分法投資損益	△0.5	1.5	2.0	3.6	8.0
当社株主に帰属する当期純損益	15.0	17.1	20.5	22.9	22.4
セグメント別資産	395.4	401.8	364.3	360.4	417.4
ROA (%)	3.9	4.3	5.4	6.3	5.8

(年3月期)

主要連結対象会社からの取込損益 (単位：十億円)					
	2006	2007	2008	2009	2010
ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.*	¥0.0	¥0.6	¥0.6	¥0.6	¥0.5
伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司	0.5	0.9	0.9	1.0	0.9
㈱ジョイックスコーポレーション	1.2	1.1	0.9	0.4	0.1

(年3月期)

※2010年2月23日付で社名変更(旧社名：Prominent Apparel Ltd.)

グループである大連雅文內衣有限公司の持分法適用会社化により急成長を続ける中国レディースインナー市場の攻略に向けた確かな足場を構築しました。

国内では㈱ジャヴァホールディングス及び㈱レリアンを連結子会社化し、2008年度に連結子会社となった㈱三景と合わせ、アパレルOEMビジネスの活性化に向けて、国内や中国を中心とした海外マーケットでの展開を推進するための布陣を整えました。

ブランドビジネスでは、繊維分野に止まらず、生活消費関連分野全般において展開するとともに、「レスポートサック」に代表されるように海外展開を加速させています。

このほか、病院向けリネンサプライ分野の最大手企業であるワタキューセイモア㈱と業務・資本提携を締結し、高齢化を背景に成長が見込まれるライフケア分野における布石も打ちました。

2011年3月期の方針

営業力の強化により収益力拡大を目指す

国内を中心に繊維ビジネスを取巻く事業環境は依然として厳しい状況が続くと思われます。リスクマネジメント等の管理面の強化を継続する一方で、営業力を強化し、積極的にビジネスの拡充を図ります。また、事業会社との取組拡大、人的交流、経営ノウハウの共有化等によりグループ全体の収益力拡大を目指します。

また、成長市場である中国において杉杉集団との横断的取組を継続的に強化し、加えて、従来提携関係にある中国No.1のアパレル企業グループである雅戈尔(ヤンガー)集団との取組強化や、無店舗販売・TV通販事業への進出等、事業領域も拡大していきます。

Topics

国内外の優良企業との取組を強化



(株)レリアン店舗



マルコ(株)店舗

当社は、確固たる経営基盤や顧客との太いパイプを有する国内外のトップ企業との資本・業務提携を積極的に推進しています。

2008年10月に衣料用副資材トップの㈱三景を子会社化、2009年2月には中国の大手総合企業である杉杉集团有限公司に28%出資しました。当期は、2009年8月に医療・福祉関連サービス業界最大手ワタキューセイモア㈱に25%出資したほか、同年11月には婦人アパレル企業グループの㈱ジャヴァホールディングスを、2010年1月には㈱レリアンを子会社化しました。

2009年9月には中国大手レディースインナー企業グループ大連雅文內衣有限公司に28%出資しました。この取組の狙いは、年率30%以上で成長を続ける同市場における戦略基盤の構築に加え、同社と当社関連会社であるマルコ㈱との連携により、体型補整下着事業を新たに同市場に導入していくことにあります。このように、繊維業界各分野・地域において伊藤忠グループ全体でシナジーを発揮し成長市場における戦略展開を加速しています。

機械カンパニー



松島 泰
機械カンパニープレジデント

機械カンパニーの強み

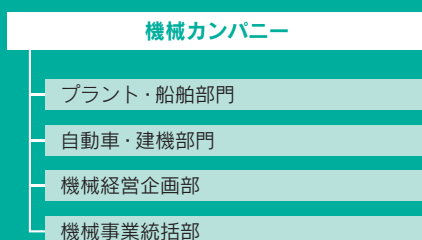
- 海外への人員配置の強化により、プラント・船舶・自動車・建設機械ビジネスにおいて世界各地にカンパニー独自の販売ネットワークを構築
- 各種大型プラントの案件発掘からファイナンスアレンジ等の案件形成、設備の納入、インフラ事業型案件としての開発・投資・運営、各種アフターサービスの提供に至るトータルソリューションの豊富な実績
- 自動車ビジネスにおける戦略パートナーとの強固な関係と、欧米・新興市場における長年にわたる取引実績

2010年3月期の主な取組

- 豪州最大の海水淡水化PPP*事業に参画
- 北米でのバイオマス発電所開発事業の第一号案件の実現
- サウジアラビアで初となる海水淡水化用逆浸透膜エレメント製造・販売会社の設立に合意
- 東京センチュリーリース(株)の株式買増しと一層の協業推進
- タイにおける自動車販売会社設立

* PPPとは、パブリックプライベートパートナーシップと呼ばれ、官と民がパートナーシップを組んで共同で事業を行うという官民協力の契約形態。

組織図



* 2011年3月期より、旧自動車部門と旧いすゞ・建機部門の2部門を統合することにより自動車・建機部門が誕生、プラント・船舶部門との2部門体制で経営していきます。

ガス・石油化学・電力の大型プラント、鉄道・道路・橋梁等の社会インフラから、船舶・自動車・建設機械等に至るまで幅広い商品を取扱っています。「世界経済への貢献と豊かさの実現」に主眼を置き、国内でのビジネスのみならず、トレーディングと事業投資のグローバルな展開を推し進めています。また、水・環境関連ビジネスや、再生可能・代替エネルギー関連ビジネス等、新たな収益基盤の創出にも取り組んでいます。

当連結会計年度の回顧

景気低迷の中、環境関連プロジェクトや新エネルギー需要の増大が追い風に

2010年3月期の当カンパニーの業績は、売上総利益は前連結会計年度比39.8%減益の433億円、当社株主帰属当期純利益は2009年3月期の自動車関連投資の減損、モンゴル三国取引における引当等の特殊要因の反動もあり、同191億円増益の37億円となりました。また、2010年3月末のセグメント別資産は前連結会計年度末比14.8%減少の5,450億円となりました。

2009年3月期後半からの世界的な景気後退は当期に入っても収束を見ず、欧米を中心とした先進国経済の低迷は続き、自動車や建設機械の需要は大幅に減りました。そのような中、当カンパニーでは、在庫管理や与信管理等のリスクマネジメントを更に強化するとともに、景気後退の影響を大きく受けた欧米市場では、資産の入替を含む構造改革を実行し、未曾有の経済危機への対応を確実に実施しました。同時に、環境の変化をチャンスと捉え、優良資産の積上げによる資産ポートフォリオの再構築に取組み、特に景気低迷をいち早く脱した新興国や景気の影響が軽微な環境関連分野において、「Frontier[®] 2010」で重要施策に掲げる「新規事業の発掘・構築」を推進しました。

プラント・船舶部門においては、再生可能・代替エネルギー関連ビジネスや社会インフラ整備案件の取組を推し進めました。北米ではIPP事業会社を通じて出資していたバイオマス発電事業開発会社による米国

業績の推移

(単位: 十億円)

	2006	2007	2008	2009	2010
売上総利益	¥ 68.7	¥ 89.3	¥ 99.1	¥ 71.9	¥ 43.3
持分法投資損益	6.4	5.8	4.8	1.8	10.5
当社株主に帰属する当期純損益	12.7	19.9	21.4	△15.5	3.7
セグメント別資産	501.8	652.9	709.7	639.9	545.0
ROA (%)	2.6	3.5	3.1	△2.3	0.6

(年3月期)

主要連結対象会社からの取込損益

(単位: 十億円)

	2006	2007	2008	2009	2010
伊藤忠建機(株)	¥0.4	¥ 0.7	¥ 0.8	¥ 0.4	¥ 0.5
MCL Group Limited	0.4	△0.4	△2.6	△2.5	△0.6
ITOCHU Automobile America Inc.	1.1	1.2	0.6	△1.6	△1.0
東京センチュリーリース(株)*	1.3	1.6	1.5	1.0	6.8

* 2009年4月1日、センチュリー・リーシング・システム(株)及び東京リース(株)が合併し社名変更

(年3月期)

最大級の木屑焚バイオマス発電所の開発権益を米国大手電力会社に譲渡、この1号案件の成功はバイオマス発電事業を推進していくうえでの大きな実績となりました。また、水資源の安定確保が急がれる豪州や中東では海水淡水化関連事業を展開しました。2009年7月には、豪州最大の海水淡水化事業への参画が決定したほか、2010年3月には東洋紡績(株)、Arabian Company for Water & Power Development (APD) と合併で、サウジアラビアに海水淡水化用逆浸透膜エレメントの製造・販売会社の設立に合意いたしました。

自動車部門においては、アジア・新興国地域において急速に進むモータリゼーションを捉えるべく、国内外の戦略パートナーと密接な連携を図り、タイにおけるスズキ自動車の販売会社設立をはじめとした自動車小売事業や販売金融事業等の取組を一層積極化し将来への布石を打ちました。

いすゞ・建機部門においては、密接なパートナーであるいすゞ自動車(株)との取組を強化、日本を含む世界各地での市場戦略、新規取組を模索しました。特に日本における取組として、2010年4月よりいすゞネットワーク(株)にいすゞ自動車(株)の国内営業部門が移管されることとなり、当社として今後もいすゞ自動車(株)の国内販売戦略強化に貢献していきます。

2011年3月期の方針

戦略的優良資産の積上げと安定収益確保

「Frontier® 2010」最終年度である2011年3月期は、厳しさの残る経営環境に鑑み、既存のビジネスモデルの見直しを行うとともに、新たなビジネスの発掘・構築にも注力していきます。プラント・船舶分野では、戦略パートナーとの連携強化により、IPP事業や社会インフラ関連の取組を更に推し進め、特に再生可能エネルギー及び水関連ビジネスの強化を図っていく予定です。自動車分野では、アジア・新興国地域におけるビジネス展開に加え、販売金融業の更なる展開を図っていきます。資産の効率性については継続的に検証する一方で、有望な新規事業への積極的な投資により収益力の強化を図ります。

Topics

豪州最大の海水淡水化 PPP 事業に参画



豪州ビクトリア州政府が進める世界最大規模(日量約40万トン)の海水淡水化事業に、アクアシュアコンソーシアムの一員として当社の参画が決定しました。海水淡水化設備から取水・送水、更には送電線設備の建設までを受け持つこのプロジェクトは、2011年末の完成後27年間にわたってメルボルン市への水の安定供給を担うことになっています。中東での海水淡水化事業の実績を活かし、今後は豪州・アジア諸国等、水問題が深刻化する地域への進出も加速していきます。

北米での発電所事業を加速



米国での再生可能エネルギー導入の加速を受けて、IPP事業会社であるTyr Energy, Inc.を通じて2008年8月にAmerican Renewables社を設立し、バイオマス発電所関連事業を進めています。第一号案件であるナコドチェス・パワープロジェクト(テキサス州東部)は2009年秋に開発フェーズを終え、その全開発権益を米国大手電力会社サザン・カンパニーグループに売却しました。米国最大級のバイオマス発電所における実績を活かし、当社は今後も米国での発電所事業に積極的に関与していきます。

情報通信・航空電子カンパニー



井上 裕雄

情報通信・航空電子カンパニープレジデント

情報通信・航空電子カンパニーの強み

- 伊藤忠テクノソリューションズ(株)を中核に総合商社でトップクラスの収益力を誇るITサービス事業
- アイ・ティー・シーネットワーク(株)における全国規模の携帯端末流通ネットワークを有する携帯端末流通事業
- 業界トップクラスのシェアを誇る航空機内装品の製造・販売事業
- 蓄電池分野や産業機械・電子システム分野の国内外での幅広い取組

2010年3月期の主な取組

- 車載用リチウムイオン電池メーカーを傘下に有する米国Ener1(エナール・ワン)社の第三者割当増資を引受
- クリーンエネルギーを活用した低炭素交通社会システムの共同実証プロジェクトを開始
- 企業の改正省エネ法への対応をはじめとするITを活用した省エネルギー推進事業を開始

組織図

情報通信・航空電子カンパニー

情報通信・メディア部門

航空宇宙・産機システム部門

情報通信・航空電子経営企画部

情報通信・航空電子事業統括部

ITサービス、メディア、インターネット、モバイル関連分野及び航空機、産業機械関連分野において幅広い領域で事業を展開しています。各分野において業界トップクラスの事業会社を擁し、コア事業の強化に取り組んでいます。また、環境配慮・省エネに対するニーズに応えるべく、蓄電池や環境IT・グリーンテック分野等の新技術・新規事業の開発にも積極的に取り組んでいます。

当連結会計年度の回顧

蓄電池の分野で大きな進展

2010年3月期の当カンパニーの業績は、売上総利益は前連結会計年度比1.7%減益の1,364億円となりました。当社株主帰属当期純利益は、投資有価証券評価損の計上もあつたため、同25.0%減益の60億円となりました。2010年3月末のセグメント別資産は、前連結会計年度末比4.7%増加の5,132億円でした。

当期は、企業のIT投資・設備投資抑制や広告予算が削減されるなか、低効率資産を圧縮すると同時に、安定収益基盤の確保及び成長分野への取組強化を図りました。また、航空産業低迷の影響を受けた民間航空機分野では、川上分野での取組を拡充することで、収益基盤の強化を図りました。

「Frontier° 2010」におけるカンパニーの重要施策であるコア事業の収益基盤強化・拡大と新技術・新産業での新規領域開拓への挑戦も確実に推し進めました。

コア事業の収益基盤強化・拡大では、成長領域への取組シフトを図りました。例えば、ITサービス分野では、景気変動の影響が少ないデータセンター関連事業や仮想ホスティング事業といったサービス事業の拡大を図りました。携帯端末販売モデルの変更に伴い端末販売台数が減少したモバイル分野では、端末買替サイクルの長期化を商機と捉え、携帯端末保証サービス事業の拡大に注力しました。携帯端末販売事業では、

業績の推移

(単位: 十億円)

	2006	2007	2008	2009	2010
売上総利益	¥116.4	¥133.5	¥139.0	¥138.9	¥136.4
持分法投資損益	1.8	△1.5	△1.2	0.3	2.1
当社株主に帰属する当期純損益	17.2	11.2	14.6	8.0	6.0
セグメント別資産	524.7	551.2	513.9	490.2	513.2
ROA (%)	3.4	2.1	2.7	1.6	1.2

(年3月期)

主要連結対象会社からの取込損益

(単位: 十億円)

	2006	2007	2008	2009	2010
伊藤忠テクノソリューションズ㈱*	¥6.6	¥7.4	¥ 8.1	¥ 6.9	¥ 6.8
アイ・ティー・シーネットワーク㈱	2.1	1.8	1.7	1.6	1.6
エキサイト㈱	0.6	0.2	△1.1	△1.4	0.0
㈱スペースシャワーネットワーク	0.2	0.2	0.2	0.1	△0.1

(年3月期)

※伊藤忠テクノソリューションズ㈱の数値は旧㈱CRCソリューションズを含む

情報セキュリティ強化や通信コスト削減需要を背景に市場拡大が見込まれる法人向け営業体制を強化しました。これらの取組が功を奏し、ITサービス、モバイル等のコア事業が底堅い収益力でカンパニーの収益を下支えしました。

新規領域開拓への挑戦としては、電気自動車 (EV) 市場が急速に形成されつつある中で「蓄電池」分野で電池製品や製造機械、材料等の取引拡大と蓄電池を中核に据えた新たなサービスモデルの開発に向けた取組を加速しました。2009年12月には車載用リチウムイオン電池メーカーであるEnerDel社を傘下に有するEner1社の第三者割当増資を引受けました。多くの伊藤忠グループ企業を含む協力会社及びつくば市と共同で実施している「クリーンエネルギーを活用した低炭素交通社会システムの共同実証プロジェクト」では、EnerDel社の電池システムを活用した実証実験を実施しているとともに、プロジェクトを通じて新たな産業の創造に寄与しています。

2011年3月期の方針

既存事業の合理化と新たな成長の芽の育成を強化

「Frontier[®] 2010」の2年目にあたる2011年3月期においては、ITサービスや航空・産業機械分野等、既存収益基盤の強化・拡大、特に中国・アジアといった海外成長市場での展開を強化する一方で、グリーンテック分野や蓄電池事業等、環境配慮・省エネに対するニーズに対応した新規事業の早期立ち上げ・収益化にも注力していく方針です。

また、収益基盤の拡充を進めていく一方で、低効率・赤字資産の整理を進め収益基盤の強化を図るとともに、適切な経営資源シフトによる高収益な事業体質の構築を目指していく方針です。

Topics

低炭素交通社会システムの
共同実証プロジェクトを開始

2010年3月より、協力企業各社及びつくば市と共同で、「クリーンエネルギーを活用した低炭素交通社会システムの共同実証プロジェクト」を実施しています。

本プロジェクトでは、車載用電池を定置用途に利用するためのシステム開発や、太陽光により発電した電力の電気自動車と店舗での有効活用システムの開発等、数々の国内初となる取組を複合的に実施しています。

伊藤忠テクノソリューションズ㈱をはじめ、多くの伊藤忠グループ企業が参画するほか、EnerDel社も電池システムを提供しています。

Ener1社の増資引受により、
蓄電池事業を大きく前進

2009年12月、米国Ener1社の第三者割当増資引受により、クリーンエネルギーの基幹技術に強みを有する同グループとの関係を強化しました。傘下のEnerDel社は、車載用リチウムイオン電池を製造しており、米国内で唯一車載用リチウムイオン電池をセルから電池システムに至るまで一貫して開発・製造できる設備を有しています。本増資引受は、L-I-N-E-sで「蓄電池」を重点分野の一つとして位置付ける当社にとって、戦略的に重要な取組となりました。

金属・エネルギーカンパニー



小林 洋一
金属・エネルギーカンパニープレジデント

金属・エネルギーカンパニーの強み

- 優良権益保有による総合商社業界においてトップレベルを誇る収益基盤と資産効率
- 石油トレードにおける総合商社業界トップの業容
- 資源開発事業において商品・地域的にバランスのとれたポートフォリオを構築
- ウラン鉱トレードにおける世界第二位の年間取扱量

2010年3月期の主な取組

豪州既存権益（鉄鉱石、アルミナ）の拡張及び、石油ガス既存案件（サハリン-1、アゼルバイジャンACG鉱区）の追加開発

NAMISAプロジェクトの着実な推進

石炭国際トレードの拡大

伊藤忠丸紅鉄鋼㈱との連携強化による鉄鋼製品トレードの拡大

マレーシアにおいて固形バイオマス燃料製造事業を行う合併会社を設立

組織図

金属・エネルギーカンパニー

金属部門

エネルギー部門

新エネルギー部

金属・エネルギー経営企画部

金属・エネルギー事業統括室

上流権益の発掘・開発を推進するとともに、それら権益を基点としたバリューチェーンを構築し、開発とトレードのシナジー創出による業容の拡大を図っています。また、バイオマスやウラン鉱等の環境・新エネルギー分野でも着実に布石を打っています。資源を必要とする様々な国への長期・安定供給を通じ、世界経済の発展に貢献していきます。

当連結会計年度の回顧

既存権益の拡張と新規権益の早期収益化を推進

2010年3月期の当カンパニーの業績は、売上総利益は前連結会計年度比36.3%減益の1,416億円となりました。当社株主帰属当期純利益は同42.8%減益の657億円となりました。前期の米国エントラダ湾油ガス田開発プロジェクトからの撤退に伴う処理損失の反動といった増益要因がありましたが、上期の資源・エネルギー市況の低迷による影響を受けました。2010年3月末のセグメント別資産は、前連結会計年度末比22.9%増加の1兆2,490億円でした。

当期は、コスト削減等、資源エネルギー価格の大きな変動への対処策を講じつつ、「Frontier[®] 2010」におけるカンパニーの重要施策である3つの枠組みで、取組を推し進めました。

第一に、資源関連保有権益の拡大と新規に取得したプロジェクトの収益向上です。当カンパニーの金属資源開発の中心であるオーストラリアでは、大手資源会社BHP Billiton社等と共同運営する複数の鉄鉱山の拡張に向けた投資を実行（RGP4及びRGP5）し、次期拡張計画（RGP6）への先行投資を決定したほか、アルミナ精製事業の拡張に向けた投資も行いました。石油ガス開発においては、アゼルバイジャンのACG鉱区及びサハリン-1において生産量拡大に向けた追加開発を推進しました。また、前期、資本参加したNAMISA社については、事業を本格的にスタートさせ、整ったインフラという優位性を活かし、着実な操業を推進しています（詳しくは24～27ページの特集「資源・エネルギーの安定確保を担う」をご参照ください）。

第二の重点施策は、トレードの取組強化です。中国を中心とする新興

業績の推移

(単位: 十億円)

	2006	2007	2008	2009	2010
売上総利益	¥ 73.9	¥102.1	¥127.5	¥ 222.3	¥ 141.6
(金属)	48.2	46.5	50.0	110.7	55.0
(エネルギー)	25.6	55.6	77.5	111.6	86.6
持分法投資損益	24.0	27.1	25.5	24.7	9.2
当社株主に帰属する当期純損益	58.0	80.7	105.7	114.7	65.7
セグメント別資産	644.4	781.4	916.6	1,016.6	1,249.0
ROA (%)	10.2	11.3	12.5	11.9	5.8

(年3月期)

主要連結対象会社からの取込損益

(単位: 十億円)

	2006	2007	2008	2009	2010
伊藤忠メタルズ(株)	¥ 1.0	¥ 1.2	¥ 1.4	¥ 1.4	¥ 0.8
伊藤忠ベトリウム(株)	2.5	5.1	3.6	5.0	0.8
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd.	25.9	28.9	38.5	71.2	34.1
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	5.2	21.2	33.4	26.1	6.9
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	15.9	16.8	16.9	14.8	2.7

(年3月期)

国での需要拡大に応えるべく、石炭の国際トレードを拡大しました。鉄鋼製品のトレードでは、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)との連携を継続的に推進しており、オーストラリアの鉄鉱石開発プロジェクト向けには資材(鉄道レール等)の成約に至りました。

第三の重点施策は、主要各国の政策に後押しされ、グローバル規模で商機が拡大している新エネルギー・環境ビジネスの強化です。当カンパニーは、2009年4月1日に新エネルギー部を新設するなど推進体制を整備し、取組を強化しました。

バイオマス燃料では、マレーシアにおいて世界最大のパーム搾油事業者のFELDA Palm Industries Sdn. Bhd.と固形バイオマス燃料製造事業を行う合併会社を設立しました。既に販売チャネルも確保しており、将来の確かな収益貢献が期待される案件といえます。

温暖化ガス排出削減の必要性から世界各国で原子力発電拡大の機運が高まるなか、当カンパニーは、ウランの上流権益への取組を強化しています。当期は、西豪州の事業化調査プロジェクトに参画するとともに、ナミビア共和国における開発プロジェクトに参画しました。とりわけナミビア共和国の取組は、世界有数の資源量を誇る大規模な鉱区での開発案件であり、日本向けウラン資源の安定供給に繋がるものと期待しています。

2011年3月期の方針

安定的・持続的な収益基盤の確立を目指す

当カンパニーは、連結純利益1,000億円以上を安定的・持続的に確保する収益基盤を確立することを基本方針としています。その実現に向け、既存権益の拡張と新規権益の確実な収益化により持分生産量を拡大するとともに、新たな優良案件の発掘にも取組んでいきます。また、既存権益とのシナジーによるトレードの拡大と新規トレードの獲得にも取組んでいきます。ウラン鉱やバイオマス、バイオエタノール等の新エネルギー・環境ビジネスも一層強化していきます。今後も拡大する新興国の資源・エネルギー需要に安定供給で応えとともに、環境保全に貢献するビジネスの開発を通じ、世界経済の持続的な発展に貢献していきます。

Topics

Kalahari社の株式取得により
世界最大級のウラン案件に参画

豪州子会社を通じてKalahari Minerals plc (Kalahari社)の株式を取得しました。Kalahari社は、ナミビア共和国のロツシング・サウス鉱区の権益を100%保有するExtract Resources Limitedの筆頭株主です。同鉱区は世界有数の資源量を誇り、2013年のウラン生産開始を目指し、現在、事業化調査が進められています。当社は資源エネルギー庁の全面支援及び、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)の金融・技術支援のもと、世界最大級のウラン案件である本件を積極的に推進し、日本のウラン資源の安定供給に大きく貢献することを目指します。

カスピ海ACG鉱区で新たな
原油生産プラットフォーム開発を決定

当社を含むパートナー各社及びアゼルバイジャン国営石油会社(SOCAR)は、カスピ海海域ACG鉱区の更なる原油生産量の増加を見込む「チラグ・オイル・プロジェクト」への投資を決定しました。

総額60億ドルを投じ、2013年の生産開始を目指し、新たなプラットフォームを建設する計画です。約3億6,000万バレルの追加原油生産が見込まれ、当社の持分生産量の拡大に大きく貢献することになります。

【写真提供】AIOC (Azerbaijan International Operating Company)

生活資材・化学品カンパニー



菊地 哲

生活資材・化学品カンパニー プレジデント

生活資材・化学品カンパニーの強み

- 北米及び国内における住宅資材関連事業の競争優位性
- ブラジルにおける競争力のあるパルプ製造事業、及びグローバルに展開する強力な販売ネットワーク
- 化学品分野における中国・アジアの旺盛な需要に応えうる、グローバルな調達力と販売ネットワーク
- 基礎化学品から合成樹脂製品、電子材料、医薬品原料といった広範且つ競争力ある取扱商品群
- 合繊原料、汎用樹脂分野におけるグローバルな販売ネットワーク

2010年3月期の主な取組

- シーアイ化成(株)の子会社化を完了
- 横浜ゴム(株)と共同でロシアにタイヤ生産販売会社設立
- 中国・有力日用雑貨卸である杭州新花海商貿有限公司に資本参加
- 戸田工業(株)と共同で北米にリチウムイオン電池正極材工場設立

組織図

生活資材・化学品カンパニー

生活資材部門

化学品部門

生活資材・化学品経営企画部

生活資材・化学品事業統括部

生活資材・化学品カンパニーは、素材から最終製品に至るまであらゆる産業界と密接に関わることで、グローバルな視点から幅広い顧客ニーズを掴むとともに、環境、新エネルギー、ライフ&ヒューマンケア分野をはじめとする新規事業領域への進出での収益基盤の創造を目指しています。

生活資材部門では「住まいと暮らし」をキーワードに、住宅資材、紙パルプ、ゴム・タイヤ等の分野で強固なバリューチェーンを構築し、事業・トレードの拡大に取組んでいます。化学品部門では、様々な石油化学製品から医薬・電子材料に至る幅広い商品群のグローバルなトレード展開及び中国をはじめとするアジア、欧米等における戦略的な事業投資により、バランスの取れた事業ポートフォリオを構築しています。

当連結会計年度の回顧

資産入替、良質な資産の積上げを進めトレード収益を拡大

2010年3月期の当カンパニーの業績は、売上総利益は前連結会計年度比3.7%減益の1,101億円となりました。当社株主帰属当期純利益は同1.3%増益の193億円となりました。2010年3月末のセグメント別資産は、前連結会計年度末比19.1%増加の7,280億円でした。

2010年3月期は、各国政府の景気刺激策による世界的な景気回復を受けて、タイヤや天然ゴム、パルプ、化学品・合成樹脂原料等の石油化学製品の需要が回復基調を維持しました。生活資材部門ではパルプ及びタイヤにおけるトレード強化推進のため、海外販売ネットワークの強化を行い、更なる拡充を図りました。しかしながら、国内の住宅資材関連事業では日本の新設住宅着工戸数が1964年以来45年ぶりの80万戸割れという厳しい環境下、前年度比悪化となる苦戦を強いられました。一方、化学品部門では、中国の旺盛な需要に応えたグローバルな商品調達機能を発揮し前年度対比増益となりました。

「Frontier[®] 2010」に掲げた重要施策である「収益基盤の拡充」の観点から当期を総括すると、北米の住宅資材関連事業会社であるPrimeSource社が、北米市場の新設住宅着工戸数が統計開始以来最低となる55万戸に

業績の推移

(単位: 十億円)

	2006	2007	2008	2009	2010
売上総利益	¥111.1	¥126.2	¥122.6	¥114.3	¥110.1
(生活資材)	72.7	79.4	74.3	66.0	50.3
(化学品)	38.4	46.8	48.3	48.3	59.8
持分法投資損益	2.8	2.3	2.0	2.9	1.6
当社株主に帰属する当期純損益	18.6	24.8	19.7	19.0	19.3
セグメント別資産	634.3	716.8	766.8	611.4	728.0
ROA (%)	3.1	3.7	2.7	2.8	2.9

(年3月期)

主要連結対象会社からの取込損益

(単位: 十億円)

	2006	2007	2008	2009	2010
伊藤忠建材(株)	¥0.8	¥2.4	¥0.3	¥△1.0	¥0.2
伊藤忠紙パルプ(株)	1.1	0.8	0.6	0.1	0.2
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	1.3	1.8	1.8	1.1	1.9
伊藤忠プラスチック(株)	2.6	3.2	3.1	1.6	1.9
PrimeSource Building Products, Inc.	7.7	7.4	6.4	8.3	4.7

(年3月期)

まで落ち込むなか、市況低迷の影響を最小限に止め、海外収益に貢献したことや、中国寧波におけるポリエステル原料事業が収益拡大に寄与したことは、良質な資産による安定した収益構造が構築されてきていることの証といえます。また、来期以降の布石として横浜ゴム(株)と共同でロシアにタイヤ生産販売会社を設立、化学品合成樹脂分野ビジネスにおける中核子会社として位置付けるシーアイ化成(株)の公開買付による子会社化等、成長領域における戦略投資も積極的に実行しました。

海外においては、化学品関連ビジネスとして中国の日用雑貨品卸である杭州新花海商贸有限公司(新花海)に出資しました。新花海と子会社である北京伊藤忠華糖総合加工有限公司は、取扱商品や販路の面で補完関係にあり、この取組は日用雑貨品分野における販売基盤を一気に強化できるものと期待しています。また、「Frontier[®] 2010」で注力分野として掲げる環境・新エネルギー関連分野では、北米で戸田工業(株)とリチウムイオン電池の正極材の生産・販売合弁会社を設立しました。

2011年3月期の方針

収益牽引事業の強化と新たな収益基盤の育成に注力

「Frontier[®] 2010」の2年目となる2011年3月期においては、トレード収益の持続的成長と、収益を牽引する事業の拡大・育成、そして新規事業領域を含む戦略的投資を重点的に実行していきます。

生活資材部門では、紙パルプセグメントにおいて世界No.1パルプトレーダーとして築き上げてきた販売ネットワークの更なる強化、及びその関連事業の拡大を図ります。住宅資材セグメントでは関連事業の更なる収益構造の改革を推進するとともに、タイヤセグメントにおいてはトレードと事業を組合せた世界戦略を推進し、新たな収益の柱となる事業の確立に注力していきます。

化学品部門ではグローバルなトレードの強化を図る一方で、収益の安定化を目指し、川上戦略の推進や医薬品分野、二次電池関連分野等、新規領域での事業投資を推進していく方針です。

Topics

横浜ゴム(株)と共同でロシアに
タイヤ生産販売会社設立

横浜ゴム(株)と共同で、ロシアにタイヤ生産販売会社YOKOHAMA R.P.Z. L.L.C.を設立しました(当社出資比率20%)。ロシア連邦共和国リベツク州の経済特区に、2011年9月の操業開始に向け、年間生産能力140万本のタイヤ生産工場の建設を進めています。また、今回の工場建設に合わせ、2005年4月に同じく横浜ゴム(株)との共同出資でモスクワに設立したタイヤ販売会社YOKOHAMA RUSSIA L.L.C.に関し、当社の出資比率を14.9%から20%へ引上げました。両社が従来以上に緊密な連携を図り、ロシアでのヨコハマタイヤの生産・販売事業を拡大していきます。

戸田工業(株)と共同で北米に
リチウムイオン電池正極材工場設立

戸田工業(株)と共同で米国ミシガン州において、リチウムイオン電池の主要部材である正極材の製造・販売を行う合弁会社を設立しました。2010年春着工、11年に操業を開始し、2015年には電気自動車8万台分相当規模に拡大する予定です。同時に、正極材原料を生産するカナダオンタリオ州の戸田工業の子会社も両社の合弁会社としました。両事業を一体運営することにより、原料から正極材までの一貫製造・販売体制を整えます。今回の合弁事業により北米での製造拠点を構築し、市場規模拡大が見込まれる米欧市場への参画を図ると同時に、更に成長の見込まれる地域へのビジネスフィールド拡大を目指します。

食料カンパニー



青木 芳久
食料カンパニー プレジデント

2010年3月期の主な取組

中国及び台湾における食品・流通最大手である頂新グループの持株会社頂新(ケイマン)ホールディングの事業会社化

中国における頂新グループ及び中糧集団(COFCO)との取組を推進

米国西海岸最大級の穀物輸出エレベーター新設事業に参画

アジア地域での粉乳拡販を目指し豪州乳業メーカーを事業会社化

国内大手小売ユニー(株)及びイズミヤ(株)と資本・業務提携契約を締結

(株)日本アクセス株式の公開買付を開始

組織図

食料カンパニー

食糧部門

生鮮・食材部門

食品流通部門

食料中国事業推進部

食料営業サポート部

食料経営企画部

食料事業統括部

食料カンパニーの強み

- SIS戦略のグローバルな展開
(Strategic Integrated System: 戦略的統合システム)
- 川上・川中・川下の全領域で強固な事業基盤を構築
川上: 穀物集荷事業等、海外における確固たる原料供給体制
川中: 国内トップクラスの全温度帯流通網
川下: (株)ファミリーマートを中心に消費者ニーズを的確に川上に環流する顧客接点
- 有力企業との戦略提携による中国におけるSIS戦略の推進基盤
- 総合商社食料部門ではトップクラスの収益力

当カンパニーは、顧客ニーズを起点に、食料資源の開発から原料供給、製造加工、中間流通、リテールまでを有機的に結びつけ、効率的な生産・流通・販売を図るSIS (Strategic Integrated System: 戦略的統合システム) 戦略をグローバルに推進・展開しています。食の安全・安心に対する管理機能の高度化と、国内外のパートナーとの連携強化により、日本・中国・アジアにおける食料業界のリーディングカンパニーを目指しています。

当連結会計年度の回顧

グローバルマーケットでSIS戦略を推進

2010年3月期の当カンパニーの業績は、売上総利益は前連結会計年度比ほぼ横ばいの3,355億円となりました。当社株主帰属当期純利益は、同37.8%増益の278億円となりました。2010年3月末のセグメント別資産は、前連結会計年度末比7.3%増加の1兆1,307億円でした。

近年の経済成長の鈍化に伴い頭打ちから縮小傾向にある国内食料業界は、中長期的にも少子高齢化と人口の減少を背景とする需要の縮小が予想されています。当期は、個人消費の低迷が続ぎ、これに伴う需給ギャップが業界再編の動きを加速させるとともに、メーカー・卸・小売といった業界を越えた競争も激化しました。当カンパニーはこのような激しく変化する状況を的確に捉えて国内SIS戦略を推進することで、厳しい環境下においても堅調な収益確保を実現しました。川下では、ユニー(株)やイズミヤ(株)と資本・業務提携を締結し、消費構造の変化に対応するための連携強化を図りました。川中では、バリューチェーンの軸と位置付ける中間流通分野の強化に向けて(株)日本アクセス株式買増しに向けた公開買付を開始しました(注: 2010年4月に公開買付完了)。

中国・アジア市場は、世界的な景況感の悪化による影響を受けたものの、旺盛な個人消費に支えられ、年間を通じて総じて堅調な結果となりました。中国においては、頂新ホールディングの事業会社化を実現しました。また、近年の積極的施策により築き上げた現地戦略パートナーと

業績の推移

(単位: 十億円)

	2006	2007	2008	2009	2010
売上総利益	¥142.6	¥264.6	¥324.7	¥335.6	¥335.5
持分法投資損益	9.3	10.2	8.0	10.1	13.0
当社株主に帰属する当期純損益	19.4	18.1	18.7	20.2	27.8
セグメント別資産	778.8	1,070.7	1,064.8	1,054.1	1,130.7
ROA (%)	2.6	2.0	1.7	1.9	2.5

(年3月期)

主要連結対象会社からの取込損益

(単位: 十億円)

	2006	2007	2008	2009	2010
(株)日本アクセス*	¥0.5	¥2.4	¥2.6	¥3.7	¥4.5
伊藤忠食品(株)	1.8	1.4	1.3	0.7	1.7
(株)ファミリーマート	4.3	4.7	4.9	5.3	4.7

(年3月期)

※(株)日本アクセスの2007年3月期の数値は西野商事(株)の数値を加算しております。

の共同取組の推進を軸に、「Frontier[®] 2010」においてカンパニーの重要施策として掲げるグローバルSIS戦略を推し進めました。例えば、中国のパートナーであります頂新グループや中糧集团有限公司(COFCO)とは、各種情報交換を行い関係を強化し、今後の新規事業展開の礎を築きました。また、中国食品製造大手である龍大食品グループの山東龍大肉食品の事業会社化を行い、今後、中国における畜産インテグレーションの展開を推進してまいります(詳しくは20～23ページの特集「巨大な中国消費市場を切り拓く」をご覧ください)。

川上における食糧資源の調達・加工拠点の確保・拡大もグローバルSIS戦略の推進上、極めて重要な取組です。米国西海岸において最高の効率を誇る穀物受入能力と最大の穀物積出能力を備える穀物輸出ターミナルの新設事業や、豪州乳業メーカーへの出資を通じた粉乳事業への出資、また中国東北地方における農産物買付・販売会社への資本参加に合意するといった新たな取組を行いました。いずれも日本・中国を含むアジア市場のユーザー向けの食糧資源供給体制の強化を主な目的としています。

2011年3月期の方針

アジア食料業界のリーディングカンパニーを目指す

「Frontier[®] 2010」では、連結純利益300億円規模を達成できる収益基盤の確立を目標とし、重要施策である「中国・グローバルSIS戦略の推進」「対日・国内SIS戦略の推進」「原料調達・加工拠点の確保・拡大」に引続き取組み、日本・中国を含むアジアにおける食料業界のリーディングカンパニーを目指します。

中国におけるパートナー企業との取組を引続き推進するとともに、新興国における食品流通基盤の構築も推し進めます。国内パートナー企業とは、共同での商品開発等を通して業務提携のメリットを追求していきます。中国のみならず北米・豪州等世界各地におけるサプライソースの確保にも引続き注力します。

Topics

米国西海岸最大級の
穀物輸出施設の新設で合意

穀物メジャーのBunge North America及び韓国最大のバルクキャリアの米国法人であるSTX Pan Ocean (America), Inc.と共同で、米国西海岸に穀物輸出施設を新設することで合意しました。同施設は同地域で最高効率の穀物受入能力に加え、最新鋭の機材の導入により、最大の穀物積出能力を備えます。本事業は、グローバルSIS戦略において、食糧資源の安定供給体制の拡充と位置付ける取組です。

国内食品流通分野における
パートナーシップを強化

資本・業務提携を通じて、ユニー(株)及びイズミヤ(株)との協力関係を強化しました。伊藤忠のグローバルネットワークや各種リテールサポート機能と、両社の店舗ネットワークや商品開発機能等の経営資源を有機的に結合する共同取組により、国内市場の構造変化に対応するとともに、中国を中心とする海外事業展開を推進していきます。

金融・不動産・保険・物流カンパニー



岡田 賢二

金融・不動産・保険・物流カンパニープレジデント

2010年3月期の主な取組

- アドバンス・レジデンス投資法人与日本レジデンシャル投資法人の合併
- 伊藤忠ロジスティクス(株)(旧・(株)アイ・ロジスティクス)の子会社化
- 杉杉集团有限公司・三井不動産(株)とのJVによる中国・寧波におけるアウトレットモール事業に参画
- 中国における物流事業の再編に着手

組織図

金融・不動産・保険・物流カンパニー

金融・保険部門

建設・不動産部門

物流部門

オリコ関連事業統轄部

金融・不動産・保険・物流経営企画部

金融・不動産・保険・物流事業統括部

金融・不動産・保険・物流カンパニーの強み

- 金融・保険・物流・不動産という4つの機能を融合したソリューションの提供
- マーケット環境の変化を先取りした、金融・保険融合のビジネスモデル
- 幅広いネットワークとバリューチェーンを活用した不動産証券化事業、事業会社を中心とした建設・不動産分野における良質なもののづくり・サービスの提供
- 総合商社の機能を駆使した高付加価値物流で差別化を図る物流事業

豊富な経験と実績、そしてIT(情報技術)、LT(物流技術)、FT(金融技術)等の総合商社ならではのノウハウと機能を活かし、高付加価値ソリューションを提供しています。部門の枠を越えた一体化経営により、あらゆる業界にアクセスが可能であり、グローバルマーケット、とりわけ近年においては成長著しい中国・アジア地域において新たなビジネスの創出を図っています。

当連結会計年度の回顧

金融危機後の新潮流を総合力で確実に捉える

2010年3月期の当カンパニーの業績は、売上総利益は前連結会計年度比15.2%減益の356億円となりました。当社株主帰属当期純損失は30億円減益の△42億円となりました。2010年3月末のセグメント別資産は、前連結会計年度末比0.1%増加の3,821億円でした。

先進国においては景気回復テンポが緩く当カンパニーが展開する事業は引続き苦しい経営を強いられましたが、一方で、中国・アジア地域の経済成長は当カンパニーにとって好材料となりました。金融・保険分野では、従来の市場取引や融資関連ビジネスの収益力が低下し、更なる資産の効率化が課題として残る一年となりました。一方、これまでに取組んできた中国・アジアへの経営資源のシフトにより、アジアの金融事業会社については好業績を収めることができました。国内不動産市況悪化により、建設・不動産分野も苦戦しましたが、リスク管理の強化に加えて在庫物件の圧縮・既存物件の収益性向上に取組んだことや、不動産事業者・ファンドが資金調達や安定経営に苦戦するなか、厳選された物件を安定的に供給したことが、当社の優位性を一層高める結果となりました。物流分野では、荷動きの低迷により、国際物流事業の収益回復は鈍いものとなりましたが、中国物流事業の強化、不採算事業の見直し等により、収益基盤の強化を行いました。

「Frontier[®] 2010」の初年度となった当期は、前期に引続き厳しい環境下ではありましたが、多様な機能を融合した総合力を発揮しつつ、金

業績の推移

(単位: 十億円)

	2006	2007	2008	2009	2010
売上総利益	¥ 46.0	¥ 43.3	¥ 41.4	¥ 42.0	¥ 35.6
持分法投資損益	8.0	△66.0	29.6	△2.9	△7.1
当社株主に帰属する当期純損益	9.9	△28.3	10.8	△1.2	△4.2
セグメント別資産	600.9	524.9	420.5	381.8	382.1
ROA (%)	1.6	△5.0	2.3	△0.3	△1.1

(年3月期)

主要連結対象会社からの取込損益

(単位: 十億円)

	2006	2007	2008	2009	2010
伊藤忠ファイナンス(株)	¥3.2	¥ 2.3	¥△7.0	¥ 0.6	¥△1.7
伊藤忠都市開発(株)	1.3	0.7	△4.4	0.3	0.5
伊藤忠ロジスティクス(株)*	0.6	0.4	0.7	0.1	2.0
(株)オリエントコーポレーション	3.1	△40.6	19.3	△2.7	△6.2
FXプライム(株)	0.3	0.1	0.7	0.9	0.0
イー・ギャランティ(株)	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1

(年3月期)

※2010年1月1日付で社名変更(旧社名: (株)アイ・ロジスティクス)

融危機後の世界経済を見越した布石を着実に打つことができたと考えています。

金融・保険分野では、建設・不動産部門と共同で経営するITC インベストメント・パートナーズ(株)による新たな金融商品の開発、金融と保険を融合した再保険ファンド投資等、新たな分野への積極展開を図りました。成長が見込まれる中国・アジア地域においては、その成長を確実に捉えるべく中華圏メザニンファンドの取組や同地域における金融サービス事業に注力しました。

建設・不動産分野では、当社グループが筆頭株主であるAD インベストメント・マネジメント(株)が資産運用を行うアドバンス・レジデンス投資法人と日本レジデンシャル投資法人の合併を実施し、住宅系では国内最大級のJ-REITとなりました。海外展開については、Mapletree社との提携関係を継続・強化し、アジア・中国地域における不動産事業の展開の足掛かりとしました。新たな取組としては、杉杉集团有限公司・三井不動産(株)とのJVにて中国・寧波でのアウトレットモール事業を推進し、2011年春の開業を予定しています。

物流分野では、市場のポテンシャルが大きい中国・アジア地域でのサード・パーティー・ロジスティクス(3PL)事業を更に強化すべく、中国での物流事業の再編、インドでの物流網の構築に着手しました。

2011年3月期の方針

カンパニーシナジーの一層強化に継続して取組む

2011年3月期は引続きカンパニーシナジーの一層の強化に努めるとともに、海外展開も積極的に推進する年と位置付けています。具体的には、金融・保険部門と建設・不動産部門の協業による資産運用ビジネス、建設・不動産部門と物流部門が共同で取組む物流ファンドの強化等を進め、海外においては中国・アジアへの展開を推進し、新規ビジネスモデルへの展開の可能性も探ります。一方で事業収益性の見極めを行い、注力分野へ経営資源を集中することで、収益力向上を図ります。

Topics

日本最大級の住宅系J-REITが誕生



アドバンス・レジデンス投資法人と日本レジデンシャル投資法人は2010年3月合併し、新投資法人、「アドバンス・レジデンス投資法人」として新たなスタートを切りました。資産規模約3,500億円の住宅系としては国内最大級のJ-REITが誕生したことになります。当社としては、今後、伊藤忠グループの持つネットワークを活用し多角的な支援を行い、同法人の長期的・安定的な成長を図ることにより住宅分野におけるビジネスチャンスの拡大を目指します。

中国における物流事業



中国での物流ニーズの高まりに対応するため、物流ネットワークの構築に注力する一方、グループの物流事業再編にも着手しています。国内物流については伊藤忠物流(中国)有限公司(旧:北京太平洋物流有限公司)、頂通(開曼島)控股有限公司を中心に80か所以上の物流拠点を展開、中国全土をカバーする物流ネットワークサービスを提供しています。また伊藤忠ロジスティクス(株)との連携により、中国国内のみならず日本をはじめとした海外との国際物流にも対応していきます。将来的には同様のビジネスモデルを他の新興国にも展開していく予定です。

LINEs 分掌

丹波 俊人 社長補佐 (LINEs 分掌)



伊藤忠商事の将来の収益を支える「L-I-N-E-s」領域の事業を、カンパニー横断的にシナジー (s) を活かしながら開発・育成することを目的に2009年4月に新設されました。「Frontier[®] 2010」では、特にL(ライフケア分野)とE(環境・再生可能エネルギー分野)に注力しており、両分野において当社の強みを発揮すべくバリューチェーンの構築に取り組んでいます。また、I(機能インフラ・社会インフラ分野)、N(先端技術分野)に関してもビジネスシーズの発掘、育成に注力しています。

(詳しくは28～31ページの特集「変化に芽吹く成長の種を狙う」をご参照ください)

■ **ライフケア事業推進部：** 少子高齢化社会の到来で拡大が予想される医療関連・健康関連のビジネス領域において、メディカルバリューチェーン構想のもと、医薬品・医療機器／材料(川上)から、病院・調剤薬局(川下)に至る広範な分野において新規取組を実施しています。

2009年度は、特に医療機器川上分野の収益拡大・体質強化を図り、単体収益・連結営業利益を拡大させました。具体例として、国内においては100%子会社のセンチュリーメディカル(株)による昭和医科工業(株)の脊椎関連製品の国内販売事業の買収、また海外では伊藤忠(中国)集团有限公司、(株)グッドマンの三者で中国の医療機器メーカー天健医療科技(蘇州)有限公司と資本・業務提携契約を締結するなど、将来の収益拡大に向けた布石を打ちました。2010年度は、国内事業の収益基盤を強化するとともに、中国を中心にアジア、北・中南米等、成長市場での事業構築・拡大を目指します。

■ **ソーラー事業推進部：** 太陽光ビジネスにおいて、原料生産、インゴット・ウェーハ製造から、太陽光発電システムの設計・販売施工(システムインテグレーター事業)、太陽光発電事業に至るまでの太陽光ビジネスバリューチェーンの構築に取り組んでいます。

2009年度は、太陽光ビジネスにおいて川上から川下までのバリューチェーンの構築を進めましたが、特に日・米・欧の主要三市場におけるシステムインテグレーター事業の基盤拡充を推進しました。2010年度は、構築したバリューチェーンをベースに収益規模の拡大を図るとともに、更なるバリューチェーンの強化に向けて、川上材料関連ビジネスや発電事業等において、新たな取組を推進していきます。

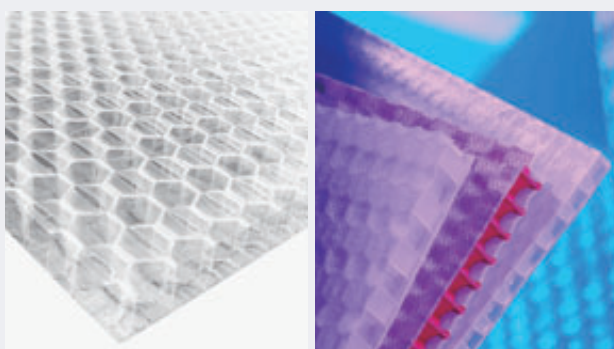
■ **先端技術戦略室：** バイオ・ナノテクノロジーをはじめとした先端技術分野のシーズと市場ニーズをマッチングさせることにより、新たなビジネス領域の開拓と将来の



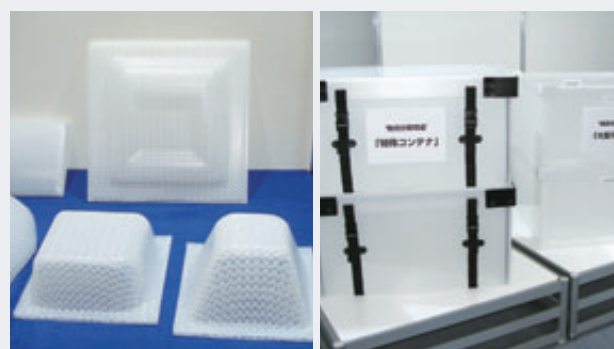
ライフケア事業推進部：(株)グッドマンの取扱製品
(左：PTCAバルーンカテーテル／右：冠動脈ステント)



ソーラー事業推進部：伊藤忠商事東京本社ソーラー発電所



先端技術戦略室：連続成形技術で作られたハニカムコア



先端技術戦略室：複雑形状に成型されたハニカムとアプリケーション例

収益源の確保に向けたビジネス開発業務を推進しています。また、国内外の研究機関との戦略提携関係を活用した技術シーズの発掘やベンチャー企業への投資等を通じ、有望な先端技術シーズの囲い込み、共同開発、共同マーケティング等のインキュベーションを実施し、商業化段階に入った案件を順次カンパニーへ移管しています。例えば、ベルギーのEconCore社が開発したハニカム構造体連続成形技術は、当室の発掘、インキュベーションを経て、カンパニーに移管され、2009年度までに日本を含むアジア太平洋地域及び中東における包括的な独占ライセンス契約を締結しました。この新しいビジネスにより、カンパニーでは既に収益化を実現しています。2010年度も引続き新規ベンチャー投資・共同開発投資による先行布石と既存取組案件のビジネス化を推進します。

■ **開発戦略室**：環境・再生可能エネルギー、インフラ、消費関連といった戦略領域において、カンパニー横断型、先行布石型案件の開発・営業支援を行っています。横断的取組の一環として、地方自治体と協力協定を締結し、先端技術や地域振興等をテーマとする地域ビジネスを推進しています。また昨今注目されている「スマートグリッド」に関し、国内（つくば市）、米国（ニューメキシコ州）、インド（グジャラート州）で、当室が主導し、伊藤忠グループ及びパートナー企業とともに実証実験を行い、事業モデルをいち早く確立すべく活動しております。

■ **企画管理室**：上記2部、2室をLINEs分掌役員の下に束ね、「L-I-N-E-s」案件推進に向けての戦略・企画の立案及び経営管理体制の整備を担当しています。

体制図

2010年7月1日現在

社長補佐 (LINEs 分掌)

ライフケア事業推進部

ソーラー事業推進部

先端技術戦略室

開発戦略室

企画管理室



開発戦略室：伊藤忠エネクス学園東大通りCS店（ガソリンスタンド）に設置した急速充電器とカーシェアリング用途として配備した電気自動車



開発戦略室：つくば市での「クリーンエネルギーを活用した低炭素交通社会システムの共同実証プロジェクト」のオープニングセレモニーの様子

経営企画

高柳 浩二 経営企画担当役員



経営企画担当役員の傘下には、全社経営計画の策定を行う「業務部」、事業推進のバックアップ機能としての「事業部」「IT企画部」「調査情報部」、社内外へのコミュニケーション活動を通じて事業推進を支援する「広報部」、海外市場政策の企画・調整・推進部署である「海外市場部」の各部署と、全社業務改革プロジェクトを推進し、業務改革の意識醸成を図る「ITOCHU DNA プロジェクト室」があります。

また、経営企画担当役員は、海外ブロックを総括統制しています。

■ **業務部**：中期経営計画「Frontier[®] 2010」をはじめとする総合経営計画の立案を行うとともに、カンパニー等と連携して全社的な重要経営政策を推進しています。経営資源の配分や計画の進捗管理、業績評価も行うなど、当社グループ全体の戦略推進の実務上の中心としての役割も担っています。

■ **事業部**：当社グループが全体としての総合力を発揮するためには事業会社の収益力向上が不可欠であり、また内部統制等、管理上の要求水準の高まりにも対応する必要があります。事業部では、事業会社の戦略遂行の支援を行うと同時に、グループ全体の総合力を高める事業会社運営に携わっています。

■ **広報部**：広範にわたる内外のステークホルダーへの各種コミュニケーション活動を通じて説明責任を果たし、当社グループの経営や事業に対する理解促進を図っています。

■ **IT企画部**：業務の高度化・複雑化に対応するためには、効果的なシステム設計、運営が求められます。当社グループ全体の戦略推進、経営課題の克服のために全社・グループ

でのIT戦略の立案、ITインフラの整備を進め、当社グループの業務を情報システムの面からバックアップしています。

■ **調査情報部**：経営環境が劇的且つグローバルに変動していくなかで、正確で迅速な環境分析、将来予測の立案が必要になっています。調査情報部は当社グループのシンクタンクとして、様々な情報の分析・予測を行っています。

■ **海外市場部**：伊藤忠グループの海外収益拡大に向け、海外市場政策について企画・立案・推進するとともに、市場に立脚したプロジェクトの推進に向け、各カンパニーを積極的に支援しています。また、海外店の機能の強化、管理体制の更なる充実を図っています。

■ **ITOCHU DNA プロジェクト室**：全社員の業務改革に対する意識醸成と業務の効率性向上のために、2006年度にスタートした「ITOCHU DNA プロジェクト」(DNA = Designing New Age)を推進し、各カンパニーのそれぞれのビジネスにおける最適な業務プロセスの構築作業を支援しています。

体制図

2010年7月1日現在

経営企画担当役員

業務部

事業部

広報部

IT企画部

調査情報部

海外市場部

ITOCHU DNA プロジェクト室

海外店

海外地域代表からのコメント

北米

鈴木 善久

伊藤忠インターナショナル会社社長 (CEO)

リーマンショック以降の景気後退の中、昨年度は建機・建設資材関連事業を中心に試練の年でしたが、今年度は景気回復を受け新時代への変革の年となります。傘下の事業会社32社の持続的成長とともに、風力や太陽光発電等の新エネルギー事業、環境関連技術、アジア向け穀物エレベーター建設等、新たな事業や投資に挑戦してまいります。



中南米

鷲巣 寛

中南米総支配人

世界の資源・食料供給源として益々重要性が高まる中南米。グローバルな視点の下、鉄鉱石等鉱物資源、森林資源、バイオエタノール、食料開発等に積極的に取り組んでいます。また域内の堅調な内需に焦点を当てた社会インフラ、自動車、プラント、医療、通信等の分野での事業・トレードで新たな収益源構築を目指します。



欧州

久米川 武士

欧州総支配人

欧州経済は徐々に回復しつつあるものの、EU諸国の財政問題等もあり未だ本格的な回復局面に至っていません。2010年中の劇的な経済回復が見込まれない中、環境(再生エネルギー等)・インフラといった有望分野や、ブランド・生活産業といった当社の強みの発揮しうる分野での事業開発を進めています。



アフリカ

赤松 知之

アフリカ支配人

アフリカは資源価格の高騰と採掘技術の進歩により資源大陸として見直され、世界に向けた資源の重要供給拠点として再び世界の注目を集めています。当ブロックでは自動車/建機、コーヒー/カカオ/ゴマ、ウッドチップ等従来の取扱商品に加え、ナミビアでのウラン開発等の資源開発を新たな重要注力分野として取り組んでいます。



中近東

豊島 正徳

中近東総支配人

中近東は産油国を中心に歳出を拡大し、インフラ、石油化学分野への投資を増大、一方で、人口増、生活水準の向上により消費関連ビジネスが伸びています。当ブロックは引続きエネルギー、化学品、プラント、自動車分野に注力するとともに生活消費関連及び再生可能エネルギー等のL-I-N-E-s関連ビジネスを開拓していく方針です。



大洋州

藤野 達夫

大洋州総支配人

大洋州経済は主要先進地域の中では比較的早期に世界同時不況の波を抜け出し、2009年度後半からの資源価格の再上昇により、経済は顕著に回復しています。従来と同じく石炭・鉄鉱石等鉱物資源分野に最大の注力をするとともに、食料分野・森林資源/木材製品開発、及び水・鉄道インフラ案件開発でもビジネス拡大を目指します。



中国

佐々木 淳一

中国総代表

中国は他国同様輸出低迷、金融危機の影響を受けながらも、13億人を有する巨大な市場として堅調な内需に大きく支えられ、2010年第1四半期のGDPは前年同期比11.9%の成長率を達成しました。当ブロックは、更に内需シフト戦略を推進し、環境・省エネ・資源・生活消費関連の四つの分野に注力していきます。



アジア

野村 徹

アジア総支配人

世界的景気後退から力強く立ち直りをみせるアジアではアセアンを中心としたFTA締結等によりアジア域内に加え、中国・インドともトレード拡大により収益拡大を目指しています。有力な地場企業との協調の下、様々な分野での投資や、各国のインフラ案件へも重点分野として取り組み、新たな収益源を築いていきます。



CIS

茂谷 貴彦

CIS代表

CIS各国は経済危機下の2009年を除き、過去10年間一貫して数%以上のGDP成長率を維持しており、ロシア・カザフスタン・アゼルバイジャンなど原油・ウラン等資源の豊富な国も多数あります。当ブロックは資源関連に加え、経済成長に伴う自動車・タイヤ等消費関連や産業再興に必要なプラント・機械・原材料ビジネスに注力していきます。



経営管理

赤松 良夫 人事・総務・法務担当役員



人事・総務・法務担当役員の傘下には「人事部」「総務部」「法務部」「貿易・物流統括部」の4部があり、「Frontier[®] 2010」の重要施策に掲げられている「経営システムの進化」の一翼を担うとともに「世界人材戦略の本格展開」の実現に向けた取組を主導しています。

■ **人事部**：「Frontier[®] 2010」の重要施策の一つである「世界人材戦略の本格展開」の中核的役割を果たし、世界視点での人材力強化に取り組んでいます。「世界人材開発センター（GTEC）本部」の下で、各ブロックの人材戦略を統括・推進する役割を担っています。また、人事制度・人事政策を通じ、社員のやる気・やりがいの向上に繋げるとともに、人材育成の強化を推進しています。更には、個々のキャリアを重視し、働きやすい職場環境の整備やメリハリある働き方の実現を通じて、年齢・国籍・性別を問わず多様な人材一人ひとりが最大限能力を発揮できる会社作りを目指しています。

■ **法務部**：重要法令動向等をフォローのうえ、経営に対する確かな対応を提言する役割を担うとともに、ビジネスの複雑化・グローバル化に伴いビジネスリスクを回避するための法的側面からの取引審査・ビジネス支援においても高度な専門性を発揮しています。更に、コンプライアンスを最重要課題と捉え、社内教育啓蒙を含めコンプライアンス強化を図るための各種施策を実施しています。

■ **総務部**：会社全体が経営目標達成に向け円滑且つ効率的に業務を遂行できるよう、資産管理、文書管理、警備・防災対策等の多様な支援を行うとともに、当社並びに当社グループにおけるCSR活動と環境保全活動を推進しています。また、株主への情報開示や地域社会との共生等、会社を取巻く各種ステークホルダーとの良好な関係を築くための各種施策を実施しています。

■ **貿易・物流統括部**：総合商社において特に強く求められる総合輸出入管理及び総合物流管理を一元的に所管する部署として、グループ全体に亘る安全保障貿易管理や関税管理等の輸出入管理及び貿易・物流政策の企画・立案・推進や物流業務委託先の登録制度等、貿易・物流に関わる管理の更なる強化を図り、営業活動を支援しています。

体制図

2010年7月1日現在

人事・総務・法務担当役員

人事部

総務部

法務部

貿易・物流統括部

関 忠行 財務・経理・リスクマネジメント担当役員(兼)チーフフィナンシャルオフィサー



財務・経理・リスクマネジメント担当役員の傘下には「財務部」「経理部」「営業管理統括部」「リスクマネジメント部」があり、「Frontier[®] 2010」の重要施策である「財務体質の強化」「リスクマネジメントの高度化」の実現に向けて取り組んでいます。またCFO直属の組織として「CFO室」「IR室」「グループ決算サポート・IFRS室」があります。

■ **財務部**： 金融情勢の変化に対応し、機動的且つ安定的な資金調達を行い、より強固な財務基盤の確立を目指しています。また、国内及び海外のグループ金融の整備を図り、グローバルな資金管理体制の構築も進めています。

■ **経理部**： 高度化・複雑化する会計制度の変化に対応し、連結・単体決算、有価証券報告書の作成等財務会計業務を行うほか、当社グループの会計方針を立案しています。また、グローバルな視点での税務戦略を策定し、会計・税務面からグループとしての成長戦略をバックアップしています。

■ **営業管理統括部**： カンパニーの営業実態に即した総合的な管理業務を行うとともに、会計・税務面から各カンパニーの営業活動を支援する機能を担っています。

■ **リスクマネジメント部**： 信用リスク並びにカントリーリスクを集中管理するとともに、リスクアセットを活用したRCM (Risk Capital Management) を中心に全社的なリスク管理を統括・推進しています。また、グループ全体でのリスク管理の高度化を目指し、個々のリスク管理の強化に止まらず、全社的な観点からの包括的・統合

的なリスク管理を行う統合リスクマネジメント (ERM) への展開を推進しています。

■ **CFO室**： CFOの補佐業務に加え、当社グループ連結の財務報告に係る内部統制の整備・運用を統合管理しています。

■ **IR室**： 投資家、アナリストをはじめとする国内外のステークホルダーに対し、適時適切に情報を提供、開示するとともに、マネジメントによる各種説明会・海外投資家訪問の企画・立案・実行、個別取材対応、アニュアルレポートの作成等を通じて、当社グループの経営状況・経営戦略に対する適正な理解を促進しています。

■ **グループ決算サポート・IFRS室**： 国際財務報告基準 (IFRS) の導入に向け、グループ全体で適切な対応を図ることを目的として、2010年4月に新設しました。IFRS導入に向けたグループ会計方針の検討や、各グループ会社の具体的な実務対応に関するサポート等を実施していきます。また、現在採用している米国会計基準に関するグループ会社の決算サポートも併せて実施していきます。

体制図

2010年7月1日現在

財務・経理・リスクマネジメント担当役員

チーフフィナンシャルオフィサー

財務部

経理部

営業管理統括部

リスクマネジメント部

CFO室

IR室

グループ決算サポート・IFRS室

2010年7月1日現在

■取締役

取締役社長
岡藤 正広

1974年 伊藤忠商事㈱入社
2009年 取締役副社長
2010年 取締役社長

取締役会長
小林 栄三

1972年 伊藤忠商事㈱入社
2004年 取締役社長
2010年 取締役会長

取締役副会長
渡邊 康平

社長補佐 経営管理管掌
1971年 伊藤忠商事㈱入社
2006年 取締役副社長
2010年 取締役副会長

取締役
丹波 俊人

社長補佐 (LINEs分掌)
1972年 伊藤忠商事㈱入社
2008年 取締役副社長
2010年 取締役 副社長執行役員

取締役
小林 洋一

金属・エネルギー
カンパニープレジデント
1973年 伊藤忠商事㈱入社
2008年 専務取締役
2010年 取締役 専務執行役員

取締役
赤松 良夫

人事・総務・法務担当役員
(兼) チーフコンプライアンス
オフィサー
1974年 伊藤忠商事㈱入社
2005年 常務執行役員
2010年 取締役 専務執行役員

取締役
青木 芳久

食料カンパニープレジデント
(兼) 1974年 伊藤忠商事㈱入社
2009年 常務取締役
2010年 取締役 専務執行役員

取締役
関 忠行

財務・経理・リスクマネジメント
担当役員
(兼) チーフフィナンシャル
オフィサー
1973年 伊藤忠商事㈱入社
2009年 常務取締役
2010年 取締役 専務執行役員

取締役
井上 裕雄

情報通信・航空電子
カンパニープレジデント
1975年 伊藤忠商事㈱入社
2008年 常務取締役
2010年 取締役 常務執行役員

取締役
岡田 賢二

金融・不動産・保険・物流
カンパニープレジデント
1974年 伊藤忠商事㈱入社
2008年 常務取締役
2010年 取締役 常務執行役員

取締役
高柳 浩二

経営企画担当役員
(兼) チーフインフォメーション
オフィサー
1975年 伊藤忠商事㈱入社
2008年 常務取締役
2010年 取締役 常務執行役員

取締役
菊地 哲

生活資材・化学品
カンパニープレジデント
1976年 伊藤忠商事㈱入社
2008年 常務取締役
2010年 取締役 常務執行役員

取締役
松島 泰

機械カンパニープレジデント
1979年 伊藤忠商事㈱入社
2009年 常務執行役員
2010年 取締役 常務執行役員

取締役
岡本 均

繊維カンパニープレジデント
1980年 伊藤忠商事㈱入社
2008年 執行役員
2010年 取締役 常務執行役員

■ 執行役員

■ 社長

岡藤 正広

■ 副社長執行役員

丹波 俊人

社長補佐（LINEs分掌）

■ 専務執行役員

小林 洋一

金属・エネルギーカンパニープレジデント

赤松 良夫

人事・総務・法務担当役員
(兼) チーフコンプライアンスオフィサー

桑山 信雄

関西担当役員
1971年 伊藤忠商事㈱入社
2010年 専務執行役員

青木 芳久

食料カンパニープレジデント

関 忠行

財務・経理・リスクマネジメント担当役員
(兼) チーフフィナンシャルオフィサー

■ 常務執行役員

井上 裕雄

情報通信・航空電子カンパニープレジデント

鈴木 善久

伊藤忠インターナショナル会社社長（CEO）
1979年 伊藤忠商事㈱入社
2006年 常務執行役員

前田 一年

人事・総務・法務担当役員補佐
1974年 伊藤忠商事㈱入社
2007年 常務執行役員

藤野 達夫

大洋州総支配人
(兼) 伊藤忠豪州会社社長
2006年 伊藤忠商事㈱入社
2007年 常務執行役員

岡田 賢二

金融・不動産・保険・物流
カンパニープレジデント

高柳 浩二

経営企画担当役員
(兼) チーフインフォメーションオフィサー

野村 徹

アジア総支配人
(兼) 伊藤忠シンガポール会社社長
(兼) シンガポール支店長
1976年 伊藤忠商事㈱入社
2008年 常務執行役員
2009年 常務取締役
2010年 常務執行役員

菊地 哲

生活資材・化学品カンパニープレジデント

久米川 武士

欧州総支配人
(兼) 伊藤忠欧州会社社長
1974年 伊藤忠商事㈱入社
2009年 常務執行役員

松本 吉晴

名古屋支社長
1975年 伊藤忠商事㈱入社
2009年 常務執行役員

石丸 慎太郎

金融・不動産・保険・物流カンパニー
エグゼクティブバイスプレジデント
2006年 伊藤忠商事㈱入社
2009年 常務執行役員

松島 泰

機械カンパニープレジデント

福田 祐士

生活資材・化学品カンパニー
エグゼクティブバイスプレジデント
(兼) 化学品部門長
1979年 伊藤忠商事㈱入社
2009年 常務執行役員

北村 喜美男

経理部長
1975年 伊藤忠商事㈱入社
2010年 常務執行役員

小関 秀一

中国総代表代行（華東担当）
(兼) 上海伊藤忠商事有限公司総経理
(兼) 中国ビジネス開発グループ長
(兼) 上海伊藤忠商事有限公司武漢分公司総経理
1979年 伊藤忠商事㈱入社
2010年 常務執行役員

中村 一郎

金属・エネルギーカンパニー
エグゼクティブバイスプレジデント
(兼) 金属部門長
1979年 伊藤忠商事㈱入社
2010年 常務執行役員

吉田 朋史

生活資材部門長
1979年 伊藤忠商事㈱入社
2010年 常務執行役員

佐々木 淳一

中国総代表
(兼) 伊藤忠（中国）集团有限公司董事長
(兼) 上海伊藤忠商事有限公司董事長
(兼) 伊藤忠香港会社会長
(兼) BIC 董事長
1979年 伊藤忠商事㈱入社
2010年 常務執行役員

岡本 均

繊維カンパニープレジデント

■ 執行役員

松見 和彦

法務部長
1975年 伊藤忠商事㈱入社
2008年 執行役員

佐藤 浩雄

食糧部門長
1979年 伊藤忠商事㈱入社
2008年 執行役員

雪矢 正隆

金融・保険部門長
1979年 伊藤忠商事㈱入社
2008年 執行役員

今井 雅啓

プラント・船舶部門長
1980年 伊藤忠商事㈱入社
2008年 執行役員

笠川 信之

航空宇宙・産機システム部門長
1981年 伊藤忠商事㈱入社
2008年 執行役員

木造 信之

建設・不動産部門長
1976年 伊藤忠商事㈱入社
2009年 執行役員

須崎 隆寛

情報通信・メディア部門長
1979年 伊藤忠商事㈱入社
2009年 執行役員

高木 正信

エネルギー部門長
1979年 伊藤忠商事㈱入社
2009年 執行役員

三宅 幸宏

事業部長
1980年 伊藤忠商事㈱入社
2009年 執行役員

鷺巣 寛

中南米総支配人
(兼) 伊藤忠ブラジル会社社長
1980年 伊藤忠商事㈱入社
2009年 執行役員

大林 稔男

人事部長
1981年 伊藤忠商事㈱入社
2009年 執行役員

米倉 英一

業務部長
1981年 伊藤忠商事㈱入社
2009年 執行役員

星 秀一

食品流通部門長
1979年 伊藤忠商事㈱入社
2010年 執行役員

玉巻 裕章

繊維原料・テキスタイル部門長
1980年 伊藤忠商事㈱入社
2010年 執行役員

小林 文彦

総務部長
1980年 伊藤忠商事㈱入社
2010年 執行役員

中山 勇

食料カンパニープレジデント補佐
1981年 伊藤忠商事㈱入社
2010年 執行役員

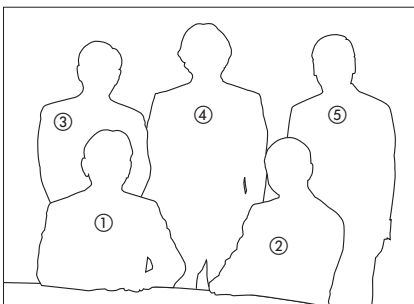
豊島 正徳

中近東総支配人
(兼) 伊藤忠中近東会社会長
1981年 伊藤忠商事㈱入社
2010年 執行役員

吉田 多孝

自動車・建機部門長
1981年 伊藤忠商事㈱入社
2010年 執行役員

■ 監査役



- ① 富永 正人
- ② 米家 正三
- ③ 阪口 春男
- ④ 林 良造
- ⑤ 鳥居 敬司

■ 常勤監査役

富永 正人

1971年 伊藤忠商事㈱入社
2005年 執行役員
2007年 常勤監査役

米家 正三

1974年 伊藤忠商事㈱入社
2005年 執行役員
2008年 常勤監査役

■ 社外監査役

阪口 春男

1989年～1990年
日本弁護士連合会副会長、大阪弁護士会会長
2001年～2006年
大阪府入札監視委員会委員長
2003年 伊藤忠商事㈱監査役

林 良造

2004年～
株式会社NTTデータ経営研究所顧問
2005年～
東京大学公共政策大学院教授
2009年 伊藤忠商事㈱監査役

鳥居 敬司

2004年～2005年
株式会社みずほフィナンシャルグループ
取締役副社長
2005年～2009年
みずほ情報総研株式会社取締役副社長
2009年 伊藤忠商事㈱監査役

伊藤忠商事は、「伊藤忠グループ企業理念」及び「伊藤忠グループ企業行動基準」に則り、様々なステークホルダーとの間で公正且つ良好な関係を構築することにより、長期的な視点に立って企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としています。この基本方針に則り、適正且つ効率的な業務執行を確保できるよう、意思決定の透明性を高めるとともに、監視・監督機能が適切に組み込まれたコーポレート・ガバナンス体制の構築に注力しています。

伊藤忠商事のコーポレート・ガバナンス体制の特徴

伊藤忠商事は、監査役設置会社を採用しています。社外監査役を含む監査役が独立的且つ客観的な視点で経営状況に対する監督を実施しています。当社は社外取締役を選任していませんが、監査機能の実効性を一層高めるための継続的な体制強化の取組により、監査役による監視機能は十分に機能しています。また、アドバイザリーボードを設置し、客観的且つ柔軟な外部意見をコーポレート・ガバナンスの質的な向上に繋げています。

2010年7月1日現在、取締役会は14名の取締役により構成されており、経営上の重要事項について意思決定を行うとともに、取締役の業務執行を監督しています。

当社は取締役会の意思決定及び監督機能と経営の執行の分離を図ることを目的として、執行役員制度を採用し

ています。

伊藤忠商事のコーポレート・ガバナンスの特徴の一つが、社長を補佐する機関であるHMC（Headquarters Management Committee）です。HMCでは、全社経営方針や重要事項を協議しています。

このほか、各種社内委員会が各々の担当分野における経営課題の審査・協議を行い、社長及び取締役会の意思決定に役立てています。なお、一部の社内委員会では、社外の有識者を委員とし、外部の意見を取り入れる仕組みも構築し、運営しています。

当社のこれまでのコーポレート・ガバナンス強化に向けた取組は下表の通りです。

これまでのコーポレート・ガバナンス強化のための取組		
1997年	ディビジョンカンパニー制を採用	意思決定の迅速化・経営の効率化
1999年	執行役員制度に移行	取締役会の意思決定機能と監督機能の強化
2000年	アドバイザリーボードの設置	外部の客観的・専門的な意見を経営の質的な向上に繋げるため
2007年	取締役及び執行役員の任期を1年に短縮	任期中の経営責任を明確化するため

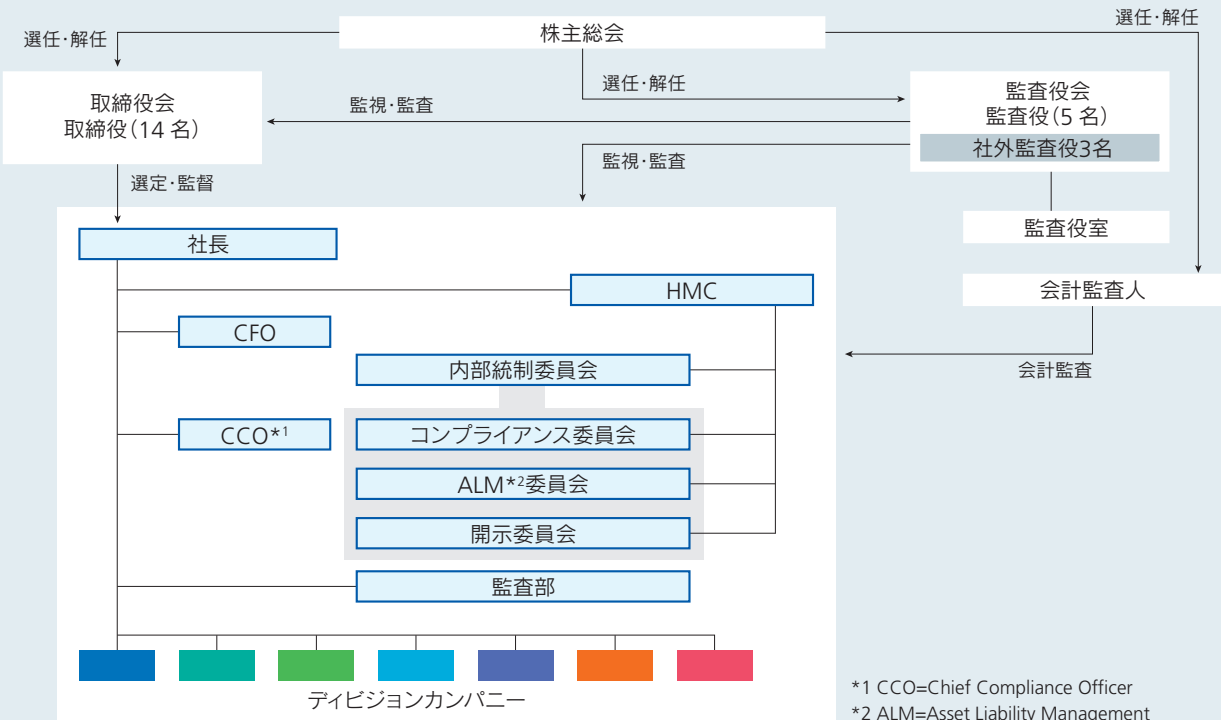
監査機能の実効性を確保するための仕組み

当社は、3名の社外監査役を含む5名の監査役を選任しており、常勤監査役は、取締役会等の社内会議に日常的に出席するほか、会計監査人をはじめとした社内外の監査組織と連携することで監査機能の強化に努めています。内部監査部門としては監査部が設置されており、監査役

との間で内部監査計画を協議するとともに、定期的に会合を持つなどして密接な情報交換・連携を図っています。また、監査役の職務遂行をサポートする組織として監査役会直属の監査役室が置かれています。

社外監査役の会社との関係		
氏名	兼職	選任の理由
阪口 春男	弁護士	当社は阪口監査役との間で、同監査役が当社監査役に就任する前に法律顧問契約を締結していましたが、現在、当社と同氏との間で重要な利害関係は存在していません。同監査役は、上記法律顧問契約締結中に培った当社の業務内容に係る理解と法曹界における長年の経験及び見識を活かして、独立的な視点で監査を行っていただいています。
林 良造	東京大学公共政策大学院教授	林監査役と当社との間において、監査役就任以前も就任後も重要な利害関係は存在していません。同監査役は、経済産業省での豊富な経験及び大学院教授としての広い視野と長期的視点を活かして、独立的な視点で当社の監査を行っていただいています。
鳥居 敬司		鳥居監査役は、当社の監査役就任以前、当社と取引関係のある大手金融機関の経営者として経営にあたっていました。当社の監査役就任以前に同金融機関を退職されており、現在、当社と同氏との間で重要な利害関係は存在していません。同監査役は、大手金融機関の元経営者としての長年の経験と見識を活かして、独立的な視点で、当社の監査を行っていただいています。

■ 現行のコーポレート・ガバナンス体制図



(注 1) 各ディビジョンカンパニーには、カンパニープレジデントを設置。
(注 2) 内部統制システムは社内のある階層に組み込まれており、そのすべてを表記することはできませんので主要な組織及び委員会のみ記載。
なお、内部統制委員会は、社内の内部統制関連部署及びコンプライアンス委員会、ALM 委員会、開示委員会よりそれぞれの主管する内部統制の整備・運用状況について報告を受け、内部統制全体の整備状況について評価・確認し、また、改善すべき事項を HMC 及び取締役会に報告します。

主な社内委員会

名称	目的
内部統制委員会	● 内部統制全般の整備状況に係る事項の審議
開示委員会	● 開示に係る事項及び財務報告に係る内部統制についての審議
ALM委員会	● リスク管理体制・制度に関する事項及びB/Sの管理に係る事項の審議
役員報酬諮問委員会	● 役員の処遇に係る事項及び役員退任後の処遇に係る事項の審議
コンプライアンス委員会	● コンプライアンスに係る事項の審議
CSR委員会	● CSRに係る事項、環境問題に係る事項及び社会貢献活動に係る事項の審議

内部統制

当社は、2006年4月19日の取締役会において「内部統制システムに関する基本方針」を制定し、内部統制システムについて不断の見直しによって継続的な改善を図っています。

（「内部統制システムに関する基本方針」は<http://www.itochu.co.jp/ja/about/governance/policy/> をご参照ください）

ここでは「内部統制システムに関する基本方針」より、いくつか特筆すべき取組を抜粋してご紹介します。

■ 財務報告の信頼性を高めるための取組

伊藤忠商事では連結ベースでの財務報告の信頼性をより高めるため、「開示委員会」をステアリング・コミッティとして、組織的に内部統制報告制度に対応する内部統制の構築を行っています。

また、内部統制を評価する独立組織を設置し、内部統制が適切に整備・運用されているかについて、評価しています。

評価結果は関連部署にフィードバックされ、内部統制をより適切に整備・運用するための指針としています。当社ではこのように内部統制報告制度に対応するPDCAサイクルを構築し、内部統制の強化に努めています。

■ リスク管理の強化

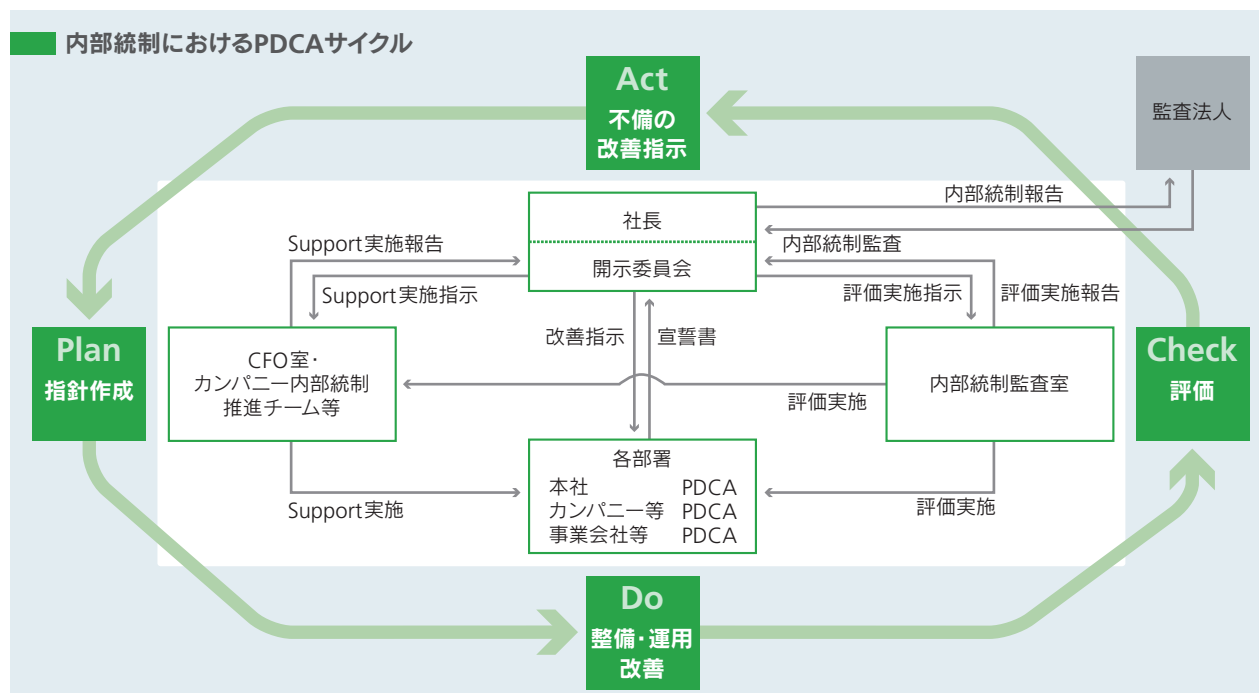
市場リスク、信用リスク、カントリーリスク、投資リスクその他様々なリスクに対処するため、各種の社内委員会や責任部署を設置するとともに、各種管理規則、投資基準、リスク限度額・取引限度額の設定や報告・監視体制の整備等、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクを総括的且つ個別的に管理しています。また、管理体制の有効性につき定期的にレビューしています。「ALM委員会」が全社のバランスシート管理やリスクマネジメントに関する分析・管理に関する審議を行い、当社グループの資産の保全を図っています。

■ 内部統制の要件を加味した業務改善プロジェクトの推進

業務効率の向上に向けて、各組織及び各社員がそれぞれに持つ力すなわち「現場力」を強化していくための全社業務改革プロジェクト「ITOCHU DNA プロジェクト～Designing New Age～」を推進しています。

現状の業務プロセスの「見える化」から始め、抽出された課題の解決策について様々な検討を行うとともに、内部統制の要件を加味しながら全社標準業務を策定し、現在は各カンパニーにおいて、業務効率化とリスク管理強化の観点から、それぞれのビジネスにおける最適な業務プロセスの構築作業を着々と進めています。

今後は、それらの業務を支えるシステムの設計・開発を進めるとともに、業務プロセス管理を実行・支援する組織体制の整備も合わせて検討していきます。





■ ステークホルダーへの説明責任

伊藤忠商事では、株主・投資家等のステークホルダーに対する企業・経営情報の説明をコーポレート・ガバナンス上の重要課題の一つと認識しており、適時・適切な情報開示に努めています。

四半期毎の決算発表においては、マネジメントによる決算説明会の開催、及びウェブサイト上での動画を利用したマネジメントからの説明を行っています。海外の投資家に対してはマネジメントが訪問し、直接経営情報を説明する機会を設けています。2010年3月期には欧州・米国・アジアの主要都市において投資家との直接対話の

機会を持ちました。個人投資家向けにも国内主要都市で説明会を開催しております。また説明会に出席できない株主・投資家、またあらゆるステークホルダーに伊藤忠商事の経営方針・経営状況を報告するツールとして、和文・英文アニュアルレポート、報告書を発行しています。なお、公平性の観点から、和英両言語の開示資料をウェブサイト上で公開しています。

説明会等の場で得られた株主・投資家からの声は都度マネジメントにフィードバックし、適切で透明性の高い情報開示に役立てています。

■ 監査役からのコメント



監査役 林 良造

私は、経済産業省での社会と企業の関係のあり方に関する政策立案の経験や、大学におけるコーポレート・ガバナンスの研究活動を活かし、マネジメントの考え方が世間の意識と乖離していないか、また企業統治の仕組みをどのように強化していくかという視点から経営を見るよう心がけています。

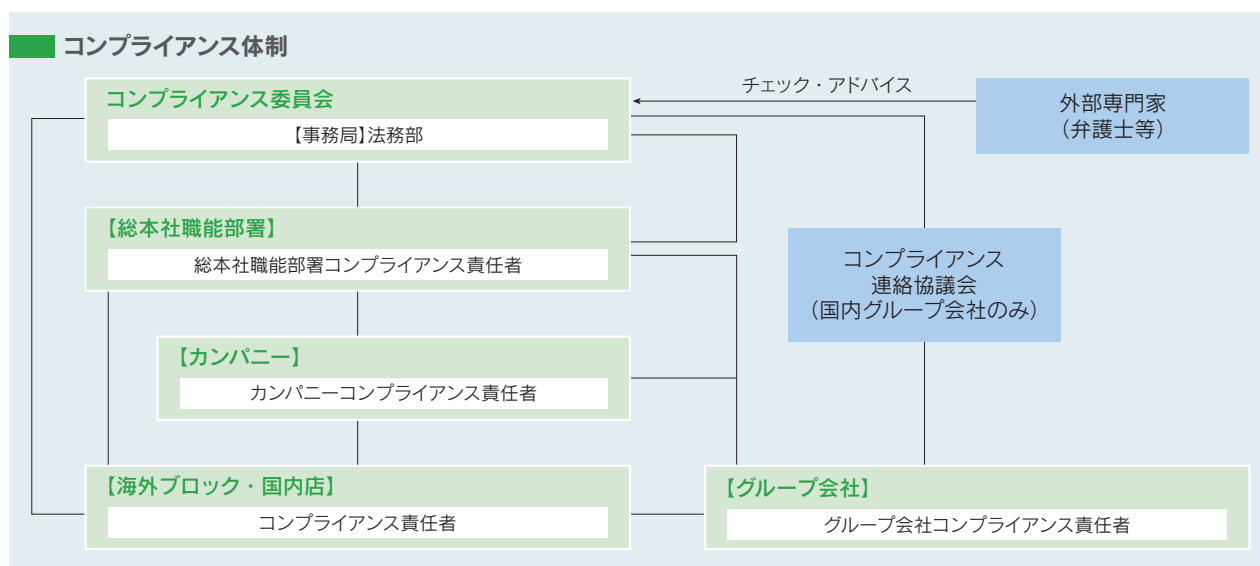
伊藤忠商事をはじめ多くの企業が置かれている経営環境は、かつてないスピードで変化しています。特にグローバル化の進展は、チャンスとリスクの複雑化・多様化をもたらしており、経営には迅速な意思決定を実現する強いリーダーシップと、リスクを一定の範囲に抑える「仕組み」としてのコーポレート・ガバナンスとの双方が求められます。とりわけ世界各地で様々な事業を展開する総合商社には、極めて広範な領域への目配りと、短期的業績と長期的な価値創造力のバランス確保が要求されます。私としては、伊藤忠商事がこれらの課題に対応し、幅広いステークホルダーの利益を踏まえつつ株主を満足させられるような経営をどのように実現していくかについて、常に原点に立ち返り、客観的な視点で監査、提言していきたいと考えています。

コンプライアンスは、伊藤忠グループの社会的存在の最も基盤となるものであり、ITOCHU Valuesの一つである「誠実」(Integrity)をより確かなものとするために、これまで以上に法令その他のルールの遵守を徹底し、より一層コンプライアンス体制の充実に努めていきます。

伊藤忠グループのコンプライアンス体制

伊藤忠グループでは、本社の各組織だけでなく、国内外のグループ会社にもコンプライアンス責任者を配置し、各カンパニーからの指示・支援のもとにそれぞれのビジネスの特性・業態・所在地域の法制度等を考慮しながら、コンプライアンス強化に向けた仕組み作りや個別事案の対応等を行っています。そのうえで、半期に一度実施している全社一斉のモニター・レビュー等を通じて各社の状況を確認しながら、より充実したコンプライアンス推進体制の強化、改善を図っています。2009年度には、グループ全役職員を対象にコンプライアンス意識調査を実施しました。これによりコンプライアンス浸透につき実

態を把握し、また各職場で自由討議を実施するなどして役職員全体の意識向上を図っています。更に、この意識調査結果や過去のコンプライアンス違反事例の傾向、モニター・レビューの結果等を踏まえて、カンパニー毎に独自のコンプライアンス強化策を策定し実行に移しています。なお、教育研修面においては不正防止を目的とした教育研修を社員の階層別にきめ細かく実施しました。今後はこれらの施策を更に進めるとともに、海外やグループ会社に重点を置いたコンプライアンス強化にも努めていきます。



総合輸出入・物流管理への取組

総合商社の活動の柱である貿易や物流を安全、確実且つ効率的に履行するために、当社では継続的に輸出入管理及び物流管理の強化、改善を図っています。具体的には、外為法に基づく関係法令等の遵守に加え、グローバル・セキュリティリスク(国際安全保障リスク)の管理も目的とする総合的な安全保障貿易管理の内部規程を策定し

運用しています。また、関税管理を含めた適正な輸出入関連手続きに関し、システムの有効活用等により、管理の高度化及び教育・研修の充実に努めています。

また、全社の物流業務委託先を一元管理することにより、物流契約のモニタリングとともに物流業務の全社最適化、適正化、合理化を行っています。

世界の様々な地域において、幅広い分野で多角的な企業活動を行っている伊藤忠商事では、地球環境、国際社会に与える影響の大きさをしっかりと認識しています。これからも事業活動を通じてこれらの問題に取組み、持続可能な社会の実現に貢献し、豊かさを担う責任を果たしていきます。

CSRに関する基本的な考え方

当社は、「企業も社会の一員であり、良き企業市民として社会と共生し、事業活動を通じて社会の期待に応えていかなければ、その持続可能性を保つことができない」ということを強く認識しています。この考え方は、創業者の伊藤忠兵衛が事業の基盤としていた近江商人の経営哲学「三方よし（売り手よし、買い手よし、世間よし）」の精神に繋がるものでもあります。

真のグローバル企業、世界企業として多様な価値観を理解し、社会の期待に応え、社会から必要とされる企業で

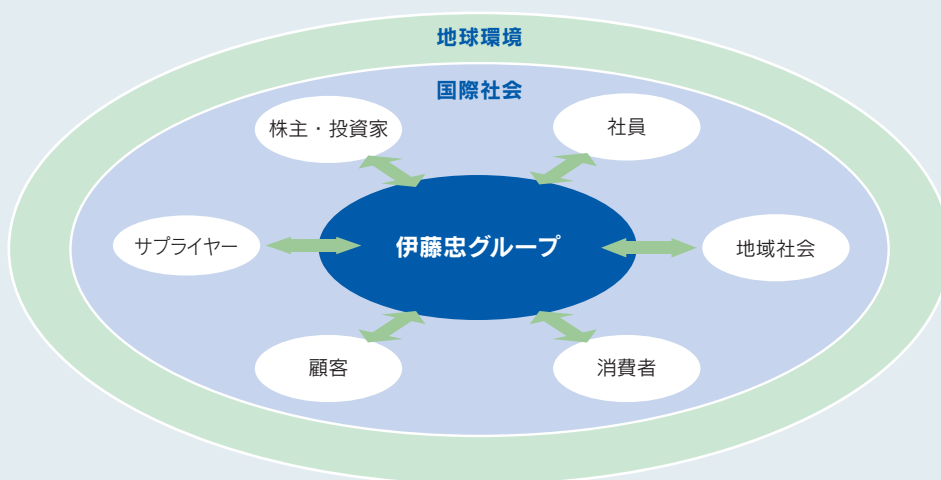
あり続けることが、当社の使命であると認識しています。

当社は、本業を通じて、組織的・体系的にCSRを果たすことが重要であると考えているため、経営計画にCSRを組み込み、各担当部署においてはPDCAサイクルでCSRを推進しています。更に、様々なステークホルダーの声を経営に反映させるため、有識者と経営陣によるダイアログの開催等ステークホルダーとの対話によりCSRを推進していきます。

伊藤忠商事はステークホルダーとの対話によってCSRを進めます

当社は、その幅広い企業活動一つひとつにおいて「伊藤忠だけの理屈」や「独りよがり」の判断に陥らないよう常に留意しています。このためにも、「世間の判断が正しい判断」との考え方にに基づき、ステークホルダーとの対話によるCSRを進めていきます。

伊藤忠グループの主要なステークホルダー



上記の他にも、NGO・NPO、金融機関、行政官庁、マスコミ、次世代など伊藤忠グループにとって重要なステークホルダーは数多く存在しています。

CSRレポートの発行

伊藤忠商事のCSR、社員とのかかわり、社会とのかかわり、環境とのかかわりに関する具体的な取組や紹介事例をCSRレポートで詳しく報告しておりますので、ご参照ください。



伊藤忠商事では、中期経営計画である「Frontier[®] 2010」において「世界人材戦略」が重要施策の一つとされています。従来、多様な人材の確保に注力してきましたが、世界視点での人材力強化をより一層推進し、多様な人材一人ひとりが、最大限能力を発揮できるよう、活躍支援を積極的に推進していきます。

■ 本格展開する世界人材戦略

全世界グループベースの人材価値の最大化・全体最適を目指し、世界視点での人材戦略を推進しています。また、国籍・年齢・性別等に関係なく、社員の多様な価値観・個性を尊重し、やる気・やりがいを高め、能力を最大限発揮しながら、新しいことにチャレンジできる環境も整備しています。



グローバル化に向けた研修を積極的に実施しています。

■ 人材多様化推進への取組

日本における人材多様化を推進するため、2009年度より「人材多様化推進計画2013(日本)」を策定し、多様な人材の定着・活躍支援に主眼を置いた具体策を実行しています。その一つとして2009年度より「外苑前フォーラム」を開催し、働きながら育児をする社員のロールモデルを提示し、社員の今後のキャリア形成の参考となる機会を設けています。



「外苑前フォーラム」
キャリア形成のためのヒント・人脈を得られる機会を設けています。

■ 子育て・介護支援への取組

多様な人材の定着・活躍支援のため、社員が安心して仕事に集中できる環境を実現するべく、育児・介護支援制度の拡充を行っています。2009年度は、首都圏において社会問題化している「待機児童問題」に対応すべく、東京本社近隣に「社員用託児所 I-Kids (アイキッズ)」を開設しました。また、仕事と育児の両立に関して支援を行うために導入した「出産サポート休暇」「ファミリーサポート休暇」は、段階的に制度の利用者数が増えています。



社員用託児所 I-Kids

■ 全社員総会

経営者と社員が一堂に会し、直接対話を行うことができる自由参加型の総会です。経営者自らが経営方針やそれを実現するための情熱を直接社員に伝え、その一方で、社員は自分が日頃考えていることや、意見を直接問いかけることができ、双方にとって大変有意義な機会となっています。



全社員総会

伊藤忠商事は、地球的視野に立つて、「良き企業市民」として果たすべき役割を自覚し、地域社会、国際社会との調和を図り、豊かな社会の実現に貢献します。現在、創業150周年記念社会貢献プログラムをはじめ、「世界の人道的課題」、「環境保全」、「地域貢献」、「次世代育成」、「社員のボランティア支援」の5つの分野に焦点をあて、社会貢献活動を推進しています。

2010年3月期の取組事例

■ ボルネオ島熱帯林再生及び生態系保全活動

（創業150周年記念社会貢献プログラム）

伊藤忠商事はグループ会社とともに、2009年度から5年間で2億5千万円を（財）世界自然保護基金ジャパン（WWFジャパン）に寄付し、WWFがボルネオ島で推進している森林再生及び保全プロジェクト「ハート・オブ・ボルネオ」を支援しています。2009年11月には第1回ボルネオ植林体験ツアーを実施、海外店やグループ会社社員を含む16名が参加しました。



第1回ボルネオ植林体験ツアー

■ 伊藤忠奨学金制度

（創業150周年記念社会貢献プログラム）

海外から留学している学生が学業に専念し、将来日本と出身国の発展・関係強化に貢献することを支援すべく、「伊藤忠奨学金制度」を新設しました。日本に留学している大学3・4年生約50名を対象に、1名当たり年間150万円（1名に対し2年間援助、計300万円）の奨学金を付与しています。奨学生には伊藤忠商事の事業内容に関する説明会、ボランティア活動等へも参加いただいています。



奨学生懇親会の様子

■ 伊藤忠記念財団の活動

伊藤忠記念財団は、1974年に青少年の健全育成を目的として設立されました。主な活動として「子ども文庫助成」、「野外キャンプ」等があります。「子ども文庫助成」は子ども達の読書啓発活動に携わっている方々を支援する事業で、2009年度は長期闘病中の子ども達等への読書支援、海外の文庫を含め合計95件の助成を行いました。



次世代を担う青少年の健全育成事業。野外活動を通し、心の豊かさや活力を身につけ、自立心を養います。

■ NGO「国境なき子どもたち（KnK）」に対する支援活動

発展途上にある国々のストリートチルドレンや大規模災害の被災児等を支援するNGO「国境なき子どもたち（KnK）」の活動を支援しています。2009年12月、伊藤忠商事の支援により、フィリピンのマニラ郊外に青少年自立支援施設「若者の家」がリニューアルオープンされました。今後、施設を通じて年間約1,000名の若者へ様々な支援が行われます。



「若者の家」を中心としてスラムの青少年にも広く教育の機会を提供しています。

伊藤忠商事は、常に地球環境保全に配慮した活動に取り組んでいます。1990年に環境に関する専門部署として地球環境室を創設、1997年には「環境方針」を策定し内外に公表しました。

環境方針

2010年5月に以下2点の改訂を行いました。

(1) 環境問題について伊藤忠商事のみならず伊藤忠グループとして取り組んでいくことをより明確にするために、〈伊藤忠商事「環境方針」〉を〈伊藤忠グループ「環境方針」〉

という表現に改めた。

(2) 現在の環境方針の中に示している行動指針において「自然生態系」の保全を1歩進め「自然生態系並びに生物多様性」の保全と改め、「生物多様性」への配慮をより明確にした。

伊藤忠グループ「環境方針」

1. 基本理念

地球温暖化等の地球環境問題は、人類の生存にかかわる問題である。

グローバルに事業を行う伊藤忠グループは、地球環境問題を経営方針の最重要事項の一つとして捉え、「伊藤忠グループ企業理念」である「豊かさを担う責任」を果たすべく「伊藤忠グループ企業行動基準」に示す「より良い地球環境づくりに積極的に取り組む」を推進し、持続可能な社会の実現に貢献する。

2. 行動指針

伊藤忠グループは、上記基本理念の下、環境マネジメントシステムの継続的改善を図り、環境保全活動に関する行動指針を以下のとおり定める。

(1) 環境汚染の未然防止

すべての事業活動の推進にあたり、自然生態系並びに生物多様性、地域環境及び地球環境の保全に配慮し、環境汚染の未然防止に努める。

(2) 法規制等の遵守

環境保全に関する国内外の法令諸規則及びその他当社の合意した事項を遵守する。

(3) 環境保全活動の推進

「省エネルギー・省資源」、「廃棄物の削減・リサイクル」を推進し、循環型社会の形成に貢献すると共に、環境保全に寄与する商品及びサービス等の開発、提供に努める。

(4) 社会との共生

良き企業市民として、次世代の繁栄と広く社会への貢献を願い、地域社会における環

境教育に協力し、地球環境保全にかかわる研究の支援を行う。

(5) 啓発活動の推進

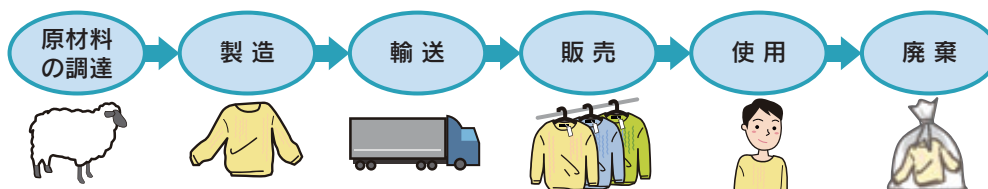
環境保全にかかわる意識及び活動の向上を図るため、伊藤忠商事及びグループ会社社員に対する啓発活動を推進する。

2010年5月
代表取締役社長 岡藤 正広

商品並びに新規投資等の環境影響評価

商品については、多種多様なものを世界規模で取引していることから、一つひとつの商品に関して、地球環境とのかかわりを評価しておくことが肝要と考え、LCA*的分析手法を用いた当社独自の環境影響評価を実施しています。評価の結果、環境への影響が一定以上となった場合、当該商品を管理対象とし、規程または手順書を策定のうえ、取

引管理を実施しています。特に海洋資源や森林資源の取扱いにおいては海外サプライヤーに直接面談のうえ、国際条約等を遵守するとともに生態系に配慮を行うように働きかけを行っています。一方、新規投資案件については、その案件が自然環境、地域環境等に与え得る影響を事前にチェックし評価するシステムを導入しています。



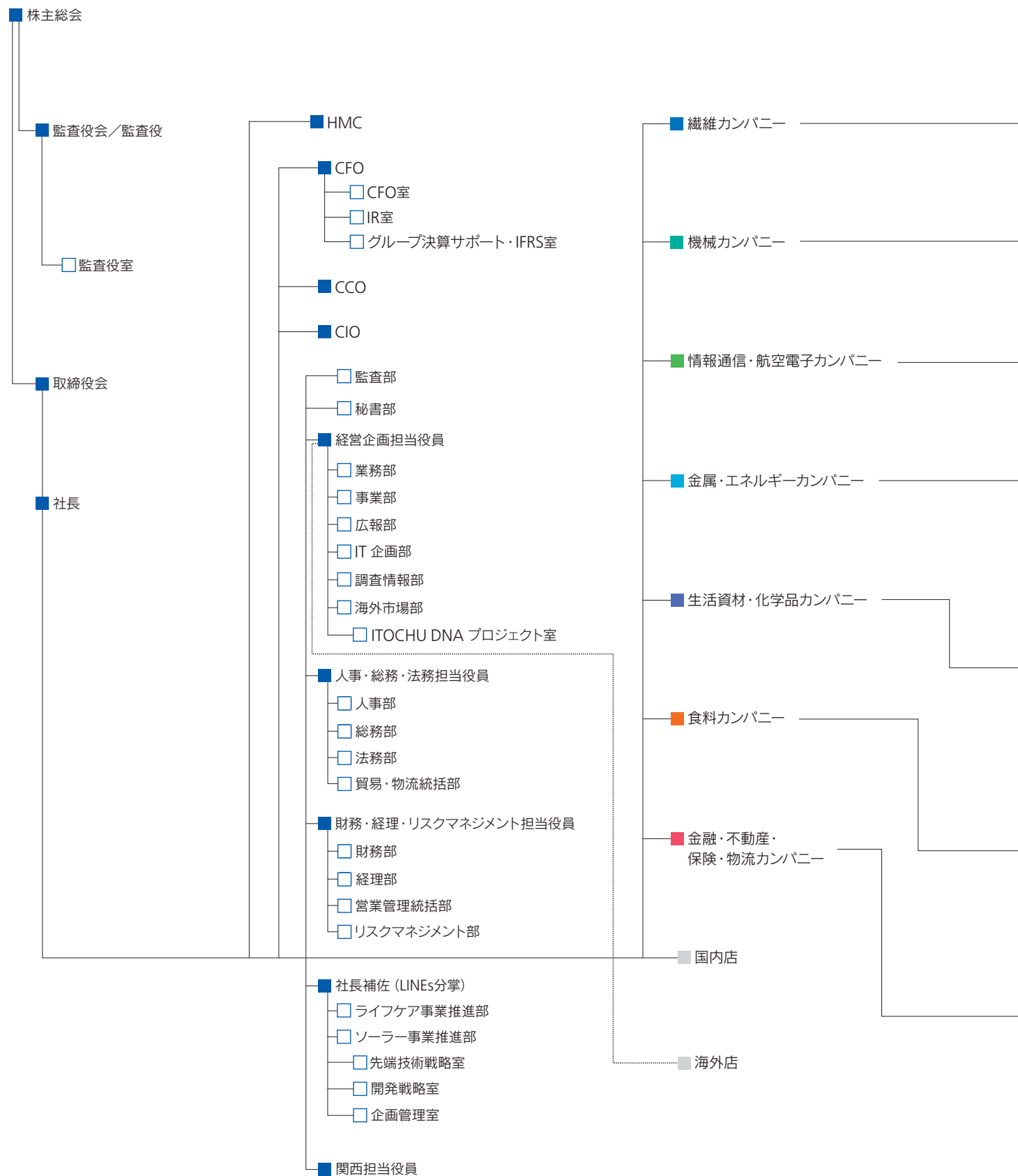
* LCA (Life Cycle Assessment) 的分析手法とは、上図のように一つの製品が原材料の調達、製造、輸送、販売、使用、廃棄、リサイクルあるいは再使用されるまでのライフサイクルの全段階において、環境への影響を評価する手法です。

グループ会社の環境リスク管理

伊藤忠グループの環境マネジメントの一環として2001年度より伊藤忠商事の地球環境室が年間約20社のグループ会社を訪問し、環境マネジメントの実態を調査しています。当該グループ会社に適用される環境法規制の遵守状況、廃棄物管理、エネルギーの使用、環境教育等につい

てヒアリングを行い、また工場、倉庫、設備等を実際に点検し、問題点を指摘または予防策を示し、必要に応じて指導することで環境リスクの未然防止の強化を図ることを狙いとしています。

2010年7月1日現在

グループ
運営体制

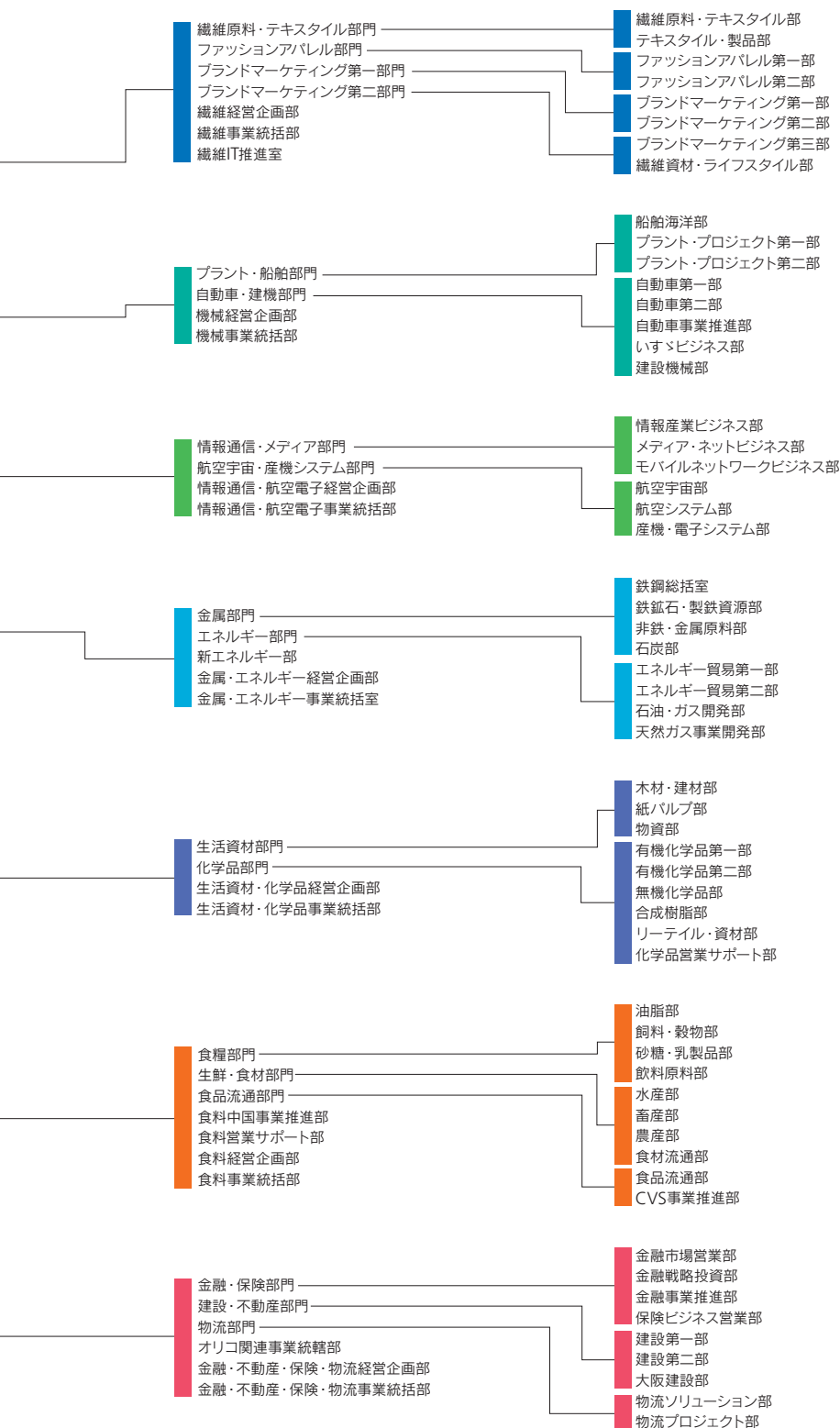
HMC : Headquarters Management Committee

CFO : Chief Financial Officer

CCO : Chief Compliance Officer

CIO : Chief Information Officer

上記の他に伊藤忠グループ全体の企業価値向上を目的としてGMC (Group Management Committee)を設置しています。



従業員数	
連結	11,608
単体	392

子会社・関連会社数	
国内	25
海外	14

従業員数	
連結	8,050
単体	408

子会社・関連会社数	
国内	12
海外	38

従業員数	
連結	11,889
単体	210

子会社・関連会社数	
国内	29
海外	13

従業員数	
連結	4,262
単体	259

子会社・関連会社数	
国内	14
海外	16

従業員数	
連結	9,404
単体	296

子会社・関連会社数	
国内	23
海外	49

従業員数	
連結	7,256
単体	385

子会社・関連会社数	
国内	25
海外	28

従業員数	
連結	3,873
単体	278

子会社・関連会社数	
国内	27
海外	20

その他	
従業員数	
連結	6,037
単体	2,031

子会社・関連会社数	
国内	15
海外	65

合計	
従業員数	
連結	62,379
単体	4,259

子会社・関連会社数	
国内	170
海外	243

* 従業員数、子会社・関連会社数は2010年3月31日現在のものです。
 * 連結従業員数は就業人員数（臨時従業員数を含まない）です。
 * 単体従業員数のその他には、国内外の他社への出向者（国内635名、海外296名）、海外現地法人における勤務者・実習生等338名の合計1,269名が含まれております。
 * 子会社・関連会社数は当社及び当社の海外現地法人が直接投資している会社数を記載しております。

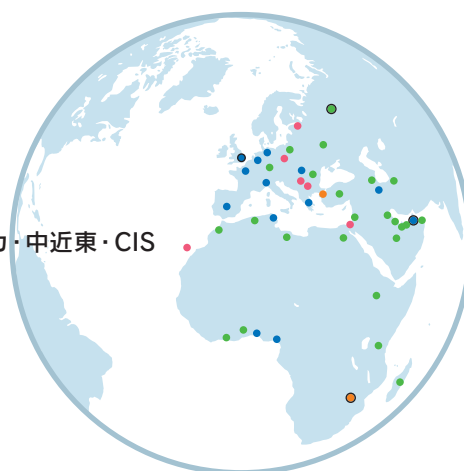
2010年7月1日現在

〔 海外・国内店 〕

北米・中南米



欧州・アフリカ・中近東・CIS



北米・中南米

北米

ITOCHU International Inc.
22nd and 23rd Floors, Bank of America
Plaza, 335 Madison Avenue, New York
N.Y. 10017, U.S.A.

Telephone :1-212-818-8000

Facsimile :1-212-818-8543

- New York, Chicago, San Francisco,
Los Angeles, Washington, Houston,
Portland, Vancouver, Mexico City

中南米

ITOCHU BRASIL S.A.
Av. Paulista 37
19 andar, Vila Mariana,
São Paulo CEP 01311-902, BRAZIL

Telephone :55-11-3170-8501

Facsimile :55-11-3170-8549

- São Paulo, Rio de Janeiro, Panama, Buenos
Aires, Bogota, Santiago, Caracas, Quito
- Lima, Havana

欧州・アフリカ・中近東・CIS

欧州

ITOCHU Europe PLC
The International Press Center,
76 Shoe Lane, London EC4A 3PJ, U.K.

Telephone :44-20-7827-0822

Facsimile :44-20-7583-1847

- London, Düsseldorf, Hamburg, Paris,
Milano, Madrid, Athens, Budapest, Tunis
- Alger, Casablanca, Praha, Bucharest,
Warszawa

アフリカ

ITOCHU Corporation, Johannesburg Branch
2nd Floor Block No. 9, Fourways Golf Park,
Roos Street, Fourways, 2055,
Johannesburg, SOUTH AFRICA

Telephone :27-11-465-0030

Facsimile :27-11-465-0635/0604

- Lagos, Douala
- Johannesburg
- Abidjan, Accra, Nairobi, Addis Ababa,
Tananarive

中近東

ITOCHU MIDDLE EAST FZE
LOB 12 - Office No. 119 & 121, P.O.Box
61422, Jebel Ali Free Zone, Dubai, U.A.E.

Telephone :971-4-302-0000

Facsimile :971-4-335-5321

- Dubai, Tehran
- Istanbul
- Cairo, Amman, Ankara, Riyadh,
Dammam, Kuwait, Muscat, Doha,
Tripoli, Karachi, Islamabad, Abu Dhabi

CIS

ITOCHU Corporation, Moscow Office
Savvinskaya Office Building, 9th Floor,
Savvinskaya Nab., 15, Moscow, 119435,
RUSSIAN FEDERATION

Telephone :7-495-961-1456

Facsimile :7-495-961-1447/1448

- Moscow, Almaty, Kiev, Ashgabat,
Tashkent, Baku

大洋州・中国・アジア・日本

大洋州

ITOCHU Australia Ltd.
Level 29, Grosvenor Place, 225 George
Street, Sydney, N.S.W. 2000, AUSTRALIA

Telephone :61-2-9239-1500

Facsimile :61-2-9241-3955

- Sydney, Melbourne, Perth, Brisbane,
Auckland
- Port Moresby

中国

ITOCHU (China) Holding Co., Ltd.
Room 501, 5/f. No. 2 Office Building,
China Central Place, No. 79, Jian Guo
Road, Chaoyang District, Beijing,
THE PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA
(ZIP code: 100025)

Telephone :86-10-6599-7000

Facsimile :86-10-6599-7111

- Beijing, Shanghai, Dalian, Tianjin,
Qingdao, Hong Kong, Guangzhou,
Shenzhen, Nanjing, Sichuan, Wuhan
- Shenyang, ChangChun

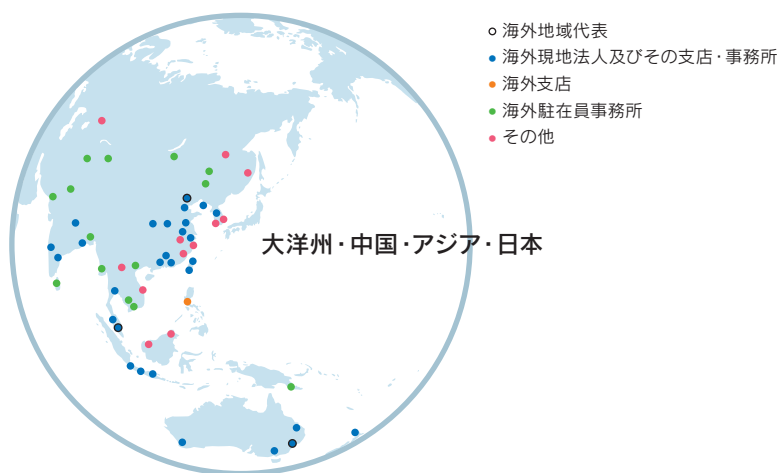
アジア

ITOCHU Singapore Pte Ltd.
9 Raffles Place, #41-01 Republic Plaza,
SINGAPORE 048619

Telephone :65-6230-0400

Facsimile :65-6230-0560

- Singapore, Kuala Lumpur, Jakarta,
Surabaya, Bandung, Bangkok,
New Delhi, Mumbai, Kolkata, Chennai,
Taipei, Kaohsiung, Seoul
- Kuala Lumpur, Manila
- Jakarta, Hanoi, Ho Chi Minh City, Yangon,
Phnom Penh, Colombo, Dhaka,
Ulaanbaatar



日本

東京本社

〒107-8077 東京都港区北青山2丁目5-1
Telephone : (03) 3497-2121 (案内台)
Facsimile : (03) 3497-4141

大阪本社

〒541-8577 大阪市中央区久太郎町
4丁目1-3
Telephone : (06) 6241-2121 (案内台)
Facsimile : (06) 6241-3220

名古屋支社

〒460-8664 名古屋市中区錦1丁目5-11
(名古屋 伊藤忠ビル)
Telephone : (052) 203-2111 (案内台)
Facsimile : (052) 203-2119

九州支社

〒812-8677 福岡市博多区博多駅前
3丁目2-1
(日本生命博多駅前ビル13階)
Telephone : (092) 471-3710
Facsimile : (092) 471-3707

中国支社

〒730-0037 広島市中区中町7番32号
(ニッセイ広島ビル)
Telephone : (082) 248-3133
Facsimile : (082) 249-4942

北海道支社

〒060-8547 札幌市中央区北三条西4丁目1
(第一生命ビル)
Telephone : (011) 221-6715
Facsimile : (011) 221-4916

東北支社

〒980-6180 仙台市青葉区中央1丁目2-3
(仙台マークワン15階)
Telephone : (022) 712-7378
Facsimile : (022) 712-7380

新潟支店

Telephone : (025) 247-2151

静岡支店

Telephone : (054) 255-3195

富山支店

Telephone : (076) 442-4518

金沢支店

Telephone : (076) 265-5471

福井支店

Telephone : (0776) 23-5505

四国支店

Telephone : (087) 823-7100

那覇支店

Telephone : (098) 862-1136

大分出張所

Telephone : (097) 558-8661

〔主な取引銀行〕

北米

Bank of America, N.A.
Canadian Imperial Bank of Commerce
Citibank, N.A.
Comerica Bank
JPMorgan Chase Bank
Wells Fargo Capital Finance

中南米

Grupo Financiero Banamex, S.A. de C.V.
Helms Bank S.A.

欧州・アフリカ

Barclays Bank PLC
BNP Paribas
Credit Agricole
Deutsche Bank
ING Bank N.V.
Intesa Sanpaolo S.p.A
Investec Bank Limited
Rabobank Nederland
The Royal Bank of Scotland plc
Societe Generale
The Standard Bank of
South Africa Limited
Standard Chartered Bank
Unicredit

中近東

SAMBA Financial Group
Union National Bank

大洋州

Australia and New Zealand
Banking Group Limited
Westpac Banking Corporation

アジア

Bangkok Bank Public Company Limited
Bank of China
Bank of Communications
CIMB Thai Public Company Limited
The Hongkong and Shanghai
Banking Corporation Limited
Industrial and Commercial Bank of China
Kasikornbank Public Company Limited
Malayan Banking Berhad
RHB Bank Berhad

日本

みずほコーポレート銀行
三井住友銀行
三菱東京UFJ銀行
新生銀行
あおぞら銀行
りそな銀行
住友信託銀行
中央三井信託銀行
みずほ信託銀行
三菱UFJ信託銀行
日本政策金融公庫 国際協力銀行
日本政策投資銀行
農林中央金庫
信金中央金庫

主要子会社及び関連会社

2010年3月31日現在

グループ運営体制

	会社名	議決権所有割合(%)	業務内容	決算月
繊維カンパニー				
子会社	国内			
	㈱ロイネ	99.9	繊維二次製品の製造・販売	3
	㈱三景	90.5	衣料用副資材販売	2
	マガシーク㈱	64.4	インターネットでの婦人・紳士服の販売	3
	■ ㈱ジャヴァホールディングス	65.0	アパレルブランド子会社の統括	2
	□ ㈱レリアン	61.1	婦人既製服小売	12
	伊藤忠モードパル㈱	100.0	繊維二次製品の製造・販売	3
	㈱ユニコ	100.0	ユニフォームの製造・販売	3
	㈱ジョイックスコーポレーション	100.0	紳士服及び関連商品の販売	7
	ピーエムアイ・ホールディングス㈱	100.0	ブランド関連子会社の統括	3
	スキャバル ジャパン㈱	80.0	スキャバル製品の輸入販売	3
	伊藤忠ファッションシステム㈱	100.0	ファッションビジネスを核とする総合コンサルティング	3
	㈱ライカ	100.0	アパレル製品の製造・販売	3
	伊藤忠ホームファッション㈱	97.9	カーテン寝装寝具を中心としたホームファッション製品の販売	2
	シーアイ・ショッピング・サービス㈱	100.0	伊藤忠グループ及び取引先等、従業員家族に対する生活関連用品の斡旋・販売	3
	シーアイ繊維サービス㈱	100.0	受渡・経理・物流事務の業務委託	3
	海外			
	ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. (香港特別行政区)※	100.0	繊維原料・原糸の販売及び繊維製品の生産管理・販売	3
	PROMINENT (VIETNAM) CO., LTD. (ベトナム)	100.0	繊維製品の品質管理	12
	UNIMAX SAIGON CO., LTD. (ベトナム)	80.0	ユニフォームの製造	12
	伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司(中国)	100.0	繊維製品の生産管理及び繊維原料・生地・製品等の販売	12
関連会社	国内			
	□ マルコ㈱	26.5	体型補整用婦人下着の製造販売、化粧品・健康食品の販売	8
	㈱デサント	25.7	スポーツウェア及び関連商品の製造・販売	3
	㈱ティーンアンドテレーカジャパン	20.4	食品小売業及び飲食業	2
	□ 川辺㈱	25.3	ハンカチーフ・スカーフ等服飾雑貨の製造・販売・輸出入	3
	□ ワタキューセイモア㈱	25.0	病院・福祉施設向けリネンサプライ業	6
	綾羽㈱	33.5	タイヤコード及び産業資材製造・販売	3
	海外			
	Thai shikibo co., Ltd. (タイ)	30.0	綿紡績	12
	□ 大連雅文內衣有限公司(中国)	28.0	婦人インナー製造販売	12
	Paul Smith Group Holdings Limited (英国)	40.4	ボール・スミスグループの統括	6
	杉杉集团有限公司(中国)	28.0	繊維事業・電子部品等を営む企業を有する持株会社	12

※2010年2月23日社名変更 旧:Prominent Apparel Ltd.

機械カンパニー

子会社	国内			
	伊藤忠ブランテック㈱	100.0	中小型プラント・機器の輸出入、及び国内環境省エネビジネス	3
	㈱アイメックス	100.0	船舶の保有・運航、用船、船用機械、中古船、海外船社の決算管理	3
	伊藤忠オートモービル㈱	100.0	自動車部品の輸出入及び三国取引	3
	伊藤忠建機㈱	100.0	建設機械の販売及び賃貸	3
	海外			
	I-Power Investment Inc. (アメリカ)	100.0	電力事業投資会社	12
	Tyr Energy Inc. (アメリカ)	100.0	北米における発電事業	12
	NAES Corporation (アメリカ)	100.0	独立発電事業者(IPP)及び電力会社向け発電所運転保守サービス提供会社	12
	MCL Group Limited (英国)	100.0	倉庫業・自動車販売金融	12
	IM AUTOTRADE HOLDING G.m.b.H (オーストリア)	100.0	四輪車・二輪車の卸売及び三国取引	12
	ITOCHU Automobile America Inc. (アメリカ)	100.0	自動車小売・物流・自動車トレード	12
	Auto Investment Inc. (アメリカ)	100.0	自動車小売	12
	PROMAX Automotive, Inc. (アメリカ)	100.0	サードパーティーロジスティクスサービス	12
	PT. SUZUKI Finance Indonesia (インドネシア)	70.0	自動車販売金融	12
	VEHICLES MIDDLE EAST FZCO (アラブ首長国連邦)	100.0	自動車トレードファイナンス	12
	MULTIQUIP INC. (アメリカ)	100.0	小型建設機械及び発電機の販売及び一部製造	12

	会社名	議決権所有割合(%)	業務内容	決算月
関連会社	国内			
	バラクーダアンドカラチンガ投資(株)	30.0	海底油田開発事業投資	12
	マーリヤガス投資(株)	30.0	ガス輸送事業投資	3
	(株)ヤナセ	22.0	自動車、同部品の販売及び修理	9
	いすゞネットワーク(株)	25.0	商用車ライフサイクル事業	3
	東京センチュリーリース(株)*	20.0	賃貸事業、割賦販売事業、営業貸付事業、その他の事業	3
	海外			
	American Renewables, LLC (アメリカ)	49.0	リニューアブルエナジー発電所開発会社	12
	Komatsu Southern Africa (Pty) Ltd. (南アフリカ共和国)	20.0	建設機械の販売、保守	3
	PT Hexindo Adiperkasa Tbk (インドネシア)	22.5	建設機械の販売、保守	3

* 2009年4月1日、センチュリー・リーシング・システム(株)及び東京リース(株)が合併し社名変更

情報通信・航空電子カンパニー

子会社	国内			
	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	52.6	コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、情報処理サービス等	3
	伊藤忠エレクトロニクス(株)	100.0	インタラクティブマーケティング事業(ネット広告/WEB製作・構築・運用)、BPO事業	3
	エキサイト(株)	59.2	インターネット情報提供サービス	3
	(株)スペースシャワーネットワーク	51.0	音楽専門役務放送事業	3
	アイ・ティー・シーネットワーク(株)	60.7	携帯電話の卸売・販売	3
	(株)ナノ・メディア	51.3	携帯情報コンテンツ及び放送/通信連携サービス提供事業	3
	伊藤忠アビエーション(株)	100.0	航空機・航空機器部品及び関連機材等の輸出入並びに国内販売	3
	伊藤忠座機(株)*	100.0	産業機械等の輸出入及び国内販売	3
	海外			
	ITOCHU AirLease B.V. (オランダ)	100.0	航空機リース	3
関連会社	国内			
	アシュリオン・ジャパン(株)	33.3	携帯電話端末補償サービスの企画運営事業、及び損害保険の代理業	12
	(株)ジャムコ	33.3	航空機の整備、航空機内装品の製造	3
	サンコール(株)	26.4	精密機器部品並びに組立品の製造・販売	3
	(株)マイスターエンジニアリング	20.3	メカトロ機器及び建築設備のメンテナンス&エンジニアリング	3

* 2010年4月1日、伊藤忠メカトロニクス(株)と合併し社名変更 新会社名：伊藤忠マシンテクノス(株)

金属・エネルギーカンパニー

子会社	国内			
	伊藤忠エネクス(株)	53.6	石油製品及び高圧ガスの販売	3
	伊藤忠メタルズ(株)	100.0	非鉄金属の輸出入、卸販売及び鉄スクラップを中核としたリサイクル事業	3
	伊藤忠石油開発(株)	100.0	石油、天然ガス、その他の炭化水素資源の探鉱、開発及び生産	3
	伊藤忠ベトロリアム(株)	100.0	原油及び石油製品トレーディング会社への投資	3
	JBパイオエナジー(株)	100.0	ブラジルのパイオエタノールプロジェクトへの投資	12
	海外			
	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (オーストラリア)	100.0	鉄鉱石、石炭、アルミナ、原油等の資源開発事業投資及び販売	3
	IPC EUROPE LTD. (英国)	100.0	原油・石油製品トレーディング	12
	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (英領ケイマン諸島)	100.0	石油、ガスの探鉱、開発及び生産	12
	□ Nippon Uranium Resources (Australia) Pty Limited (オーストラリア)	100.0	ナミビアのウラン鉱山開発事業への投資	3
	関連会社			
	国内			
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0	鉄鋼製品の輸出入及び卸販売	3
	日商LPガス(株)	25.0	LPガス及び石油製品の販売	3
	オハネットオイルアンドガス(株)	35.0	ガス、コンデンサートの開発及び生産	12
	日伯鉄鉱石(株)	47.7	ブラジル鉄鉱石事業への投資	3
	海外			
	Chemoil Energy Limited (香港特別行政区)	37.5	石油製品の国際取引	12
	IPC (USA), Inc. (アメリカ)	50.0	原油及び石油製品の国際取引	12

■ 2010年3月期中に子会社/関連会社区分変更有

□ 2010年3月期中の新規連結対象会社

	会社名	議決権所有割合(%)	業務内容	決算月
生活資材・化学品カンパニー				
子会社	国内			
	伊藤忠建材(株)	87.3	住宅用資材、合板、建設資材販売	3
	大新合板工業(株)	100.0	合板製造	3
	伊藤忠林業(株)*	100.0	水質浄化プラント設計・施工、造園緑化(植栽・外構工事及び管理)	3
	伊藤忠紙パルプ(株)	100.0	紙、板紙及び紙加工品の売買及び輸出入	3
	伊藤忠セラテック(株)	100.0	セラミックス原料・製品の製造・販売	3
	伊藤忠ウインドウズ(株)	66.0	複層ガラス製造・販売	3
	ITR(株)	100.0	タイヤの卸売・販売	3
	IFA(株)	100.0	靴・バッグの販売並びに輸出入	3
	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	100.0	精密化学品及び関連原料の販売	3
	伊藤忠プラスチック(株)	100.0	合成樹脂製品並びに関連商品の販売、製品開発	3
	■ シーアイ化成(株)	97.6	塩ビパイプ、フィルム等の製造・販売	3
	日本シー・ビー・ケミカル(株)	80.0	金属製品の表面処理剤等の製造販売	3
	VCJ コーポレーション(株)	80.0	コンビニエンスストア、量販店向DVDソフト/ビデオ、雑貨販売	3
	ケミカルロジテック(株)	100.0	化学品貯蔵施設の管理運営、化学品・合成樹脂の国内外物流業務	3
	昭和アルミパウダー(株)	85.1	アルミニウムペーストの製造・販売	12
	海外			
	CIPA Lumber Co. Ltd. (カナダ)	100.0	単板製造	12
	Pacific Woodtech Corporation (アメリカ)	100.0	構造用LVL(長尺平行合板)製造・販売事業	12
	PrimeSource Building Products, Inc. (アメリカ)	100.0	建材の卸売	12
	PT. Aneka Bumi Pratama (インドネシア)	100.0	天然ゴム加工	12
	Stapleton's (Tyre Services) Ltd. (英国)	100.0	タイヤの卸売・販売	12
	ITOCHU Plastics Pte., Ltd. (シンガポール)	100.0	合成樹脂の販売	12
	Plastribution Limited (英国)	100.0	合成樹脂の販売	12
	RUBBERNET (ASIA) PTE LTD. (シンガポール)	80.0	天然ゴム販売	12
	ITOCHU Chemicals America Inc. (アメリカ)	100.0	化学品・合成樹脂の販売	12
	日美健薬品(中国)有限公司(中国)	70.0	中国における医薬品(処方薬、OTC)、健康食品、ヘルスケア商品の輸出入、卸売	12
	□ 杭州新花海商貿有限公司(中国)	85.0	化粧品・日用品問屋、化粧品、スキンケア商品、トイレタリー商品、その他日用品の販売	12
関連会社	国内			
	日伯紙パルプ資源開発(株)	25.9	ブラジルのパルプメーカー・CENIBRAへの投資会社	3
	大建工業(株)	25.1	住宅関連資材の製造・販売	3
	タキロン(株)	27.5	平板・波板等合成樹脂製品の製造・販売	3
	(株)東邦アーステック	34.2	天然ガス及びヨウ素の採掘・生産、コンクリート構造物の補修・補強設計・施工	3
	寧波PTA投資(株)	35.0	中国でのPTA事業への投資	3
	海外			
	ALBANY PLANTATION FOREST COMPANY OF AUSTRALIA PTY. LIMITED (オーストラリア)	28.4	製紙用植林事業	3
	DAIKEN NEWZEALAND LIMITED (ニュージーランド)	49.0	MDFの製造	12
	SOUTH EAST FIBRE EXPORTS PTY. LTD. (オーストラリア)	37.5	木材チップの製造	12
	THAITECH RUBBER CORPORATION LTD. (タイ)	33.0	天然ゴム加工	12
	Siam Riso Wood Products Co., Ltd. (タイ)	27.5	パーティクルボード製造	12
	□ YOKOHAMA RUSSIA LLC (ロシア)	20.0	タイヤの輸出入・販売	12
	NARENDRA PLASTIC PVT. LTD. (インド)	29.9	レジ袋製造販売	3
	SUMIKA POLYMER COMPOUNDS (EUROPE) LTD. (英国)	25.0	樹脂コンパウンド製造販売	12
	上海宝菱塑料製品有限公司(中国)	22.6	プラスチック製品製造	12
	上海金浦塑料包装材料有限公司(中国)	30.0	ポリプロピレンフィルム製造	12
	Tetra Chemicals (Singapore) Pte. Ltd. (シンガポール)	40.0	MTBEの製造・販売	12
	SUMIPEX (THAILAND) CO., LTD. (タイ)	49.0	高付加価値アクリルシートの製造・販売	12
	NCT Holland B.V. (オランダ)	40.0	欧州・中東地域を基盤とした合成樹脂トレード及びディストリビューション	12
	BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. (ブルネイ)	25.0	ブルネイでのメタノール製造	12
	□ TODA AMERICA INC. (アメリカ)	50.0	リチウムイオン電池用正極材の製造・販売	3
	□ TODA ADVANCED MATERIALS INC. (カナダ)	50.0	リチウムイオン電池用正極材原料の製造・販売	12

※2010年4月1日社名変更 新会社名: ITC グリーン&ウォーター(株)

	会社名	議決権所有割合(%)	業務内容	決算月
食料カンパニー				
子会社	国内			
	伊藤忠飼料(株)	85.9	各種飼料の製造・販売及び畜産物の販売	3
	伊藤忠製糖(株)	100.0	砂糖及びその副産物の製造・加工・販売	3
	伊藤忠食糧販売(株)	100.0	食品原料の輸入・国内販売	3
	伊藤忠ライス(株)	89.6	米卸販売	3
	日本ニュートリション(株)	100.0	飼料・飼料添加物製造・販売	3
	ヤヨイ食品(株)	93.2	冷凍食品の製造・販売	3
	伊藤忠フレッシュ(株)	100.0	水産・畜産・農産物の仕入・加工・販売	3
	ユニバーサルフード(株)	98.0	外食産業へのサプライチェーンマネジメントの企画及び運営	3
	伊藤忠食品(株)	51.7	酒類・食料品等の販売	9
	(株)日本アクセス	69.8	酒類・食料品等の販売	3
	ファミリーコーポレーション(株)	100.0	コンビニエンスストア、量販店、外食産業向け商品の全温度帯物流業	3
関連会社	海外			
	OILSEEDS INTERNATIONAL LTD. (アメリカ)	100.0	植物油脂製造	7
	国内			
	不二製油(株)	25.7	食用油脂・植物蛋白の総合メーカー	3
	ジャパンフーズ(株)	35.0	清涼飲料の製造	3
	志布志サイロ(株)	25.0	港湾運送業、倉庫業	3
	久米島製糖(株)	34.8	砂糖(原料用粗糖)の製造及び販売	6
	プリマハム(株)	39.7	ハム・ソーセージ、食肉及び加工食品の製造販売	3
	(株)吉野家ホールディングス	21.0	国内外での牛丼事業と新規事業を両軸としたナショナルチェーン展開	2
	(株) ケーアイ・フレッシュアクセス	33.5	生鮮農産物(輸入農産物も含む)・加工品の卸売及び青果専用センターの運営・ロジスティクス全般の一括業務受託	3
	(株)昭和	20.0	食品卸売業	3
	(株)ファミリーマート	31.5	フランチャイズシステムによるコンビニエンス・ストア事業	2
	海外			
	PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD. (マレーシア)	30.0	パーム油、パーム核油精製加工	12
	CGB ENTERPRISES, INC. (アメリカ)	50.0	穀物の売買及び物流事業	5
	ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LIMITED (香港特別行政区)	40.0	中国におけるビール事業への投資	12
	P.T. ANEKA TUNA INDONESIA (インドネシア)	47.0	ツナ缶詰の製造・販売	12
	WINNER FOOD PRODUCTS LTD. (香港特別行政区)	26.0	加工食品製造・販売	12
	TAIWAN DISTRIBUTION CENTER CO., LTD. (台湾)	39.4	食料品、雑貨品の卸売業	12
	□ 頂新(ケイマン) ホールディング (英領ケイマン諸島)	20.0	中国・台湾における食品製造販売会社、外食、小売等の持株会社	12

金融・不動産・保険・物流カンパニー

子会社	国内			
	伊藤忠ファイナンス(株)	99.1	融資業務を中心とした金融関連業務全般	3
	伊藤忠キャピタル証券(株)	100.0	金融商品の組成販売等	3
	FXプライム(株)	55.0	金融商品取引業(外国為替保証金取引事業)	3
	伊藤忠都市開発(株)	99.8	住宅(マンション、宅地)関連の開発、分譲	3
	伊藤忠ハウジング(株)	100.0	不動産の販売代理・仲介・賃貸	3
	伊藤忠アーバンコミュニティ(株)	100.0	マンション、オフィスビルの管理・サービス業務	3
	イトーピアホーム(株)	100.0	戸建住宅の設計・施工	3
	伊藤忠オリコ保険サービス(株)	65.0	損害保険・生命保険代理店業	3
	I&Tリスクソリューションズ(株)	62.8	保険ブローカー業・リスクコンサルティング業	3
	内外航空サービス(株)	100.0	海外・国内旅行業	3
	ITCインベストメント・パートナーズ(株)※1	98.5	資産運用業	3
	ADインベストメント・マネジメント(株)	68.9	アドバンス・レジデンス投資法人の資産運用	3
	■ 伊藤忠ロジスティクス(株)※2	99.0	総合物流業(3PL、倉庫陸運業、国際航空貨物取扱業、通関業、NVOCC)	3
	海外			
	ITOCHU Finance (Europe) PLC (英国)	100.0	欧州での投資業務及び資産運用業務統括	2
	ITOCHU Finance (Asia) Ltd. (香港特別行政区)	100.0	香港を中心とするアジア市場での投資及び新規投資対象の発掘等	2
	ITOCHU Financial Services, Inc. (アメリカ)	100.0	北米での投資業務及び資産運用業務統括	12
	COSMOS SERVICES CO., LTD. (香港特別行政区)	100.0	保険・再保険のコンサルティング及びブローカー業	3
	COSMOS SERVICES (AMERICA) INC. (アメリカ)	100.0	保険のコンサルティング及びブローカー業	12
	SIAM COSMOS SERVICES CO., LTD. (タイ)	80.0	保険のコンサルティング及びブローカー業	12
	EURASIA LOGISTICS LTD. (ハンガリー)※3	70.7	自動車関連を中心とする輸送業、倉庫業、貿易業務	12
	北京太平洋物流有限公司(中国)※4	100.0	中国における総合物流業	12
	広州忠達物流有限公司(中国)	77.7	物流業(倉庫・運送・物流加工)	12

※1. 2009年4月1日社名変更 旧:TAKMAキャピタル(株)

※2. 2010年1月1日社名変更 旧:(株)アイ・ロジスティクス

※3. 2009年4月1日社名変更 旧:EURASIA SPED Kft.

※4. 2010年6月1日社名変更 新会社名:伊藤忠物流(中国)有限公司

■ 2010年3月期中に子会社/関連会社区分変更有

□ 2010年3月期中の新規連結対象会社

	会社名	議決権所有割合(%)	業務内容	決算月
■ 関連会社	国内			
	中央設備エンジニアリング㈱	50.0	電気・空調等の設備工事	3
	南青山アパートメント㈱	25.0	住宅・商業施設の賃貸及び運営	3
	■ ㈱センチュリー 21・ジャパン	49.7	不動産仲介業者に対するフランチャイズシステムの運営	3
	ファミマクレジット㈱	32.5	クレジットカード事業	2
	ポケットカード㈱	23.4	クレジットカード事業	2
	㈱オリエントコーポレーション	32.0	信販業	3
	㈱スーパーレックス	41.9	物流センター管理運営業務	3
	イー・ギャランティ㈱	31.7	法人向け信用リスク受託・流動化事業	3
	海外			
	P.T. MALIGI PERMATA INDUSTRIAL ESTATE (インドネシア)	50.0	工業団地の開発・販売及び運営	12
	VIETNAM HI-TECH TRANSPORTATION CO., LTD. (ベトナム)	20.0	ベトナム港湾オペレーター及び国内運送業	12
	頂通(開曼島)控股有限公司 (英領ケイマン諸島)	50.0	中国国内物流事業	12

総本社

■ 子会社	国内			
	センチュリーメディカル㈱	100.0	医療機器の輸入・販売	3
	ヘルスケアテック㈱	100.0	医療機関向け医療用具、医薬品等の物品物流管理業務受託及び販売	3
	㈱ACRONET	100.0	CRO (医薬品開発支援業務)	3
	ウェルネス・コミュニケーションズ㈱	100.0	健康管理支援	3
	IML㈱	100.0	CSO・PETセンター運営支援	3
	㈱日本エコシステム	84.7	太陽光発電システム及び環境配慮型製品の販売・施行	3
	海外			
	ITOCHU TREASURY CENTRE ASIA PTE. LTD. (シンガポール)	100.0	金融サービス	3
	ITOCHU TREASURY CENTRE EUROPE PLC (英国)	100.0	金融サービス	12
■ 関連会社	国内			
	■ ㈱グッドマン	36.8	医療機器の輸入・開発・製造・販売	6
	㈱日本エム・ディ・エム	30.0	医療機器の輸入・開発・製造・販売	5
	㈱エム・シー・アイ	41.5	製薬企業へのマーケティング支援	12
	海外			
	Greenvision Ambiente Photo-Solar S.R.L. (イタリア)	43.0	太陽光発電システムインテグレーター	12
	Enolia Solar Systems S.A. (ギリシャ)	40.4	太陽光発電システムインテグレーター	12
	□ Scatec Solar AS (ノルウェー)	37.5	太陽光発電システムインテグレーター	12
	海外現地法人及びその子会社			
	伊藤忠インターナショナル会社 (アメリカ)	100.0	商品の販売・仕入及び投資	12
	Telerent Leasing Corporation (アメリカ)	100.0	ホテル・病院向けテレビ等の販売・リース	12
	Master-Halco, Inc. (アメリカ)	100.0	フェンス材の製造・販売	12
	Enprotech Corp. (アメリカ)	100.0	自動車、製鉄、飲料充填関連機械の保守・補修	12
	伊藤忠欧州会社 (英国)	100.0	商品の販売・仕入及び投資	12
	伊藤忠シンガポール会社 (シンガポール)	100.0	商品の販売・仕入及び投資	3
	韓国伊藤忠株式会社 (韓国)	100.0	商品の販売・仕入及び投資	12
	伊藤忠タイ会社 (タイ)	100.0	商品の販売・仕入及び投資	3
	伊藤忠香港会社 (香港特別行政区)	100.0	商品の販売・仕入及び投資	3
	伊藤忠中南米会社 (パナマ)	100.0	商品の販売・仕入及び投資	12
	伊藤忠ブラジル会社 (ブラジル)	100.0	商品の販売・仕入及び投資	12
	伊藤忠中近東会社 (アラブ首長国連邦)	100.0	商品の販売・仕入及び投資	3
	伊藤忠豪州会社 (オーストラリア)	100.0	商品の販売・仕入及び投資	3
	伊藤忠 (中国) 集团有限公司 (中国)	100.0	商品の販売・仕入及び投資	12
	北京伊藤忠華糖総合加工有限公司 (中国)	90.0	衣食住類商品の再加工、仕分け、包装及び配送	12
	台湾伊藤忠股份有限公司 (台湾)	100.0	商品の販売・仕入及び投資	3

海外現地法人及びその子会社

■ 2010年3月期中に子会社／関連会社区分変更有 □ 2010年3月期中の新規連結対象会社	伊藤忠インターナショナル会社 (アメリカ)	100.0	商品の販売・仕入及び投資	12
	Telerent Leasing Corporation (アメリカ)	100.0	ホテル・病院向けテレビ等の販売・リース	12
	Master-Halco, Inc. (アメリカ)	100.0	フェンス材の製造・販売	12
	Enprotech Corp. (アメリカ)	100.0	自動車、製鉄、飲料充填関連機械の保守・補修	12
	伊藤忠欧州会社 (英国)	100.0	商品の販売・仕入及び投資	12
	伊藤忠シンガポール会社 (シンガポール)	100.0	商品の販売・仕入及び投資	3
	韓国伊藤忠株式会社 (韓国)	100.0	商品の販売・仕入及び投資	12
	伊藤忠タイ会社 (タイ)	100.0	商品の販売・仕入及び投資	3
	伊藤忠香港会社 (香港特別行政区)	100.0	商品の販売・仕入及び投資	3
	伊藤忠中南米会社 (パナマ)	100.0	商品の販売・仕入及び投資	12
	伊藤忠ブラジル会社 (ブラジル)	100.0	商品の販売・仕入及び投資	12
	伊藤忠中近東会社 (アラブ首長国連邦)	100.0	商品の販売・仕入及び投資	3
	伊藤忠豪州会社 (オーストラリア)	100.0	商品の販売・仕入及び投資	3
	伊藤忠 (中国) 集团有限公司 (中国)	100.0	商品の販売・仕入及び投資	12
	北京伊藤忠華糖総合加工有限公司 (中国)	90.0	衣食住類商品の再加工、仕分け、包装及び配送	12
	台湾伊藤忠股份有限公司 (台湾)	100.0	商品の販売・仕入及び投資	3

■ 2010年3月期中に子会社／関連会社区分変更有

□ 2010年3月期中の新規連結対象会社

財務セクション

- 74 主要な経営指標の推移
- 75 経営者による財政状態及び経営成績に関する説明及び分析
- 100 連結貸借対照表
- 102 連結損益計算書
- 103 連結資本勘定増減表
- 104 連結キャッシュ・フロー計算書
- 105 連結財務諸表注記
- 155 和文アニュアルレポートの発行及び監査について
- 156 補足説明
- 157 内部統制報告書
- 158 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書
- 160 石油及びガスについての補足情報(非監査事項)
- 162 会社情報／株式情報

主要な経営指標の推移

伊藤忠商事株式会社及び子会社
3月31日に終了した各会計年度

財務セクション

年3月期	単位：百万円 (別途記載のものを除く)						単位： 百万米ドル(注5) (別途記載のものを除く)
	2010	2009	2008	2007	2006	2005	2010
P/L (会計年度)：							
収益	¥ 3,416,637	¥ 3,419,061	¥ 2,859,853	¥ 2,646,037	¥ 2,217,393	¥1,990,627	\$ 36,722
売上総利益	924,366	1,060,521	994,547	907,511	713,546	630,150	9,935
当社株主に帰属する当期純利益	128,153	165,390	217,301	175,856	144,211	77,063	1,377
1株当たり(円、米ドル)：							
当社株主に帰属する							
当期純利益(注1)	¥ 81.09	¥104.64	¥137.46	¥111.19	¥ 91.15	¥ 48.70	\$0.87
配当金	15.0	18.5	18.0	14.0	9.0	7.0	0.16
株主資本(注1)	694.98	537.43	615.89	564.48	457.93	321.59	7.47
売上高(注2)	¥10,306,799	¥12,065,109	¥11,729,082	¥11,556,787	¥10,456,727	¥9,562,614	\$110,778
実態利益(注3)	194,290	339,292	333,673	240,766	251,210	188,196	2,089
B/S (会計年度末)：							
総資産	¥5,476,847	¥5,192,092	¥5,274,199	¥5,288,647	¥4,809,840	¥4,483,505	\$58,866
短期有利子負債	289,964	628,792	383,463	518,040	555,531	676,870	3,117
長期有利子負債	1,919,306	1,760,530	1,720,939	1,647,589	1,670,937	1,669,834	20,629
有利子負債	2,209,270	2,389,322	2,104,402	2,165,629	2,226,468	2,346,704	23,746
ネット有利子負債	1,726,073	1,756,764	1,654,532	1,630,928	1,724,314	1,891,086	18,552
長期債務							
(1年以内に期限が到来するものを							
除く、長期有利子負債を含む)	2,107,589	1,934,421	1,895,088	1,795,333	1,762,103	1,750,815	22,652
株主資本	1,098,419	849,411	973,545	892,553	724,377	508,893	11,806
キャッシュ・フロー (会計年度)：							
営業活動によるキャッシュ・フロー ..	¥ 295,376	¥ 276,854	¥ 65,552	¥ 235,917	¥ 185,147	¥ 126,624	\$ 3,175
投資活動によるキャッシュ・フロー ..	△196,318	△326,033	△65,774	△83,394	△79,871	△127,600	△2,110
財務活動によるキャッシュ・フロー ..	△258,987	258,322	△81,294	△100,920	△85,193	△125,342	△2,784
現金及び現金同等物の期末残高	475,674	628,820	446,311	532,856	477,707	452,934	5,113
レシオ：							
売上総利益率(%) (注4)	9.0	8.8	8.5	7.9	6.8	6.6	
ROA (%)	2.4	3.2	4.1	3.5	3.1	1.7	
ROE (%)	13.2	18.1	23.3	21.8	23.4	16.6	
株主資本比率 (%)	20.1	16.4	18.5	16.9	15.1	11.4	
ネット有利子負債対株主資本倍率							
(NET DER) (倍)	1.6	2.1	1.7	1.8	2.4	3.7	
インタレストカバレッジ(倍)	5.3	7.2	6.2	6.6	5.7	5.7	
株式情報 (会計年度)：							
株価(円、米ドル)：							
始値	¥487	¥ 994	¥1,174	¥1,014	¥ 541	¥466	\$5.23
高値	821	1,337	1,591	1,223	1,056	573	8.82
安値	486	380	804	837	484	403	5.22
終値	819	478	984	1,168	1,011	540	8.80
時価総額(十億円、十億米ドル)	1,298	758	1,560	1,851	1,602	856	13.95
出来高(年間：百万株)	2,616	2,913	2,928	1,969	1,580	1,533	
発行済株式総数							
(会計年度末：千株)	1,584,890	1,584,890	1,584,890	1,584,890	1,584,890	1,584,890	
対ドル為替レート：							
(ニューヨーク連邦準備銀行)							
会計年度末	¥ 93.40	¥ 99.15	¥ 99.85	¥117.56	¥117.48	¥107.22	
会計年度平均	92.49	100.85	113.61	116.55	113.67	107.28	
変動幅：							
安値	100.71	110.48	124.09	121.81	120.93	114.30	
高値	86.12	87.80	96.88	110.07	104.41	102.26	
連結従業員数(会計年度末)	62,379	55,431	48,657	45,690	42,967	40,890	

- (注) 1. 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益及び1株当たり株主資本は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
2. 売上高は、日本の会計慣行に従い表示しております。
3. 実態利益＝売上総利益＋販売費及び一般管理費＋金融収支＋持分法による投資損益。
4. 売上総利益率は売上高に対する売上総利益の割合です。
5. 2010年3月期の円貨額につきましては、2010年3月末の米ドルへの換算レート93円04銭(三菱東京UFJ銀行公表レート)により換算し、米ドル金額についても参考表示しております。

本項目に記載されている全ての財務情報は、本アニュアルレポートに含まれる連結財務諸表に基づいております。同財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められる会計基準に従って作成されております。2010年3月期の円貨額につきましては、

2010年3月末の米ドルへの換算レート93円4銭(株三菱東京UFJ銀行公表レート)により換算し、米ドル金額にても参考表示しております。

概況

当連結会計年度の世界経済は、一昨年秋以来の先進国を中心とした金融危機による深刻な落ち込みから完全に立ち直ってはいないものの、昨年夏以降、各国の大規模な経済対策や金融緩和政策の効果により、金融市場も安定化しつつあることから、緩やかな回復を続けました。米国では、大規模な景気刺激策が徐々に効果を発揮し、同時期より回復に転じました。欧州地域でも、景気対策の効果により多くの国々が同時期から回復の傾向にありましたが、他地域に比べて回復テンポは緩慢なものに止まりました。中国やインド、ブラジルをはじめとする新興国経済は、積極的な財政・金融政策による内需拡大を原動力として堅調なペースで拡大し、世界経済全体を牽引しました。原油をはじめとする一次産品の価格は、世界経済の回復に歩調を合わせて上昇しました。

わが国経済は、アジア向けを中心とする輸出の持ち直しやエコポイント制度・エコカー減税等の政策による耐久財消費への刺激効果もあり、昨年春以降緩やかながら回復を続けています。日経平均株価は、景気回復の動きを反映して昨年4月の8千円台から、当年3月末には1万1千円台に上昇しました。円・ドルレートは、米国の財政赤字に対する懸念や日米金利差の縮小等を受け、昨年11月には80円台後半まで円高が進行しましたが、12月以降は、米国経済に対する悲観論の後退やそれに伴う日米金利差の拡大を受けて、円安傾向で推移し、90円台前半で年度末(3月末)を迎えました。

当社グループは中期経営計画「Frontier 2010～世界企業を目指し、未来を創る～」(2009年度から2010年度までの2か年計画)において、世界経済の激変を踏まえ、足元を見直し挑戦と変革を続け「魅力溢れる世界企業」に向かって着実に前進することを基本方針としています。

「Frontier 2010」の初年度である当連結会計年度の具体的な成果は次のとおりです。

生活消費関連分野

繊維関連では、ヤングレディスや子供服の子会社群を有する(株)ジャヴァホールディングス、ミセスを中心とした婦人アパレルで強い販売基盤を持つ(株)レリアンを連結子会社としました。その他、インナー分野、ライフケア分野等、各分野で業界上位の企業との資本・業務提携を推進しました。食料関連では、中国・台湾の食品・流通大手頂新グループの持株会社である頂新(ケイマン)ホールディングへの出資を完了し、持分法適用関連会社としました。国内ではユニー(株)、イズミヤ(株)とそれぞれ資本・業務提携を締結し、また、(株)日本アクセスの普通株式を公開買付により追加取得することとし、本年4月に買付けを完了致しました。更に持分法適用関連会社の(株)ファミリーマートが(株)

エーエム・ピーエム・ジャパンの全株式を取得して同社を子会社化し、その後両社は合併致しました。これらの施策により、中間流通分野とリーテイル分野における取組を更に強化しグローバルな展開を推進していきます。生活資材関連では、横浜ゴム(株)と共同でロシアにタイヤ製造会社を設立しました。今後は、同社と従来以上に緊密な連携を図り、ロシアでのヨコハマタイヤの生産販売事業を拡大していきます。

資源エネルギー関連分野

資源関連では、BHP Billiton社との西豪州鉄鉱石事業におけるRGP-4及びRGP-5プロジェクトにおいて、年産約2億トンへの能力拡張工事が、2011年の完工目標に向けて当初の計画通りに進捗しております。エネルギー関連では、カスピ海海域ACG鉱区において「チラグ・オイル・プロジェクト」への投資を決定しました。総額60億ドルを投じ、2013年の生産開始を目指し新たなプラットフォームを建設する計画で、当社の持分生産量の拡大に大きく貢献する予定です。また、世界最大のパーム搾油事業者であるマレーシアのFELDA Palm Industries Sdn. Bhd.と合弁会社を設立し、パーム空果房を原料にした固形バイオマス燃料の製造工場建設に着手しました。2010年の稼働予定で、将来は12万トン／年の製造を計画しており、生産された燃料は日本の電力会社へ販売する予定です。更に、英国資源関連会社であるKalahari Minerals社の株式を15%取得することを決定し、同社の経営に関わっていくことで合意しました。同社は、アフリカのナミビア共和国にある世界有数の資源量を誇る大規模ウラン鉱区的全権益を持つ豪州Extract Resources社の株式約40%を保有する筆頭株主であり、同鉱区では2013年度にウランの生産開始を予定しています。当社グループは、本取組により世界屈指のウラントレーダーとしての立場を活かし、日本のウラン資源の安定供給に貢献していきます。

その他の分野

機械関連では、豪州ヴィクトリア州政府がPPP形態(官と民が共同で事業を行う契約形態)にて進める世界最大規模の海水淡水化事業の入札において、当社が参画するコンソーシアムが事業権を落札しました。新規事業領域の開拓における重点分野「L-I-N-E-s」^(注)では、リチウムイオン電池製造EnerDel社を傘下に持つ米国Ener1社の第三者割当増資を引受け、製品販売や取組の更なる関係強化を図る一方で、戸田工業(株)とは米国においてリチウムイオン電池の主要部材である正極材の生産・販売合弁会社を設立し、カナダにある同社の正極材原料の生産子会社を合弁会社とする等、蓄電池に関する取組を推進しました。

(注) 「L-I-N-E-s」とは、医療・健康関連ビジネスを中心とする「ライフケア分野」(Life Care)、IT・LT・FTの機能インフラと社会インフラ関連ビジネス等の「インフラ分野」(Infrastructure)、バイオ・ナノ等を中心とする「先端技術分野」(New Technologies & Materials)、そしてバイオエタノールや太陽光発電等を中心とする「環境・新エネルギー分野」(Environment & New Energy)の4分野及び横断型取組を意味するシナジー(Synergy)の英文の頭文字をとっています。

業績—当連結会計年度(2010年3月期)と前連結会計年度(2009年3月期)との比較

当連結会計年度の「収益」(「商品販売等に係る収益」及び「売買取引に係る差損益及び手数料」の合計)は、金属資源価格及びエネルギー価格が年度平均では前連結会計年度比大幅に下落したものの、前連結会計年度第3四半期以降の伊藤忠エネクス(株)の連結子会社化による増加効果もあり、金属・エネルギー等が増収となりましたが、自動車及び建機取引が不調であった機械、日米住宅市況低迷による減収並びに米国子会社売却による連結除外の影響を受けて減少となった生活資材・化学品、飼料穀物・油脂等の食料原料価格下落の影響を受けて食料において減収となったこと等から、前連結会計年度比24億円(0.1%)減収の3兆4,166億円(36,722百万米ドル)となりました。

「売上総利益」は、伊藤忠エネクス(株)の連結子会社化による増加があったものの、年度平均では前連結会計年度比金属資源価格及びエネルギー価格が下落したことにより大幅な減少となった金属・エネルギー、自動車、建機取引不調及び船舶取引では前連結会計年度の新造船完成引渡し集中の反動もあり機械等において減少となったことから、前連結会計年度比1,362億円(12.8%)減益の9,244億円(9,935百万米ドル)となりました。

「販売費及び一般管理費」は、既存の連結対象会社等での経費の削減及び連結除外に伴う経費の減少があったものの、伊藤忠エネクス(株)をはじめとする数社の連結子会社化による増加に加え、前連結会計年度の年金資産運用悪化の影響並びにそれに伴う運用資産減少による退職給付費用の増加もあり、前連結会計年度比18億円(0.2%)増加の7,699億円(8,275百万米ドル)となりました。

「貸倒引当金繰入額」は、一般債権に対する貸倒引当率の上昇に伴う増加はあったものの、前連結会計年度に機械においてモンゴル向け債権に係る貸倒引当金の計上があった反動等により、前連結会計年度比97億円(57.9%)減少の70億円(損失)(76百万米ドル)となりました。

「受取利息」及び「支払利息」の合計である金利収支は、米ドル金利率の低下を主因とした好転等により、前連結会計年度比41億円(14.0%)改善の253億円(272百万米ドル)(費用)となりましたが、「受取配当金」は主として、石油ガス関連投資からの配当金の増加はあったものの、LNG関連投資からの配当金の減少により、前連結会計年度比61億円(17.5%)減少の289億円(311百万米ドル)となりました。その結果、金利収支に「受取配当金」を加えた金融収支は、前連結会計年度比20億円悪化の36億円(39百万米ドル)(利益)となりました。

「投資及び有価証券に係る損益」は、投資有価証券売却益の減少及び事業会社の整理・撤退を進めたことによる事業整理損の増加がありましたが、株式市況の回復により投資有価証券評価損が大幅に減少したことから、前連結会計年度比186億円好転の45億円(48百万米ドル)(損失)となりました。

「固定資産に係る損益」は、減損損失計上額の減少及び複数の子会社において固定資産の売却益があったことに加え、前連結会計年度の米国メキシコ湾エントラダ油ガス田開発プロジェ

クトからの撤退に伴う損失処理の反動もあり、前連結会計年度比369億円好転の85億円(92百万米ドル)(損失)となりました。

「子会社取得におけるバーゲンパッチェス取引に係る利益」は140億円(151百万米ドル)(利益)となりました。これは、シーアイ化成(株)、伊藤忠ロジスティクス(株)及び(株)レリアンの支配獲得時に認識したものです^(注)。

「その他の損益」は、為替損益の好転等に加え、前連結会計年度の米国メキシコ湾エントラダ油ガス田開発プロジェクトからの撤退に伴う損失処理等の反動もあり、前連結会計年度比75億円好転の30億円(32百万米ドル)(利益)となりました。

この結果、「法人税等及び持分法による投資損益前利益」は、前連結会計年度比533億円(25.6%)減益の1,550億円(1,666百万米ドル)となりました。

「法人税等」は、前連結会計年度比212億円(29.1%)減少(改善)の516億円(555百万米ドル)(費用)となりました。

「持分法による投資損益」は、繊維、機械、金属・エネルギー、食料等において新規に連結した持分法適用関連会社の利益が寄与、また既存の持分法会社についても機械、情報通信・航空電子において取込利益の増加がありましたが、鉄鋼製品、金属資源、パルプ関連事業会社等の取込利益の減少に加え、外食並びに金融関連事業については取込利益の減少並びに公正価値の見直しに伴う投資の評価損処理を行ったことから、前連結会計年度比50億円(12.2%)減少の363億円(390百万米ドル)(利益)となりました。

以上の結果、「当期純利益」は、前連結会計年度比371億円(21.0%)減益の1,397億円(1,501百万米ドル)となりました。

これより、「非支配持分に帰属する当期純利益」115億円(124百万米ドル)を控除した「当社株主に帰属する当期純利益」は、前連結会計年度比372億円(22.5%)減益の1,282億円(1,377百万米ドル)となりました。

(注) バーゲンパッチェス益から、同時に認識した当該会社に関する既保有持分に係わる再評価損を控除した支配獲得に伴うネット利益の「当社株主に帰属する当期純利益」への影響額は合計62億円(税効果控除後)です。

(参考)

日本の会計慣行に基づく当連結会計年度の売上高は、伊藤忠エネクス(株)の連結子会社化による増加があったものの、年度平均での金属資源価格及びエネルギー価格の下落の影響を受けた金属・エネルギー、自動車及び建機取引の不調に加え、前連結会計年度に新造船完成による引渡しが増えたことの反動もあり減少した機械、年度平均での化学品価格の下落並びに日米住宅市況低迷により減少した生活資材・化学品、前述の収益と同様の理由により食料等が減収となったことから、前連結会計年度比1兆7,583億円(14.6%)減収の10兆3,068億円(110,778百万米ドル)となりました。

連結損益計算書

年3月期	単位：十億円			単位：百万米ドル
	2010	2009	増減	2010
収益	¥ 3,416.6	¥ 3,419.1	¥ △2.4	\$ 36,722
商品販売等に係る原価	△2,492.3	△2,358.5	△133.7	△26,787
売上総利益	924.4	1,060.5	△136.2	9,935
販売費及び一般管理費	△769.9	△768.1	△1.8	△8,275
貸倒引当金繰入額	△7.0	△16.7	9.7	△76
受取利息	9.9	16.3	△6.3	107
支払利息	△35.2	△45.7	10.5	△379
受取配当金	28.9	35.0	△6.1	311
投資及び有価証券に係る損益	△4.5	△23.1	18.6	△48
固定資産に係る損益	△8.5	△45.4	36.9	△92
子会社取得におけるバーゲン・パーチェス取引に係わる利益	14.0	—	14.0	151
その他の損益	3.0	△4.5	7.5	32
法人税等持分法による投資損益前利益	155.0	208.3	△53.3	1,666
法人税等	△51.6	△72.8	21.2	△555
持分法による投資損益前利益	103.4	135.5	△32.1	1,111
持分法による投資損益	36.3	41.3	△5.0	390
当期純利益	139.7	176.8	△37.1	1,501
非支配持分に帰属する当期純利益	△11.5	△11.4	△0.1	△124
当社株式に帰属する当期純利益	¥ 128.2	¥ 165.4	¥ △37.2	\$ 1,377

オペレーティングセグメント情報

年3月期	単位：十億円			単位：百万米ドル
	2010	2009	2008	2010
売上高 (注)				
繊維	¥ 516.8	¥ 589.6	¥ 690.7	\$ 5,555
機械	751.9	1,370.2	1,407.8	8,082
情報通信・航空電子	607.8	633.8	722.6	6,533
金属・エネルギー	3,272.6	3,916.8	3,170.3	35,174
生活資材・化学品	1,795.5	2,024.0	2,289.5	19,299
食料	3,032.4	3,188.4	3,036.8	32,592
金融・不動産・保険・物流	166.9	167.3	182.1	1,794
その他及び修正消去	162.8	175.1	229.3	1,749
合計	¥10,306.8	¥12,065.1	¥11,729.1	\$110,778
売上総利益				
繊維	¥ 102.7	¥ 102.6	¥ 115.2	\$ 1,104
機械	43.3	71.9	99.1	465
情報通信・航空電子	136.4	138.9	139.0	1,466
金属・エネルギー	141.6	222.3	127.5	1,522
生活資材・化学品	110.1	114.3	122.6	1,183
食料	335.5	335.6	324.7	3,606
金融・不動産・保険・物流	35.6	42.0	41.4	383
その他及び修正消去	19.2	33.0	25.1	206
合計	¥ 924.4	¥ 1,060.5	¥ 994.5	\$ 9,935
当社株式に帰属する当期純損益				
繊維	¥ 22.4	¥ 22.9	¥ 20.5	\$ 241
機械	3.7	△15.5	21.4	40
情報通信・航空電子	6.0	8.0	14.6	64
金属・エネルギー	65.7	114.7	105.7	706
生活資材・化学品	19.3	19.0	19.7	207
食料	27.8	20.2	18.7	299
金融・不動産・保険・物流	△4.2	△1.2	10.8	(46)
その他及び修正消去	△12.4	△2.8	6.0	(134)
合計	¥ 128.2	¥ 165.4	¥ 217.3	\$ 1,377
セグメント別資産				
繊維	¥ 417.4	¥ 360.4	¥ 364.3	\$ 4,486
機械	545.0	639.9	709.7	5,857
情報通信・航空電子	513.2	490.2	513.9	5,517
金属・エネルギー	1,249.0	1,016.6	916.6	13,425
生活資材・化学品	728.0	611.4	766.8	7,825
食料	1,130.7	1,054.1	1,064.8	12,153
金融・不動産・保険・物流	382.1	381.8	420.5	4,107
その他及び修正消去	511.4	637.7	517.6	5,496
合計	¥ 5,476.8	¥ 5,192.1	¥ 5,274.2	\$ 58,866

(注) 売上高は、日本の会計慣行に従い表示しております。

オペレーティングセグメント情報

当連結会計年度におけるオペレーティングセグメント別の業績は、次のとおりです。当社はディビジョンカンパニー制を導入しており、その区分により記載しております。

繊維カンパニー：

売上高（セグメント間内部売上高を除く。以下同様）は、(株)三景及び(株)ジャヴァホールディングスの連結子会社化による増加があったものの、繊維原料、織物、衣料品等の市況低迷により、前連結会計年度比728億円（12.3%）減収の5,168億円（5,555百万米ドル）となりました。売上総利益は、繊維原料、織物、衣料品等の市況低迷による減少があったものの、(株)三景及び(株)ジャヴァホールディングスの連結子会社化による増加があり、前連結会計年度比1億円（0.1%）増益の1,027億円（1,104百万米ドル）となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、新規持分法適用関連会社の増加に加え、(株)レリアンの支配獲得に伴うバーゲンパーチェス益の計上があったものの、繊維原料、織物、衣料品等の市況低迷及び前連結会計年度の投資売却益の反動により、前連結会計年度比5億円（2.2%）減益の224億円（241百万米ドル）となりました。セグメント別資産は、売上減により営業債権が減少する一方、複数の新規投資、(株)ジャヴァホールディングス及び(株)レリアンの連結子会社化により、前連結会計年度末比569億円（15.8%）増加の4,174億円（4,486百万米ドル）となりました。

機械カンパニー：

売上高は、自動車、建機取引不調及び前連結会計年度に新造船完成による引渡しが増えたことの影響もあり、前連結会計年度比6,183億円（45.1%）減収の7,519億円（8,082百万米ドル）

となりました。売上総利益は、自動車、建機取引不調及び船舶取引では前連結会計年度の反動による売上減もあり、前連結会計年度比286億円（39.8%）減益の433億円（465百万米ドル）となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、持分法投資損益の大幅好転、前連結会計年度に計上の貸倒引当金及び投資有価証券評価損の反動もあり、前連結会計年度比191億円好転の37億円（40百万米ドル）となりました。セグメント別資産は、主に自動車、建機関連での売上債権及び在庫の減少により、前連結会計年度末比950億円（14.8%）減少の5,450億円（5,857百万米ドル）となりました。

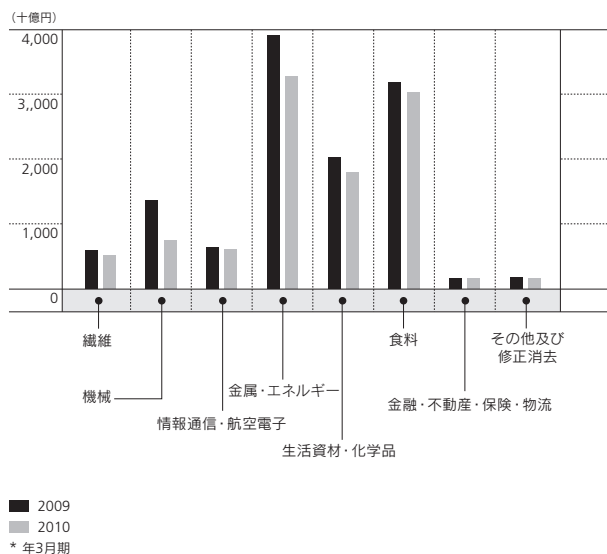
情報通信・航空電子カンパニー：

売上高は、航空関連事業及び情報通信関連事業の全般的な不調により、前連結会計年度比259億円（4.1%）減収の6,078億円（6,533百万米ドル）となりました。売上総利益は、情報通信関連事業の全般的な低迷により、前連結会計年度比24億円（1.7%）減益の1,364億円（1,466百万米ドル）となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、持分法投資損益の増加があったものの、売上総利益の減少、投資有価証券評価損の計上により、前連結会計年度比20億円（25.0%）減益の60億円（64百万米ドル）となりました。セグメント別資産は、航空機大口案件納入により前払金が減少したものの、産業機械関連資産が増加し、前連結会計年度末比231億円（4.7%）増加の5,132億円（5,517百万米ドル）となりました。

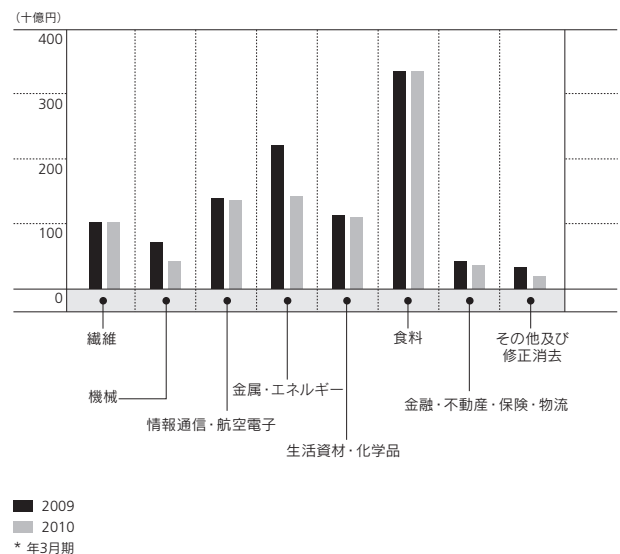
金属・エネルギーカンパニー：

売上高は、伊藤忠エネクス(株)の連結子会社化による増加があったものの、年度平均での金属資源・エネルギー価格の下落によ

オペレーティングセグメント別売上高



オペレーティングセグメント別売上総利益



り、前連結会計年度比6,442億円(16.4%)減収の3兆2,726億円(35,174百万米ドル)となりました。売上総利益は、伊藤忠エネクス(株)の連結子会社化による増加があったものの、年度平均での金属資源・エネルギー価格の下落により、前連結会計年度比807億円(36.3%)減益の1,416億円(1,522百万米ドル)となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度のエントラダ油ガス田開発プロジェクトからの撤退に伴う損失計上の反動はあったものの、売上総利益の大幅減少、持分法投資損益の減少等により、前連結会計年度比490億円(42.8%)減益の657億円(706百万米ドル)となりました。セグメント別資産は、前連結会計年度末比油価上昇に伴う営業債権及び棚卸資産の増加、固定資産の追加取得、前連結会計年度末比豪ドル高、ブラジルレアル高(対円)の影響等により、前連結会計年度末比2,325億円(22.9%)増加の1兆2,490億円(13,425百万米ドル)となりました。

生活資材・化学品カンパニー：

売上高は、シーアイ化成(株)の連結子会社化による増加があったものの、年度平均での化学品価格の下落及び日米住宅市況低迷により、前連結会計年度比2,285億円(11.3%)減収の1兆7,955億円(19,299百万米ドル)となりました。売上総利益は、シーアイ化成(株)の連結子会社化による増加があったものの、日米住宅市況の低迷、米国子会社売却の影響により、前連結会計年度比42億円(3.7%)減益の1,101億円(1,183百万米ドル)となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、売上総利益の減少及び持分法投資損益の悪化があったものの、シーアイ化成(株)の支配獲得に伴うネット利益の計上、前連結会計年度の固定資産損失(評価損、売却損)の反動により、前連結会計年度比2億円(1.3%)増益の193億円(207百万米ドル)となりました。セグメント別資産は、シーアイ化成(株)の連結子会社化及び化学品市況回復に伴う営業債権の増加により、前連結会計年度末比

1,166億円(19.1%)増加の7,280億円(7,825百万米ドル)となりました。

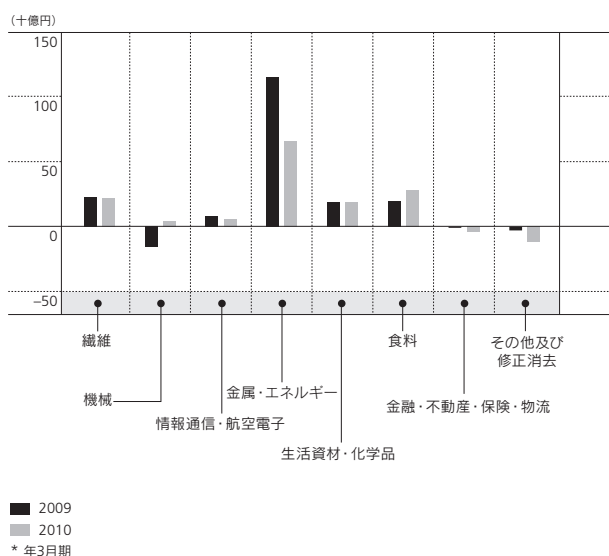
食料カンパニー：

売上高は、特に当連結会計年度前半における飼料穀物・油脂等の食料原料価格が前連結会計年度比で下落したことにより、前連結会計年度比1,560億円(4.9%)減収の3兆324億円(32,592百万米ドル)となりました。売上総利益は、飼料穀物・油脂等の食料原料関連において採算が改善したものの、食品流通関連子会社の減益により、前連結会計年度比1億円減益の3,355億円(3,606百万米ドル)となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、食品流通関連子会社における物流経費削減等に加え、持分法投資損益の増加等により、前連結会計年度比76億円(37.8%)増益の278億円(299百万米ドル)となりました。セグメント別資産は、新規投資及び食品流通関連での有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末比766億円(7.3%)増加の1兆1,307億円(12,153百万米ドル)となりました。

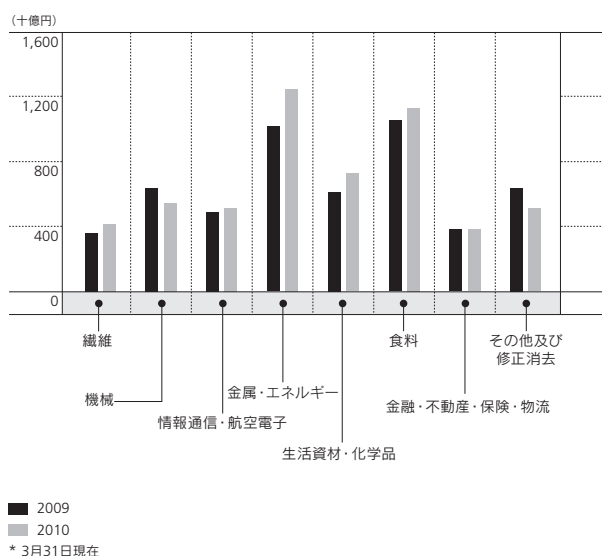
金融・不動産・保険・物流カンパニー：

売上高は、伊藤忠ロジスティクス(株)の連結子会社化による増加があったものの、金融関連事業において減収となり、前連結会計年度比3億円(0.2%)減収の1,669億円(1,794百万米ドル)となりました。売上総利益は、伊藤忠ロジスティクス(株)の連結子会社化による増加があったものの、金融関連事業での減益、販売用不動産の在庫評価損計上により、前連結会計年度比64億円(15.2%)減益の356億円(383百万米ドル)となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、伊藤忠ロジスティクス(株)の支配獲得に伴うネット利益の計上があったものの、金融関連事業に関する取込利益の減少並びに公正価値の見直しに伴う評価損失の増加に加え、前連結会計年度の海外での事業譲渡に係る利益の反動により、前連結会計年度比30億円悪化の42億円(46

オペレーティングセグメント別当期純損益



オペレーティングセグメント別資産



百万米ドル)の損失となりました。セグメント別資産は、事業売却に伴う繰延税金資産の減少があったものの、伊藤忠ロジスティクス(株)の連結子会社化及びマンション仕掛品増加により、前連結会計年度末比3億円(0.1%)増加の3,821億円(4,107百万米ドル)となりました。

その他及び修正消去：

売上高は、LINEs関連ビジネスの増加があったものの、北米における設備資材取引の価格下落並びに需要低迷による不調、並びに為替円高に伴う影響等により、前連結会計年度比124億円(7.1%)減収の1,628億円(1,749百万米ドル)となりました。売

上総利益は、LINEs関連ビジネスの増加があったものの、北米における設備資材取引の価格下落並びに需要低迷による不調、及び為替円高に伴う影響等により、前連結会計年度比138億円(42.0%)減益の192億円(206百万米ドル)となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、地方税の負担減があったものの、売上総利益の減少、並びに前連結会計年度の運用収益悪化等に伴う退職給付費用の増加等に加え、持分法投資損益の悪化により、前連結会計年度比97億円悪化の124億円(134百万米ドル)の損失となりました。セグメント別資産は、現預金の減少等により、前連結会計年度末比1,263億円(19.8%)減少の5,114億円(5,496百万米ドル)となりました。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は次のとおりです。

また、次期以降の見通しに関する記述につきましては、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、当社が合

理的であると判断したものです。従って、実際の当社グループの連結業績は、後述の「事業等のリスク」等に記載されている要素及びその他の潜在的リスクや不確定要素により、これらの予測された内容とは異なる結果となることがあります。

当連結会計年度の経営成績の分析及び2010年度の業績見通し

収益：

当社及び子会社は、ASCトピック605「収益の認識」(旧EITF第99-19号「契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示」)の規定に基づき、製造業・加工業・サービス業等で第一義的な責任を負っている取引に係る収益、売上約定のない買持在庫リスクを負う取引額等について、連結損益計算書上「商品販売等に係る収益」として収益を総額(グロス)にて表示しております。また、収益を純額(ネット)にて表示すべき取引額については、連結損益計算書上「売買取引に係る差損益及び手数料」として表示しております。当連結会計年度にて総額表示した「商品販売等に係る収益」は2兆8,856億円(31,014百万米ドル)、純額表示した「売買取引に係る差損益及び手数料」は、5,310億円(5,708百万米ドル)となり、収益合計としては、金属資源価格及びエネルギー価格が年度平均では大幅に下落したものの、前連結会計年度第3四半期以降の伊藤忠エネクス(株)の連結子会社化による増加効果もあり、金属・エネルギー等が増収となりましたが、自動車及び建機取引が不調であった機械、日米住宅市況低迷による減収並びに米国子会社売却による連結除外の影響を受けて減少となった生活資材・化学品、飼料穀物・油脂等の食料原料価格下落の影響を受けて食料において減収となったこと等から、前連結会計年度比24億円(0.1%)減収の3兆4,166億円(36,722百万米ドル)となりました。

売上総利益：

当連結会計年度の「売上総利益」は、伊藤忠エネクス(株)の連結子会社化による増加があったものの、年度平均では金属資源価格及びエネルギー価格が下落したことにより大幅な減少となった金属・エネルギー、自動車、建機取引不調及び船舶取引では前連結会計年度の新造船完成引渡し集中の反動もあり機械等において減少となったことから、前連結会計年度比1,362億円(12.8%)減益の9,244億円(9,935百万米ドル)となりました。

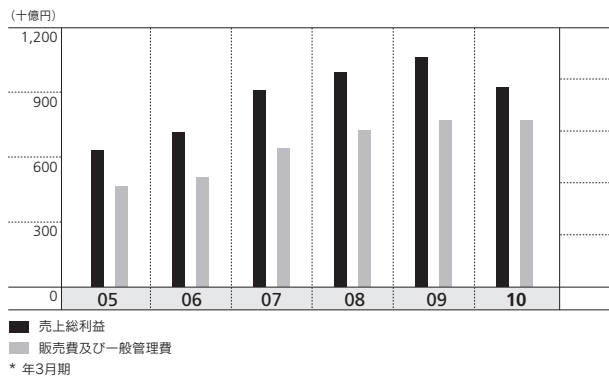
なお、上述の伊藤忠エネクス(株)等の連結子会社の増加に伴う影響額(増益)が675億円、連結子会社の減少に伴う影響額(減益)が92億円、また期中為替変動による影響額(減益)が243億円それぞれありましたが、これらの影響を除いた既存会社における実質的な減益額は1,702億円となりました。

販売費及び一般管理費：

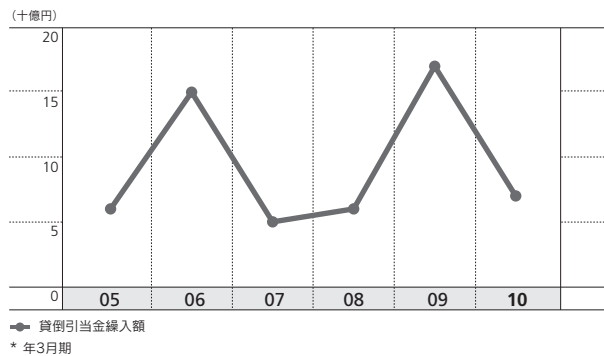
当連結会計年度の「販売費及び一般管理費」は、既存の連結対象会社等での経費の削減及び連結除外に伴う経費の減少があったものの、伊藤忠エネクス(株)をはじめとする数社の連結子会社化による増加に加え、前連結会計年度の年金資産運用悪化の影響並びにそれに伴う運用資産減少による退職給付費用の増加もあり、前連結会計年度比18億円(0.2%)増加の7,699億円(8,275百万米ドル)となりました。

なお、上述の退職給付費用の増加及び伊藤忠エネクス(株)等の連結子会社化に伴う増加により、それぞれ45億円、578億円経費が増加しましたが、連結子会社の減少及び期中為替変動に伴う経費の減少額が、それぞれ100億円、178億円となったことにより、これらの増減を除いた既存会社における実質的な経費の減少額は327億円となりました。

売上総利益／販売費及び一般管理費



貸倒引当金繰入額



貸倒引当金繰入額：

当連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は、一般債権に対する貸倒引当率の上昇に伴う増加はあったものの、前連結会計年度に機械においてモンゴル向け債権に係る貸倒引当金の計上があった反動等により、前連結会計年度比97億円(57.9%)減少の70億円(76百万米ドル)の損失となりました。

金融収支(「受取利息」・「支払利息」・「受取配当金」の合計額)：
当連結会計年度の金融収支は、前連結会計年度比20億円悪化の36億円(39百万米ドル)の利益となりました。

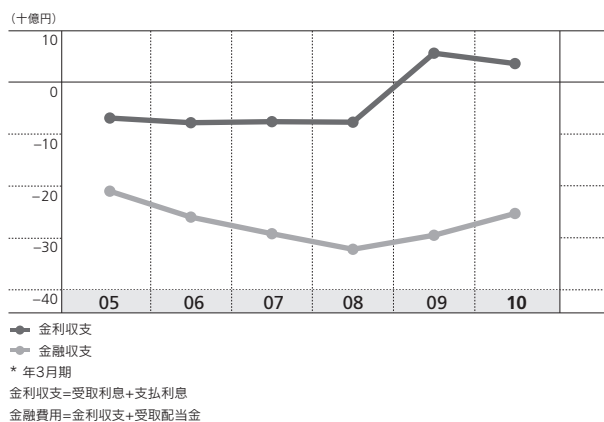
このうち「受取利息」及び「支払利息」を合計した金利収支は、前連結会計年度比41億円(14.0%)改善の253億円(272百万米ドル)の費用となりました。「受取利息」は、米ドル金利率低下等の影響により前連結会計年度比63億円(39.0%)の減少となり、「支払利息」は米ドル金利率低下等に伴い平均金利率が2.93%から0.69%へと2.24ポイント低下したこと等により、前連結会計年度比105億円(22.9%)の減少となりました。

また、「受取配当金」は、主として石油ガス関連投資からの配当金の増加はあったものの、LNG関連投資からの配当金の減少により、前連結会計年度比61億円(17.5%)減少の289億円(311百万米ドル)となりました。

その他の損益：

当連結会計年度の「投資及び有価証券に係る損益」は、投資有価証券売却益の減少及び事業会社の整理・撤退を進めたことによる事業整理損の増加がありましたが、株式市況の回復により投資有価証券評価損が大幅に減少したことから、前連結会計年度比186億円好転の45億円(48百万米ドル)の損失となりました。なお、投資有価証券売却益は前連結会計年度比21億円減少の246億円の利益、事業整理損は前連結会計年度比55億円増加の93億円の損失、投資有価証券評価損は前連結会計年度比262億円減少の198億円の損失となりました。

金融収支



当連結会計年度の「固定資産に係る損益」は、減損損失計上額の減少及び複数の子会社において固定資産の売却益があったことに加え、前連結会計年度の米国メキシコ湾エントラダ油ガス田開発プロジェクトからの撤退に伴う損失処理の反動もあり、前連結会計年度比369億円好転の85億円(92百万米ドル)の損失となりました。なお、固定資産売却損益は、前連結会計年度比25億円好転の25億円の利益、エントラダ油ガス田開発プロジェクトからの撤退に伴う損失処理の反動は292億円、それ以外の減損処理等は、前連結会計年度比52億円減少の110億円の損失となりました。

当連結会計年度の「子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益」は140億円(151百万米ドル)の利益となりました。これは、シーアイ化成(株)、伊藤忠ロジスティクス(株)及び(株)レリアンの支配獲得時に認識したものです。当連結会計年度の「その他の損益」は、為替損益の好転等に加え、前連結会計年度の米国メキシコ湾エントラダ油ガス田開発プロジェクトからの撤退に伴う損失処理等の反動もあり、前連結会計年度比75億円好転の30億円(32百万米ドル)の利益となりました。なお、為替損益は前連結会計年度比34億円好転の3億円の利益、エントラダ油ガス田開発プロジェクトからの撤退に伴う損失処理の反動は71億円、それ以外の損益は前連結会計年度比29億円悪化の27億円となりました。

法人税等：

当連結会計年度の「法人税等」は前連結会計年度比212億円(29.1%)減少の516億円(555百万米ドル)の費用となりました。主として「法人税等及び持分法による投資損益前利益」の減益(前連結会計年度比533億円減少)により減少となりました。

持分法による投資損益：

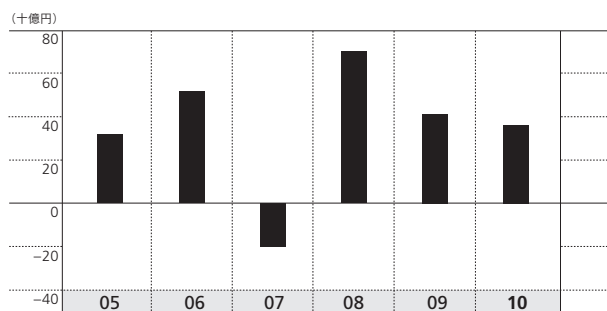
当連結会計年度の「持分法による投資損益」は、繊維、機械、金属・エネルギー、食料等において新規に連結した持分法適用関連会社の利益が寄与、また既存の持分法会社についても機械、情報通信・航空電子において取込利益の増加がありましたが、鉄鋼製品、金属資源、パルプ関連事業会社等の取込利益の減少に加え、外食並びに金融関連事業については取込利益の減少並びに公正価値の見直しに伴う投資の評価損処理を行ったことから、前連結会計年度比50億円(12.2%)減少の363億円(390百万米ドル)の利益となりました。

なお、主な持分法適用関連会社の業績については、「主な連結子会社及び持分法適用関連会社の業績」中の「主な黒字会社」及び「主な赤字会社」に記載しております。

実態利益：

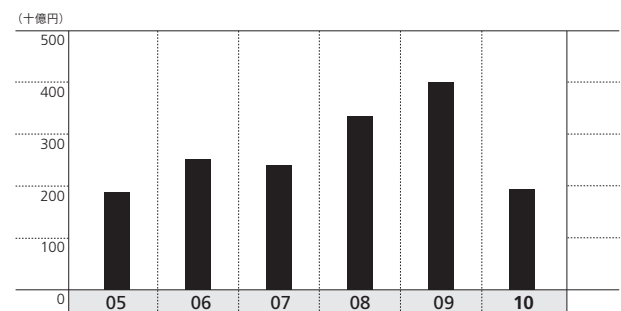
当社グループの基礎収益力を表すと考えております実態利益(売上総利益・販売費及び一般管理費・金利収支・受取配当金・持分法による投資損益の合計額)は、新規連結子会社の貢献等もありましたが、売上総利益の大幅減益等により、前連結会計年度比1,450億円(42.7%)減益の1,943億円(2,089百万米ドル)となりました。

持分法による投資損益



* 年3月期

実態利益



* 年3月期

主な連結子会社及び持分法適用関連会社の業績

当連結会計年度の連結業績には、257社の連結子会社（国内105社、海外152社）及び156社の持分法適用関連会社（国内65社、海外91社）の合計413社の業績が含まれております。当該連結対象会社の損益の状況は、次のとおりです。

黒字・赤字会社別損益

年3月期	単位：十億円								
	2010			2009			増減		
	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計
事業会社損益	¥156.6	¥△38.2	¥118.4	¥198.1	¥△58.3	¥139.7	¥△41.5	¥20.2	¥△21.3
海外現地法人損益	9.7	△1.8	7.9	20.8	△0.5	20.3	△11.1	△1.3	△12.5
連結対象会社合計	¥166.2	¥△40.0	¥126.3	¥218.9	¥△58.8	¥160.1	¥△52.6	¥18.8	¥△33.8

黒字会社率

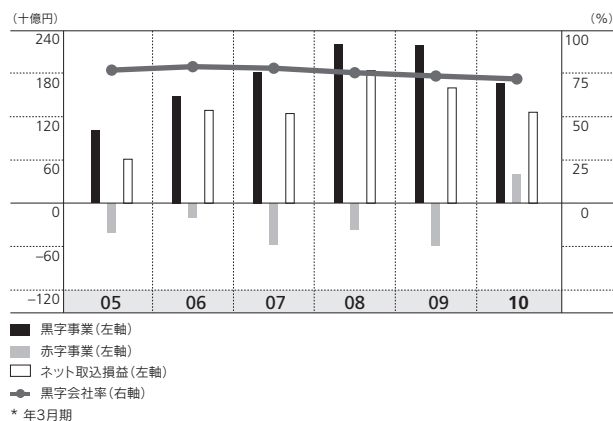
年3月期	2010			2009			増減		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
黒字会社数	126	171	297	130	179	309	△4	△8	△12
連結対象会社数	170	243	413	176	244	420	△6	△1	△7
黒字会社率	74.1%	70.4%	71.9%	73.9%	73.4%	73.6%	0.2 pts.	△3.0 pts.	△1.7 pts.

当連結会計年度の事業会社損益（海外現地法人を除いた連結子会社及び持分法適用関連会社の当社持分損益の合計。以下同じ）は、前連結会計年度のエントラード関連損失の反動があったCIECO Energy (US) Limitedの好転がありました。年度平均での金属資源価格下落の影響を受けたITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd、及び年度平均での油価下落の影響を受けたITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.における減益等の影響により、前連結会計年度比213億円減益の1,184億円の利益となりました。海外現地法人損益は、シンガポールは増益となりましたが、米国・豪州・中国等で減益となり、前連結会計年度比125億円減益の79億円の利益となりました。

黒字事業会社損益と黒字海外現地法人損益を合計した黒字会社損益は、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd、及びITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.の減益等により、前連結会計年度比526億円減益の1,662億円の利益となりました。一方、赤字事業会社損益と赤字海外現地法人損益を合計した赤字会社損益は、前連結会計年度のエントラード関連損失の反動があったCIECO Energy (US) Limitedの好転等により前連結会計年度比188億円好転の400億円の損失となりました。なお、黒字会社率は（連結対象会社数に占める黒字会社数の比率）については、前連結会計年度比1.7%悪化の71.9%となりました。

（注）会社数には、親会社の一部と考えられる投資会社（151社）及び、当社もしくは当社の海外現地法人が直接投資している会社を除くその他の会社（307社）を含めておりません。なお、前連結会計年度の数値につきましても同様の方法により再表示しております。

事業会社損益



前連結会計年度及び当連結会計年度における主な黒字会社及び赤字会社は次のとおりです。

主な黒字会社

年3月期	取込比率	2010	2009	コメント
国内連結子会社				
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	52.6%	¥ 6.8	¥ 6.9	経費削減効果あるも顧客の投資抑制を受けては横ばい
(株)レリアン	61.1	2.9	—	当第4四半期連結会計期間より連結開始、支配獲得に伴う利益計上あり
シーアイ化成(株)*2	97.6	2.0	△ 1.1	仕入コストの削減による通常損益の好転及び前連結会計年度の固定資産の減損と繰延税金資産取崩しの反動に加えて、当第1四半期連結会計期間に支配獲得に伴う利益計上もあり大幅増益
伊藤忠ロジスティクス(株)*3	99.0	2.0	0.1	当第1四半期連結会計期間の支配獲得に伴う利益計上により増益
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	99.8	1.9	1.1	前連結会計年度は第3四半期連結会計期間以降大きく価格が下落したが、当連結会計年度は価格及び需要が回復したことにより増益
伊藤忠プラスチック(株)	100.0	1.9	1.6	前連結会計年度の投資有価証券評価損等の反動に加え、自動車・エレクトロニクス・半導体関連資材の需要回復により増益
伊藤忠石油開発(株)	100.0	1.8	0.3	サハリン石油ガス開発(株)からの受取配当金大幅増により増益
伊藤忠エネクス(株)	53.7	1.6	2.0	採算は徐々に改善するも、年度ベースでは需要の低迷により減益
アイ・ティー・シーネットワーク(株)	60.7	1.6	1.6	端末販売減少等により減益
海外連結子会社				
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd.*4	100.0	34.1	71.2	年度平均での金属資源価格の下落により減益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	100.0	6.9	26.1	年度平均での油価の下落により減益
PrimeSource Building Products, Inc.*5	100.0	4.7	8.3	北米住宅市況低迷により大幅減益
伊藤忠(中国) 集团有限公司	100.0	2.3	2.8	当第4四半期連結会計期間は増益なるも、年間を通じては主にエレクトロニクス・半導体関連の合成樹脂及び非鉄金属関連の取引低調により減益
伊藤忠香港会社	100.0	2.1	2.3	前連結会計年度の化学品市況急落に伴う損失取引が好転するも、繊維関連事業及び金融関連事業取込損益減少により減益
伊藤忠シンガポール会社	100.0	1.7	1.0	主に中国・アジア向け化学品取引堅調により増益
ITOCHU Oil Exploration (BTC) Inc.	51.4	1.6	0.9	BTC Co. (*8) からの受取配当金増により増益
伊藤忠豪州会社 *4	100.0	1.5	3.0	年間を通じての対比ではITOCHU Mineral & Energy of Australia Pty Ltd. 取込利益大幅減少により減益
I-Power Investment Inc.	100.0	1.2	0.1	当第1四半期連結会計期間から実質的に取込開始したIPP事業会社の利益が順調に推移していることに加え、当第4四半期連結会計期間でのバイオマス発電関連の開発権益売却益等により増益
国内持分法適用関連会社				
東京センチュリーリース(株)*6	20.6	6.8	1.0	事業再編に付随して発生した損益及び合併による利益の純増により増益
(株)ファミリーマート	31.5	4.7	5.3	タスボ効果の剥落及び国内個人消費低迷に伴う販売減により減益
日伯鉄鉱石(株)	47.7	4.0	0.0	実質的に当第1四半期連結会計期間より損益取込開始。第1四半期連結会計期間は低調であったが、その後は順調に推移
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0	2.7	14.8	年間を通じての対比では国内外の鉄鋼製品需要減少により減益
海外持分法適用関連会社				
頂新(ケイマン) ホールディング (TING HSIN (CAYMAN ISLANDS) HOLDING CORP.)	20.0	8.7	—	当第1四半期連結会計期間より取込開始したが、食品製造事業の損益取込及び投資有価証券売却益あり

主な赤字会社

年3月期	取込比率	取込損益 *1 単位：十億円		コメント
		2010	2009	
国内連結子会社				
伊藤忠ファイナンス(株)	99.1%	¥△1.7	¥ 0.6	カード関連の持分法投資損益の悪化、融資残高減少に伴う減収、前連結会計年度の株式売却益の反動により減益
伊藤忠エレクトロニクス(株)	92.1	△0.4	△0.1	システム開発における不採算案件発生等により減益
大新合板工業(株)	99.4	△0.4	△0.1	国内住宅市況低迷に伴う減産の影響により減益
がんばれ日本企業ファンド1号投資事業 有限責任組合	30.6	△0.3	△0.2	投資有価証券評価損の増加により減益
海外連結子会社				
CIECO Energy (US) Limited	100.0	△2.2	△22.4	前連結会計年度のエントラード関連損失の反動により大幅改善なるも、油ガス価格低迷に伴う保有権益の減損損失の計上もあり赤字
伊藤忠インターナショナル会社 *5	100.0	△1.7	8.6	設備資材関連事業における価格下落及び需要低迷による大幅減益に加え、住宅資材及び建機関連事業の不調により減益
ITOCHU Automobile America Inc.	100.0	△1.0	△1.6	米国景気低迷に伴う自動車販売の不振が継続、繰延税金資産の取崩し等もあり赤字だが、経費削減及び前連結会計年度に計上したのれんの減損の反動により改善
MCL Group Limited	100.0	△0.6	△2.5	赤字継続するも不採算であった小売事業から撤退したことにより改善
ITOCHU AirLease B.V.	100.0	△0.4	0.0	リース収入減少及び金利スワップ解約損発生により赤字
国内持分法適用関連会社				
(株)オリエントコーポレーション *7	32.6	△6.2	△2.7	融資残高減少に伴う減収に加え、同社投資に係る評価損処理を実施したことにより減益
(株)吉野家ホールディングス *7	21.0	△4.3	△1.5	本業及び子会社の業績不振に加え、同社投資に係る評価損処理を実施したことにより減益
日伯紙パルプ資源開発(株)	25.9	△0.7	4.9	年度平均ではパルプ価格の下落及びブラジルレアル高に伴う為替損により大幅減益
(株)日本エム・ディ・エム	30.0	△0.5	0.5	前連結会計年度は新規投資に付随して発生した利益（貸方のれん償却益）の計上があったことによる反動に加え、当連結会計年度は在庫評価損の計上があったため悪化

*1 米国会計基準修正後の当社取込損益を記載しておりますので、各社が日本基準等で公表している数値とは異なる場合があります。

*2 シーアイ化成(株)は、当第1四半期連結会計期間より当社連結子会社となりました。なお、取込損益には、支配獲得に伴うネット利益（税効果控除後15億円）を含んでおります。

*3 伊藤忠ロジスティクス(株)（旧(株)アイ・ロジスティクス）は、当第1四半期連結会計期間より当社連結子会社となりました。なお、取込損益には、支配獲得に伴うネット利益（税効果控除後18億円）を含んでおります。

*4 伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益の3.7%を含んでおります。

*5 伊藤忠インターナショナル会社の取込損益には、PrimeSource Building Products, Inc.の取込損益の80.0%を含んでおります。

*6 センチュリー・リーシング・システム(株)は平成21年4月1日に東京リース(株)と合併し、東京センチュリーリース(株)に商号変更しております。なお、取込損益には、事業再編に付随して発生した利益を含んでおります。

*7 (株)オリエントコーポレーション及び(株)吉野家ホールディングスの取込損益には、付随する税効果を含めて表示しております。

*8 Baku-Tbilisi-Ceyhan Pipeline Company（バクー・トビリシ・ジェイハンパイプラインプロジェクトの事業実施主体）

2010年度の業績見通し

2010年度の経営環境につきましては、世界経済は、中国やインドをはじめとするアジア新興国経済の力強い拡大が続き、米国経済も金融危機の影響が一部に残るものの雇用の持ち直しにより個人消費の拡大が見込まれるため、緩やかに回復すると思われます。一方、欧州経済は、雇用の回復が遅れるなかで財政状況の悪化により政策的な支援も期待できないことから、景気の回復には時間がかかると見込まれます。日本経済は、景気対策の効果は徐々に弱まるものの、輸出の持続的な拡大や業績の回復を背景とした企業活動の活発化により、緩やかながら回復に向けた動きを維持すると考えられます。なお、欧州で財政問

題をきっかけに金融市場が混乱するなど、金融システムには不安定さが残っているため、金融不安が再燃し世界経済に悪影響を及ぼす可能性がある点には十分な注意を払う必要があると考えています。

このような経営環境下、「Frontier 2010～世界企業を目指し、未来を創る～」の最終年度にあたる2010年度の当社グループの連結業績見通しにつきましては、資源価格上昇等の効果により、金属・エネルギーを中心に当連結会計年度比増益が見込まれます。

対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望しますと、世界経済は、中国やインドをはじめとするアジア新興国経済の力強い拡大が続き、米国経済も金融危機の影響が一部に残るものの雇用の持ち直しにより個人消費の拡大が見込まれるため、緩やかに回復すると思われます。一方、欧州経済は、雇用の回復が遅れるなかで財政状況の悪化により政策的な支援も期待できないことから、景気の回復には時間がかかると見込まれます。国内経済は、景気対策の効果は徐々に弱まるものの、輸出の持続的な拡大や業績の回復を背景とした企業活動の活発化により、緩やかながらも回復に向けた動きを維持すると考えられます。なお、欧州で財政問題をきっかけに金融市場が混乱するなど、金融システムには不安定さが残っているため、金融不安が再燃し世界経済に悪影響を及ぼす可能性がある点には十分な注意を払う必要があると考えています。

中期経営計画「Frontier 2010」の更なる推進

当社グループは中期経営計画「Frontier 2010 ～世界企業を目指し、未来を創る～」の最終年度である2010年度において、2009年度からの基本方針を継続するとともに、現場を活性化し、収益力を高めるため、「現場力の再強化」を掲げることとしました。

第一に、厳選した投資と資産の入替えによる収益基盤の拡充であります。将来の収益の柱となるL-I-N-E-sへの取組を更に強化することとし、引き続き「ライフケア」「環境・新エネルギー」分野に注力していきます。環境・新エネルギー分野においては、「太陽光」「蓄電池」「水関連」分野に重点的に取組むこととし、

特に太陽光ビジネスの強化を図るために、2009年に新設したソーラー事業推進部を中心に、着実に営業活動を推進していきます。また、将来の持続的成長につながる海外収益基盤の拡充を引続き経営上の重要施策の一つと位置付け、案件開発と収益化を進めていきます。2010年度も保有意義の低下した事業からの撤退等による資産入替えを着実に実行する一方で、丁寧な案件組成を心がけながら、新規投資を積極推進していく方針です。

第二に、財務体質の強化とリスクマネジメントの高度化であります。厳しい金融情勢は峠を越えた感があるものの、予断を許さない状況であり、株主資本の充実とバランスシートの管理を継続し、主要財務比率を健全な水準で維持していきます。また、グループ金融の活用を更に促進しグローバルな資金管理の展開を図り、資金効率を改善しながら当社グループの資金需要に着実に対応していきます。

第三に、経営システムの進化であります。引続きCSRの推進、コーポレートガバナンスの強化を図るとともに、コンプライアンス及び財務報告に係る内部統制についても、より一層強化していきます。

第四に、世界人材戦略の本格展開であります。世界人材戦略を人材戦略の中心に据え、「世界視点に立ったグループの全体最適を目指す」とした世界人材戦略の基本方針に沿って、個々のナショナルスタッフに焦点を当てた、具体的な人材強化策を実行していきます。

以上により、当社グループの業績の発展を図り、株主の皆様のご期待にお応えするとともに、魅力溢れる世界企業に向かって着実に前進していく所存であります。

配当方針並びに2010年度の利益分配について

当社は、成長戦略推進に向けた内部留保による株主資本の充実、会社競争力の維持・強化を図るとともに、株主配当金につきましては、業績も勘案のうえ、安定的かつ継続的に利益還元を行うことを基本方針としております。

次期における1株当たり年間配当金につきましては、18円(中間9円、期末9円)を予定しております。

流動性と資金の源泉

資金調達の方針：

当社の資金調達は、金融情勢の変化に対応した機動性の確保と資金コストの低減を目指すとともに、調達の安定性を高めるために長期性の資金調達に努める等、調達構成のバランスを取りながら、調達先の分散や調達方法・手段の多様化を図っております。また、国内子会社の資金調達については原則として親会社からのグループファイナンスに一元化するとともに、海外子会社の資金調達についてもシンガポール及び英国において海外でのグループファイナンスを本格的に開始しております。資金調達を集中することにより、連結ベースでの資金の効率化や資金調達構造の改善に努めております。

資金調達手段としては、銀行借入等の間接金融と社債等の直接金融を機動的に活用しております。間接金融については、様々な金融機関と幅広く良好な関係を維持し、必要な資金を安定的に確保しております。直接金融については、国内では、社債発行登録制度に基づき2009年8月から2011年7月までの2年間で3,000億円の新規社債発行枠の登録を行っております。また、資金効率の向上並びに資金コストの低減を目的に、コマーシャル・ペーパーによる資金調達も実施しております。海外では、当社と伊藤忠インターナショナル会社(米国法人)、シンガポール及び英国のグループ金融統括会社で合わせて50億米ドルのユーロ・ミディアムタームノート(Euro MTN)プログラムを保有しております。

当連結会計年度末時点での当社の長期及び短期の信用格付けは次のとおりです。今後も一層の格付け向上を目指し収益力の強化、財務体質の改善、及びリスクマネジメントの徹底に努めます。

	長期	短期
日本格付研究所(JCR)	A+ / 安定的	J-1
格付投資情報センター(R&I)	A / 安定的	a-1
ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)	Baa1 / 安定的	P-2
スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)	A- / 安定的	A-2

有利子負債：

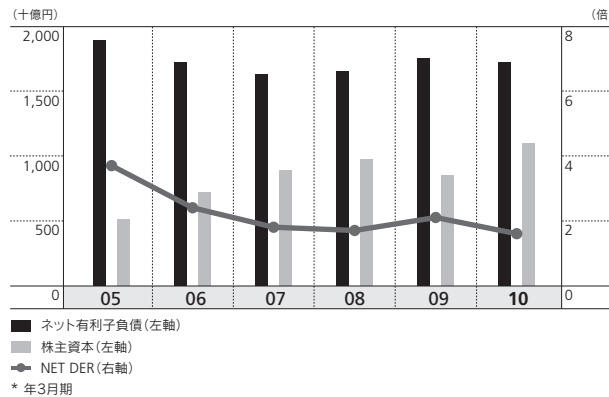
当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末比1,801億円減少の2兆2,093億円(23,746百万米ドル)となりました。現預金控除後のネット有利子負債は、前連結会計年度末比307億円減少の1兆7,261億円(18,552百万米ドル)となりました。NET DER(ネット有利子負債対株主資本倍率)は、前連結会計年度末の2.1倍から1.6倍へと0.5ポイント改善しております。また、安定的な資金調達構造とするため、長期性の資金調達に努めた結果、有利子負債合計に占める長期有利子負債比率は前連結会計年度末の74%から87%へと上昇しております。

当連結会計年度末及び前連結会計年度末の有利子負債の内訳は、次のとおりです。

年3月期	単位：十億円		単位：百万米ドル
	2010	2009	2010
短期借入金：			
銀行借入金等	¥ 229.2	¥ 453.2	\$ 2,464
コマーシャル・ペーパー	—	84.9	—
1年以内に期限の到来する長期債務：			
銀行借入金等	57.5	81.9	618
社債	3.3	8.7	35
短期計	290.0	628.8	3,117
長期債務(注)：			
銀行借入金等	1,736.2	1,610.4	18,660
社債	183.1	150.2	1,969
長期計	1,919.3	1,760.5	20,629
有利子負債計	2,209.3	2,389.3	23,746
現金、現金同等物及び定期預金	483.2	632.6	5,194
ネット有利子負債	¥1,726.1	¥1,756.8	\$18,552

(注) 連結貸借対照表上の「長期債務」には、有利子負債に該当しないものが含まれており、これらを控除して表示しております。

ネット有利子負債、株主資本及びNET DER
(ネット有利子負債対資本倍率)



財政状態：

当連結会計年度末の総資産は、数社の連結子会社化による増加に加え、金属・エネルギー、生活資材・化学品における前連結会計年度末比での油価上昇及び化学品市況の回復等に伴う「営業債権」及び「たな卸資産」の増加、ブラジルレアル高、豪ドル高の影響による投資及び固定資産等の増加に加え、繊維、食料における新規投資等もあり、前連結会計年度末比2,848億円(5.5%)増加の5兆4,768億円(58,866百万米ドル)となりました。『財務会計基準審議会基準書』第160号(ASCトピック810「連結」)に移行、「連結財務諸表注記2. 重要な会計方針の要約(3) 新会計基準」参照)適用前の「資本」に相当する「株主資本」は、配当金の支払いによる減少、「当社株主に帰属する当期純利益」の横上げ、「為替換算調整額」の改善、株式市況回復による「未実現有価証券損益」、「年金債務調整額」の改善等により、前連結会計年度末比2,490億円(29.3%)増加の1兆984億円(11,806百万米ドル)となりました。また、株主資本比率〔注〕は、前連結会計年度末比3.7ポイント上昇し20.1%となりました。

「株主資本」に「非支配持分」を加えた「資本」は、前連結会計年度末比2,740億円(26.4%)増加の1兆3,114億円(14,095百万米ドル)となりました。

連結貸借対照表各項目における前連結会計年度末との主要増減は次のとおりです。

「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末比1,531億円減少の4,757億円(5,113百万米ドル)となりました。

「定期預金」は、前連結会計年度末比38億円増加の75億円(81百万米ドル)となりました。

「営業債権」(貸倒引当金控除後)は、自動車関連等が減少しましたが、エネルギー及び化学品関連等が増加したことにより、前連結会計年度末比1,440億円増加の1兆4,267億円(15,334百万米ドル)となりました。

「関連会社に対する債権」は、機械等で減少し、前連結会計年度末比107億円減少の963億円(1,035百万米ドル)となりました。

「たな卸資産」は、前連結会計年度末比334億円減少の4,761億円(5,117百万米ドル)となりました。

「前渡金」は、前連結会計年度末比190億円減少の729億円(783百万米ドル)となりました。

「その他の流動資産」は、短期貸付金及びデリバティブ資産の増加等により、前連結会計年度末比221億円増加の2,571億円(2,763百万米ドル)となりました。

この結果、流動資産は、前連結会計年度末比447億円減少の2兆8,935億円(31,099百万米ドル)となりました。

「関連会社に対する投資及び長期債権」は、食料における中国・台湾の食品・流通大手への投資による増加に加え、繊維、金属・エネルギー等が増加した結果、前連結会計年度末比1,846億円増加の9,387億円(10,089百万米ドル)となりました。

「その他の投資」は、株式市況の回復に伴う未実現有価証券損益の増加等により、前連結会計年度末比243億円増加の4,503億円(4,840百万米ドル)となりました。

「その他の長期債権」(貸倒引当金控除後)は、前連結会計年度末比89億円増加の1,036億円(1,114百万米ドル)となりました。

この結果、投資及び長期債権合計は、前連結会計年度末比2,178億円増加の1兆4,927億円(16,043百万米ドル)となりました。

「有形固定資産」(減価償却累計額控除後)は、繊維、生活資材・化学品、金融・不動産・保険・物流における新規連結子会社化による増加に加え、豪ドル高による海外資源開発関連の増加等もあり、前連結会計年度末比1,056億円増加の6,664億円(7,162百万米ドル)となりました。

「のれん及びその他の無形資産」(償却累計額控除後)は、新規投資の実行に伴う増加等により、前連結会計年度末比332億円増加の2,019億円(2,170百万米ドル)となりました。

「長期繰延税金資産」は、債権売却、株式売却等による無税化措置を引続き実行したことによる減少に加え、株式市況の回復による未実現有価証券損益、年金債務調整額の改善による減少等もあり、前連結会計年度末比281億円減少の1,083億円(1,165百万米ドル)となりました。なお、短期・長期の繰延税金資産・負債のネット残高は、前連結会計年度末比273億円減少の1,312億円(1,410百万米ドル)となりました。

「短期借入金」は、借入金の返済を推進したこと、並びに資金調達の長期化を進めたことにより、前連結会計年度末比3,089億円減少の2,292億円(2,464百万米ドル)となりました。(「連結財務諸表注記10 短期借入金及び長期債務」参照)

「営業債務」は、自動車関連等が減少しましたが、エネルギー及び化学品関連等の増加により、前連結会計年度末比1,759億円増加の1兆2,176億円(13,087百万米ドル)となりました。

その他、「**関連会社に対する債務**」の増加(前連結会計年度末比88億円増加の254億円(273百万米ドル))、「**前受金**」の減少(船舶引渡しにより機械等が減少し、前連結会計年度末比167億円減少の800億円(860百万米ドル))、「**その他の流動負債**」の増加(デリバティブ負債、預り金の増加等により前連結会計年度末比223億円増加の2,150億円(2,311百万米ドル))等がありました。

この結果、流動負債は前連結会計年度末比1,556億円減少の1兆9,926億円(21,416百万米ドル)となりました。

[注] 株主資本比率の計算に用いる「株主資本」は、当社に帰属する株主資本を使用しております。

流動性準備：

当社の流動性準備必要額についての基本的な考え方は、3か月以内に期日が到来する短期有利子負債並びに偶発債務をカバーするに足る金額以上の流動性準備を維持・確保することです。これは、市場の混乱等により新規資金調達が困難な状態が3か月程度続いた場合を想定し、その間に対応が必要な債務返済額以上の支払準備があれば、不測の事態にも対応できるという考え方によるものです。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物、定期預金(合計4,832億円)及びコミットメントライン契約(円貨短期1,000億円、円貨長期3,000億円、外貨短期500百万米ドル)を合計した第一次流動性準備の金額は9,297億円(9,993百万米ドル)となり、前連結会計年度末より1,520億円減少しましたが、当連結会計年度末における流動性準備必要額(短期有利子負債並びに偶発債務に関して、3か月以内に期日到来する金額)である1,827億円(1,964百万米ドル)の5.1倍に相当しており、十分な流動性準備を確保していると考えております。

また、この第一次流動性準備に加え、第二次流動性準備(短期間での現金化が可能であるもの)5,479億円(5,889百万米ドル)を合わせると、合計で1兆4,776億円(15,882百万米ドル)の流動性準備となっております。

なお、当社は金融機関との間で総額3,000億円(3,224百万米ドル)の長期コミットメントラインを有しております。この長期コミットメントラインを背景に当社は金融機関からの借入を長期で借換える意図と能力を有しておりますので、当連結会計年度において借入契約上1年以内に期限の到来する長期債務2,085億円(2,241百万米ドル)のうち、1,478億円(1,589百万米ドル)を連結貸借対照表上では流動負債から長期債務に組替えて表示しております。但し、上記における流動性準備必要額の計算にあたっては、連結貸借対照表上の表示金額ではなく、借入契約上の1年以内の返済金額を基に計算しております。

流動性必要額

年3月期	単位：十億円		単位：百万米ドル
	2010	流動性必要額	2010
短期有利子負債	¥229.2	¥114.6 (229.2/6か月×3か月)	\$1,232
1年以内に期限の到来する長期債務	208.5(注)	52.1 (208.5/12か月×3か月)	560
偶発債務(持分法適用関連会社、一般取引先に対する金銭債務実保証額)	64.0	16.0 (64.0/12か月×3か月)	172
合計		¥182.7	\$1,964

(注) 連結貸借対照表における「1年以内に期限の到来する長期債務」607億円に長期コミットメントラインによる修正(1,478億円)を加えたものです。

第一次流動性準備

年3月期	2010	
	流動性準備額	流動性準備額
1. 現金及び現金同等物、定期預金	¥483.2	\$5,194
2. コミットメントライン	446.5	4,799
第一次流動性準備合計	¥929.7	\$9,993

追加流動性準備(第二次流動性準備)

年3月期	2010	
	流動性準備額	流動性準備額
3. 単体の当座貸越の未使用枠	¥ 145.1	\$ 1,560
4. 売却可能有価証券(連結ベースでの公正価額)	249.1	2,677
5. 受取手形	153.7	1,652
第二次流動性準備合計	¥ 547.9	\$ 5,899
流動性準備総合計	¥1,477.6	\$15,882

資金の源泉：

当社における資金の源泉に対する基本的な考え方として、投資活動による新規支出は、原則として利益積上等の営業活動によるキャッシュ・フロー入金額及び資産の売却・回収で賄います。新規投資が先行して発生する場合に不足する資金については、借入金や社債の発行等により調達いたします。

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末比1,531億円(24.4%)減少し4,757億円(5,113百万米ドル)となりました。これは主に、現預金を効率的にコントロールし、有利子負債の返済を進めたことによるものです。

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、2,954億円(3,175百万米ドル)のネット入金額となりました。

これは海外資源、食料、繊維及び化学品関連の取引等において、営業取引収入が好調に推移したことに加え、自動車関連での在庫が減少したこと等によるものです。

当連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1,963億円(2,110百万米ドル)のネット支払額となりました。これは生活消費関連への新規投資、資源開発関連における設備投資の増加、シーアイ化成(株)及び伊藤忠ロジスティクス(株)の連結子会社化に係る追加投資等によるものです。

当連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、2,590億円(2,784百万米ドル)のネット支払額となりました。これは主として、2008年度の金融危機以降厚めにした現預金水準を、金融市場の安定化とともに削減したことによるものです。

当連結会計年度及び前連結会計年度のキャッシュ・フローの要約は次のとおりです。

年3月期	2010		2010
	2010	2009	2010
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 295.4	¥ 276.9	\$ 3,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196.3	△326.0	△2,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△259.0	258.3	△2,784
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	6.8	△26.6	73
現金及び現金同等物の増減額	△153.1	182.5	△1,646
現金及び現金同等物の期首残高	628.8	446.3	6,759
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 475.7	¥ 628.8	\$ 5,113

オフバランスシート・アレンジメント及び契約上の債務

当社及び子会社は、子会社、持分法適用関連会社及び一般取引先の銀行借入等に対し、種々の形態の保証を行っております。子会社に対する保証金額は、子会社の借入金として連結貸借対照表上負債に含められているため、オフバランスとなっている

保証金額は、持分法適用関連会社及び一般取引先に対する保証金額の合計額です。前連結会計年度末及び当連結会計年度末の保証金額の内訳は次のとおりです。

年3月期	単位：十億円		単位：百万米ドル
	2010	2009	2010
持分法適用関連会社に対する保証：			
保証総額	¥ 83.6	¥ 62.9	\$ 898
実保証額	50.6	36.3	544
一般取引先に対する保証：			
保証総額	¥ 69.4	¥ 74.6	\$ 746
実保証額	36.5	51.6	392
合計：			
保証総額	¥153.0	¥137.5	\$1,644
実保証額	87.1	87.9	936

保証総額は、当社及び子会社が保証契約において履行義務を負う最高支払額を表示しております。また実保証額は、当社及び子会社が各連結会計年度末において実質的に負うリスクと考えられる金額の合計額を表示しており、最高支払限度枠を設定している保証契約に係る被保証先の、各連結会計年度末における債務額に基づいた金額であります。なお、実保証額は、第三

者が当社及び子会社に差し入れた再保証等がある場合には、その金額を控除しております。保証に関連する事項については、「連結財務諸表注記25 契約残高及び偶発債務」をご参照ください。

なお、変動持分事業体に関する事項については、「連結財務諸表注記23 変動持分事業体」をご参照ください。

契約上の義務のうち、短期借入金（銀行借入金等、コマーシャル・ペーパー）、長期債務（銀行借入金、社債及びキャピタル・リース等）、オペレーティング・リースの年度別支払内訳は次のとおりです。

年3月期	単位：十億円				
	合計	1年以内	1年超-3年以内	3年超-5年以内	5年超
短期借入金	¥ 229.2	¥229.2	¥ —	¥ —	¥ —
長期債務	2,168.3	60.7	629.1	568.8	909.7
オペレーティング・リース	147.7	29.3	41.6	30.5	46.4

年3月期	単位：百万米ドル				
	合計	1年以内	1年超-3年以内	3年超-5年以内	5年超
短期借入金	\$ 2,464	\$2,464	\$ —	\$ —	\$ —
長期債務	23,305	653	6,762	6,113	9,777
オペレーティング・リース	1,588	315	447	327	499

事業等のリスク

当社グループは、その広範にわたる事業の性質上、市場リスク・信用リスク・投資リスクをはじめ様々なリスクにさらされています。これらのリスクは、予測不可能な不確実性を含んでおり、将来の当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。当社グループはこれらのリスクに対処するため、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクの監視及び管理にあたっておりますが、これらのすべてのリスクを完全に回避するものではありません。

将来事項に関する記述につきましては、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものであります。

(1) マクロ経済環境の影響による財政状態及び業績変動のリスク

当社グループは、国内における商品売買・輸出入・海外拠点間における貿易取引に加え、金属資源やエネルギーの開発等、多様な商取引形態を有し、各事業領域において原料調達から製造・販売に至るまで幅広く事業を推進しております。主な事業領域ごとの特性について概観しますと、プラント・自動車・建設機械等の機械関連取引や、金属資源・エネルギー・化学品等のトレード並びに開発投資については世界経済の動向に大きく影響を受ける一方、繊維・食料等の生活消費関連分野は相対的に国内景気の影響を受けやすいと言えます。但し、経済のグローバル化の進展に伴い、生活消費関連分野についても世界経済の動向による影響が大きくなっております。

当社グループは、重点地域である北米・中国・アジアをはじめ世界各地で取引及び事業展開をしているため、世界経済全般のみならず、海外の特定地域に固有の経済動向も、当社グループに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場リスク

当社グループは、為替相場、金利、商品市況及び株価の変動等による市場リスクにさらされております。当社グループはバランス枠設定等による管理体制を構築するとともに、様々なデリバティブ商品を利用することにより、為替相場及び金利の変動等によるリスクを最小限に抑える方針であります。

為替リスク

当社グループは、輸出入取引が主要事業の一つであり、外貨建取引について為替変動リスクにさらされていることから、先物為替予約等のデリバティブを活用したヘッジ取引により、この為替リスクの軽減に努めております。しかしながら、ヘッジ取引によりこの為替リスクを完全に回避できる保証はありません。

また、当社の海外事業に対する投資については、為替の変動により、為替換算調整額を通じて株主資本が増減するリスクが存在します。この為替リスクは、事業そのものの業績を左右す

るものではなく、投資回収期間は通常長期にわたるものであり、ヘッジの有効性が限定されると考えられることから、当社はこの為替リスクに対してはヘッジを行っておりません。

金利リスク

当社グループは、融資活動、投資活動及び営業取引に伴う資金の調達や運用において金利変動リスクにさらされております。投資有価証券や固定資産等の金利不感応資産のうち、変動金利にて調達している部分を金利変動リスクにさらされている金利ミスマッチ額として捉え、金利が変動することによる損益額の振れを適切にコントロールするために金利変動リスクの定量化に取り組んでおります。

具体的には「Earnings at Risk (EaR)」という管理手法を用い、支払利息の最高許容額としての一定の損失限度額を設定するとともに、主に金利スワップ契約によるヘッジ取引を行うことで金利変動リスクの軽減に努めております。

しかしながら、これらの管理手法を用いたとしても、金利変動リスクを完全に回避できる保証はありません。

商品価格リスク

当社グループは、総合商社として多種多様な商品を取扱っており、相場変動等による商品価格リスクにさらされております。各ディビジョンカンパニー独自に設けたりスク管理基本方針に基づき、当社グループでは買付契約、棚卸在庫、売付契約等を把握し、個別商品ごとに商品バランス枠及び損失限度の設定、管理を行うとともに、定期的なレビューを実施しております。

当社グループでは、相場変動等による商品価格リスクに対するヘッジ手段として、商品先物契約または商品先渡契約等のデリバティブ取引の利用による商品価格リスクの軽減に努めておりますが、この商品価格リスクを完全に回避できる保証はありません。

また、当社グループは、金属・エネルギー分野における資源開発事業やその他の製造事業に参画しておりますが、当該事業における生産物・製品に関しても上記と同様に商品価格リスクにさらされており、事業価値が減少する可能性があります。このような場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

株価リスク

当社グループは、株価変動リスクのある様々な売却可能有価証券を有しております。株価の変動に伴い、当社の連結財務諸表には株主資本が増減するリスクが存在し、売却可能有価証券の公正価額が減少することで、有価証券評価損の計上等により将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 信用リスク

当社グループは、国内外の取引先と多様な商取引を展開しており、取引先の信用状況の悪化や経営破綻等により、当社グループが保有する売上債権や融資・保証債権の回収が不能となる、あるいは、商取引が継続できないことにより、取引当事者としての義務を果たせず、契約履行責任を負担することとなる等の信用リスクを有しております。

当社では、営業部署より独立した審査部署が、信用リスクを定量・定性の両面から管理しており、個別案件については、営業部署の申請内容について審査部署で十分なスクリーニングを行ったうえで、適切な信用限度額を設定しております。また、信用限度には一定の有効期限を設定し、限度と債権の状況を定期的にモニタリングするとともに、回収状況及び滞留債権の状況を定期的にレビューし、必要な引当金の検討・計上を行っております。

しかしながらこうした対策を行っているにもかかわらず、信用リスクの顕在化を完全に回避できるものではなく、その場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) カントリーリスク

当社グループは、外国の商品の取扱や、外国の取引先に対する投資等、外国の取引先と多くの取引を行っております。従って、当社グループには、外国政府による規制、政治的な不安定さ及び資金移動の制約等に起因したカントリーリスクが存在します。このカントリーリスクに対しては、案件ごとにその回避策を講じるとともに、エクスポージャーの集中を防止することを目的として、総枠・国別枠の設定、国別与信方針の策定等により、リスク管理に努めております。

しかしながら、このカントリーリスク顕在化の可能性が相対的に高い国・地域の取引先に対して保有している債権や、当該国・地域において投融資や債務保証の形態を通じて展開している事業活動が、当該国・地域の政治・経済・社会の不安定さより派生する事象に直面した場合、債権の回収や事業活動の継続に甚大な支障が生じる可能性も完全には否定できません。その場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 投資リスク

当社グループの主要な事業活動の一つに様々な事業に対する投資活動があります。リスクに見合った収益を生み出す事業に対する新規投資の実行、及びリスクに見合った収益を生まない投資からの撤退に対する意思決定は、当社グループの投資ポートフォリオを戦略的に運用するうえで、重要な判断を伴います。当社では、新規投資の実行については投資基準を設けて意思決定するとともに、既存投資のモニタリングを定期的に行い、投資効率が低い等保有意義の乏しい投資に対しては、Exit基準を適用することにより資産の入替えに努める等、リスクの軽減を図るべく意思決定を実施しております。

しかしながら、当社グループの行う投資活動においては、投資先の事業が経営環境の変化やパートナーの業績、財政状態の悪化等を要因として当初に計画したとおりの経営成績を収められない可能性や、パートナーとの経営方針の相違、投資の流動性の低さ等を要因として当社グループが望む時期や方法で事業からの撤退や事業再編が行えない可能性があります。また、投資先の業績の停滞等に伴い投資の回収可能性が低下する場合や株価が一定水準を下回る状態が相当期間にわたり見込まれる可能性があります。このような場合は、投資の全部または一部が損失となる、あるいは、追加資金拠出が必要となる等、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産に係る減損リスク

当社グループが保有する不動産や航空機・船舶等の固定資産は、減損リスクにさらされております。

現時点において必要な減損等の処理はなされているものと考えておりますが、今後各種市況の悪化、需要の減退等に伴い保有固定資産の経済価値が低下した場合には必要な減損処理を実施することになります。このような場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資金調達に係るリスク

当社グループは、国内外の金融機関等からの借入金、及びコマーシャル・ペーパー・社債の発行により、事業に必要な資金を調達し十分な流動性を確保するためのALM（Asset Liability Management）に努めております。しかしながら、当社に対する格付の大幅な引下げ等により金融市場での信用力が低下した場合、あるいは、主要金融市場における金融システムの混乱が発生した場合等には、金融機関・投資家から当社グループが必要となる時期に希望する条件で資金調達ができなくなる可能性や資金調達コストが増大する可能性があります。その結果、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付費用及び退職給付債務に係るリスク

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、退職給付債務の割引率や年金資産の期待運用収益率等数理計算上の前提に基づき算出されております。しかしながら、数理計算上の前提条件を変更する必要性が生じた場合、あるいは、証券市場の低迷により年金資産が毀損した場合等には、退職給付費用・退職給付債務の増加や年金資産の追加的支出が必要となる可能性があります。このような場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 繰延税金資産に係るリスク

当社の連結貸借対照表において、資産側に計上される繰延税金資産は金額上重要性があり、繰延税金資産の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社グループは、繰延税金資産に対する評価性引当金の計上を検討する際、将来の課税所得と実行可能なタックス・プランニングを考慮し、実現可能な繰延税金資産を計上しております。

当社グループは、繰延税金資産の実現可能性の評価は合理的なものと考えておりますが、タックス・プランニング期間における課税所得の見積りの変動及びタックス・プランニングの変更、あるいは税率変動等を含む税制の変更等があった場合には、繰延税金資産の増減が生じる可能性があります、その場合には将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 競合リスク

当社グループは、あらゆる業界において多種多様な商品及びサービスを取扱っているため、他の総合商社をはじめ内外の様々な企業と競合する可能性があります。当社グループよりも優れた経験、技術、資金調達力を有し、顧客のニーズに合った商品やサービスを提供できる企業が存在することも否定はできません。また、経済のグローバル化に伴い、欧米等先進国の企業だけでなく中国等新興成長国の企業との競争も激化しつつあります。更に将来、規制緩和や異業種参入等のビジネス環境の変化や技術革新等によっても当社グループの競争力を維持できなくなる可能性があります。こうしたリスクの顕在化により、当社グループの相対的な競争力が低下し業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 重要な訴訟等に関するリスク

当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続は現在ありません。

しかしながら、当社グループの国内及び海外における営業活動等が今後かかる重要な訴訟等の対象となり、将来の当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性が無いことを保証するものではありません。

(12) コンプライアンス等に関するリスク

法令・規制関連等

当社グループは、国内外で様々な商品及びサービスを取扱う関係上、関連する法令・規制は多岐にわたります。具体的には、会社法、金融商品取引法、税法、各種業界法、外為法を含む貿易関連諸法、独禁法、知的財産法、海外事業に係る当該国の各種法令・規制に従う必要があり、当社グループでは法令遵守を極めて重要な企業の責務と認識しており、コンプライアンス体制を強化し法令遵守の徹底を図っております。しかしながら、こうした対策を行っても、役員及び従業員による個人的な不正行為等を含めコンプライアンスに関するリスクもしくは社会的に信用が毀損されるリスクを排除できない可能性もあります。

また、国内外の行政・司法・規制当局等による予期せぬ法令の制定・改廃が行われる可能性や、社会・経済環境の著しい変化等に伴う各種規制の大幅な変更の可能性も否定できません。こうした場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

環境関連

当社グループは、地球環境問題を経営方針の最重要事項の一つとして位置付け、環境方針を策定し環境問題に積極的に取組んでおり、天然資源開発、不動産開発事業等投資並びに商品取扱、サービス提供における、法令抵触リスクを含む環境リスクを未然に防止する環境マネジメントシステムを構築しております。しかしながら、当社グループの行う事業活動が地球環境に影響を与える可能性や、環境保護団体等の要請によって事業進行が妨げられる可能性等が完全に排除されているという保証はありません。このようなリスクが顕在化した場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 情報システム及び情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、すべての役員及び従業員に対し、情報の取扱に関する行動規範を定め、高い情報セキュリティレベルを確保することを会社の重要事項と認識しております。当社グループは情報共有や業務の効率化のため、情報システムを構築しており、情報システム運営上の安全性確保のため、セキュリティガイドラインの設定、危機管理対応の徹底に取り組んでおります。

しかしながら、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピュータウィルス侵入等による企業機密情報、個人情報の漏洩、更には、自然災害、事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブル等により情報システムが不稼働となる可能性を完全に排除することはできません。このような場合、業務効率の低下を招く他、被害の規模によっては将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(14) 自然災害等リスク

地震等の自然災害及び新型インフルエンザ等の感染症は、当社グループの営業活動に影響を与える可能性があります。

当社は、大規模災害時における業務継続計画（BCP）の策定、新型インフルエンザ発生時における業務継続計画（BCP）の策定、安否確認システムの導入、災害対策マニュアルの作成、耐震対策、防災訓練等の対策を講じており、グループ会社においても個々に各種対策を講じておりますが、当社グループの営業活動は広範な地域にわたって行われており、自然災害及び新型インフルエンザ等の感染症による被害を完全に回避できるものではなく、自然災害及び新型インフルエンザ等の感染症の被害発生時には、当社グループの財政状態及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

重要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結会計年度末日における資産、負債、偶発資産、偶発債務の報告金額、及び報告期間における収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社の経営陣は、連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を、過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定はしばしば不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。この差異は、当社の連結財務諸表及び当社におけるすべての事業セグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社の経営陣が、見積り、判断及び仮定により当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は次のとおりです。

投資の評価

当社の連結財務諸表において、投資残高及び投資に係る損益は重要な要素を占めており、投資の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社及び子会社は、市場性のある有価証券について公正価額による評価を行い、公正価額との差額については、その保有目的に応じ、売買目的有価証券については損益に計上し、売却可能有価証券については、税効果控除後の純額を「未実現有価証券損益」として資本の部に含めて表示しております。当社及び子会社は市場性のある有価証券について、帳簿価額に対する公正価額の下落幅及び下落期間を考慮して、価値の下落が一時的でないと判断した場合には、その下落した額を減損として認識しております。

一方、市場性のない有価証券の減損にあたっては、下落が一時的であるかどうかの判断は、純資産額（実質価額）の下落幅、投資先の財政状態及び将来の業績予想等を総合的に検討したうえで決定しております。

また、市場性のある持分法適用関連会社投資の減損については、長期性資産の減損と同様に、株価の下落幅のみならず、当該投資により生み出される将来キャッシュ・フローを見積ること等により、投資の回収可能性について総合的に判断したうえで、下落が一時的であるかどうかについての決定をしております。

当社の経営陣は、これらの投資の評価は合理的であると認識しております。しかし、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、将来キャッシュ・フロー等を見積りの差異が、投資の評価を切り下げる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

貸倒引当金

当社の連結貸借対照表において、売掛金・手形等の営業債権及び貸付金の残高は多額であり、貸倒引当金繰入額は連結損益計算書において重要な構成要素を占めております。従って、債権の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社では、営業部署より独立した審査部署が、信用リスクを定量・定性の両面から管理・評価し、与信限度・債権状況を定期的にモニタリングするとともに、回収状況及び滞留債権の状況を定期的にレビューし、必要な貸倒引当金の検討・計上を行っております。貸倒引当金の計上にあたっては、債務者からの債権回収状況、過去の貸倒実績率、債務者の財務内容、及び担保価値等を総合的に判断したうえで、債権の回収可能額を見積り、必要な貸倒引当金を計上します。

当社の経営陣は、これらの貸倒引当金を見積りは合理的であると認識しておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、債務者の財政状態の悪化や担保価値の見積りの下落等により、債権の回収可能額が直近の見積りより減少する可能性があります。貸倒引当金が増加する場合、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

繰延税金資産

当社の連結貸借対照表において、資産側に計上される繰延税金資産は金額上重要性があり、繰延税金資産の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。当社及び子会社は、繰延税金資産に対する評価性引当金の計上を検討する際、将来の課税所得と実行可能なタックス・プランニングを考慮し、実現可能な繰延税金資産を計上しております。実現可能性の評価には、実績情報とともに将来に関するあらゆる入手可能な情報が考慮されます。

当社の経営陣は、繰延税金資産の実現可能性の評価は合理的なものと考えておりますが、タックス・プランニング期間における課税所得の見積りの変動及びタックス・プランニングの変更等により、将来において評価性引当金の増減が生じる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

長期性資産の減損

当社及び子会社は、事業の用に供されている長期性資産及び耐用年数が確定された無形資産で、帳簿価額の一部が回収不能と判断される事象が生じたり、状況が変化して回収不能となった場合に、当該長期性資産を事業の用に供した結果と、その売却により生じる将来キャッシュ・フロー（現在価値割引前）の合計額を測定し、帳簿価額を下回る場合には公正価額に基づき減損を認識しております。

当社の経営陣は、長期性資産に関する将来の見積りキャッシュ・フロー及び公正価額の算定は合理的に行われたと判断しておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、将来キャッシュ・フロー及び公正価額の見積りの変動等により、長期性資産の評価を切り下げる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

のれん及びその他の無形資産

当社及び子会社は、のれん及び耐用年数が確定できない無形資産については、少なくとも年に一度、更に減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた場合はその都度、減損テストを実施しております。減損テストにあたっては、これらの資産の公正価額を見積る必要がありますが、公正価額は主に事業計画に基づく割引将来キャッシュ・フローにより見積られます。

当社の経営陣は、将来の見積りキャッシュ・フロー及び公正価額の算定は合理的に行われたと判断しておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、将来キャッシュ・フロー及び公正価額の見積りの変動等により、のれん及びその他の無形資産の評価を切り下げる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

退職給与及び年金

当社及び子会社は、従業員の退職年金費用及び年金債務について、年金数理計算により算定しておりますが、年金数理計算の前提条件には、割引率、退職率、死亡率、昇給率、及び年金資産の長期期待収益率等の重要な見積りが含まれております。当社及び子会社は、これらの前提条件の決定にあたっては、金利変動等の市場動向を含め、入手可能なあらゆる情報を総合的に判断し決定しております。

当社の経営陣は、これらの前提条件の決定は合理的に行われたと判断しておりますが、前提条件と実際の結果が異なる場合には、将来の退職年金費用及び年金債務に影響を及ぼす可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

新会計基準

FASB Accounting Standards Codification™ (ASC)

平成21年6月に、SFAS第168号「FASB Accounting Standards Codification™及び一般に公正妥当と認められた会計原則のヒエラルキー（SFAS第162号の改訂）」が公表されました。

SFAS第168号は、従来の米国会計基準の複数の基準書等をASCに統合再整理したうえで、ASCに規定される基準のみが米国会計基準として権威あるものとしております。

なお、SFAS第168号は、ASCトピック105「一般に公正妥当と認められた会計原則」に移行されました。

企業結合及び連結財務諸表における非支配持分

当社及び子会社は、当連結会計年度においてSFAS第141(R)号「企業結合」及びSFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分（ARB第51号の改訂）」を適用しました。なお、SFAS第141(R)号及びSFAS第160号は、上述のASCに伴いASCトピック805「企業結合」及びASCトピック810「連結」に移行されました。従来、連結財務諸表は、親会社の実質的な財政状態及び経営成績を表すものとされてきたところ、当基準では上述の考え方が変更され、親会社及び子会社の集合体が親会社とは別個の経済的単一体を形成しているものとして認識したうえで、連結財務諸表は、当該連結グループそのものの財政状態及び経営成績を表すものとされるようになりました。

a. 会計処理の変更

① 企業結合時における会計処理の変更

(ASCトピック805「企業結合」)

上記考え方のもと、企業結合時における会計処理が変更されております。

当社及び子会社は、当連結会計年度以降の企業結合について、当社株主以外の株主に帰属する持分（非支配持分）も含めて企業結合時に公正価額で評価したうえでのれんを認識し、また、企業結合日以前に既に保有していた持分について、企業結合時の公正価額で再評価したうえで、評価差額は「投資及び有価証券に係る損益」として損益処理する方法に変更しております。

また、バーゲンパーチェス取引となる場合、すなわち識別可能な資産及び負債の公正価額の合計が取得価額、再測定後の既保有持分価額及び非支配持分の公正価額の合計を上回る場合は、当該差額を連結損益計算書の「子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益」として認識しております。

② 支配を継続した中での持分買増及び売却の会計処理の変更（ASCトピック810「連結」）

当社及び子会社は、当連結会計年度以降の支配を継続した中での持分買増及び売却取引については、同一連結グループの株主である親会社と非支配持分との間の持分の振替に過ぎないものと捉え、資本取引として一切の損益を認識しない処理に変更しております。

③ 支配喪失を伴う持分の売却の会計処理の変更（ASCトピック810「連結」）

上記考え方のもと、支配喪失を伴う持分の売却の会計処理が変更されております。当社及び子会社は、当連結会計年度以降の支配喪失を伴う持分の売却等については、従来通り売却持分に係る売却損益を認識しますが、残存持分がある場合は支配喪失時の公正価額で再評価し、評価差額は損益処理する方法に変更しております。

b. 連結財務諸表の表示の変更（ASCトピック810「連結」）

連結財務諸表の表示について、比較財務諸表として表示している前連結会計年度末も含め、次のとおり変更しております。

① 連結損益計算書

当期純利益は、連結グループそのものの最終的な経営成績を表示すべきとの考え方に変更されております。これに伴い、当連結会計年度の連結損益計算書においては、連結グループそのものの最終的な経営成績である「当期純利益」を認識したうえで、その後に「非支配持分に帰属する当期純利益」（従来の「少数株主持分損益」に相当）を控除し、「当社株主に帰属する当期純利益」（従来の「当期純利益」に相当）を表示する様式に変更しております。

② 連結貸借対照表

連結貸借対照表における資本は、連結グループ全体としての資本、すなわち、親会社の株主に帰属する資本のみならず、非支配持分に帰属する資本も含まれるべきとの考え方に変更されております。これに伴い、当連結会計年度末の連結貸借対照表において、従来の「少数株主持分」は「非支配持分」に名称変更し、「株主資本」とともに資本の部に含めて表示しております。（なお、当該新基準適用後の「株主資本」は、従来の「（親会社に係る）資本」と同義です。すなわち、「株主資本」の構成要素である「資本金」、「資本剰余金」、「利益剰余金」、「累積その他の包括利益（損失）」及び「自己株式」は親会社に帰属するもののみを表示し、また、子会社における資本のうち非支配持分に帰属する部分を「非支配持分」において、その構成要素に区分せず、一括表示しております。）

③ 連結資本勘定増減表

連結貸借対照表において資本を連結グループ全体としての資本とすべきとの考え方に変更されているのと同様に、連結資本勘定増減表の資本は、親会社の株主に帰属する資本(株主資本)と非支配持分に帰属する資本(非支配持分)を表すべきとの考え方に変更されております。これに伴い、当連結会計年度の連結資本勘定増減表において、「株主資本」の構成要素である「資本金」、「資本剰余金」、「利益剰余金」、「累積その他の包括利益(損失)」及び「自己株式」は親会社に帰属するものを表示するとともに、子会社における資本のうち非支配持分に帰属する部分を「非支配持分」として表示する様式に変更しております。

また、連結損益計算書において当期純利益を連結グループ全体の最終的な経営成績を表示すべきものとされるのと同様に、連結資本勘定増減表の包括利益の記載は、連結グループ全体の包括利益の期中の変動を表すべきものとの考え方に変更されております。これに伴い、当連結会計年度の連結資本勘定増減表において、連結グループ全体の包括利益の期中の変動を「包括利益(損失)」として表示し、その後に「非支配持分に帰属する包括利益」を控除のうえ、「当社株主に帰属する包括利益(損失)」を表示する様式に変更しております。

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書については、従来から連結グループ全体のキャッシュ・フローの状況を表しておりますが、従来は当基準適用前の当期純利益(すなわち、適用後の「当社株主に帰属する当期純利益」)を表示のうえ「営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正」に「少数株主持分損益」を含めておりました。当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結グループ全体の最終経営成績を表す「当期純利益」を表示することとなったため、「非支配持分に帰属する当期純利益」の戻入れは不要となりました。また、当連結会計年度以降における支配を継続した中での持分買増及び売却については、資本取引として認識されることにより、当該取引による支出または収入は、財務活動によるキャッシュ・フローに含めております。

連結貸借対照表

伊藤忠商事株式会社及び子会社
2010年3月31日及び2009年3月31日現在

資産の部	単位：百万円		単位：百万米ドル (注記2)
	2010	2009	2010
流動資産：			
現金及び現金同等物(注記4及び8)	¥ 475,674	¥ 628,820	\$ 5,113
定期預金(注記8)	7,523	3,738	81
有価証券(注記4及び8)	7,140	9,214	77
営業債権(注記8)：			
受取手形	153,694	161,533	1,652
売掛金(注記12)	1,287,821	1,135,031	13,842
貸倒引当金(注記6)	△14,833	△13,869	△160
計	1,426,682	1,282,695	15,334
関連会社に対する債権	96,279	106,934	1,035
たな卸資産(注記8)	476,066	509,503	5,117
前渡金	72,870	91,871	783
前払費用	28,361	29,817	305
繰延税金資産(注記15)	45,759	40,556	491
その他の流動資産(注記20)	257,127	235,046	2,763
流動資産合計	2,893,481	2,938,194	31,099
投資及び長期債権：			
関連会社に対する投資及び長期債権(注記5、8及び13)	938,689	754,062	10,089
その他の投資(注記4及び8)	450,341	426,054	4,840
その他の長期債権(注記8及び12)	163,515	155,427	1,758
貸倒引当金(注記6)	△59,876	△60,704	△644
投資及び長期債権合計	1,492,669	1,274,839	16,043
有形固定資産(注記7、8、12及び17)：			
土地	164,522	145,881	1,768
建物	412,468	336,630	4,433
機械及び装置	420,640	328,940	4,521
器具及び備品	82,871	69,907	891
鉱業権	64,152	60,245	690
建設仮勘定	30,838	16,846	331
計	1,175,491	958,449	12,634
減価償却累計額	509,140	397,675	5,472
有形固定資産合計	666,351	560,774	7,162
のれん及びその他の無形資産(注記9)：			
のれん	100,057	87,560	1,075
その他の無形資産(償却累計額控除後)	101,849	81,121	1,095
のれん及びその他の無形資産合計	201,906	168,681	2,170
前払年金費用(注記13)	7,603	1,079	82
長期繰延税金資産(注記15)	108,316	136,389	1,165
その他の資産(注記20)	106,521	112,136	1,145
資産合計	¥5,476,847	¥5,192,092	\$58,866

「連結財務諸表注記」参照

負債及び資本の部	単位：百万円		単位：百万米ドル (注記2)
	2010	2009	2010
流動負債：			
短期借入金（注記8及び10）	¥ 229,236	¥ 538,161	\$ 2,464
1年以内に期限の到来する長期債務（注記8及び10）	60,728	90,631	653
営業債務（注記8）：			
支払手形	125,278	134,591	1,347
買掛金	1,092,321	907,149	11,740
計	1,217,599	1,041,740	13,087
関連会社に対する債務	25,431	16,618	273
未払費用	124,877	125,062	1,342
未払法人税等（注記15）	38,763	45,472	417
前受金	80,030	96,769	860
繰延税金負債（注記15）	868	983	9
その他の流動負債（注記11、12及び20）	215,026	192,681	2,311
流動負債合計	1,992,558	2,148,117	21,416
 長期債務（注記8、10、11、12及び20）	 2,107,589	 1,934,421	 22,652
 退職給与及び年金債務（注記13）	 43,314	 54,697	 466
 長期繰延税金負債（注記15）	 22,033	 17,502	 237
 契約残高及び偶発債務（注記25）			
負債合計	4,165,494	4,154,737	44,771
 資本：			
資本金（普通株式）（注記18）：			
授權株式数3,000,000,000株			
発行済株式総数			
2010年3月期及び2009年3月期 1,584,889,504株	202,241	202,241	2,174
資本剰余金（注記18）	137,506	137,171	1,478
利益剰余金（注記18）：			
利益準備金	16,117	13,183	173
その他の利益剰余金	884,280	783,699	9,505
累積その他の包括利益（損失）（注記15及び19）：			
為替換算調整額	△90,088	△185,363	△968
年金債務調整額（注記13）	△86,479	△106,013	△930
未実現有価証券損益（注記4）	40,544	13,686	436
未実現デリバティブ評価損益（注記20）	△3,015	△6,482	△33
累積その他の包括利益（損失）合計	△139,038	△284,172	△1,495
自己株式（注記18）			
自己株式数			
2010年3月期 4,379,005株			
2009年3月期 4,374,899株	△2,687	△2,711	△29
株主資本合計	1,098,419	849,411	11,806
非支配持分	212,934	187,944	2,289
資本合計	1,311,353	1,037,355	14,095
負債及び資本合計	¥5,476,847	¥5,192,092	\$58,866

連結損益計算書

伊藤忠商事株式会社及び子会社
2010年3月31日、2009年3月31日及び2008年3月31日に終了した期間

財務セクション

	単位：百万円			単位：百万米ドル (注記2)
	2010	2009	2008	2010
収益(注記12、17及び20)：				
商品販売等に係る収益	¥ 2,885,598	¥ 2,821,553	¥ 2,233,523	\$ 31,014
売買取引に係る差損益及び手数料	531,039	597,508	626,330	5,708
計	3,416,637	3,419,061	2,859,853	36,722
商品販売等に係る原価	△2,492,271	△2,358,540	△1,865,306	△26,787
売上総利益(注記17)	924,366	1,060,521	994,547	9,935
販売費及び一般管理費(注記3、9、12及び13)	△769,907	△768,115	△723,403	△8,275
貸倒引当金繰入額(注記6)	△7,045	△16,742	△5,977	△76
受取利息	9,911	16,253	17,829	107
支払利息(注記20)	△35,249	△45,710	△49,985	△379
受取配当金	28,900	35,039	24,447	311
投資及び有価証券に係る損益(注記3、4及び22)	△4,456	△23,066	16,384	△48
固定資産に係る損益(注記7、9及び24)	△8,548	△45,407	6,675	△92
子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益(注記3)	14,015	—	—	151
その他の損益(注記9、14、20及び24)	2,999	△4,515	14	32
法人税等及び持分法による投資損益前利益(注記15)	154,986	208,258	280,531	1,666
法人税等(注記15)：				
当期税金	55,126	95,573	91,922	593
繰延税金(注記3及び22)	△3,555	△22,816	29,186	△38
計	51,571	72,757	121,108	555
持分法による投資損益前利益	103,415	135,501	159,423	1,111
持分法による投資損益(注記5及び17)	36,269	41,304	70,238	390
当期純利益	139,684	176,805	229,661	1,501
非支配持分に帰属する当期純利益	△11,531	△11,415	△12,360	△124
当社株主に帰属する当期純利益(注記17)	¥ 128,153	¥ 165,390	¥ 217,301	\$ 1,377

	単位：円			単位：米ドル (注記2)
	2010	2009	2008	2010
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益金額(注記16)	¥81.09	¥104.64	¥137.46	\$0.87
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益金額(注記16)	¥80.91	¥103.94	¥127.71	\$0.87

「連結財務諸表注記」参照

連結資本勘定増減表

103

伊藤忠商事株式会社及び子会社
2010年3月31日、2009年3月31日及び2008年3月31日に終了した期間

財務セクション

	単位：百万円			単位：百万米ドル (注記2)
	2010	2009	2008	2010
資本金 (注記18)：				
期首残高				
発行済株式総数：				
2010年3月期、2009年3月期及び2008年3月期 1,584,889,504株	¥ 202,241	¥ 202,241	¥ 202,241	\$ 2,174
期末残高				
2010年3月期、2009年3月期及び2008年3月期 1,584,889,504株	¥ 202,241	¥ 202,241	¥ 202,241	\$ 2,174
資本剰余金 (注記18)：				
期首残高	¥ 137,171	¥ 137,211	¥ 136,842	\$ 1,474
自己株式処分差損益	—	△40	16	—
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減	335	—	353	4
期末残高	¥ 137,506	¥ 137,171	¥ 137,211	\$ 1,478
利益剰余金 (注記18)：				
利益準備金：				
期首残高	¥ 13,183	¥ 10,373	¥ 7,423	\$ 142
利益準備金繰入額	3,007	2,642	3,075	32
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	△73	168	△125	△1
期末残高	¥ 16,117	¥ 13,183	¥ 10,373	\$ 173
その他の利益剰余金：				
期首残高	¥ 783,699	¥ 652,757	¥ 466,094	\$ 8,423
当社株主に帰属する当期純利益	128,153	165,390	217,301	1,377
当社株主への支払配当金	△24,516	△31,636	△27,688	△263
利益準備金繰入額	△3,007	△2,642	△3,075	△32
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	73	△168	125	1
自己株式処分差損	△122	△2	—	△1
期末残高	¥ 884,280	¥ 783,699	¥ 652,757	\$ 9,505
累積その他の包括利益 (損失) (注記4、13、15、19及び20)：				
期首残高	¥ △284,172	¥ △26,448	¥ 81,863	\$ △3,055
その他の包括利益 (損失)	145,125	△257,724	△108,311	1,560
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減	9	—	—	0
期末残高	¥ △139,038	¥ △284,172	¥ △26,448	\$ △1,495
自己株式 (注記18)：				
期首残高	¥ △2,711	¥ △2,589	¥ △1,910	\$ △29
増減	24	△122	△679	0
期末残高	¥ △2,687	¥ △2,711	¥ △2,589	\$ △29
株主資本合計	¥ 1,098,419	¥ 849,411	¥ 973,545	\$ 11,806
非支配持分：				
期首残高	¥ 187,944	¥ 145,618	¥ 143,055	\$ 2,020
非支配持分に帰属する当期純利益	11,531	11,415	12,360	124
非支配持分に帰属するその他の包括利益 (損失) (注記15及び19)	2,391	△4,781	△2,160	26
非支配持分への支払配当金	△7,177	△7,067	△6,352	△77
非支配持分からの資本引受	2,411	3,786	2,758	26
非支配持分への資本返還	△1,448	—	△389	△16
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減	△2,977	△5,330	△4,793	△32
子会社取得による増減 (注記3)	21,907	45,434	2,833	236
子会社除外による増減	△1,648	△1,131	△1,694	△18
期末残高	¥ 212,934	¥ 187,944	¥ 145,618	\$ 2,289
資本合計	¥ 1,311,353	¥ 1,037,355	¥ 1,119,163	\$ 14,095
包括利益 (損失) (注記15及び19)：				
当期純利益	¥ 139,684	¥ 176,805	¥ 229,661	\$ 1,501
その他の包括利益 (損失) (税効果控除後)：				
為替換算調整額	96,446	△162,751	△25,633	1,037
年金債務調整額 (注記13)	19,700	△33,759	△32,272	212
未実現有価証券損益 (注記4)	27,868	△61,990	△50,577	299
未実現デリバティブ評価損益 (注記20)	3,502	△4,005	△1,989	38
その他の包括利益 (損失) (税効果控除後) 計	147,516	△262,505	△110,471	1,586
包括利益 (損失)	287,200	△85,700	119,190	3,087
非支配持分に帰属する包括利益	△13,922	△6,634	△10,200	△150
当社株主に帰属する包括利益 (損失)	¥ 273,278	¥ △92,334	¥ 108,990	\$ 2,937

「連結財務諸表注記」参照

連結キャッシュ・フロー計算書

伊藤忠商事株式会社及び子会社

2010年3月31日、2009年3月31日及び2008年3月31日に終了した期間

	単位：百万円			単位：百万米ドル (注記2)
	2010	2009	2008	2010
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
当期純利益	¥ 139,684	¥ 176,805	¥ 229,661	\$ 1,501
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正：				
減価償却費等	76,377	64,988	71,569	821
貸倒引当金繰入額	7,045	16,742	5,977	76
投資及び有価証券に係る損益(注記3)	4,456	23,066	△16,384	48
固定資産に係る損益	8,548	45,407	△6,675	92
子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益(注記3)	△14,015	—	—	△151
持分法による投資損益(受取配当金差引後)	△16,794	△22,298	△55,444	△180
繰延税金	△3,555	△22,816	29,186	△38
資産・負債の変動：				
営業債権の増減	△121,964	334,168	△162,395	△1,311
関連会社に対する債権の増減	△2,506	7,110	△2,666	△27
たな卸資産の増減	49,255	△7,188	△13,473	529
営業債務の増減	148,607	△306,860	△19,628	1,597
関連会社に対する債務の増減	9,756	△2,636	△26,994	105
その他	10,482	△29,634	32,818	113
営業活動によるキャッシュ・フロー	295,376	276,854	65,552	3,175
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
有形固定資産等の取得による支出	△95,123	△131,189	△118,800	△1,022
有形固定資産等の売却による収入	13,078	13,538	78,582	140
関連会社に対する投資及び長期債権の増加	△116,226	△191,239	△53,267	△1,249
関連会社に対する投資及び長期債権の減少	27,554	16,874	38,495	296
売却可能有価証券の取得による支出	△18,128	△12,751	△23,286	△195
売却可能有価証券の売却による収入	14,966	15,108	19,779	161
売却可能有価証券の償還による収入	1,472	194	808	16
満期保有有価証券の償還による収入	30	—	—	0
その他の投資の取得による支出	△35,462	△56,516	△54,844	△381
その他の投資の売却による収入	11,068	25,964	35,492	119
子会社の取得(取得現金控除後)	△3,999	5,722	—	△43
子会社の売却による収入	1,572	4,564	9,684	17
長期債権の発生額	△31,372	△50,349	△48,817	△337
長期債権の回収額	35,563	34,799	52,666	382
定期預金の増加—純額	△1,311	△752	△2,266	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196,318	△326,033	△65,774	△2,110
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
長期債務による調達額	461,718	384,515	324,994	4,962
長期債務の返済額	△360,254	△345,590	△324,581	△3,872
短期借入金の増減—純額	△325,677	256,101	△48,071	△3,500
非支配持分からの資本取引による入金額	986	2,118	1,082	10
非支配持分への資本取引による支払額	△3,956	—	—	△43
当社株主への配当金の支払額	△24,516	△31,636	△27,688	△263
非支配持分への配当金の支払額	△7,177	△7,067	△6,352	△77
自己株式の増加—純額	△111	△119	△678	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258,987	258,322	△81,294	△2,784
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	6,783	△26,634	△5,029	73
現金及び現金同等物の増減額	△153,146	182,509	△86,545	△1,646
現金及び現金同等物の期首残高	628,820	446,311	532,856	6,759
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 475,674	¥ 628,820	¥ 446,311	\$ 5,113
キャッシュ・フロー情報の補足的開示：				
利息支払額	¥ 36,931	¥ 47,547	¥48,979	\$ 397
法人税等支払額	70,173	101,250	94,312	754
現金収支を伴わない投資及び財務活動：				
保有有価証券による退職給付信託設定額	9,109	—	—	98
株式交換損益の認識(注記4)：				
取得した株式の公正価額	62	206	2,114	1
交換に供した株式の取得価額	108	208	598	1
子会社の取得(注記3)：				
取得資産	182,581	345,678	—	1,962
引受負債	110,638	269,985	—	1,189
子会社の取得原価(取得現金控除前)	71,943	75,693	—	773
現金支出を伴わない取得原価	49,026	42,330	—	527
取得資産に含まれる現金	18,918	39,085	—	203
子会社の取得(取得現金控除後)	3,999	△5,722	—	43

「連結財務諸表注記」参照

1. 経営活動の状況

当社及び当社の関係会社は、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行うほか、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界並びにグローバルなネットワークを通

じて、7つのディビジョンカンパニーが繊維や食料、生活資材等の生活消費関連分野、金属資源やエネルギー等の資源エネルギー関連分野、そして、化学品、機械、情報産業、金融、不動産関連等のその他の分野、更にライフケアや環境・新エネルギー等の新分野において、多角的な事業活動を展開しております。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結財務諸表の基本事項

当連結財務諸表は、当社の所在地であり、主たる活動の拠点である日本の通貨（日本円）により表示されております。2010年3月31日に終了した事業年度に係る米ドル金額は、海外の利用者の便宜のため、2010年3月31日の換算レート93円04銭（三菱東京UFJ銀行公表レート）で換算しております。これら米ドル金額は、上記あるいはその他のレートで円金額が米ドル金額に換金できるということを意味するものではありません。

当社は、当連結財務諸表を米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（“U.S. GAAP”）に基づいて作成しております。当社及び子会社は、それぞれ所在国の会計基準に基づき、会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しておりますので、米国会計基準に準拠するべく、一定の修正を加えております。主な修正項目は、有価証券及び投資の評価、金銭を伴わない株式の交換、圧縮記帳、退職給与及び年金、新株発行に係る費用、延払条件付販売利益、企業結合時における当社帰属持分及び非支配持分の測定、のれん及びその他の無形資産の償却、デリバティブ及びヘッジ活動等です。

(2) 重要な会計方針の要約

1) 連結の基本方針

当連結財務諸表は、当社及び当社が直接または間接に議決権の過半数を所有する国内及び海外の子会社の各勘定を連結したものです。FASB Accounting Standards Codification™（“ASC”）トピック810「連結」（旧財務会計基準審議会（“SFAS”）解釈指針（“FIN”）第46号「変動持分事業体の連結（ARB第51号の解釈指針）」の改訂（以下、「FIN第46（R）号」という。）に基づき、特定の性格を有する資本を持つ事業体を変動持分事業体と定義付け、当社及び子会社が当該事業体の変動持分の過半を保有する主たる受益者に該当する場合には、当該事業体を連結しております。子会社の決算日は、いずれも3月31日またはそれ以前3か月以内の日であり、各勘定の連結にあたっては、それぞれの会社の会計期間に基づいて算入しております。また、子会社に該当するか否かの判定は、退職給付信託に拠出した株式を当社及び子会社の議決権所有割合の計算に含めて実施しております。当社は退職給付信託に拠出した株式の議決権を留保しておりますが、拠出した株式の処分権は退職給付信託の受託者が有しており、子会社に該当した場合には、その議決権持分は非支配持分に含めて処理しております。

2) 外貨換算

外貨建財務諸表の項目は、ASCトピック830「外貨関連事項」（旧SFAS第52号「外貨換算」）に基づき換算しております。海外子会社及び関連会社の資産及び負債は、それぞれの決算日の為替レートにより、収益及び費用は、期中平均レートにより円貨に換算しております。換算により生じる為替換算調整額については、税効果控除後の金額を連結貸借対照表の「累積その他の包括利益（損失）」に含めております。また、外貨建債権債務は、決算日の為替レートで円貨に換算し、その結果生じる換算損益は連結損益計算書の「その他の損益」に計上しております。

3) 現金同等物

現金同等物とは、流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資（当初決済期日が3か月以内）をいい、短期の定期預金等を含んでおります。

4) たな卸資産

たな卸資産については、原則として個別法に基づく原価と時価のいずれか低い価額により評価しております。

5) 有価証券及びその他の投資

当社及び子会社は、ASCトピック320「投資（債券と持分証券）」（旧SFAS第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」及び旧スタッフポジション（“FSP”）FAS第115-1号及び旧FSP FAS第124-1号「一時的でない減損の意味と特定の投資への適用」並びに、旧FSP FAS第115-2号及び旧FSP FAS第124-2号「一時的ではない減損の認識と表示に関する指針」に基づき、債券及び市場性のある株式を保有目的により区分し、満期保有有価証券については償却原価法で処理し、売買目的有価証券については公正価額で評価したうえで未実現評価損益を損益に計上し、売却可能有価証券については公正価額で評価したうえで未実現評価損益の税効果控除後の純額を資本の部の「累積その他の包括利益（損失）」に計上しております。なお、売却した特定の有価証券の原価は、移動平均法で計算しております。

当社及び子会社は、満期保有有価証券及び売却可能有価証券について、定期的に減損の有無を検討しております。公正価額が帳簿価額を下回り、公正価額の下落が一時的でないと判断された場合には、公正価額に基づく評価損をその期の損益に計上しております。公正価額の下落が一時的であるか否かの判断は、下落率及び下落期間等を考慮して決定しております。

上記以外の「その他の投資」については原価またはそれより低い価額（評価減後の額）で計上しております。

6) 関連会社に対する投資の会計処理

関連会社（通常、当社及び子会社の議決権所有割合が²20%以上50%以下の会社）に対する投資については、取得原価に取得時以降の持分法による投資損益を加減算して表示しております。重要な内部未実現利益は消去しております。また、関連会社から受け取った配当金については、関連会社に対する投資より減額しております。また、帳簿価額まで回復する見込みがない、あるいは投資先において帳簿価額を維持しうだけの収益力を正当化できない等、公正価額の下落が一時的でないと判断された場合には、減損を認識しております。

7) 減損を認識した債権及び貸倒引当金

当社及び子会社は、ASCトピック310「債権」（旧SFAS第114号「貸付金の減損に関する債権者の会計処理」及び旧SFAS第118号「貸付金の減損に関する債権者の会計処理－収益の認識と開示－SFAS第114号の改訂」）に基づき、減損を認識した貸付金等の債権に関し、将来見込まれるキャッシュ・フローを当該債権の実効利率で現在価値に割引いた金額、客観的な市場価格、または当該債権が担保に依存している場合には、その公正担保価値で債権を評価し、その評価額が帳簿価額を下回った際に貸倒引当金を設定しております。また、減損を認識した債権に係る利息収益の認識は原則として現金主義によっております。

8) 長期性資産の評価

当社及び子会社は、ASCトピック360「有形固定資産」（旧SFAS第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」）に基づき、保有・使用されるまたは売却以外によって処分される長期性資産について、帳簿価額の一部が回収不能となった可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合にその減損の有無を判定しております。当該長期性資産の割引前将来見積キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合には、公正価額に基づき評価損を計上しております。売却により処分予定の長期性資産については、帳簿価額と公正価額（処分費用控除後）のいずれか低い額により評価しております。

9) 減価償却

有形固定資産（賃貸固定資産を含む）の減価償却については、鉦業権は主として生産高比例法により、それ以外の有形固定資産は当該資産の見積耐用年数（建物は6年から65年、機械及び装置は2年から33年、器具及び備品は2年から20年）に基づき、主として定額法または定率法により算定しております。

10) 企業結合

企業結合については、ASCトピック805「企業結合」（旧SFAS第141(R)号「企業結合」）に基づき、取得法により会計処理を行っております。すなわち、取得時において識別可能な資産及び負債、並びに非支配持分を公正価額で認識し、既保有持分を取得時における公正価額で再測定（当該評価差額は連結損益計算書の「投資及び有価証券に係る損益」として認識）したうえで、取得価額、再測定後の既保有持分価額及び非支配持分の公正価額の合計から識別可能な資産及び負債の公正価額の合計を差引いたものをのれんとして認識しております。また、バーゲンパーチェス取引となる場合、すなわち識別可能な資産及び負債の公正価額の合計が取得価額、再測定後の既保有持分価額及び非支配持分の公正価額の合計を上回る場合は、当該差額を連結損益計算書の「子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益」として認識しております。

11) のれん及びその他の無形資産

のれんについては、ASCトピック350「無形資産（のれん及びその他）」（旧SFAS第142号「のれん及びその他の無形資産」）に基づき、償却を行わず、少なくとも年に一度、更に減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた場合はその都度、報告単位を基礎とした減損のテストを実施しております。また、ASCトピック350（旧SFAS第142号）に基づき、耐用年数を見積ることが可能なその他の無形資産については、それぞれの見積耐用年数にわたって償却し、かつASCトピック360「有形固定資産」（旧SFAS第144号）に基づき、減損のテストを実施しております。一方、耐用年数を見積ることができないその他の無形資産については、のれん同様に償却を行わず、減損のテストを実施しております。

12) 子会社の持分比率の変動

支配を継続した中での持分買増及び売却取引における子会社の持分比率の変動については、ASCトピック810「連結」（旧SFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分－ARB第51号の改定」）に基づき、資本取引として処理しております。

13) 子会社に対する支配の喪失

子会社に対する支配の喪失を伴う持分の売却等については、ASCトピック810「連結」（旧SFAS第160号）に基づき、売却持分に係る売却損益を認識するとともに、残存持分について支配喪失時の公正価額で再測定し、当該評価差額をその期の損益として認識しております。

14) 石油・ガスの探鉱及び開発

石油・ガスの探鉱及び開発費用は、原則として成功成果法に基づき会計処理しております。利権鉦区取得費用、試掘井及び開発井の掘削・建設費用、及び関連生産設備は資産に計上し、生産高比例法により償却しております。試掘井にかかる費用は、事業性がないことが判明した時点で費用化し、地質調査費用等のその他の探鉱費用は、発生時点で費用化しております。

15) 鉱物採掘活動

鉱物の採掘費用は、鉱物の採掘活動の商業採算性が確認されるまでは、発生時に費用認識しております。商業採算性が確定された後に発生した採掘活動に関する費用は、開発費用として資産計上し、確認鉱量及び推定鉱量に基づき生産高比例法により償却しております。また、ASCトピック930「採掘活動（鉱山業）」（旧EITF第04-6号「鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理」）に基づき、生産期に発生した剥土費用は、発生した期間における変動生産費として、当該鉱業資産のたな卸資産原価として処理しております。

16) 資産除却債務

当社及び子会社は、ASCトピック410「資産除去及び環境債務」（旧SFAS第143号「資産除去債務の会計処理」及び旧FIN第47号「条件付資産除去債務の会計処理（SFAS第143号の解釈指針）」）に基づき、有形の長期性資産の除去に関連する法的債務につき、その公正価額の合理的な見積りが可能である場合には、当該債務の発生時に公正価額で負債として認識するとともに、同額を資産化しております。また、認識した負債は毎期現在価値に調整するとともに、資産化された金額をその耐用年数にわたって償却しております。

17) リース

当社及び子会社は、直接金融リース及びオペレーティング・リースによる固定資産の賃貸事業を行っております。直接金融リースに係る収益は、リース期間にわたって純投資額に対して一定の利率にて未稼得収益を取崩すことにより認識しております。オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたって均等に認識しております。また、当社及び子会社は、キャピタル・リース及びオペレーティング・リースにより固定資産を賃借しております。キャピタル・リースに係る費用は、リース期間にわたってキャピタル・リース債務に対して一定の利率にて支払利息を認識しております。リース資産の減価償却費は、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。オペレーティング・リースに係る費用は、リース期間にわたって均等に認識しております。

18) 退職給与及び退職一時年金

当社及び子会社は、ASCトピック715「報酬（退職給付）」（旧SFAS第87号「事業主の年金会計」）に基づき、従業員の退職給与及び退職一時金について、保険数理により計算された金額を計上しております。また、ASCトピック715（旧SFAS第158号「確定給付型年金制度及びその他の退職給付制度に関する雇用主の会計処理－SFAS第87号、第88号、第106号、第132（R）号の改定」）に基づき、退職給付債務と年金資産の公正価額の差額である積立状況を資産または負債として認識し、数理差異残高及び過去勤務債務残高については、税効果控除後の金額で、「累積その他の包括利益（損失）」として、それぞれ連結貸借対照表で認識しております。

19) 保証債務

当社及び子会社は、ASCトピック460「保証」（旧FIN第45号「第三者の債務に係る間接保証を含む保証の保証人による会計処理並びに開示要請－SFAS第5号、第57号及び第107号の解釈、及びFIN第34号の廃止」）に基づき、平成15年1月1日以降に差入または更新を行った保証について、その差入または更新の時点で、当該履行義務の公正価額を負債として認識しております。

20) 収益の認識基準

当社及び子会社は、商取引において取引の当事者（PRINCIPAL）として、または代理人（AGENT）として関与する様々な商取引に関する収益を得ております。当社及び子会社が得る収益には商品販売、資源開発、不動産の開発販売等に係る収益があります。また、商取引において顧客の商品売上の支援を行う等の役務提供及びリース、ソフトウェア等に係る収益があります。当社及び子会社は、収益が実現または実現可能となり、かつ収益が稼得された時点で収益を認識しております。即ち、商品等の引渡し及び役務の提供が完了し、取引価格が確定ないしは確定している状況にあり、かつ対価の回収が合理的に見込まれる取引に関し、当該取引に係る証憑に基づき、収益を認識しております。

商品販売を収益の源泉とする取引には、卸売、小売、製造・加工を通じた商品の販売、資源開発、不動産の開発販売等が含まれております。これらについては売先への商品の引渡し、倉庫証券の交付、検収書の受領等、契約上の受渡し条件が履行された時点をもって収益を認識しております。長期請負工事契約については、その契約内容によって、完成までに要する原価及び当該長期契約の進捗割合を合理的に把握できる場合には工事進行基準により、そうでない場合には工事完成基準により、収益を認識しております。

役務提供を収益の源泉とする取引は、金融、物流、情報通信、技術支援等、様々な分野で行われており、それらについては、契約上の役務の顧客への提供完了時点で収益を認識しております。その他の取引を収益の源泉とする取引にはソフトウェアの開発、保守サービス、航空機、不動産、産業機械等のリース事業に係る収益が含まれております。それらのうちソフトウェアの開発については検収基準で認識し、保守サービスについては保守契約期間にわたって認識しております。航空機、不動産、産業機械等のリース事業に係る収益は、当該リース期間にわたって均等に認識しております。

収益の総額（グロス）表示と純額（ネット）表示

当社及び子会社は、ASCトピック605「収益の認識」（旧EITF第99-19号「契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示」）の規定に基づき、製造業・加工業・サービス業等で第一義的な責任を負っている取引に係る収益、売上約定のない買持在庫リスクを負う取引額等について、連結損益計算書上「商品販売等に係る収益」として収益を総額（グロス）にて表示しております。また、収益を純額（ネット）にて表示すべき取引額については、連結損益計算書上「売買取引に係る差損益及び手数料」として表示しております。

売上高

売上高は、同業の日本の商社で主に用いられる米国会計基準に準拠しない日本の会計慣行に基づいた指標であり、取引の当事者としての商取引並びに代理人としての商取引の総額からなっております。当該売上高は、米国会計基準によるところの売上高あるいは収益と同義でもこれに替わるものでもありません。なお、売上高の金額につきましては、後述のオペレーティングセグメント情報に記載しております。

21) 広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用認識しております。

22) 研究開発費

研究開発費は発生時に費用認識しております。

23) 撤退または処分活動に関して発生するコスト

当社及び子会社は、ASCトピック420「撤退または処分コスト債務」(旧SFAS第146号「撤退または処分活動に関して発生するコストの会計処理」)に基づき、撤退計画が決定した時点ではなく、撤退または処分活動に関連するコストが発生した時点で、当該コストの公正価額を負債として認識しております。

24) 法人税等

当社及び子会社は、ASCトピック740「法人所得税」(旧SFAS第109号「法人所得税の会計処理」)に基づき、資産負債法で税効果を計上しております。財務諸表上での資産及び負債の計上額と、それら税務上の計上額との一時差異及び繰越欠損金に関連する将来の見積税効果について、繰延税金資産及び負債を認識しております。この繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異が解消されると見込まれる期の課税所得に対して適用される税率を使用して測定しております。また、繰延税金資産及び負債における税率変更の効果は、その税率変更に関する法律制定日を含む期間の損益として認識しております。回収可能性が低いと見込まれる繰延税金資産については、評価性引当金を設定しております。

当社及び子会社は、ASCトピック740(旧FIN第48号「法人所得税の不確実性に係る会計処理(SFAS第109号の解釈指針)」)に従い、税法上の技術的な解釈に基づき、タックスポジションが、税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しております。タックスポジションに関連するベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。未認識タックスベネフィットに関連する利息及び課徴金については、連結損益計算書の「法人税等」に含めております。

25) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益金額

基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益金額は、各期の加重平均発行済普通株式数(自己株式を除く)で除して計算しております。潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益金額は、潜在株式に該当する証券の希薄化効果を勘案して算出しております。

26) 包括利益(損失)

当社及び子会社は、ASCトピック220「包括利益」(旧SFAS第130号「包括利益の報告」)に基づき、包括利益及びその構成項目(収益、費用、利益及び損失)を、基本財務諸表の一部として開示しております。この包括利益には、当期純利益の他に、為替換算調整額、年金債務調整額、未実現有価証券損益、未実現デリバティブ評価損益が含まれております。また、「非支配持分に帰属する包括利益」と、「当社株主に帰属する包括利益(損失)」を個別に表示しております。

27) デリバティブ及びヘッジ活動

当社及び子会社は、ASCトピック815「デリバティブとヘッジ」(旧SFAS第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」、旧SFAS第138号「特定のデリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理—SFAS第133号の改定」及び旧SFAS第149号「デリバティブ及びヘッジ活動に関するSFAS第133号の改定」)に基づき、為替予約契約、金利スワップ契約や商品先物契約のようなすべてのデリバティブについて、その保有目的や保有意思にかかわらず公正価額で資産または負債として連結貸借対照表に計上しております。

デリバティブの公正価額の変動額は、そのデリバティブの使用目的及び結果としてのヘッジ効果の有無に従って処理しております。すべてのデリバティブは、下記のとおり分類し、公正価額で連結貸借対照表に計上しております。

- 「公正価額ヘッジ」は、既に認識された資産もしくは負債、または未認識の確定約定の公正価額の変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、公正価額ヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動はヘッジ対象の公正価額の変動とともに損益に計上しております。
- 「キャッシュ・フローヘッジ」は、予定取引または既に認識された資産もしくは負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は「累積その他の包括利益(損失)」に計上しております。

この会計処理は、ヘッジ対象に指定された未認識の予定取引または既に認識された資産もしくは負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動が、損益に計上されるまで継続しております。

また、ヘッジの効果が有効でない部分は、損益に計上しております。

・「外貨ヘッジ」は、外貨の公正価値、または外貨の将来キャッシュ・フローに対するヘッジであります。ヘッジの効果が高度に有効である限り、既に認識された資産もしくは負債、未認識の確定約定または予定取引の外貨の公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価値の変動は、損益または「累積その他の包括利益（損失）」のいずれかに計上しております。

損益または「累積その他の包括利益（損失）」のいずれに計上されるかは、その外貨ヘッジが公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フローヘッジのいずれに分類されるかによります。

当社及び子会社は、デリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価値または将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時、また、その後も引続いて、四半期ごとに評価を行っております。

ヘッジ会計はヘッジの効果が有効でなくなれば中止され、デリバティブの公正価値の変動については直ちに損益に計上しております。

トレーディング目的で保有しているデリバティブの公正価値の変動は損益に計上しております。

28) 公正価値オプション

当社及び子会社は、金融商品の測定について、ASCトピック825「金融商品」（旧SFAS第159号「公正価値オプション」）に基づき、公正価値オプションを選択しておりません。

29) 鉱業権

ASCトピック932「採掘活動（石油・ガス）」（旧FSP SFAS第142-2号「石油・ガス産出会社に対するSFAS第142号の適用」）に基づき、鉱物資源会社及び石油・ガス産出会社が有するすべての鉱業権につき、有形固定資産として表示しております。

30) 見積りの使用

当社及び子会社は、当連結財務諸表を作成するために種々の仮定と見積りを行っております。それらの仮定と見積りは資産、負債、収益及び費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。実際の結果がこれらの見積りと異なることもあります。

(3) 新会計基準

1) FASB Accounting Standards Codification™ (ASC)

2009年6月に、SFAS第168号「FASB Accounting Standards Codification™及び一般に公正妥当と認められた会計原則のヒエラルキー（SFAS第162号の改訂）」が公表されました。

SFAS第168号は、従来の米国会計基準の複数の基準書等をASCに統合再整理したうえで、ASCに規定される基準のみが米国会計基準として権威あるものとしております。

当社及び子会社は、2010年3月期よりSFAS第168号を適用しております。なお、SFAS第168号はASCトピック105「一般に公正妥当と認められた会計原則」に移行されました。

2) 企業結合

2007年12月に、SFAS第141(R)号「企業結合」が公表されました。SFAS第141(R)号は、企業結合について、従来のパーチェス法から支配の獲得を重視する取得法へ考え方を変更し、また全部のれん（非支配持分についてものれんを認識）の考え方を導入しております。

当社及び子会社は、2010年3月期よりSFAS第141(R)号を適用しております。なお、SFAS第141(R)号はASCトピック805「企業結合」に移行されました。

3) 非支配持分

2007年12月に、SFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分（ARB第51号の改訂）」が公表されました。

SFAS第160号は、従来の少数株主持分を「非支配持分」と呼称変更したうえで、非支配持分を資本の一項目として認識する考え方を採用し、それに伴って、連結財務諸表の表示方法を変更しております。また、支配を維持している中での持分買増及び一部売却は資本取引であり、一切の損益は認識しないものとしております。

当社及び子会社は、2010年3月期よりSFAS第160号を適用しております。

SFAS第160号の適用により、2009年3月末において負債と資本の中間に表示していた「少数株主持分」187,944百万円を、連結貸借対照表上「非支配持分」として資本の部に表示しております。また、前連結会計年度において「少数株主持分損益」に表示していた金額（11,415百万円）を、連結損益計算書上「非支配持分に帰属する当期純利益」として表示しております。SFAS第160号の表示の規定は遡及的に適用され、過年度の連結財務諸表を組替再表示しております。なお、SFAS第160号はASCトピック810「連結」に移行されました。

4) 後発事象

2009年5月にSFAS第165号「後発事象」及び2010年2月にASU (Accounting Standard Update) 第2010-09号「後発事象（ASCトピック855）」が、それぞれ公表されました。

SFAS第165号は、後発事象（貸借対照表日の翌日以降、財務諸表発行日までに発生した事象）について財務諸表への認識及び開示を求めており、ASU第2010-09号は、米国証券取引委員会へ連結財務諸表の提出を要しない事業体に対し、財務諸表が発行できる状態となった日まで後発事象の評価を行うとともに、後発事象が評価された日及び財務諸表が発行できる状態となった日を開示することを求めております。

当社及び子会社は、2010年3月期よりSFAS第165号及びASU第2010-09号を適用しております。なお、SFAS第165号はASCトピック855「後発事象」に移行されました。

5) 金融資産の譲渡に係る会計処理

2009年6月に、SFAS第166号「金融資産の譲渡に係る会計処理 (SFAS第140号の改訂)」が公表されました。

SFAS第166号は、SFAS第140号において一定の特定目的会社に認められていた特例的措置を廃止し、かつ金融資産の譲渡要件についてより実体に即した総合的判断を求めています。

SFAS第166号は、2009年11月15日より後に開始される連結会計年度 (すなわち、2011年3月期連結会計年度) より適用されます。SFAS第166号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響については現在検討中であり、現時点においてその影響額を見積ることはできません。なお、SFAS第166号はASCトピック860「譲渡及びサービシング」に移行されました。

6) 変動持分事業体

2009年6月に、SFAS第167号「FIN第46 (R) 号の改訂」が公表されました。

SFAS第167号は、連結対象となるべき変動持分事業体の選定にあたり、当該事業体への関与の状況をより実体に即して総合的に判断することを求めています。また、変動持分事業体の選定及び当該事業体が連結対象となるかどうかについて、継続して検討することを要請しています。

SFAS第167号は、2009年11月15日より後に開始される連結会計年度 (すなわち、2011年3月期連結会計年度) より適用されます。SFAS第167号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響については現在検討中であり、現時点においてその影響額を見積ることはできません。なお、SFAS第167号はASCトピック810「連結」に移行されました。

7) 石油及びガス埋蔵量の見積り及び開示

2010年1月に、ASU第2010-03号「石油及びガス埋蔵量の見積りと開示 (ASCトピック932)」が公表されました。

ASU第2010-03号は、石油及びガス埋蔵量の見積りと開示要求 (ASCトピック932) と、米国証券取引委員会における最終規則、すなわち、2008年12月に最終公表された「石油及びガスの報告要求の現代化」における要求について、両者を整合させることを目的としているものであり、埋蔵量の定義の変更と開示の充実を求めています。

当社及び子会社は、2010年1月よりASU第2010-03号を適用しております。

ASU第2010-03号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績への影響は軽微であり、重要な影響はありません。

(4) 組替

当社は当連結会計年度の表示形式にあわせるために、前連結会計年度の連結財務諸表を一部組替えて表示しております。

3. 企業結合

2010年3月期に生じた主な企業結合は次のとおりです。

シーアイ化成㈱の子会社化

当社が議決権の35.9%を保有し、関連会社として持分法を適用していた建装用資材、農業・土木用資材、包装用フィルム、工業用品・開発他の製造販売を主な事業とするシーアイ化成㈱(以下、「当該会社」という)に対し、合成樹脂加工分野において、規模の拡大・機能強化による競争力の向上、海外共同事業の推進に伴う海外収益力の強化及び経営資源の共有による事業運営の効率化等を目的とし、公開買付を2009年2月20日より実施し、同年4月7日(以下、「取得日」)に完了しました。本公開買付により、当社は当該会社の議決権の57.3%を取得した結果、既保有持分とあわせて議決権の93.2%を保有し、当該会社は当社の連結子会社となりました。

当該企業結合における支払対価、既保有持分、非支配持分、並びに取得資産及び引受負債それぞれの取得日現在における公正価額は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
	2010	2010
支払対価の公正価額(注1)(注2)	¥ 8,061	\$ 87
既保有持分の公正価額	4,992	53
非支配持分の公正価額	2,814	30
計	¥ 15,867	\$ 170
取得資産及び引受負債の公正価額		
流動資産	¥ 39,071	\$ 420
有形固定資産	31,669	340
その他の無形資産	1,167	13
その他の資産	8,576	92
流動負債	△40,901	△440
固定負債	△19,567	△210
純資産	¥ 20,015	\$ 215

(注1) 支払対価はすべて現金により決済されております。

(注2) 条件付対価はありません。

当該企業結合に係る取得関連費用として、279百万円(3百万米ドル)を「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

既保有持分及び非支配持分の公正価額は、取得日における当該会社の株価(終値)を基準に算定しております。なお、既保有持分の公正価額への再測定に伴い「投資及び有価証券に係る損益」にて、1,552百万円(17百万米ドル)の損失を計上しております。また、当該損失について、636百万円(7百万米ドル)の「法人税等一繰延税金」を計上しております。

上記のとおり、取得資産及び引受負債の公正価額が支払対価の公正価額、既保有持分の公正価額及び非支配持分の公正価額の合計を4,148百万円(45百万米ドル)上回っております。これは当社が入手しうる情報を最大限入手したうえで実施した取得資産及び引受負債の公正価額の精査を踏まえたものであり、当社は当該企業結合がASCトピック805(旧SFAS第141(R)号)に定義されるバーゲンパーチェス取引に該当するものと認識し、当該差額について、2010年3月期において「子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益」にて一括利益認識しております。また、当該利益について、1,700百万円(18百万米ドル)の「法人税等一繰延税金」を計上しております。

伊藤忠ロジスティクス㈱の子会社化

当社が議決権の47.8%を保有し、関連会社として持分法を適用していた国際物流事業及び国内物流事業を主な事業とする伊藤忠ロジスティクス㈱(2010年1月1日付で㈱アイ・ロジスティクスから商号変更)(以下、「当該会社」という)に対し、当社グループの物流事業における経営資源の効率化と物流機能の競争力・機能性を高めること等を目的とし、公開買付を2009年2月24日より実施し、同年4月9日(以下、「取得日」)に完了しました。本公開買付により、当社は当該会社の議決権の47.1%を取得した結果、既保有持分とあわせて議決権の94.9%を保有し、当該会社は当社の連結子会社となりました。

当該企業結合における支払対価、既保有持分、非支配持分、並びに取得資産及び引受負債それぞれの取得日現在における公正価額は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
	2010	2010
支払対価の公正価額 (注1) (注2)	¥ 5,055	\$ 54
既保有持分の公正価額	4,936	53
非支配持分の公正価額	819	9
計	¥ 10,810	\$ 116
取得資産及び引受負債の公正価額		
流動資産	¥ 10,264	\$ 110
有形固定資産	12,019	129
その他の無形資産	1,268	14
その他の資産	3,802	41
流動負債	△4,975	△53
固定負債	△6,587	△71
純資産	¥ 15,791	\$ 170

(注1) 支払対価はすべて現金により決済されております。

(注2) 条件付対価はありません。

当該企業結合に係る取得関連費用として、151百万円(2百万米ドル)を「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

既保有持分及び非支配持分の公正価額は、取得日における当該会社の株価(終値)を基準に算定しております。なお、既保有持分の公正価額への再測定に伴い「投資及び有価証券に係る損益」にて、1,912百万円(21百万米ドル)の損失を計上しております。また、当該損失について、784百万円(8百万米ドル)の「法人税等―繰延税金」を計上しております。

上記のとおり、取得資産及び引受負債の公正価額が支払対価の公正価額、既保有持分の公正価額及び非支配持分の公正価額の合計を4,981百万円(54百万米ドル)上回っております。これは当社が入手しうる情報を最大限入手したうえで実施した取得資産及び引受負債の公正価額の精査を踏まえたものであり、当社は当該企業結合がASCトピック805(旧SFAS第141(R)号)に定義されるバークンパーチェス取引に該当するものと認識し、当該差額について、2010年3月期において「子会社取得におけるバークンパーチェス取引に係る利益」にて一括利益認識しております。また、当該利益について、2,042百万円(22百万米ドル)の「法人税等―繰延税金」を計上しております。

(株)ジャヴァホールディングスの子会社化

当社が議決権の35.0%を保有し、関連会社として持分法を適用していた婦人服及び子供服等の企画、製造、販売を主な事業とする(株)ジャヴァホールディングス(以下、「当該会社」という)について、当該会社の発行済株式総数の減少に伴い、2009年11月13日(以下、「取得日」という)において当社の議決権割合が65.0%に増加し、当該会社は当社の連結子会社となりました。今後とも当社と当該会社とで協力し、より良い商品とサービスを継続的・安定的に提供し、更なる発展を目指していくこととなります。

当該企業結合における、議決権割合増加後の当社帰属持分（以下「支配獲得後当社帰属持分」という）、非支配持分、取得資産、及び引受負債の取得日における公正価額は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
	2010	2010
支配獲得後当社帰属持分の公正価額	¥ 15,400	\$ 165
非支配持分の公正価額	9,207	99
計	¥ 24,607	\$ 264
取得資産及び引受負債の公正価額		
流動資産	¥ 11,520	\$ 124
有形固定資産	3,364	36
その他の無形資産	15,692	169
その他の資産	5,626	60
流動負債	△9,210	△99
固定負債	△14,898	△160
純資産	12,094	130
のれん	12,513	134
計	¥ 24,607	\$ 264

(注) 条件付対価はありません。

取得したのれんは、アパレル製品OEMを中心としたシナジー効果を勘案した結果、認識したものです。当該のれんは税務上損金算入不能であり、繊維セグメントに含めております。

当該企業結合に係る取得関連費用として、51百万円(1百万米ドル)を「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

支配獲得後当社帰属持分及び非支配持分の公正価額は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況及びファイナンシャルアドバイザーによる企業価値評価(割引キャッシュ・フロー法及び株価倍率法)等を総合的に勘案して算定しております。なお、支配獲得後当社帰属持分の取得日における公正価額と支配獲得時当社帰属持分認識額との差額1,975百万円(21百万米ドル)について、「投資及び投資有価証券に係る損益」にて一括利益認識しております。また、当該利益について、810百万円(10百万米ドル)の「法人税等一繰延税金」を計上しております。

㈱レリアンの取得

当社は、婦人アパレル販売を主な事業とする㈱レリアン(以下、「当該会社」という)の株式を、2010年1月26日をもって取得し、議決権の61.1%を保有する連結子会社といたしました。今後は、当社グループの持つグローバルベースでの商品調達力や物流の効率化、付加価値の高い服飾資材の提案等を通じた当該会社の企業価値向上、また、顧客管理に大きな強みを持つ当該会社の経営を通じて当社のアパレルOEMビジネスの活性化を図り、国内産地・マーケットに加え、中国を中心とした海外マーケットに向けてのビジネスを発展させていく方針です。

当該企業結合における支払対価、非支配持分、並びに取得資産及び引受負債それぞれの取得日現在における公正価額は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
	2010	2010
支払対価の公正価額 (注1) (注2)	¥ 9,801	\$ 105
非支配持分の公正価額	9,356	101
計	¥ 19,157	\$ 206
取得資産及び引受負債の公正価額		
流動資産	¥ 22,421	\$ 241
有形固定資産	6,892	74
その他の無形資産	1,134	12
その他の資産	8,096	87
流動負債	△8,924	△96
固定負債	△5,576	△60
純資産	¥ 24,043	\$ 258

(注1) 支払対価はすべて現金により決済されております。

(注2) 条件付対価はありません。

当該企業結合に係る取得関連費用として、99百万円 (1百万米ドル) を「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

支払対価及び非支配持分の公正価額は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況及びファイナンシャルアドバイザーによる企業価値評価 (割引キャッシュ・フロー法及び株価倍率法) 等を総合的に勘案して算定をしております。

上記のとおり、取得資産及び引受負債の公正価額が支払対価の公正価額及び非支配持分の公正価額の合計を4,886百万円 (52

百万米ドル) 上回っております。これは当社が入手しうる情報を最大限入手したうえで実施した取得資産及び引受負債の公正価額の精査を踏まえたものであり、当社は当該企業結合がASCトピック805 (旧SFAS第141 (R) 号) に定義されるバーゲンパーチェス取引に該当するものと認識し、当該差額について、2010年3月期において「子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益」にて一括利益認識しております。また、当該利益について、2,004百万円 (22百万米ドル) の「法人税等一繰延税金」を計上しております。

(取得日からの業績)

2010年3月期の連結損益計算書に含まれた、シーアイ化成(株)、伊藤忠ロジスティクス(株)、(株)ジャヴァホールディングス及び(株)レリアンそれぞれの、取得日からの業績は次のとおりです。

	単位：百万円				
	シーアイ化成(株)	伊藤忠ロジスティクス(株)	(株)ジャヴァ ホールディングス	(株)レリアン	合計
収益	¥72,630	¥41,813	¥21,012	¥—	¥135,455
当期純利益	411	160	901	—	1,472
当社株主に帰属する当期純利益	364	154	585	—	1,103

	単位：百万米ドル				
	シーアイ化成(株)	伊藤忠ロジスティクス(株)	(株)ジャヴァ ホールディングス	(株)レリアン	合計
収益	\$781	\$449	\$226	\$—	\$1,456
当期純利益	4	2	10	—	16
当社株主に帰属する当期純利益	4	2	6	—	12

(プロフォーマ情報)

シーアイ化成(株)、伊藤忠ロジスティクス(株)、(株)ジャヴァホールディングス及び(株)レリアンの企業結合が、2010年3月期期首である2009年4月1日及び2009年3月期期首である2008年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報(非監査情報)は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2010	2009	2010
収益.....	¥3,483,366	¥3,651,168	\$37,439
当期純利益.....	140,585	175,747	1,511
当社株主に帰属する当期純利益.....	128,683	163,900	1,383

2009年3月期に生じた主な企業結合は次のとおりです。

伊藤忠エネクス(株)子会社化

当社が議決権の39.1%を保有し、関連会社として持分法を適用していた石油製品及び高圧ガス販売を主な事業とする伊藤忠エネクス(株)(以下、「当該会社」という)は、当社のエネルギー・トレード部門が営む事業のうち石油製品(灯油・軽油等)の国内販売及び日本を基点とした輸出入事業(以下、「石油製品・トレード事業」という)、並びに当社子会社の伊藤忠ペトロリアム(株)が営む船腹調達・船舶燃料供給・タンク事業・潤滑油販売等の石油製品ロジスティック事業(以下、「IPCJ事業」という)を2008年10月1日をもって吸収分割により承継いたしました。当社は、当該吸収分割に際して当該会社より普通株式の割当交付を受けることにより当該会社の議決権を13.1%追加取得し、2008年10月1日(以下、「取得日」という)をもって、議決権の52.2%を保有する子会社といたしました。

当該事業再編により、従来グループ各社に分散していた石油製品事業を当該会社を集約し、国内における同事業の効率化／強化を実現するとともに一層積極的な海外取引・海外投資を

展開し、中長期的なグループ収益基盤の確立・強化を目指す方針です。

割当株式数については、当該会社並びに石油製品・トレード事業及びIPCJ事業についての第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況及びファイナンシャルアドバイザーによる企業価値評価(類似会社比較法、割引キャッシュ・フロー法及び市場株価平均法)等を総合的に勘案して決定し、この結果、当社は当該会社の普通株式の25,148,809株(公正価額14,385百万円)の割当交付を受けております。

また、当該会社が承継した石油製品・トレード事業及びIPCJ事業の純資産の当社持分の減少と、交付された当該会社の株式の公正価額との差額について、連結損益計算書上「投資及び有価証券に係る損益」として5,154百万円の利益を2009年3月期に計上しております。なお、当該利益について2,113百万円の「法人税等一繰延税金」を計上しております。

当該会社の業績は、取得日より当社の業績に連結されております。またこの企業結合の結果、取得した償却対象の無形資産の金額は10,528百万円であり、その主なものは顧客関係7,895百万円、償却期間は5年です。

取得日現在の取得資産・負債の公正価額は次のとおりです。

	単位：百万円
	2009
流動資産.....	¥ 164,611
有形固定資産.....	61,809
のれん及びその他の無形資産.....	10,528
投資及びその他の資産.....	28,679
取得資産合計.....	¥ 265,627
流動負債.....	¥△144,623
固定負債.....	△38,017
引当負債合計.....	△182,640
純資産.....	¥ 82,987

(注) ASCトピック810(旧SFAS第160号)の適用により、純資産には非支配持分(40,657百万円)を含めて表示しております。

㈱三景の取得

当社は、衣料副資材販売を主要な事業とする㈱三景（以下、「当該会社」という）の株式を、2008年10月2日（以下、「取得日」という）をもって取得し、議決権の90.5%を保有する子会社といたしました。取得価額は10,556百万円です。今後は、当該会社とのシナジーを発揮することにより、アパレルOEMビジネスの活性化を図り、国内産地・マーケットに加え、中国を中心とした海外マーケットに向けてのビジネスを飛躍的に伸長させていく方針です。

取得日現在の取得資産・負債の公正価額は次のとおりです。

	単位：百万円 2009
流動資産	¥ 26,150
有形固定資産	11,352
のれん及びその他の無形資産	9,112
投資及びその他の資産	7,484
取得資産合計	¥ 54,098
流動負債	¥△41,647
固定負債	△1,291
引受負債合計	△42,938
純資産	¥ 11,160

(注) ASC トピック810 (旧SFAS第160号) の適用により、純資産には非支配持分 (604百万円) を含めて表示しております。

コモンスウェルス・チェサピーク発電所の取得

当社は、主に北米、アジア、中近東等の地域においてIPP事業に取り組んでおり、新規開発、既設発電所の買収や保有発電所の売却による資産入替等を通じて、IPP事業における資産ポートフォリオの構築を行っております。今回その一環として、世界最大の電力市場であり今後も堅調な電力需要の伸びが見込まれる北米において、安定収益、安定キャッシュ・フローの確保を目的に、子会社であるTyr Energy, Inc. (12月決算会社) を通じて米国バージニア州ニューチャーチのコモンウェルス・チェサピーク発電所のすべての権益を、Tenaska Power Fund, L.P.社より取得し、2008年2月13日（以下、「取得日」という）をもって議決権の100%を保有する子会社 (Tyr Chesapeake,

買付価格は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した当該会社の財務・資産状況及び当社が依頼したファイナンシャルアドバイザーによる株式価値評価 (割引キャッシュ・フロー法を使用) 等を総合的に勘案して決定しました。

当該会社の業績は、取得日より当社の業績に連結されております。また、この企業結合の結果、取得したのれんの金額は8,915百万円 (税務上損金算入不能) であり、繊維セグメントに含めております。

LLC、以下「当該会社」という) といたしました。取得価額は22,807百万円です。今後は、当社及び子会社のノウハウを最大限活用し、当該会社の保有・資産価値向上に取り組んでいく方針です。

買付価格は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した当該会社の財務・資産状況及びTyr Energy, Inc.が依頼したファイナンシャルアドバイザーによる株式価値評価 (割引キャッシュ・フロー法を使用) 等を総合的に勘案して決定しました。

当該会社の業績は、取得日より当社の業績に連結されております。またこの企業結合の結果、取得したのれんの金額は1,489百万円 (税務上損金算入不能) であり、機械セグメントに含めております。

取得日現在の取得資産・負債の公正価額は次のとおりです。

	単位：百万円 2009
流動資産	¥ 361
有形固定資産	23,133
のれん及びその他の無形資産	1,489
投資及びその他の資産	970
取得資産合計	¥ 25,953
流動負債	¥ △9
固定負債	△3,137
引受負債合計	△3,146
純資産	¥ 22,807

4. 有価証券及び投資

債券及び市場性のある株式

当社及び子会社は、債券及び市場性のある株式を、売買目的有価証券、売却可能有価証券及び満期保有有価証券に区分しております。これら有価証券のうち、売却可能有価証券、満期保有有価証券に関する2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在におけるおける種類ごとの情報は次のとおりです。

	単位：百万円			
	2010			
	原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
売却可能有価証券：				
株式	¥169,333	¥64,955	¥7,024	¥227,264
債券	22,179	54	397	21,836
小計	191,512	65,009	7,421	249,100
満期保有有価証券：				
債券	45	—	—	45
合計	¥191,557	¥65,009	¥7,421	¥249,145

	単位：百万円			
	2009			
	原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
売却可能有価証券：				
株式	¥162,549	¥31,349	¥12,630	¥181,268
債券	9,502	—	301	9,201
小計	172,051	31,349	12,931	190,469
満期保有有価証券：				
債券	75	—	—	75
合計	¥172,126	¥31,349	¥12,931	¥190,544

	単位：百万米ドル			
	2010			
	原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
売却可能有価証券：				
株式	\$1,820	\$698	\$75	\$2,443
債券	238	1	4	235
小計	2,058	699	79	2,678
満期保有有価証券：				
債券	0	—	—	0
合計	\$2,058	\$699	\$79	\$2,678

2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在において、連結貸借対照表の「現金及び現金同等物」に含まれている売却可能有価証券（債券）の帳簿価額はそれぞれ13,598百万円（146百万米ドル）、5,991百万円です。

2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在において保有する売買目的有価証券の残高は、それぞれ6,701百万円（72百万米ドル）及び9,121百万円です。2010年3月期及び2009年3月期に認識された各期末日現在に保有する売買目的有価証券における評価損益の金額は、それぞれ175百万円（2百万米ドル）及び3,029百万円の損失です。

売却可能有価証券に分類された市場性のある株式のうち、時価の下落が一時的ではないと判断し、連結損益計算書に計上した評価損は、2010年3月期、2009年3月期及び2008年3月期においてそれぞれ7,051百万円（76百万米ドル）、41,661百万円、16,078百万円です。ASCトピック325（旧EITF第91-5号）に基づき、株式交換損益の認識が必要となる企業結合が行われたことにより、「投資及び有価証券に係る損益」に計上した株式交換損益は、2010年3月期、2009年3月期及び2008年3月期において、それぞれ46百万円（0百万米ドル）、2百万円の損失及び1,516百万円の利益です。

2010年3月31日現在における未実現損失が生じている売却可能有価証券及び満期保有有価証券の情報は次のとおりです。

単位：百万円						
2010						
12か月未満			12か月以上		合計	
公正価額	未実現損失		公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失
売却可能有価証券:						
株式	¥58,286	¥7,024	¥ —	¥ —	¥58,286	¥7,024
債券	3,402	397	—	—	3,402	397
合計	¥61,688	¥7,421	¥ —	¥ —	¥61,688	¥7,421

単位：百万米ドル						
2010						
12か月未満			12か月以上		合計	
公正価額	未実現損失		公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失
売却可能有価証券:						
株式	\$626	\$75	\$ —	\$ —	\$626	\$75
債券	37	4	—	—	37	4
合計	\$663	79	\$ —	\$ —	\$663	79

2010年3月31日現在において、公正価額が帳簿価額に対して下落している売却可能有価証券の銘柄数は94です。当該売却可能有価証券の業種は当社及び子会社の取引先を中心として多岐にわたっておりますが、公正価額が下落した主な理由は株式市場の下落に起因するものです。これらの未実現損失が生じている売却可能有価証券の公正価額は帳簿価額と比較して0.3%～29.9%下落しており、下落期間は9か月未満となっております。

当社及び子会社は、当該下落率と下落期間及び投資先の将来を見込んだ結果、これらの売却可能有価証券の公正価額は短期的に回復可能と考えており、また当該期間にわたり保有を継続する意思と能力を有していることから、これらの売却可能有価証券については一時的でない価値の下落による減損ではないと判断しております。

2010年3月31日現在の売却可能価値証券及び満期保有価値証券に含まれる債券の満期別情報は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	原価	公正価値	原価	公正価値
売却可能価値証券:				
満期まで1年以内.....	¥14,022	¥14,022	\$150	\$150
1年超5年以内.....	4,744	4,362	51	47
5年超10年以内.....	1,063	1,063	12	12
10年超.....	2,350	2,389	25	26
合計.....	¥22,179	¥21,836	\$238	\$235
満期保有価値証券:				
満期まで1年以内.....	¥ 15	¥ 15	\$ 0	\$ 0
1年超5年以内.....	30	30	0	0
5年超10年以内.....	—	—	—	—
10年超.....	—	—	—	—
合計.....	¥ 45	¥ 45	\$ 0	\$ 0

2010年3月期、2009年3月期及び2008年3月期における売却可能価値証券の売却による実現利益総額はそれぞれ12,302百万円(132百万米ドル)、6,513百万円及び13,661百万円であり、損失総額はそれぞれ391百万円(4百万米ドル)、362百万円及び13百万円です。2010年3月期、2009年3月期及び2008年3月期における売却可能価値証券の売却による売却収入はそれぞれ14,966百万円(161百万米ドル)、15,108百万円、19,779百万円です。

債券及び市場性のある株式以外の投資

「その他の投資」に含まれる債券及び市場性のある株式以外の投資は、子会社・関連会社以外の、顧客や仕入先等に対する非上場の投資及び長期差入保証金等によって構成されております。2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在の残高は215,233百万円(2,313百万米ドル)及び241,594百万円です。

当社及び連結子会社が保有する、原価法で評価される市場性のない持分証券の帳簿価額は、公正価値を容易に入手することが困難なため、取得原価で計上しております。公正価値に重大な影響を及ぼす事象の発生や状況の変化が生じた場合には、公正価値の測定を行い、その下落が一時的でないと判断された場合には減損を認識しております。2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在の残高は103,741百万円(1,115百万米ドル)及び134,874百万円です。このうち、公正価値の測定を行わなかった投資の残高は2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在において、それぞれ101,431百万円(1,090百万米ドル)及び133,356百万円です。

5. 関連会社に対する投資及び長期債権

当社及び子会社は、関連会社(通常、当社及び子会社の議決権所有割合が20%以上50%以下の会社)への投資に対して持分法を適用しております。これらの持分法適用関連会社には、東京センチュリーリース(株)(20.0%)、(株)オリエントコーポレーション(32.0%)、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)(50.0%)、(株)ファミリーマート

〈31.5%)、日伯鉄鉱石(株)(47.7%)、頂新(ケイマン)ホールディング(TING HSIN (CAYMAN ISLANDS) HOLDING CORP.)〈20.0%〉等が含まれております。〈 〉内は2010年3月31日現在の当社及び子会社の議決権所有割合です。

2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在における関連会社に対する投資及び長期債権は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2010	2009	2010
投資.....	¥915,731	¥741,448	\$ 9,842
長期債権.....	22,958	12,614	247
計.....	¥938,689	¥754,062	\$10,089

2010年3月期、2009年3月期及び2008年3月期における関連会社に関する要約財務情報は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2010	2009	2010
流動資産	¥4,726,820	¥4,395,827	\$50,804
その他の資産（主として有形固定資産）	4,341,770	2,847,279	46,666
計	¥9,068,590	¥7,243,106	\$97,470
流動負債	4,058,924	3,209,734	43,626
長期債務等	2,881,365	2,523,645	30,969
株主資本	2,039,835	1,422,922	21,924
非支配持分	88,466	86,805	951
計	¥9,068,590	¥7,243,106	\$97,470

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2010	2009	2008	2010
売上高	¥6,786,973	¥7,478,281	¥7,724,465	\$72,947
売上総利益	1,330,031	1,356,840	1,242,750	14,295
当期純利益	193,817	156,651	413,554	2,083
関連会社の株主に帰属する当期純利益	193,366	156,367	412,725	2,078

2010年3月期、2009年3月期及び2008年3月期における、関連会社に対する当社及び子会社の売上高並びに仕入高は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2010	2009	2008	2010
売上高	¥719,937	¥652,515	¥806,445	\$7,738
仕入高	¥159,038	¥296,652	¥198,681	\$1,709

2010年3月期、2009年3月期及び2008年3月期における、関連会社からの受取配当金は、それぞれ19,475百万円（210百万米ドル）、19,006百万円及び14,794百万円です。

当社の持分法適用関連会社には、普通株式への転換条件が付された優先株式を発行しているものがあり、当該優先株式が普通株式に転換された場合、当社の議決権比率の低下等により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

持分法適用関連会社に対する投資の中には市場価格を有する証券が含まれておりますが、これらの帳簿価額は、2010年3月31日現在289,295百万円（3,109百万米ドル）、2009年3月31日現在290,088百万円です。また、これらの市場価格は、2010年3月31日現在255,177百万円（2,743百万米ドル）、2009年3月31日現在214,192百万円です。

2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在における、当社及び子会社の持分法適用関連会社に対する投資の帳簿価額と持分法適用関連会社の純資産に対する持分との差額（投資差額）は、それぞれ229,833百万円（2,470百万米ドル）及び199,229百万

円です。当該投資差額は、投資時に識別できる資産または負債に配分した公正価額調整額（税効果控除後）及びのれん相当額から構成されております。公正価額調整は主として土地及び無形資産に係るものです。

当社の持分法適用関連会社に対する投資について、2010年3月期において㈱オリエントコーポレーション株式及び㈱吉野家ホールディングス株式に係る減損損失として、それぞれ11,928百万円（128百万米ドル）及び4,020百万円（43百万米ドル）を認識しております。また、2009年3月期において㈱オリエントコーポレーション株式及び㈱吉野家ホールディングス株式に係る減損損失として、それぞれ10,752百万円及び2,628百万円を認識しております。該持分法投資については、第三者による評価額や株価等を総合的に勘案したうえで、公正価額の下落が一時的であるか否かの検討を行った結果、帳簿価額が測定された公正価額を超過した金額につき減損を認識したものです。上述の持分法適用関連会社に係る減損損失は、「持分法による投資損益」に含めて表示しております。

6. 減損を認識した債権及び貸倒引当金

2010年3月期、2009年3月期及び2008年3月期における貸倒引当金の推移は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2010	2009	2008	2010
期首残高	¥ 74,573	¥ 68,948	¥ 81,808	\$ 802
貸倒引当金繰入額	7,045	16,742	5,977	76
取崩額	△8,062	△14,858	△15,797	△87
その他増減(注)	1,153	3,741	△3,040	13
期末残高	¥ 74,709	¥ 74,573	¥ 68,948	\$ 804

(注) その他増減には主に連結子会社の異動や為替変動の影響が含まれております。

ASCトピック310「債権」(旧SFAS第114号「貸付金の減損に関する債権者の会計処理」)の範囲に含まれる減損を認識した債権の2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在の残高及びこれに対して設定した引当金は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2010	2009	2008
減損を認識した債権	¥69,800	¥75,458	\$750
上記債権に対して設定した引当金	¥59,876	¥59,704	\$644

減損した部分の簿価と引当金との差額については、担保等による回収が可能であると判断しております。

2010年3月期、2009年3月期及び2008年3月期における減損を認識した債権の期中平均残高は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2010	2009	2008	2010
減損を認識した債権の期中平均残高	¥72,629	¥71,861	¥69,755	\$781

減損を認識した債権について、2010年3月期、2009年3月期及び2008年3月期に計上した受取利息の金額に重要性はありません。

7. 長期性資産の減損

当社及び子会社は、「固定資産に係る損益」において、2010年3月期8,835百万円(95百万米ドル)、2009年3月期43,242百万円、2008年3月期5,932百万円の長期性資産の減損損失を認識しております。2010年3月期に減損を認識した資産は、主に金属・エネルギーセグメントの鉱業権等であり、認識した減損は、主に収益性の悪化によるものです。2009年3月期に減損を認識した資産は、主に金属・エネルギーセグメントにおいて、CIECO Energy (US) Limitedが保有する鉱業権、機械及び装置等29,207百万円であり、本件の詳細につきましては、「連結財務諸表注記24.米国メキシコ湾エントラダ油ガス田開発プロジェクト

クトに係る損失について」をご参照ください。その他の減損損失を認識した資産につきましては、金属・エネルギーセグメントの鉱業権等、金融・不動産・保険・物流セグメントのゴルフ場に係る土地等であり、認識した減損は、主に収益性の悪化によるものです。2008年3月期に減損を認識した資産は、主に金融・不動産・保険・物流セグメントのゴルフ場に係る土地等であり、認識した減損は、主に収益性の悪化によるものです。公正価額は、割引キャッシュ・フロー法または第三者による鑑定評価に基づいて算定しております。

2010年3月期、2009年3月期及び2008年3月期における減損損失のオペレーティングセグメント別の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2010	2009	2008	2010
繊維	¥ 38	¥ 105	¥ 56	\$ 0
機械	—	936	62	—
情報通信・航空電子	172	684	56	2
金属・エネルギー	7,443	36,222	—	80
生活資材・化学品	557	1,337	110	6
食料	625	1,245	886	7
金融・不動産・保険・物流	—	2,706	4,635	—
その他	—	7	127	—
合計	¥8,835	¥43,242	¥5,932	\$95

8. 担保に差入れた資産

2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在において、次の資産を担保に差入れております。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2010	2009	2010
現金及び現金同等物・定期預金	¥ 947	¥ 535	\$ 10
有価証券	—	133	—
営業債権等	26,752	40,298	288
たな卸資産	11,719	21,592	126
投資及び長期債権	20,042	5,384	215
有形固定資産等	34,412	28,495	370
合計	¥93,872	¥96,437	\$1,009

2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在における、被担保債務は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2010	2009	2010
短期借入金	¥11,238	¥ 17,199	\$121
長期債務	17,508	27,881	188
保証債務等	4,170	2,479	45
合計	¥32,916	¥47,559	\$354

上記の他に、支払手形に含めている引受輸入手形については、手形引受銀行に差入れたトラスト・レシートにより、手形引受銀行へ当該輸入商品またはその売上代金を担保として差入れております。しかし、その担保に差入れている資産の額は、輸入取引量が膨大なことから実務上算定が困難なため上記数値には含まれておりません。

短期及び長期借入金については、慣習として、貸主である銀行及び諸金融機関と、次のとおり約定を取交わしております。

すなわち、貸主の要求により、借入に対する担保の設定または保証人の提供（あるいは、担保の追加設定または保証人の追加）を行うこと、現在の担保物件が特定の借入に対するものか否かを問わず現在及び将来の借入に対する担保として貸主は取扱えること、また、銀行からの大部分の借入については、銀行預金と返済期日の到来した借入金（偶発債務より発生する債務を含む）または約定不履行により期限前決済となった借入金を貸主は相殺する権利を有することを約定しております。

9. のれん及びその他の無形資産

2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在における、償却対象の無形資産の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円				単位：百万米ドル	
	2010		2009		2010	
	取得原価	償却累計額	取得原価	償却累計額	取得原価	償却累計額
商標権	¥ 52,846	¥△12,575	¥ 37,596	¥△12,720	\$ 568	\$△135
ソフトウェア	69,753	△38,742	56,758	△33,052	750	△416
その他	43,419	△16,400	40,390	△11,296	467	△177
合計	¥166,018	¥△67,717	¥134,744	¥△57,068	\$1,785	\$△728

2010年3月期において取得した償却対象の無形資産は42,406百万円（456百万米ドル）であり、このうち主なものは、商標権18,626百万円（200百万米ドル）及びソフトウェア17,544百万円（189百万米ドル）です。2010年3月期に取得した償却対象となる商標権及びソフトウェアの加重平均償却期間は、それぞれ29年及び5年です。

2010年3月期、2009年3月期及び2008年3月期における、償却対象の無形資産に係る減損損失の金額は、それぞれ1,515百万円（16百万米ドル）、1,750百万円及び1,977百万円です。2010年3月期に認識した減損のうち主なものは、顧客関係に係る391百万円（4百万米ドル）の減損損失、商標権に係る308

百万円（3百万米ドル）の減損損失及びソフトウェアに係る276百万円（3百万米ドル）の減損損失です。2009年3月期に認識した減損のうち主なものは、商標権に係る794百万円の減損損失及びソフトウェアに係る575百万円の減損損失です。2008年3月期に認識した減損のうち主なものは、英国の倉庫業・自動車小売及び販売金融子会社であるMCL Group Limitedが有する顧客契約に係る1,034百万円の減損損失です。なお、当該減損損失は、「固定資産に係る損益」に含まれております。

2010年3月期、2009年3月期及び2008年3月期における無形資産の償却費はそれぞれ16,782百万円（180百万米ドル）、13,258百万円及び11,446百万円です。

また、翌年度以降5年間の見積り償却費は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位：百万円	単位：百万米ドル
2011年	¥16,334	\$176
2012年	14,323	154
2013年	11,106	119
2014年	6,432	69
2015年	3,300	35

2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在において、耐用年数が確定できず償却対象とならない無形資産の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2010	2009	2010
商標権	¥ 694	¥1,079	\$ 8
借地権	1,424	906	15
その他	1,430	1,460	15
合計	¥3,548	¥3,445	\$38

2010年3月期において取得した、耐用年数が確定できず償却対象とならない無形資産は520百万円(6百万米ドル)であり、このうち主なものは、借地権510百万円(5百万米ドル)です。

2010年3月期、2009年3月期及び2008年3月期における、耐用年数が確定できず償却対象とならない無形資産に係る減損損失の金額は、それぞれ359百万円(4百万米ドル)、853百万円及び38百万円です。2010年3月期に認識した減損のうち主なものは、商標権に係る309百万円(3百万米ドル)の減損損失です。2009年3月期に認識した減損のうち主なものは、商標権に係る455百万円の減損損失です。

なお、当該減損損失は、「固定資産に係る損益」に含まれております。

2010年3月期及び2009年3月期における、オペレーティングセグメント別ののれんの推移は次のとおりです。

	単位：百万円								
	繊維	機械	情報通信・航空電子	金属・エネルギー	生活資材・化学品	食料	金融・不動産・保険・物流	その他	合計
2008年3月31日残高	¥ —	¥ 5,053	¥ 35,978	¥1,020	¥ 8,507	¥20,434	¥1,825	¥ 4,893	¥ 77,710
取得	8,915	1,489	631	353	2,957	—	—	1,593	15,938
減損	—	△340	—	—	—	—	—	—	△340
その他増減(注)	51	△1,211	—	△254	△3,048	—	△42	△1,244	△5,748
2009年3月31日残高	¥ 8,966	¥ 4,991	¥36,609	¥1,119	¥ 8,416	¥20,434	¥1,783	¥ 5,242	¥ 87,560
取得	12,513	—	—	—	—	—	—	1,171	13,684
減損	—	△1,233	—	—	—	—	—	△696	△1,929
その他増減(注)	1,733	△550	—	13	85	490	2	△1,031	742
2010年3月31日残高	¥ 23,212	¥ 3,208	¥36,609	¥1,132	¥ 8,501	¥20,924	¥1,785	¥ 4,686	¥100,057

(注) その他増減には、為替換算損益調整額、売却及び企業結合の結果、認識された識別可能な資産・負債への振替等が含まれております。

	単位：百万米ドル								
	繊維	機械	情報通信・航空電子	金属・エネルギー	生活資材・化学品	食料	金融・不動産・保険・物流	その他	合計
2009年3月31日残高	\$ 96	\$ 54	\$394	\$12	\$90	\$220	\$19	\$ 56	\$ 941
取得	134	—	—	—	—	—	—	13	147
減損	—	△13	—	—	—	—	—	△8	△21
その他増減(注)	19	△6	—	0	1	5	0	△11	8
2010年3月31日残高	\$249	\$ 35	\$394	\$12	\$91	\$225	\$19	\$ 50	\$1,075

(注) その他増減には、為替換算損益調整額、売却及び企業結合の結果、認識された識別可能な資産・負債への振替等が含まれております。

2010年3月期、2009年3月期及び2008年3月期において実施したのれんの減損テストの結果、認識した減損の金額は、それぞれ1,929百万円(21百万米ドル)、340百万円及び3,231百万円です。当該減損損失は、「その他の損益」に含まれております。

なお、2010年3月期における機械セグメントに含まれる減損は、米国の海外現地法人である伊藤忠インターナシヨ

ナル会社の建設機械関連事業において認識されたものです。2008年3月期における機械セグメントに含まれる減損は、上述のMCL Group Limitedにおいて認識されたものであり、生活資材・化学品セグメントに含まれる減損は、米国のタイヤ卸売・販売子会社であるAm-Pac Tire Distributors, Inc.において認識されたものです。

2010年3月期末及び2009年3月期期首・期末における、オペレーティングセグメント別ののれんの減損認識前残高及び減損累計額は次のとおりです。

単位: 百万円									
2010									
	繊維	機械	情報通信・航空電子	金属・エネルギー	生活資材・化学品	食料	金融・不動産・保険・物流	その他	合計
減損認識前残高	¥23,212	¥ 6,188	¥36,609	¥1,132	¥8,501	¥20,924	¥1,785	¥ 7,843	¥106,194
減損累計額	—	△2,980	—	—	—	—	—	△3,157	△6,137

単位: 百万円									
2009									
	繊維	機械	情報通信・航空電子	金属・エネルギー	生活資材・化学品	食料	金融・不動産・保険・物流	その他	合計
減損認識前残高	¥8,966	¥ 6,738	¥36,609	¥1,119	¥8,416	¥20,434	¥1,783	¥ 7,703	¥91,768
減損累計額	—	△1,747	—	—	—	—	—	△2,461	△4,208

単位: 百万円									
2008									
	繊維	機械	情報通信・航空電子	金属・エネルギー	生活資材・化学品	食料	金融・不動産・保険・物流	その他	合計
減損認識前残高	¥—	¥ 6,460	¥35,978	¥1,020	¥ 10,450	¥20,434	¥1,825	¥ 7,354	¥83,521
減損累計額	—	△1,407	—	—	△1,943	—	—	△2,461	△5,811

単位: 百万米ドル									
2010									
	繊維	機械	情報通信・航空電子	金属・エネルギー	生活資材・化学品	食料	金融・不動産・保険・物流	その他	合計
減損認識前残高	\$249	\$ 67	\$394	\$12	\$91	\$225	\$19	\$ 84	\$1,141
減損累計額	—	△32	—	—	—	—	—	△34	△66

10. 短期借入金及び長期債務

2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在における「短期借入金」の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円	利率	単位：百万円	利率	単位：百万米ドル
	2010		2009		2010
短期借入金（主として銀行借入金）	¥229,236	1.9%	¥453,224	2.1%	\$2,464
コマーシャルペーパー	—	—	84,937	0.8%	—

(注) 利率は、2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在の借入金残高を基準とした加重平均利率で表示しております。

2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在における「長期債務」の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2010	2009	2010
銀行及びその他の金融機関からの借入金：			
担保付：			
日本政策金融公庫 国際協力銀行			
(期日) 2009年－2012年			
(利率) 主に0.6%－4.4%	¥ 84	¥ 237	\$ 1
その他			
(期日) 2009年－2027年			
(利率) 主に1.0%－16.5%	17,424	26,904	187
無担保			
(期日) 2009年－2024年			
(利率) 主に0.1%－14.7%	1,767,898	1,659,585	19,002
社債：			
担保付社債：			
2008年発行 円貨建2010年満期1.92% 利付特定社債	—	496	—
2008年発行 円貨建2010年満期2.06% 利付特定社債	—	244	—
無担保社債：			
1997年発行 円貨建2009年満期2.45% 利付普通社債	—	10,000	—
1999年発行 円貨建2009年満期3.19% 利付普通社債	—	10,000	—
2003年発行 円貨建2010年満期0.87% 利付普通社債	10,000	10,000	107
2004年発行 円貨建2009年満期1.04% 利付普通社債	—	10,000	—
2004年発行 円貨建2014年満期1.30% / 2.55% 利付普通社債(注1)	—	10,000	—
2005年発行 円貨建2012年満期1.46% 利付普通社債	10,000	10,000	107
2006年発行 円貨建2016年満期2.17% 利付普通社債	15,000	15,000	161
2006年発行 円貨建2016年満期2.09% 利付普通社債	10,000	10,000	107
2007年発行 円貨建2017年満期2.11% 利付普通社債	10,000	10,000	107
2007年発行 円貨建2017年満期2.02% 利付普通社債	10,000	10,000	107
2007年発行 円貨建2017年満期1.99% 利付普通社債	10,000	10,000	107
2007年発行 円貨建2017年満期1.90% 利付普通社債	10,000	10,000	107
2008年発行 円貨建2018年満期2.28% 利付普通社債	20,000	20,000	215
2009年発行 円貨建2014年満期1.49% 利付普通社債	25,000	—	269
2009年発行 円貨建2019年満期1.91% 利付普通社債	15,000	—	161
2009年発行 円貨建2019年満期1.65% 利付普通社債	10,000	—	107
2010年発行 円貨建2020年満期1.65% 利付普通社債	20,000	—	215
1999年以降発行ミディアムタームノート等			
2013年迄に順次返済期限到来	6,049	8,060	69
その他	188,283	173,891	2,023
小計	2,154,738	2,014,417	23,159
ASCトピック815(旧SFAS第133号)による公正価額への修正額(注2)	13,579	10,635	146
合計	2,168,317	2,025,052	23,305
1年以内に期限の到来する長期債務	△60,728	△90,631	△653
長期債務(1年以内に期限の到来する長期債務除く)	¥2,107,589	¥1,934,421	\$ 22,652

(注) 1. 当該社債は、発行日から2009年11月25日までの期間は年1.30%の固定金利、その後償還日までの期間は、年2.55%の固定金利となります。なお、当社は2009年11月25日に、当該社債の全額を償還価額で期限前償還しております。

2. ASCトピック815(旧SFAS第133号)による公正価額への修正額とは、ヘッジ対象である長期債務について公正価額を連結貸借対照表価額とするための修正額です。

日本政策金融公庫 国際協力銀行からの当社の借入の一部については、次のとおり約定を取交わしております。すなわち、借主に返済余力があると貸主が判断した場合に、借主の営業収益の全部または一部を、あるいは借主の発行した社債または増資に対する払込額を、借入金の返済に充当すべき旨定めており、更に貸主は借主の利益処分案を審査及び承認するため、株主総会に先立ってその提示を求める旨定めております。しかし、当社は現在までこのような要求を受けたことはなく、また今後ともこのような要求を受けることはないと考えております。

当社及び一部の子会社は、金利変動に備え、一部長期債務につき金利スワップ契約を締結しております。

担保物件の内訳並びに借入契約における貸主の権利及び担保に関する慣習的条項については、「連結財務諸表注記8. 担保に差入れた資産」をご参照ください。

長期債務の年度別返済内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位: 百万円	単位: 百万米ドル
2011年.....	¥ 60,728	\$ 653
2012年.....	309,431	3,326
2013年.....	319,691	3,436
2014年.....	289,952	3,116
2015年.....	278,821	2,997
2016年以降.....	909,694	9,777
合計.....	¥2,168,317	\$23,305

11. 資産除去債務

当社及び子会社は、ASCトピック410「資産除去及び環境債務」(旧SFAS第143号及び旧FIN第47号)に基づき、設備の撤去や廃鉱等に係る資産除去債務を計上しております。計上された資産除去債務は、主に石炭、鉄鉱石、石油の採掘等に従事する子会社における資源開発設備の撤去に係る費用等に関するものであり、連結貸借対照表において「その他の流動負債」及び「長期債務」に計上しております。

当社は運転資金及び一般資金需要に充当すべく、各種金融機関から借入を行っておりますが、安定的な資金枠の確保のため、コミットメントライン契約を締結しております。コミットメントライン契約の円貨建て契約金額は、2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在においていずれも400,000百万円(短期100,000百万円、長期300,000百万円)であり、外貨建て契約金額は2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在においていずれも500百万米ドル(短期)です。

当社は上記の円貨建て長期コミットメントライン契約全額を長期債務の借換専用に着用することとしております。よって、借換の意図と能力を有していることとして、1年以内に期限の到来する長期債務残高のうち、2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在においてそれぞれ147,798百万円(1,589百万米ドル)及び199,889百万円を流動負債から固定負債に組替えて表示しております。2010年3月31日現在に組替えた147,798百万円(1,589百万米ドル)については、これまで5年超の長期債務へ借換えている実績から、長期債務の年度別返済内訳の2016年以降に含めて表示しております。なお、短期コミットメントライン契約については、2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在において全額未使用となっております。

2010年3月期及び2009年3月期における資産除去債務の推移は次のとおりです。

	単位: 百万円		単位: 百万米ドル
	2010	2009	2010
期首残高	¥ 16,593	¥ 21,568	\$ 178
新規発生額	371	2,054	4
支払額	△1,581	△2,964	△17
増加費用	924	1,196	10
見積変更額	4,316	1,913	46
その他(注)	2,302	△7,174	25
期末残高.....	¥ 22,925	¥ 16,593	\$ 246

(注) その他には、主に為替換算調整額が含まれております。

12. リース

貸手側

当社及び子会社は、医療機関向け設備、建設機械等の賃貸を行っており、これらはASCトピック840「リース」(旧SFAS第13号「リースの会計処理」)により直接金融リースに分類されます。2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在における直接金融リースの構成要素は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2010	2009	2010
将来最小受取リース料総額	¥ 24,016	¥ 12,391	\$ 258
未稼得収益	△3,501	△1,832	△37
見積無保証残存価額	—	137	—
回収不能見込額	△436	△247	△5
直接金融リースへの純投資額	¥ 20,079	¥ 10,449	\$ 216

2010年3月31日現在における直接金融リースに係る将来最小受取リース料の受取年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位：百万円	単位：百万米ドル
2011年	¥ 6,590	\$ 71
2012年	5,602	60
2013年	4,510	49
2014年	3,298	35
2015年	2,040	22
2016年以降	1,976	21
合計	¥24,016	\$258

当社及び子会社はオペレーティング・リースとして、航空機、不動産等の賃貸を行っております。2010年3月31日現在においてオペレーティング・リースに供されている賃貸用固定資産の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：百万米ドル		
	取得価額	減価償却累計額	純額	取得価額	減価償却累計額	純額
不動産	¥18,278	¥3,741	¥14,537	\$196	\$40	\$156
機械及び装置	16,352	3,261	13,091	176	35	141
その他	139	56	83	2	1	1
合計	¥34,769	¥7,058	¥27,711	\$374	\$76	\$298

2010年3月31日現在における解約不能のオペレーティング・リースに係る将来最小受取リース料の受取年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位：百万円	単位：百万米ドル
2011年	¥ 5,226	\$ 56
2012年	3,689	40
2013年	2,453	26
2014年	1,696	18
2015年	877	9
2016年以降	1,078	12
合計	¥15,019	\$161

借手側

当社及び子会社は、建物、機械装置等をキャピタル・リースにより賃借しております。これらのリース資産の2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在における取得価額及び減価償却累計額は次のとおりです。

2010	単位：百万円			単位：百万米ドル		
	取得価額	減価償却累計額	純額	取得価額	減価償却累計額	純額
建物.....	¥ 50,998	¥20,532	¥30,466	\$ 548	\$221	\$327
機械及び装置	31,688	9,008	22,680	340	96	244
その他.....	20,809	7,518	13,291	224	81	143
合計	¥103,495	¥37,058	¥66,437	\$1,112	\$398	\$714

2009	単位：百万円		
	取得価額	減価償却累計額	純額
建物.....	¥25,353	¥12,095	¥13,258
機械及び装置	26,399	9,742	16,657
その他.....	16,323	4,252	12,071
合計	¥68,075	¥26,089	¥41,986

2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在におけるキャピタル・リース債務の構成要素は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2010	2009	2010
将来最小支払リース料総額	¥ 105,239	¥ 50,787	\$ 1,131
利息相当額	△23,540	△4,824	△253
キャピタル・リース債務.....	¥ 81,699	¥ 45,963	\$ 878

2010年3月31日現在におけるキャピタル・リースに係る将来最小支払リース料の支払年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位：百万円	単位：百万米ドル
2011年.....	¥ 18,375	\$ 197
2012年.....	16,122	173
2013年.....	11,957	129
2014年.....	10,115	109
2015年.....	10,157	109
2016年以降.....	38,513	414
合計	¥105,239	\$1,131

なお、解約不能の転貸リースに係る将来最小受取リース料は12,655百万円(136百万米ドル)です。

当社及び子会社は、航空機、不動産等をオペレーティング・リースにより賃借しております。2010年3月31日現在における解約不能のオペレーティング・リースに係る将来最小支払リース料の支払年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位：百万円	単位：百万米ドル
2011年.....	¥ 29,301	\$ 315
2012年.....	22,827	245
2013年.....	18,737	202
2014年.....	16,185	174
2015年.....	14,266	153
2016年以降.....	46,412	499
合計	¥147,728	\$1,588

なお、解約不能の転貸リースに係る将来最小受取リース料は8,101百万円(87百万米ドル)です。2010年3月期及び2009年3月期におけるオペレーティング・リースに係る支払リース料は、それぞれ47,255百万円(508百万米ドル)及び26,473百万円です。また、2010年3月期及び2009年3月期における転貸受取リース料は、それぞれ4,399百万円(47百万米ドル)及び3,084百万円です。

13. 退職給与及び年金

当社及び一部の子会社は、確定給付年金制度である企業年金基金及び適格退職年金等の退職年金制度を有しており、ほとんどすべての従業員が対象となっております。この制度における年金給付額は、従業員の勤続年数等に基づいており、年金資産は、主に市場性のある株式、債券及びその他の利付証券から構成

されております。また、当社及び一部の子会社は、退職一時金を給付する退職金制度及び、確定拠出年金制度を有しております。

一部の子会社及び持分法適用関連会社は、複数事業主年金制度（伊藤忠連合厚生年金基金）に加入しております。

2010年3月期及び2009年3月期における、給付債務及び年金資産の公正価額の増減及び年金資産の積立状況は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2010	2009	2010
給付債務の増減：			
予測給付債務の期首残高	¥ 294,694	¥ 295,033	\$3,167
勤務費用	7,699	8,896	83
利息費用	5,624	6,080	60
従業員による拠出額	620	626	7
数理計算上の差異	△5,933	1,990	△63
年金資産からの給付額	△15,852	△12,885	△170
事業主からの給付額	△924	△3,034	△10
為替換算調整額	8,208	△4,922	88
連結範囲の異動	14,214	8,181	153
清算－縮小	△280	△5,112	△3
その他	137	△159	1
予測給付債務の期末残高	308,207	294,694	3,313
年金資産の増減：			
期首残高	241,076	305,508	2,591
年金資産の実際収益	21,338	△48,707	229
事業主による拠出額	13,416	2,678	144
従業員による拠出額	620	626	7
年金資産からの給付額	△15,852	△12,885	△170
為替換算調整額	5,326	△4,271	57
連結範囲の異動	6,691	2,023	72
清算－縮小	△119	△3,896	△1
期末残高	272,496	241,076	2,929
各年度末の積立状況	¥△35,711	¥△53,618	\$△384

2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在の連結貸借対照表における認識額は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2010	2009	2010
前払年金費用	¥ 7,603	¥ 1,079	\$ 82
退職給与及び年金債務	△43,314	△54,697	△466
	¥△35,711	¥△53,618	\$△384

2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在の累積その他の包括利益（損失）における認識額（税効果控除前）は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2010	2009	2010
数理計算上の差異	¥ 170,169	¥ 204,126	\$1,829
過去勤務債務	△23,715	△29,131	△255
	¥ 146,454	¥ 174,995	\$1,574

なお、2011年3月期において累積その他の包括利益（損失）から純期間年金費用として認識する数理計算上の差異の償却及び過去勤務債務の償却の見積額は、それぞれ約10,000百万円（107百万米ドル）（損失）及び約5,000百万円（54百万米ドル）（利益）であります。

2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在における、確定給付制度の累積給付債務は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2010	2009	2010
累積給付債務の期末残高	¥307,242	¥293,699	\$3,302

退職給付債務及び純期間年金費用に係る前提条件は、次のとおりです。

	2010	2009
数理計算上の前提条件－退職給付債務：		
割引率	2.1%	2.2%
昇給率	3.4%	1.1－7.6%
数理計算上の前提条件－純期間年金費用：		
割引率	2.2%	2.3%
年金資産の長期期待収益率	2.8%	2.8%
昇給率	1.1－7.6%	1.0－6.0%

過去勤務債務については、関連する給付を受けると見込まれる従業員の平均残存勤務期間で定額償却しております。数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間で償却しております。

2010年3月期及び2009年3月期における年金資産の公正価額には退職給付信託の公正価額を含めており、そのうち持分法適用関連会社株式の公正価額の合計額は、それぞれ242百万円(3百万米ドル)及び198百万円です。

2010年3月期、2009年3月期及び2008年3月期における、退職給与及び年金費用の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2010	2009	2008	2010
勤務費用	¥ 7,699	¥ 8,896	¥ 8,965	\$ 83
利息費用	5,624	6,080	6,182	60
年金資産の期待収益	△6,880	△7,992	△8,724	△74
過去勤務債務の償却	△5,549	△5,490	△5,700	△60
数理計算上の差異の償却	16,242	11,318	5,855	175
清算－縮小損益	—	△1,230	△906	—
純期間年金費用	¥17,136	¥ 11,582	¥ 5,279	\$ 184

2010年3月期、2009年3月期及び2008年3月期における、年金に係る費用の総額は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2010	2009	2008	2010
確定給付制度に係る年金費用	¥17,136	¥11,582	¥5,672	\$184
確定拠出年金制度に係る年金費用	2,546	2,241	1,360	27
年金関連費用	¥19,682	¥13,823	¥7,032	\$211

なお、2010年3月期及び2009年3月期における複数事業主年金制度(伊藤忠連合厚生年金基金)に対する拠出額は、それぞれ5,564百万円(60百万米ドル)、5,442百万円です。

当連結会計年度末における、当社及び子会社の資産カテゴリー別の年金資産の構成は次のとおりです。

公正価額の測定に使用されるインプット情報については「連結財務諸表注記21 公正価額の測定」をご参照ください。

	単位：百万円			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
持分有価証券：				
国内株式	¥41,609	¥ 50,411	—	¥ 92,020
外国株式	5,983	12,675	—	18,658
負債有価証券：				
国内債券	5,598	68,707	—	74,305
外国債券	14,190	9,249	—	23,439
その他資産：				
現金及び現金同等物	27,946	212	—	28,158
企業年金保険（一般勘定）	—	30,633	—	30,633
その他	—	5,283	—	5,283
合計	¥95,326	¥177,170	—	¥272,496

	単位：百万米ドル			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
持分有価証券：				
国内株式	\$ 447	\$ 542	—	\$ 989
外国株式	65	136	—	201
負債有価証券：				
国内債券	60	739	—	799
外国債券	153	99	—	252
その他資産：				
現金及び現金同等物	300	2	—	302
企業年金保険（一般勘定）	—	329	—	329
その他	—	57	—	57
合計	\$1,025	\$1,904	—	\$2,929

当社の年金資産の運用にあたっては、将来の年金給付を確実に行うために必要とされる運用収益を、許容可能なリスクのもとで長期的に確保することを目的としております。この運用目的を達成するため、投資対象資産の収益予測に加え、過去実績を考慮したうえで最適なポートフォリオを策定し、これに基づいた運用状況の管理を行っております。

当社の企業年金及び適格退職年金における年金資産ポートフォリオは国内外債券約60%、国内外株式約40%を基準とし、適宜それらの代替として現金及び現金同等物、企業年金保険（一般勘定）、オルタナティブ投資を組み込んだ資産配分で運用しております。その運用に際しては、流動性の確保を重視し、分散投資の徹底を図ることを基本方針としております。また、それ以外に年金資産の一部として、主に国内株式を退職給付信託で保有しております。持分有価証券は主に証券取引所に上場されている株式であり、負債有価証券は主に格付けの高い国債から構成されております。また、企業年金保険（一般勘定）は、保険業法施行規則によって定められた運用対象規制に従って運用されており、一定の予定利率と元本が保証されております。

なお、当社は上記の運用方針及び将来の収益に対する予測や過去の運用実績を考慮して、長期待収益率を設定しております。

レベル1に分類される資産は、持分有価証券及び負債有価証券のうち、取引が頻繁に行われている活発な市場における相場価格を入手できるものであります。レベル2に分類される資産は、主に持分有価証券及び負債有価証券に投資をしている合同運用信託及び企業年金保険（一般勘定）であります。これらは運用機関や生命保険会社より提供される評価額を使用して公正価額を測定しております。

当社及び子会社のキャッシュ・フロー

当社及び子会社は2011年3月期中に退職給付及び退職年金制度に対して、約3,400百万円（37百万米ドル）の拠出を見込んでおります。

当社及び子会社の将来予測される給付額は、次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位：百万円	単位：百万米ドル
2011年	¥16,798	\$181
2012年	16,612	179
2013年	15,707	169
2014年	15,502	167
2015年	15,399	166
2016年～2020年	71,457	768

14. 為替差損益

為替差損益は、2010年3月期144百万円(2百万米ドル)の利益、2009年3月期3,290百万円の損失、2008年3月期631百万円の損失であり、「その他の損益」に含まれております。

15. 法人税等

当社及び国内子会社は、その所得に対して種々の税金が課されており、これらの法定税率を基礎として計算した標準税率は41.0%となっております。海外子会社については、その所在国での法人所得税が課されております。

当社は、2003年3月期より連結納税制度を適用しております。

「法人税等及び持分法による投資損益前利益」に対する各年度の標準税率と実効税率との差異は次のとおりです。

	2010	2009	2008
標準税率	41.0%	41.0%	41.0%
課税所得の算定上損金算入されない費用	3.6	2.3	1.3
海外子会社の適用税率の差異	△4.2	△8.6	△4.3
受取配当金に係る税効果	△8.5	2.9	0.9
評価性引当金	3.4	△0.9	△0.5
持分法適用関連会社投資に係る税効果	△4.3	△2.4	6.0
その他	2.3	0.6	△1.2
実効税率	33.3%	34.9%	43.2%

2010年3月期、2009年3月期及び2008年3月期の法人所得税は、次の各項目に計上しております。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2010	2009	2008	2010
法人税等	¥ 51,571	¥ 72,757	¥ 121,108	\$554
その他の包括(利益)損失	28,929	△59,847	△57,505	311
合計	¥ 80,500	¥ 12,910	¥ 63,603	\$865

2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在、繰延税金資産及び繰延税金負債を生じさせている主な一時差異の税効果額は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2010	2009	2010
繰延税金資産：			
たな卸資産及び有形固定資産	¥ 73,864	¥ 101,484	\$ 794
貸倒引当金	20,858	17,232	224
繰越欠損金	64,979	27,383	698
退職給与及び年金債務	63,792	60,672	686
有価証券及び投資	85,742	95,265	921
その他	64,013	48,995	688
繰延税金資産合計	373,248	351,031	4,011
評価性引当金	△82,353	△69,252	△885
繰延税金資産純額	290,895	281,779	3,126
繰延税金負債：			
退職給与及び年金債務	△51,813	△44,282	△557
有価証券及び投資	△37,866	△15,561	△407
未分配剰余金	△26,402	△33,202	△283
有形固定資産及びその他の無形資産	△32,666	△18,637	△351
その他	△10,974	△11,637	△118
繰延税金負債合計	△159,721	△123,319	△1,716
繰延税金資産の純額	¥ 131,174	¥ 158,460	\$ 1,410

2010年3月期、2009年3月期及び2008年3月期における評価性引当金の増減は、13,101百万円(141百万米ドル)の増加、8,114百万円の増加、4,833百万円の増加です。

繰延税金負債を認識していない海外の子会社において発生した未分配利益は、2010年3月31日現在249,145百万円(2,678百万米ドル)、2009年3月31日現在244,215百万円です。なお、国内子会社の未分配利益の大部分は、現在のわが国の法人税法の規定により、課税される一時差異には該当しないものと考えております。また、海外子会社の未分配利益に対する繰延税金負債を算定することは、実務的に困難です。

繰越欠損金は、将来発生する課税所得を減少させるために使用することができます。その失効期限別の繰越欠損金額は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
1年以内	¥ 1,252	\$ 13
2年以内	14,736	158
3年以内	1,553	17
4年以内	12,153	131
5年以内	11,898	128
5年超10年以内	76,730	825
10年超15年以内	1,305	14
15年超	49,622	533
合計	¥169,249	\$1,819

2010年3月期における繰越税額控除金額は5,577百万円です。2010年3月期の繰越税額控除金額の失効期限は3年以内です。

2010年3月期、2009年3月期及び2008年3月期における「法人税等及び持分法による投資損益前利益」は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2010	2009	2008	2010
当社及び国内子会社	¥ 92,410	¥ 68,236	¥145,754	\$ 993
海外子会社	62,576	140,022	134,777	673
合計	¥154,986	¥208,258	¥280,531	\$1,666

2010年3月期、2009年3月期及び2008年3月期における「法人税等」は次のとおりです。

	単位：百万円									単位：百万米ドル		
	2010			2009			2008			2010		
	当期税金	繰延税金	合計	当期税金	繰延税金	合計	当期税金	繰延税金	合計	当期税金	繰延税金	合計
当社及び												
国内子会社	¥33,562	¥ △16	¥33,546	¥41,010	¥△16,656	¥24,354	¥51,513	¥32,272	¥ 83,785	\$360	\$ △0	\$360
海外子会社	21,564	△3,539	18,025	54,563	△6,160	48,403	40,409	△3,086	37,323	232	△38	194
合計	¥55,126	¥△3,555	¥51,571	¥95,573	¥△22,816	¥72,757	¥91,922	¥29,186	¥121,108	\$592	\$△38	\$554

2010年3月期及び2009年3月期における未認識タックスベネフィットの推移は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2010	2009	2010
期首残高	¥ 1,126	¥ 1,747	\$ 11
当期のタックスポジションに関連する増加	55	17	1
過年度のタックスポジションに関連する増加	45	837	1
過年度のタックスポジションに関連する減少	—	△3	—
時効による消滅	—	△27	—
解決	△621	△1,083	△6
為替換算による影響	33	△362	△0
期末残高	¥ 638	¥ 1,126	\$ 7

2010年3月期における未認識タックスベネフィットの合計額638百万円(7百万米ドル)のうち、597百万円(6百万米ドル)については、認識された場合、実効税率を減少させます。2009年3月期における未認識タックスベネフィットの合計額1,126百万円のうち、802百万円については、認識された場合、実効税率を減少させます。

当社及び子会社は、未認識タックスベネフィットの見積り及びその前提について妥当であると考えておりますが、税務調査等の最終結果における不確実性は、将来の実効税率に影響を与える可能性があります。当連結会計年度末において、今後12か月以内の未認識タックスベネフィットの重要な変動は予想していません。

未認識タックスベネフィットに関連する延滞利息及び課徴

金については、「法人税等」に含めて表示しております。2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在における延滞利息及び課徴金の未払残高並びに2010年3月期及び2009年3月期に「法人税等」に含めて認識した延滞利息及び課徴金の金額に重要性はありません。

当社及び子会社は、日本及び海外のさまざまな国・地域で現地税務当局に法人所得税の申告をしております。日本においては、2008年3月期以前の連結会計年度については、概ね税務調査が終了しておりますが、税務当局は、税法の定めるところにより、2004年3月期以降の事業年度について引続き税務調査を実施する権限を有しています。海外においては、各国・地域の税法の定める期間について、各管轄地の税務当局による調査が行われる可能性があります。

16. 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益金額

2010年3月期、2009年3月期及び2008年3月期における当社株主に帰属する1株当たり当期純利益金額の計算は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2010	2009	2008	2010
分子項目：				
当社株主に帰属する当期純利益	¥128,153	¥165,390	¥ 217,301	\$1,377
希薄化効果のある証券の影響				
転換権付優先株式	△284	△1,106	△15,411	△3
潜在株式調整後当社株主に帰属する当期純利益	¥127,869	¥164,284	¥ 201,890	\$1,374
単位：株				
	2010	2009	2008	
分母項目：				
加重平均発行済株式数	1,580,448,671	1,580,579,472	1,580,878,959	
単位：円				
	2010	2009	2008	単位：米ドル
	2010	2009	2008	2010
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益金額	¥81.09	¥104.64	¥137.46	\$0.87
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益金額	¥80.91	¥103.94	¥127.71	\$0.87

17. セグメント情報

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行うほか、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界並びにグローバルなネットワークを通じて、7つのディビジョンカンパニーが繊維や食料、生活資材等の生活消費関連分野、金属資源やエネルギー等の資源エネルギー関連分野、そして、化学品、機械、情報産業、金融、不動産関連等のその他の分野、更にライフケアや環境・新エネルギー等の新分野において、多角的な事業活動を展開しています。

この多角的な事業活動に合わせて、当社は、ディビジョンカンパニー制を導入しており、以下の区分によりオペレーティングセグメント情報を表示しております。この区分は、経営者が業務上の意思決定や業績評価等のために定期的に使用している社内管理上の区分です。

繊維

繊維原料、糸、織物から衣料品、服飾雑貨に至るまで生活消費関連分野のすべてにおいてグローバルに事業展開を行っております。また、ブランドビジネスの海外展開や先端技術の開発、リーテイル分野でのテレビ通販やネット販売等の販路展開にも取り組んでおります。

機械

自動車、船舶、建設機械等の単体機械、プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連のプロジェクト及び関連するサービスの取扱と事業を推進しております。また、水・環境機器等の取引に加えて、再生可能・代替エネルギー関連装置等のビジネスにも取り組み、環境に配慮した事業を展開しております。

情報通信・航空電子

IT系システム・プロバイダ事業、インターネット・サービス事業、ベンチャー企業への投資活動、携帯電話販売・コンテンツ配信事業、映像配信・放送関連事業等サービス事業、産業機械・環境機器・電子機器関連取引、並びに航空機及び関連機材取引等を展開しております。

金属・エネルギー

金属鉱産資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネス、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品の国内・貿易取引及びエネルギー資源開発事業、原油、石油製品、ガス、原子力関連の国内・貿易取引を行っております。

生活資材・化学品

木材、パルプ、紙、ゴム、タイヤ、セメント、セラミックス等の各種消費物資や、基礎化学品、精密化学品、合成樹脂、無機化学品の取扱と事業を推進しております。

食料

原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進しております。

金融・不動産・保険・物流

金融商品の組成・販売、保険代理店業・ブローカー業、再保険事業及び保険コンサルティングサービスを行っております。また、3PL事業、倉庫業、トラック輸送業、国際複合一貫輸送事業、建設・不動産関連開発・運営事業等を展開しております。

経営者は管理上、米国会計基準に基づく当社株主に帰属する当期純利益をはじめとするいくつかの指標に基づき、各セグメントの業績評価を行っております。また、内部での経営意思決定を目的として、当社独自の経営管理手法を取り入れております。

セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じております。

2010年3月期、2009年3月期及び2008年3月期において、単一顧客に対する重要な売上高はありません。

2010年3月期、2009年3月期及び2008年3月期におけるオペレーティングセグメント情報は次のとおりです。

	単位：百万円								
	2010								
	繊維	機械	情報通信・ 航空電子	金属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去(注)	連結
売上高：									
外部顧客に対する									
売上高	¥516,808	¥751,896	¥607,839	¥3,272,623	¥1,795,544	¥3,032,399	¥166,921	¥162,769	¥10,306,799
セグメント間内部									
売上高	567	1,332	6,353	437	21,055	1,782	15,950	△47,476	—
合計	¥517,375	¥753,228	¥614,192	¥3,273,060	¥1,816,599	¥3,034,181	¥182,871	¥115,293	¥10,306,799
売上総利益	¥102,733	¥43,257	¥136,432	¥141,591	¥110,073	¥335,487	¥35,642	¥19,151	¥924,366
持分法による									
投資損益	¥8,019	¥10,489	¥2,063	¥9,186	¥1,629	¥13,015	¥△7,114	¥△1,018	¥36,269
当社株主に帰属する									
当期純利益	¥22,401	¥3,692	¥6,017	¥65,661	¥19,270	¥27,808	¥△4,247	¥△12,449	¥128,153
セグメント別資産	¥417,380	¥544,958	¥513,249	¥1,249,048	¥727,944	¥1,130,719	¥382,135	¥511,364	¥5,476,847
減価償却費等	¥4,147	¥5,311	¥7,288	¥31,213	¥7,652	¥11,555	¥2,537	¥6,674	¥76,377

	単位：百万円								
	2009								
	繊維	機械	情報通信・航空電子	金属・エネルギー	生活資材・化学品	食料	金融・不動産・保険・物流	その他及び修正消去(注)	連結
売上高：									
外部顧客に対する									
売上高	¥589,596	¥1,370,207	¥633,766	¥3,916,776	¥2,024,015	¥3,188,363	¥167,254	¥175,132	¥12,065,109
セグメント間内部									
売上高	618	1,541	3,793	557	19,927	460	9	△26,905	—
合計	¥590,214	¥1,371,748	¥637,559	¥3,917,333	¥2,043,942	¥3,188,823	¥167,263	¥148,227	¥12,065,109
売上総利益	¥102,626	¥71,854	¥138,859	¥222,263	¥114,277	¥335,606	¥42,042	¥32,994	¥1,060,521
持分法による									
投資損益	¥3,602	¥1,759	¥307	¥24,710	¥2,949	¥10,073	¥△2,880	¥784	¥41,304
当社株主に帰属する									
当期純利益	¥22,898	¥△15,457	¥8,026	¥114,695	¥19,025	¥20,185	¥△1,212	¥△2,770	¥165,390
セグメント別資産	¥360,431	¥639,939	¥490,159	¥1,016,596	¥611,375	¥1,054,127	¥381,800	¥637,665	¥5,192,092
減価償却費等	¥3,341	¥6,341	¥7,340	¥25,405	¥4,514	¥10,297	¥1,119	¥6,631	¥64,988
	単位：百万円								
	2008								
	繊維	機械	情報通信・航空電子	金属・エネルギー	生活資材・化学品	食料	金融・不動産・保険・物流	その他及び修正消去(注)	連結
売上高：									
外部顧客に対する									
売上高	¥690,690	¥1,407,760	¥722,625	¥3,170,281	¥2,289,521	¥3,036,830	¥182,068	¥229,307	¥11,729,082
セグメント間内部									
売上高	609	677	4,275	322	18,937	279	111	△25,210	—
合計	¥691,299	¥1,408,437	¥726,900	¥3,170,603	¥2,308,458	¥3,037,109	¥182,179	¥204,097	¥11,729,082
売上総利益	¥115,236	¥99,120	¥138,952	¥127,464	¥122,640	¥324,665	¥41,381	¥25,089	¥994,547
持分法による									
投資損益	¥2,039	¥4,752	¥△1,233	¥25,463	¥2,017	¥7,951	¥29,595	¥△346	¥70,238
当社株主に帰属する									
当期純利益	¥20,500	¥21,350	¥14,583	¥105,716	¥19,677	¥18,657	¥10,828	¥5,990	¥217,301
セグメント別資産	¥364,349	¥709,708	¥513,870	¥916,571	¥766,790	¥1,064,825	¥420,501	¥517,585	¥5,274,199
減価償却費等	¥3,419	¥5,444	¥6,394	¥34,272	¥4,307	¥9,577	¥1,894	¥6,262	¥71,569

単位：百万米ドル									
2010									
	繊維	機械	情報通信・ 航空電子	金属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去(注)	連結
売上高：									
外部顧客に対する									
売上高	\$5,555	\$8,082	\$6,533	\$35,174	\$19,299	\$32,592	\$1,794	\$1,749	\$110,778
セグメント間内部									
売上高	6	14	68	5	226	20	171	△510	—
合計	\$5,561	\$8,096	\$6,601	\$35,179	\$19,525	\$32,612	\$1,965	\$1,239	\$110,778
売上総利益	\$1,104	\$ 465	\$1,466	\$ 1,522	\$ 1,183	\$ 3,606	\$ 383	\$ 206	\$ 9,935
持分法による									
投資損益	\$ 86	\$ 113	\$ 22	\$ 99	\$ 17	\$ 140	\$ △76	\$ △11	\$ 390
当社株主に帰属する									
当期純利益	\$ 241	\$ 40	\$ 64	\$ 706	\$ 207	\$ 299	\$ △46	\$ 134	\$ 1,377
セグメント別資産	\$4,486	\$5,857	\$5,517	\$13,425	\$ 7,825	\$12,153	\$4,107	\$5,496	\$ 58,866
減価償却費等	\$ 45	\$ 57	\$ 78	\$ 335	\$ 82	\$ 124	\$ 27	\$ 72	\$ 821

(注) その他及び修正消去の欄には、主に特定のオペレーティングセグメントに属さない国内、海外における全社的な損益・資産、及び修正消去等が含まれております。

地域別情報

2010年3月期、2009年3月期及び2008年3月期における国別情報は次のとおりです。

単位：百万円					
2010					
	日本	米国	オーストラリア	その他	連結
収益(注)	¥2,563,123	¥366,440	¥129,088	¥357,986	¥3,416,637

単位：百万円					
2010					
	日本	オーストラリア	米国	その他	連結
長期性資産	¥417,158	¥146,173	¥46,974	¥56,046	¥666,351

単位：百万円					
2009					
	日本	米国	オーストラリア	その他	連結
収益(注)	¥2,158,827	¥558,512	¥200,592	¥501,130	¥3,419,061

単位：百万円					
2009					
	日本	オーストラリア	米国	その他	連結
長期性資産	¥347,773	¥102,631	¥52,683	¥57,687	¥560,774

単位：百万円					
2008					
	日本	米国	オーストラリア	その他	連結
収益(注)	¥1,614,289	¥615,610	¥124,542	¥505,412	¥2,859,853

単位：百万米ドル					
2010					
	日本	米国	オーストラリア	その他	連結
収益(注)	\$27,549	\$3,939	\$1,387	\$3,847	\$36,722

単位：百万米ドル					
2010					
	日本	オーストラリア	米国	その他	連結
長期性資産	\$4,484	\$1,571	\$505	\$602	\$7,162

(注) 収益の発生源となる資産の所在地に基づき分類しております。

18. 資本金、資本剰余金及び利益剰余金

日本における会社法（以下「会社法」）の規定により、株式の発行にあたっては、別段の定めがある場合を除き、株式の発行に際し払込みまたは給付された額の2分の1以上を資本金として計上しなければならないとされております。会社法の規定上、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまでは、剰余金の配当を行うにあたり、当該剰余金の配当により減少する剰余金の10分の1を乗じて得た額を資本準備金（資本剰余金の配当の場合）あるいは利益準備金（利益剰余金の配当の場合）として計上しなければならないとされております。

会社法により、剰余金の配当あるいは自己株式の取得にかかる分配可能額に関し一定の制限が設けられております。分配可能額は、日本の会計基準に従って計算された当社個別財務諸表上の利益剰余金等の金額に基づいて算定されます。2010年3月末における連結財務諸表に含めている米国会計基準への修正に伴う調整については、分配可能額の算定にあたって何ら影響を及ぼしません。2010年3月末における当社の分配可能額は、251,827百万円です。（但し、その後の自己株式の取得等により、上記分配可能額は変動する可能性があります。）

会社法においては、株主総会の決議により、期末配当に加え、期中いつでも剰余金の配当を実施することが可能です。また、一定の要件（取締役会の他、監査役会及び会計監査人を設置し、かつ取締役の任期を1年とするもの）を充たす株式会社については、定款で定めている場合には、取締役会の決議によって剰

余金の配当（現物配当を除く）を決定できることが会社法に規定されております。また、取締役会設置会社について、定款で定めている場合は、一事業年度の途中において一回に限り取締役会の決議によって剰余金の配当（金銭による配当に限る）を行うことができるとされております。

また、取締役会の決議により自己株式の処分及び定款で定めている場合は自己株式の取得が認められております。但し、自己株式の取得額は前述の分配可能額の範囲内に制限されております。

加えて、会社法では、株主総会の決議により、剰余金の全部または一部を資本金に組入れる等、資本金・準備金・剰余金間で計数を変動させることが認められております。

当社は、2006年5月1日改正前商法の規定に基づき、2000年6月29日開催の株主総会の決議により、欠損てん補を行い、資本準備金109,799百万円を取崩しております。その時点での連結財務諸表における当社の欠損の額は、当社が会計帳簿に記載している欠損の額と重大な乖離がなかったため、2010年3月末における連結財務諸表上も、米国における非公開会社の会計慣行にならい、会計帳簿上の当該欠損の組替処理をそのまま反映させております。このような欠損てん補を行わなかった場合、2010年3月末における連結貸借対照表上の利益剰余金の額は、利益準備金16,117百万円を含めて790,598百万円となります。

19. その他の包括利益（損失）

その他の包括利益（損失）を構成する各項目に配分された税効果の金額及び再分類調整は次のとおりです。

	単位：百万円		
	2010		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
為替換算調整額：			
在外事業体への投資に係る期中発生額	¥ 94,225	¥ 32	¥ 94,257
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整	1,011	—	1,011
当社株主に帰属する為替換算調整額の期中増減	95,236	32	95,268
非支配持分に帰属する為替換算調整額の期中増減	1,178	—	1,178
為替換算調整額の期中増減	96,414	32	96,446
年金債務調整額：			
年金債務調整額に係る期中発生額	41,770	△16,088	25,682
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△10,361	4,220	△6,141
当社株主に帰属する年金債務調整額の期中増減	31,409	△11,868	19,541
非支配持分に帰属する年金債務調整額の期中増減	267	△108	159
年金債務調整額の期中増減	31,676	△11,976	19,700
未実現有価証券損益：			
売却可能有価証券に係る期中発生額	47,168	△16,749	30,419
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△5,707	2,134	△3,573
当社株主に帰属する未実現有価証券損益の期中増減	41,461	△14,615	26,846
非支配持分に帰属する未実現有価証券損益の期中増減	1,648	△626	1,022
未実現有価証券損益の期中増減	43,109	△15,241	27,868
未実現デリバティブ評価損益：			
キャッシュ・フローヘッジに係る期中発生額	980	5	985
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	4,209	△1,724	2,485
当社株主に帰属する未実現デリバティブ評価損益の期中増減	5,189	△1,719	3,470
非支配持分に帰属する未実現デリバティブ評価損益の期中増減	57	△25	32
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	5,246	△1,744	3,502
その他の包括利益（損失）	¥176,445	¥△28,929	¥147,516

	単位：百万円		
	2009		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
為替換算調整額：			
在外事業体への投資に係る期中発生額	¥△160,412	¥ 431	¥△159,981
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整	△434	—	△434
当社株主に帰属する為替換算調整額の期中増減	△160,846	431	△160,415
非支配持分に帰属する為替換算調整額の期中増減	△2,336	—	△2,336
為替換算調整額の期中増減	△163,182	431	△162,751
年金債務調整額：			
年金債務調整額に係る期中発生額	△48,456	19,246	△29,210
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△5,814	2,390	△3,424
当社株主に帰属する年金債務調整額の期中増減	△54,270	21,636	△32,634
非支配持分に帰属する年金債務調整額の期中増減	△1,907	782	△1,125
年金債務調整額の期中増減	△56,177	22,418	△33,759
未実現有価証券損益：			
売却可能有価証券に係る期中発生額	△129,235	48,623	△80,612
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	33,478	△13,569	19,909
当社株主に帰属する未実現有価証券損益の期中増減	△95,757	35,054	△60,703
非支配持分に帰属する未実現有価証券損益の期中増減	△1,958	671	△1,287
未実現有価証券損益の期中増減	△97,715	35,725	△61,990
未実現デリバティブ評価損益：			
キャッシュ・フローヘッジに係る期中発生額	△4,735	1,384	△3,351
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△464	△157	△621
当社株主に帰属する未実現デリバティブ評価損益の期中増減	△5,199	1,227	△3,972
非支配持分に帰属する未実現デリバティブ評価損益の期中増減	△79	46	△33
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	△5,278	1,273	△4,005
その他の包括利益（損失）	¥△322,352	¥ 59,847	¥△262,505

	単位：百万円		
	2008		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
為替換算調整額：			
在外事業体への投資に係る期中発生額	¥ △26,509	¥ 14	¥ △26,495
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整	644	—	644
当社株主に帰属する為替換算調整額の期中増減	△25,865	14	△25,851
非支配持分に帰属する為替換算調整額の期中増減	219	△1	218
為替換算調整額の期中増減	△25,646	13	△25,633
年金債務調整額：			
年金債務調整額に係る期中発生額	△54,908	22,885	△32,023
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△30	9	△21
当社株主に帰属する年金債務調整額の期中増減	△54,938	22,894	△32,044
非支配持分に帰属する年金債務調整額の期中増減	△386	158	△228
年金債務調整額の期中増減	△55,324	23,052	△32,272
未実現有価証券損益：			
売却可能有価証券に係る期中発生額	△82,362	32,889	△49,473
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	2,568	△1,442	1,126
当社株主に帰属する未実現有価証券損益の期中増減	△79,794	31,447	△48,347
非支配持分に帰属する未実現有価証券損益の期中増減	△3,643	1,413	△2,230
未実現有価証券損益の期中増減	△83,437	32,860	△50,577
未実現デリバティブ評価損益：			
キャッシュ・フローヘッジに係る期中発生額	△3,542	1,605	△1,937
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△190	58	△132
キ当社株主に帰属する未実現デリバティブ評価損益の期中増減	△3,732	1,663	△2,069
非支配持分に帰属する未実現デリバティブ評価損益の期中増減	163	△83	80
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	△3,569	1,580	△1,989
その他の包括利益（損失）	¥△167,976	¥57,505	¥△110,471

	単位：百万米ドル		
	2010		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
為替換算調整額：			
在外事業体への投資に係る期中発生額	\$1,013	\$ 0	\$1,013
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整	11	—	11
当社株主に帰属する為替換算調整額の期中増減	1,024	0	1,024
非支配持分に帰属する為替換算調整額の期中増減	13	—	13
為替換算調整額の期中増減	1,037	0	1,037
年金債務調整額：			
年金債務調整額に係る期中発生額	449	△173	276
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△112	46	△66
当社株主に帰属する年金債務調整額の期中増減	337	△127	210
非支配持分に帰属する年金債務調整額の期中増減	3	△1	2
年金債務調整額の期中増減	340	△128	212
未実現有価証券損益：			
売却可能有価証券に係る期中発生額	507	△180	327
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△61	23	△38
当社株主に帰属する未実現有価証券損益の期中増減	446	△157	289
非支配持分に帰属する未実現有価証券損益の期中増減	18	△7	11
未実現有価証券損益の期中増減	464	△164	300
未実現デリバティブ評価損益：			
キャッシュ・フローヘッジに係る期中発生額	11	0	11
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	45	△19	26
当社株主に帰属する未実現デリバティブ評価損益の期中増減	56	△19	37
非支配持分に帰属する未実現デリバティブ評価損益の期中増減	0	△0	0
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	56	△19	37
その他の包括利益（損失）	\$1,897	\$△311	\$1,586

20. デリバティブ及びヘッジ活動

当社及び子会社は、営業活動を行うにあたり、種々のリスクにさらされております。当社及び子会社は、主として以下のリスクを軽減するために、デリバティブを使用しております。

為替変動リスク：

当社及び子会社は、外国為替相場の変動の影響にさらされている資産または負債を保有しておりますが、主に米ドルと日本円の交換から生じる為替変動リスクを軽減するために、為替予約契約、通貨スワップ契約、通貨オプション契約（以下、為替デリバティブ）を使用しております。

金利変動リスク：

当社及び子会社は、固定金利での貸付または借入に係る公正価額変動リスク、あるいは将来の金利率変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスクを軽減するために、金利スワップ契約及び金利オプション契約（以下、金利デリバティブ）を使用しております。

商品相場変動リスク：

当社及び子会社は、相場商品の価格変動リスクを軽減するために、商品先物契約、商品先渡契約、コモディティスワップ契約及びコモディティオプション契約（以下、商品デリバティブ）を使用しております。

また、当社及び子会社は、トレーディング目的で、為替デリバティブ、金利デリバティブ、商品デリバティブ等を使用しております。

ASCトピック815「デリバティブとヘッジ」（旧SFAS第133号）は、すべてのデリバティブを貸借対照表において、その公正価額で資産あるいは負債として認識することを要求しております。加えて、公正価額ヘッジに指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は損益に計上し、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は「累積その他の包括利益（損失）」に計上され、「累積その他の包括利益（損失）」に計上された金額はヘッジ対象が損益に影響を与えるのと同じ期間に損益に再分類するものと規定しております。

当社及び子会社は、ASCトピック815「デリバティブとヘッジ」（旧SFAS第133号）に従い、保有するデリバティブについて、次のとおりヘッジ指定をしております。

為替デリバティブ：

未認識の確定約定見合いの為替デリバティブは、公正価額ヘッジとして指定し、予定取引見合いの為替デリバティブは、キャッシュ・フローヘッジとして指定しております。2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在において、公正価額ヘッジとして指定され、かつ適格な為替デリバティブの元本残高合計はそれぞれ36,904百万円（397百万米ドル）、49,299百万円、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格な為替デリバティブの元本残高合計はそれぞれ73,101百万円（786百万米ドル）、9,472百万円、ヘッジ指定されていないまたは不適格な為替デリバティブの元本残高合計はそれぞれ240,644百万円（2,586百万米ドル）、220,448百万円となっております。

金利デリバティブ：

固定金利での貸付または借入に係る公正価額変動リスクをヘッジするための金利デリバティブは、公正価額ヘッジとして指定し、将来の金利率変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするための金利デリバティブは、キャッシュ・フローヘッジとして指定しております。2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在において、公正価額ヘッジとして指定され、かつ適格な金利デリバティブの想定元本残高合計はそれぞれ592,990百万円（6,373百万米ドル）、537,555百万円、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格な金利デリバティブの想定元本残高合計はそれぞれ1,004,660百万円（10,798百万米ドル）、1,185,926百万円、ヘッジ指定されていないまたは不適格な金利デリバティブの想定元本残高合計はそれぞれ18,595百万円（200百万米ドル）、252,300百万円となっております。

商品デリバティブ：

未認識の確定約定及びたな卸資産見合いの商品デリバティブは、公正価額ヘッジとして指定し、予定取引見合いの商品デリバティブはキャッシュ・フローヘッジとして指定しております。2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在において、公正価額ヘッジとして指定され、かつ適格な商品デリバティブの元本残高合計はそれぞれ38,538百万円（414百万米ドル）、32,073百万円、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格な商品デリバティブの元本残高合計はそれぞれ678百万円（7百万米ドル）、1,819百万円、ヘッジ指定されていないまたは不適格な商品デリバティブの元本残高合計はそれぞれ641,162百万円（6,891百万米ドル）、114,640百万円となっております。

(1) デリバティブの公正価額

2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在におけるデリバティブの公正価額は、次のとおりです。

① ヘッジ指定され、かつ適格なデリバティブ

	単位：百万円		単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2010		2009		2010	
	デリバティブ資産	デリバティブ負債	デリバティブ資産	デリバティブ負債	デリバティブ資産	デリバティブ負債
為替デリバティブ	¥ 1,207	¥2,377	¥ 367	¥ 1,897	\$ 13	\$26
金利デリバティブ	13,578	3,833	10,751	7,773	146	41
商品デリバティブ	2,136	749	1,177	1,072	23	8
合計	¥16,921	¥6,959	¥12,295	¥10,742	\$182	\$75

② ヘッジ指定されていないまたは不適格なデリバティブ

	単位：百万円		単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2010		2009		2010	
	デリバティブ資産	デリバティブ負債	デリバティブ資産	デリバティブ負債	デリバティブ資産	デリバティブ負債
為替デリバティブ	¥ 3,980	¥ 3,142	¥ 4,346	¥1,631	\$ 43	\$ 34
金利デリバティブ	266	421	81	151	3	5
商品デリバティブ	18,422	18,685	9,074	7,697	198	200
その他	4	6	0	1	0	0
合計	¥22,672	¥22,254	¥13,501	¥9,480	\$244	\$239

貸借対照表上、デリバティブ資産はその他の流動資産及びその他の資産、デリバティブ負債はその他の流動負債及び長期債務に含めて表示しております。

(2) デリバティブ関連損益

2010年3月期及び2009年3月期第4四半期におけるデリバティブ関連損益は、次のとおりです。なお、2009年3月期において、当社及び子会社は、ASCトピック815「デリバティブとヘッジ」(旧FSP FAS第133-1号及び旧FIN第45-4号「信用デリバティブ及び特定の保証の開示」)のガイダンスに従い、ASCトピック815「デリバティブとヘッジ」(旧SFAS第161号「デリバティブ及びヘッジ活動に係る開示」SFAS第133号の改訂)にて要求されているデリバティブ関連損益の開示について、2009年3月期第4四半期のみを対象としております。

① 公正価額ヘッジに指定され、かつ適格なデリバティブ

	損益として認識されたデリバティブ損益の計上科目	単位：百万円	単位：百万米ドル
		2010	2010
		損益として認識された デリバティブ損益の金額	損益として認識された デリバティブ損益の金額
為替デリバティブ	その他の損益	¥ △848	\$ △9
金利デリバティブ	支払利息	6,866	74
商品デリバティブ	売買取引に係る差損益及び手数料	△817	△9
合計		¥ 5,201	\$ 56

	損益として認識されたデリバティブ損益の計上科目	単位：百万円
		2009
		損益として認識された デリバティブ損益の金額
為替デリバティブ	その他の損益	¥ 3,070
金利デリバティブ	支払利息	△1,751
商品デリバティブ	売買取引に係る差損益及び手数料	1,722
合計		¥ 3,041

2010年3月期及び2009年3月期第4四半期に、ヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために、損益に計上された金額に重要性はありません。

2010年3月期及び2009年3月期第4四半期に、確定契約が公正価額ヘッジとして不適格になったことにより、損益に計上された金額に重要性はありません。

② キャッシュ・フローヘッジに指定され、かつ適格なデリバティブ

	単位：百万円			単位：百万米ドル	
	2010			2010	
	「当期その他の包括利益（損失）」で認識されたデリバティブ損益の金額	「累積その他の包括利益（損失）」から損益に再分類された損益の計上科目	「累積その他の包括利益（損失）」から損益に再分類された損益の金額	「当期その他の包括利益（損失）」で認識されたデリバティブ損益の金額	「累積その他の包括利益（損失）」から損益に再分類された損益の金額
為替デリバティブ	¥ 446	その他の損益	¥ 461	\$ 5	\$ 5
金利デリバティブ	△530	支払利息	4,162	△6	45
商品デリバティブ	△258	売買取引に係る差損益及び手数料	194	△3	2
合計	¥△342		¥4,817	\$△4	\$52

	単位：百万円		
	2009		
	「当期その他の包括利益（損失）」で認識されたデリバティブ損益の金額	「累積その他の包括利益（損失）」から損益に再分類された損益の計上科目	「累積その他の包括利益（損失）」から損益に再分類された損益の金額
為替デリバティブ	¥ 656	その他の損益	¥3,881
金利デリバティブ	195	支払利息	606
商品デリバティブ	337	売買取引に係る差損益及び手数料	△21
合計	¥1,188		¥4,466

2010年3月期及び2009年3月期第4四半期に、ヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために、損益に計上された金額に重要性はありません。

12か月以内に「累積その他の包括利益（損失）」から損益に再分類されると予測される見積額（税効果控除前）は2,227百万円（24百万米ドル）（利益）です。

2010年3月31日現在において、予定取引（現存する金融商品に係る金利の受払を除く）に係る当社及び子会社の将来キャッシュ・フローの変動をヘッジする最長期間は約25か月です。

2010年3月期及び2009年3月期第4四半期に、予定取引の発生が見込まれなくなったため、「累積その他の包括利益（損失）」から損益に再分類された金額に重要性はありません。

③ ヘッジ指定されていないまたは不適格なデリバティブ

		単位：百万円	単位：百万米ドル
		2010	2010
		損益として認識された デリバティブ損益の金額	損益として認識された デリバティブ損益の金額
為替デリバティブ	損益として認識されたデリバティブ損益の計上科目 売買取引に係る差損益及び手数料	¥ 3,140	\$ 34
	その他の損益	△1,227	△13
金利デリバティブ	その他の損益	△111	△1
商品デリバティブ	売買取引に係る差損益及び手数料	2,640	28
その他	その他の損益	87	1
合計		¥ 4,529	\$ 49

		単位：百万円
		2009
		損益として認識された デリバティブ損益の金額
為替デリバティブ	損益として認識されたデリバティブ損益の計上科目 売買取引に係る差損益及び手数料	¥△290
	その他の損益	193
金利デリバティブ	その他の損益	57
商品デリバティブ	売買取引に係る差損益及び手数料	8,311
その他	その他の損益	△12
合計		¥8,259

当社及び子会社は、多様なデリバティブを有しており、契約相手による契約不履行の際に生じる信用リスクにさらされておりますが、信用リスクを最小限にするために、優良な相手先に限定して取引を行うとともに、特定の相手またはグループに対する信用リスクの過度な集中を避けております。また、社内規定に基づき、相手先ごとの信用度及び与信状況を監視しております。

当社及び子会社が、保有するデリバティブにおいて、信用格付の引下げ等に起因してデリバティブの即時決済または担保の提供を要求されるものではありません。加えて、売り手として関与している信用デリバティブについては、記載すべき重要な事項はありません。

21. 公正価額の測定

(1) 公正価額の測定

ASCトピック820「公正価額の測定及び開示」(旧SFAS第157号「公正価額の測定」)は、公正価額の定義を「市場参加者の間で通常の取引において、資産を売却する対価として受取るであろう価格、または負債を移転する対価として支払うであろう価格」としたうえで、公正価額を、その測定のために使われるインプット情報における外部からの観察可能性に応じて、次の3つのレベルに区分することを規定しております。

- レベル1：活発な市場における同一資産または同一負債に係る相場価格を無調整で採用しているもの
- レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の、直接的または間接的に外部から観察可能なインプット情報のみを用いて算定される公正価額
- レベル3：一部、外部から観察不能なインプット情報も用いて算定される公正価額

① 経常的に公正価額で測定される資産及び負債

当社及び子会社が経常的に公正価額で測定している資産及び負債は、売買目的有価証券、売却可能有価証券、デリバティブ資産及び負債等で構成されます。

経常的に公正価額で測定される資産及び負債に係る2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在の公正価額のレベル別内訳は次のとおりです。

単位：百万円				
2010				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
現金同等物	¥ —	¥13,598	¥ —	¥ 13,598
売買目的有価証券	—	—	6,701	6,701
売却可能有価証券				
株式	222,757	4,507	—	227,264
債券	67	5,723	2,448	8,238
デリバティブ資産	7,407	32,186	—	39,593
負債				
デリバティブ負債	¥ 5,032	¥24,181	¥ —	¥ 29,213

単位：百万円				
2009				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
現金同等物	¥ —	¥ 5,991	¥ —	¥ 5,991
売買目的有価証券	—	—	9,121	9,121
売却可能有価証券				
株式	179,299	—	1,969	181,268
債券	160	1,755	1,295	3,210
デリバティブ資産	3,531	22,265	—	25,796
負債				
デリバティブ負債	¥ 1,776	¥18,446	¥ —	¥ 20,222

単位：百万米ドル				
2010				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
現金同等物	\$ —	\$146	\$ —	\$ 146
売買目的有価証券	—	—	72	72
売却可能有価証券				
株式	2,394	49	—	2,443
債券	1	62	26	89
デリバティブ資産	80	346	—	426
負債				
デリバティブ負債	\$ 54	\$260	\$ —	\$ 314

2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在において、上記内訳表のうち、売却可能有価証券はその大部分が連結貸借対照表の「その他の投資」に含まれておりますが、債券のうち、満期が1年以内に到来するものについては、連結貸借対照表上の「有価証券」に計上されております。

上記内訳表の、レベル3に分類されたものに係る2010年3月期及び2009年3月期の増減の内訳はそれぞれ次のとおりです。

	単位：百万円	
	2010	
	売買目的有価証券	売却可能有価証券
期首残高	¥ 9,121	¥3,264
損益合計 (実現／未実現)	△50	△32
当期純利益 (投資及び有価証券に係る損益) に含まれるもの	△50	—
当期その他の包括利益 (損失) に含まれるもの	—	△32
購入及び売却	△1,905	△784
為替換算によるもの	△465	—
期末残高	6,701	2,448
当期純利益 (投資及び有価証券に係る損益) に含まれる損益のうち、 2010年3月31日現在保有する資産及び負債の未実現損益	¥ △175	¥ —

	単位：百万円	
	2009	
	売買目的有価証券	売却可能有価証券
期首残高	¥ 29,754	¥2,125
損益合計 (実現／未実現)	△3,847	△64
当期純利益 (投資及び有価証券に係る損益) に含まれるもの	△3,847	—
当期その他の包括利益 (損失) に含まれるもの	—	△64
購入及び売却	△14,750	1,203
為替換算によるもの	△2,036	—
期末残高	9,121	3,264
当期純利益 (投資及び有価証券に係る損益) に含まれる損益のうち、 2009年3月31日現在保有する資産及び負債の未実現損益	¥ △3,029	¥ —

	単位：百万米ドル	
	2010	
	売買目的有価証券	売却可能有価証券
期首残高	\$ 98	\$ 35
損益合計 (実現／未実現)	△1	△0
当期純利益 (投資及び有価証券に係る損益) に含まれるもの	△1	—
当期その他の包括利益 (損失) に含まれるもの	—	△0
購入及び売却	△20	△9
為替換算によるもの	△5	—
期末残高	72	26
当期純利益 (投資及び有価証券に係る損益) に含まれる損益のうち、 2010年3月31日現在保有する資産及び負債の未実現損益	\$ △2	\$ —

経常的な公正価額測定の評価手法は以下のとおりです。

現金同等物は、主として当初決済期日が3か月以内のコマースハルペーパーであり、流通市場における相場価格を使用して公正価額を測定しており、レベル2に分類しております。

売買目的有価証券及び売却可能有価証券は、主として取引所において取引されている株式及び債券と、オルタナティブ投資等により構成されております。取引所に上場されている銘柄は、取引所における相場価格を公正価額に使用しており、このうち、取引が頻繁に行われている活発な市場での相場価格が入手できるものはレベル1に分類し、取引頻度が少ない市場での相場価格を使用しているものはレベル2に分類しております。また、オルタナティブ投資等 (保有目的により売買目的有価証券

あるいは売却可能有価証券に区分) は、期末日現在で利用できる市場データのほか、投資先における将来キャッシュ・フロー見通し等の外部より観察不能なインプット情報を用いて公正価額を測定し、レベル3に分類しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債は、主として為替デリバティブ、金利デリバティブ、商品デリバティブにより構成されております。このうち、取引所において取引が行われているものは当該取引相場価格を公正価額に使用し、レベル1に分類しております。それ以外のデリバティブは、外部より観察可能なインプット情報のみに基づき、ブラック・ショールズ・モデル等の一般的な公正価額算定モデルを用いて公正価額を測定し、レベル2に分類しております。

② 非経常的に公正価額で測定される資産及び負債

非経常的に公正価額で測定される資産及び負債のうち、2010年3月期及び2009年3月期中に公正価額での測定を行ったものに係る公正価額のレベル別内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		
	2010		
	レベル3	合計	減損損失 (税効果控除前)
資産			
市場性のない投資(注1)	¥ 2,310	¥ 2,310	¥11,255
関連会社に対する投資(注2)	31,685	31,685	15,948
長期性資産(注3)	29,556	29,556	8,835
のれん及びその他の無形資産(注4)	11,658	11,658	3,803

	単位：百万円		
	2009		
	レベル3	合計	減損損失 (税効果控除前)
資産			
市場性のない投資(注1)	¥ 1,518	¥ 1,518	¥ 4,377
関連会社に対する投資(注2)	48,460	48,460	13,380

	単位：百万米ドル		
	2010		
	レベル3	合計	減損損失 (税効果控除前)
資産			
市場性のない投資(注1)	\$ 25	\$ 25	\$121
関連会社に対する投資(注2)	341	341	171
長期性資産(注3)	318	318	95
のれん及びその他の無形資産(注4)	125	125	41

- (注) 1. 市場性のない投資は、公正価額が帳簿価額を下回り、公正価額の下落が一時的でないと判断されたものについて公正価額まで減損処理を行ったものであります。これらの公正価額は、当該投資先の将来の収益性見通し及び対象銘柄における純資産価額、当該投資先が保有する主要資産の実勢価額等の外部より観察不能なインプット情報を総合的に考慮したうえで、算定しております。
2. 持分法適用関連会社に対する投資は、公正価額が帳簿価額を下回り、公正価額の下落が一時的でないと判断されたものについて公正価額まで減損処理を行ったものであります。これらの公正価額は、当該投資先の将来キャッシュ・フロー見通しに基づく測定金額を基礎に、金融商品取引所での相場価格等も総合的に考慮し

て算定しております。将来キャッシュ・フローに基づく測定は観察不能なインプット情報に基づいておりますが、前提データは測定日において当社が入手し得る最善の見積り情報を基礎とし、また、外部の専門家も起用したうえで、その測定結果の妥当性及び合理性を検討しております。

3. 長期性資産の公正価額は、主として当該資産の事業の用に供した結果及び売却等により生じるであろう見積キャッシュ・フロー等の観察不能なインプット情報を使用し、総合的に考慮したうえで算定しております。
4. のれん及びその他の無形資産の公正価額は、主として事業計画等に基づく観察不能なインプット情報を使用した、割引キャッシュ・フローにより算定しております。

(2) 金融商品の公正価額

当社及び子会社は、多種の金融商品を有しており、契約相手による契約不履行の際に生ずる信用リスクにさらされておりますが、特定の相手またはグループに対する信用リスクの過度な集中を避けるため、多数の相手と取引を行っております。

2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在のその他の長期債権及び関連会社に対する長期債権並びに長期債務の帳簿価額とASCトピック825「金融商品」(旧SFAS第107号「金融商

品の公正価額の開示」に従い見積もった公正価額、及びそれらの算出方法は次のとおりです。(なお、有価証券及びその他の投資の公正価額については「連結財務諸表注記4. 有価証券及び投資」、デリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価額については「連結財務諸表注記20. デリバティブ及びヘッジ活動」、それらの算出方法については前項「(1) 公正価額の測定」をご参照ください。)

	単位：百万円				単位：百万米ドル	
	2010		2009		2010	
	帳簿価額	公正価額	帳簿価額	公正価額	帳簿価額	公正価額
金融資産：						
その他の長期債権及び関連会社に対する長期債権 (貸倒引当金控除後)	¥ 126,597	¥ 127,383	¥ 107,337	¥ 109,035	\$ 1,361	\$ 1,369
金融負債：						
長期債務 (1年内期限到来分を含む)	¥2,168,317	¥2,168,527	¥2,025,052	¥2,016,519	\$23,305	\$23,307

その他の長期債権及び関連会社に対する長期債権：

その他の長期債権及び関連会社に対する長期債権の公正価額は、同程度の信用格付けを有する貸付金または顧客に同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合の現在の金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより見積もっております。

長期債務：

長期債務の公正価額は、同一の残存期間を有する債務を当社が調達する場合に現在適用される金利に基づいて見積もっております。

なお、有価証券以外の流動金融資産及び負債については、満期または決済までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価額とほぼ同額です。

22. 子会社及び関連会社による株式の発行

当社の連結子会社であり外国為替保証金取引サービスを営むFXプライム(株)は、2008年9月18日付けのジャスダック証券取引所上場に伴い、1,250,000株を公募発行いたしました。1株当たりの発行価格は1,100円で、発行総額は1,375百万円になります。この発行により、当社の議決権所有割合は、従来の81.5%から69.3%に減少しました。

これは、1株当たりの発行価格が当該連結子会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えており、また、当該連結子会社に対する当社持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、2009年3月期に555百万円の利益を計上しております。なお、当該利益について228百万円の「法人税一繰延税金」を計上しております。

2010年3月期における記載すべき重要な事項はありません。

23. 変動持分事業体

当社及び子会社は、特別目的事業体を通じて船舶運航事業及び不動産開発事業等に従事しており、また第三者への貸付を行っております。これらの特別目的事業体はASCトピック810(旧FIN第46(R)号)に規定される変動持分事業体に該当し、当社及び子会社は、これらの特別目的事業体に対して出資、貸付、保証を行うことで変動持分を保有しております。

当社及び子会社は、ASCトピック810(旧FIN第46(R)号)の規定に基づき、当社グループからの投融資及び保証等のエクスポージャーがあり、当社グループが当該事業体の資産及び負債の変動から生じる経済的な損益を付与する権利または義務を有する事業体のうち、当該事業体から生じるリスクに対して当該事業体の資本が十分でない、または当該事業体の資本の出資者がその事業体を有効に支配できていない事業体を、関与開始時点に変動持分事業体として識別しております。

2010年3月31日現在における、変動持分事業体のうち当社及び子会社が主たる受益者に該当する事業体は、主として不動産開発事業を目的とした事業体です。2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在における定量的情報は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2010	2009	2010
現金及び現金同等物	¥1,094	¥ 1,165	\$ 12
たな卸資産	5,805	10,757	62
その他	2,508	1,191	27
資産合計	9,407	13,113	101
流動負債合計	612	1,276	7
長期債務	2,371	7,330	25
資本合計	6,424	4,507	69
負債資本合計	¥9,407	¥13,113	\$101

(注) その他には、主として有形固定資産等が含まれております。
また、たな卸資産の概ねを担保に差入れており、その被担保債務は長期債務です。

なお、当該変動持分事業体の債権者及び受益持分所有者は、当社及び子会社に対する遡及権を有しておりません。

当社及び子会社は、従来より主として船舶運航事業及び不動産開発事業を目的とした、当社及び子会社が主たる受益者に該当しない変動持分事業体を保有しております。当該事業体のうち、重要な変動持分を有する事業体に対する2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在の連結貸借対照表における資産の計上額は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2010	2009	2010
関連会社に対する債権	¥ 1,142	¥13,364	\$ 12
その他の流動資産等	352	313	4
流動資産合計	1,494	13,677	16
関連会社における投資及び長期債権	17,707	7,628	191
有形固定資産合計	3,460	3,756	37
資産合計	¥22,661	¥25,061	\$244

2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在の、当社及び子会社が主たる受益者に該当しない変動持分事業体のうち、当社及び子会社が重要な変動持分を有する変動持分事業体の総資産は、それぞれ485,518百万円(5,218百万米ドル)及び464,492百万円であり、最大エクスポージャーはそれぞれ45,319百万円(487百万米ドル)及び41,995百万円です。また、2010年3月

また、当該変動持分事業体に関連する契約関係等を変動持分事業体ごとに検討し、当社及び子会社が当該変動持分事業体から生じる期待損失の過半を負担する場合、当社及び子会社は当該変動持分事業体の主たる受益者に該当するものと判定しております。期待損失の過半を負担する当事者がいない場合でも、当社及び子会社が期待残余便益の過半を享受するときに、当社及び子会社は当該変動持分事業体の主たる受益者であると判定しております。

当社及び子会社が変動持分事業体と識別した事業体に対し、契約上当社及び子会社に履行義務はないものの、実際には行っている、もしくは将来行う可能性のある支援はありません。また2010年3月31日現在、既存の変動持分事業体について契約関係等を再検討した結果、当社及び子会社が主たる受益者となるかどうかの判断結果が変更となったものはありません。

31日現在における最大エクスポージャーと上記の連結貸借対照表計上額との差異は主として保証債務です。

最大エクスポージャーの内訳は、当社及び子会社からの投資・貸付・保証等であり、最大エクスポージャーの算出にあたっては、当該事業体に対する当社及び子会社の関与について、その契約関係等を総合的に判断しております。

24. 米国メキシコ湾エントラダ油ガス田開発プロジェクトに係る損失について

当社の100%連結子会社であるCIECO Energy (US) Limitedが、その100%子会社(当社における孫会社)であるCIECO Energy (Entrada) LLCを通じて権益を保有し開発しておりました米国メキシコ湾のエントラダ油ガス田開発プロジェクトについては、平成21年3月に、経済性のある開発計画が策定できず、また権益の第三者への売却の目処も立たないことから、鉱区期限の到来をもって権益を放棄し、本プロジェクトから完全に撤退することを決定し、前連結会計年度において36,274百万円の損失を計上いたしました。

その内訳は、CIECO Energy (US) Limitedが保有する鉱業権、機械及び装置等に係る毀損額29,207百万円を「固定資産に係る損益」に計上すると同時に、当開発プロジェクトの生産に伴い回収を見込んでいた既支出額に係る回収不能見込額及び追加費用の見積額の合計7,067百万円を「その他の損益」に計上しております。

25. 契約残高及び偶発債務

当社及び子会社は、主にエネルギー関連、機械関連、化学品関連等の様々な商品に関して固定価格または変動価格による購入契約を締結しております。通常、これらの購入契約の見合いとして、販売先への販売契約を取付けております。2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在における購入契約の残高は、それぞれ1,734,273百万円(18,640百万米ドル)及び1,421,451百万円であり、契約上の受渡は2026年までの期間にわたっております。

更に、当社及び子会社は貸付契約、投資契約等の資金供与契約を締結しております。2010年3月31日現在及び2009年3月

31日現在における資金供与契約の残高は、それぞれ76,750百万円(825百万米ドル)及び109,317百万円です。

当社及び子会社は、持分法適用関連会社及び一般取引先に対し、種々の形態の保証を行っております。主たる保証は、これらの被保証先の外部借入金等に対して、信用補完として行う金銭債務保証です。被保証先が債務不履行に陥った場合、当社及び子会社に支払義務が発生します。当社及び子会社の2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在における持分法適用関連会社及び一般取引先に対する保証のそれぞれの保証総額及び実保証額は次のとおりです。

	単位：百万円		
	2010		
	金銭債務保証	その他の保証	合計
持分法適用関連会社に対する保証：			
保証総額	¥ 70,525	¥13,038	¥ 83,563
実保証額	37,931	12,705	50,636
一般取引先に対する保証：			
保証総額	55,191	14,230	69,421
実保証額	326,040	10,445	36,485
合計：			
保証総額	¥125,716	¥27,268	¥152,984
実保証額	63,971	23,150	87,121

	単位：百万円		
	2009		
	金銭債務保証	その他の保証	合計
持分法適用関連会社に対する保証：			
保証総額	¥ 50,622	¥12,280	¥ 62,902
実保証額	24,341	11,983	36,324
一般取引先に対する保証：			
保証総額	56,230	18,327	74,557
実保証額	33,719	17,846	51,565
合計：			
保証総額	¥106,852	¥30,607	¥137,459
実保証額	58,060	29,829	87,889

	単位：百万米ドル		
	2010		
	金銭債務保証	その他の保証	合計
持分法適用関連会社に対する保証：			
保証総額	\$ 758	\$ 140	\$ 898
実保証額	408	136	544
一般取引先に対する保証：			
保証総額	593	153	746
実保証額	280	112	392
合計：			
保証総額	\$1,351	\$293	\$1,644
実保証額	688	248	936

実保証額とは、当社及び子会社が最高支払限度枠を設定している保証契約に係る被保証先の、2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在における債務額に基づいた金額であります。なお、第三者が当社及び子会社に差入れた再保証等がある場合には、その金額を控除しております。実保証額は、2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在における、当社及び子会社が実質的に負うリスクと考えられる金額の合計額です。

これらの債務保証に対して認識されている負債の金額は、2010年3月31日現在787百万円(8百万米ドル)、2009年3月31日現在807百万円です。

これらの債務保証には当社が、当社及び一部の子会社の従業員に対する福利厚生制度の一環として行っている、住宅融資制度に基づく住宅融資に対する債務保証が含まれております。仮に従業員が債務不履行に陥った場合、当社が保証を履行することが要求されます。保証総額は、2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在、それぞれ8,069百万円(87百万米ドル)及び8,779百万円ですが、当該保証契約に基づき引当計上した金額はありません。

これらの保証を含めた持分法適用関連会社及び一般取引先に対する信用供与に対しては、当社では次のとおり、信用供与先の審査及び信用供与後のモニタリング等による管理を実施しております。

持分法適用関連会社への信用供与に対しては、一般取引先への信用供与とは区別して、事業投資に係るリスクエクスポージャーと捉え、当該事業の経営状況を踏まえた検討を行っております。従い、持分法適用関連会社に対する保証を実行するに

あたっては、主管営業部署とは独立した事業管理統括部署等が個別に審査を行い、信用限度金額と有効期限を設定したうえで、実行することとしております。また、事業投資の経営状況や投資効率等に関して、少なくとも年1回、各事業会社について定期レビューを実施しております。なお、2010年3月31日現在における持分法適用関連会社に対する保証のうち、現時点において、保証差入先への保証履行を要求されている、あるいは被保証先たる持分法適用関連会社の経営状況の悪化に伴う追加保証差入が見込まれる重要なものはありません。

一般取引先への信用供与に対しては、個別案件ごとに営業部署とは独立した審査部署が事前審査を行ったうえで、個々の取引先の信用力に応じた信用限度を設定しております。また、信用限度には一定の有効期限を設定し、限度と債権の状況を定期的にモニタリングするとともに、回収状況及び滞留債権の状況を定期的にレビューしております。なお、2010年3月31日現在における一般取引先に対する保証のうち、現時点において、保証差入先への保証履行を要求されている重要なものはありません。

保証総額からは、当社及び子会社が差入れた保証に対して第三者が当社及び子会社に差入れた再保証等の金額は控除してありません。第三者が当社及び子会社に差入れた再保証等の金額は、2010年3月31日現在33,964百万円(365百万米ドル)、2009年3月31日現在40,553百万円です。当社及び子会社が、持分法適用関連会社及び一般取引先に対して行っている保証のうち、その期限が最長のものは2036年6月30日に期限を迎えます。

なお、主要な持分法適用関連会社及び一般取引先の債務に対する金銭債務保証の実保証額は次のとおりです。

	単位： 単位：百万円 百万米ドル			単位：百万円
	2010			2009
ファミマクレジット(株).....	¥13,263	\$ 143	サハリン石油ガス開発(株).....	¥14,305
サハリン石油ガス開発(株).....	9,982	107	Ningbo Mitsubishi Chemical Co., Ltd.	6,162
NEFERTITI LNG SHIPPING CO., LTD.....	6,960	75	(株)エイ・アイ・ビバレッジホールディング.....	4,869
JAPAN ALUMINA ASSOCIATES (AUSTRALIA) PTY LTD....	6,163	66	日伯紙パルプ資源開発(株).....	3,688
Ningbo Mitsubishi Chemical Co., Ltd.	5,046	54	ファミマクレジット(株).....	3,163
Consolidated Grain & Barge Co.....	2,789	30	Consolidated Grain & Barge Co.	2,945
日伯紙パルプ資源開発(株).....	2,227	24	MOON RISE SHIPPING CO., S.A.	1,622
MOON RISE SHIPPING CO., S.A.....	1,501	16	浙江忠鵬化工有限公司.....	1,525
北京啤酒朝日有限公司.....	1,284	14	北京啤酒朝日有限公司.....	1,355
ISUZU Finance of America, Inc.....	991	11	Asahi Breweries Itochu (Holdings) Limited ...	982

受取手形の割引及び裏書譲渡の金額は、2010年3月31日現在438百万円(5百万米ドル)、2009年3月31日現在172百万円であり、また、輸出手形割引の残高は、2010年3月31日現在69,115百万円(743百万米ドル)、2009年3月31日現在65,978百万円です。

当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続きは現在ありません。

しかしながら、当社グループの国内及び海外における営業活動等が今後かかる重要な訴訟等の対象となり、将来の当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性が無いことを保証するものではありません。

26. 重要な後発事象

当社の連結財務諸表が発行できる状態となった2010年6月25日までの期間において、後発事象の評価を行った結果、該当する事項は次のとおりです。

当社は2009年5月15日に開催された取締役会の決議に基づき、発行価額の総額が20,000百万円(215百万米ドル)の2015年満期0.653%利付普通社債及び、10,000百万円(107百万米ドル)の2020年満期1.53%利付普通社債を、2010年5月25日に日本で発行しました。

2010年6月25日開催の定時株主総会において、2010年3月31日現在の株主に対して、1株当たり7.5円(0.08米ドル)、総額11,865百万円(128百万米ドル)の現金配当を行うことが決議されました。なお、支払請求の効力発生日は、2010年6月28日です。

当社は、当社の事業概要及びSEC基準での連結決算内容を中心としたアニュアルレポートを英文にて作成し皆様に提供しております。しかしながら、アニュアルレポートの開示における公平性及び充実化の観点から、英文のアニュアルレポートに加え、2000年3月期より和文のアニュアルレポートを発行することといたしました。

和文アニュアルレポートの発行にあたっては、財務報告部分の英文と和文との表現における相違がなきよう、当社の独立監査人のレビューを受けておりますが、正式な監査を受けたものではありません。

このアニュアルレポートが、皆様にとって弊社をご理解いただく上でお役に立てば幸いです。

尚、英文アニュアルレポートの財務セクションについては、下記のとおり、英文の監査報告書が添付されております。

Deloitte

Deloitte Touche Tohmatsu LLC
MS Shibaura Building
4-13-23, Shibaura
Minato-ku, Tokyo 108-8530
Japan
Tel: +81 (3) 3457 7321
Fax: +81 (3) 3457 1694
www.deloitte.com/jp

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT

To the Board of Directors and Stockholders of
ITOCHU Corporation:

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of ITOCHU Corporation and subsidiaries (the "Company") as of March 31, 2010 and 2009, and the related consolidated statements of income, equity, and cash flows for each of the three years in the period ended March 31, 2010 (all expressed in Japanese yen). These consolidated financial statements are the responsibility of the Company's management. Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audits.

We conducted our audits in accordance with auditing standards generally accepted in the United States of America. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes consideration of internal control over financial reporting as a basis for designing audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion in accordance with attestation standards established by the American Institute of Certified Public Accountants on the effectiveness of the Company's internal control over financial reporting. Accordingly, we express no such opinion. An audit also includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements, assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, such consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of ITOCHU Corporation and subsidiaries as of March 31, 2010 and 2009, and the results of their operations and their cash flows for each of the three years in the period ended March 31, 2010, in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America.

As discussed in Note 2 to the consolidated financial statements, effective April 1, 2009, the Company changed its method of accounting for noncontrolling interests in the consolidated financial statements to conform to FASB Accounting Standards Codification Topic 810, "Consolidation" (formerly FASB Statement No. 160, "Noncontrolling Interests in Consolidated Financial Statements—an amendment of ARB No. 51"), which was retrospectively applied to the presentation of noncontrolling interests in the consolidated financial statements for all prior periods presented.

As discussed in Note 2 to the consolidated financial statements, the Company changed its method of oil and gas reserve estimation and related disclosures in the consolidated financial statements to conform to FASB Accounting Standards Codification Topic 932, "Extractive Activities—Oil and Gas" in the year ended March 31, 2010.

Our audits also comprehended the translation of Japanese yen amounts into U.S. dollar amounts and, in our opinion, such translation has been made in conformity with the basis stated in Note 2. Such U.S. dollar amounts are presented solely for the convenience of readers outside Japan.



June 25, 2010

NOTE TO READERS:

Notwithstanding the second paragraph of the Independent Auditors' Report, Deloitte Touche Tohmatsu LLC ("DTT") has performed an audit of management's report on internal control over financial reporting ("ICFR") under the Financial Instruments and Exchange Act of Japan. A translated copy of management's report on ICFR along with a translated copy of DTT's report is included within this annual report as information for readers.

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu

財務報告に係る内部統制に対する監査

2009年3月期より、我が国でも金融商品取引法に基づく内部統制報告制度が導入されました。当社においても、米国の企業改革法ではなく、我が国の金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に従い財務報告に係る内部統制の評価を実施し、監査法人による、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査基準に準拠した監査を受けています。

2010年3月期において、当社は財務報告に係る内部統制の評価を実施した結果、2010年3月期の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断し、その旨、「内部統制報告書」に記載しています。また、当社の「内部統制報告書」については、監査法人が我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査基準に準拠した監査を実施した結果、監査法人より適正意見を表明する旨の「監査報告書及び内部統制監査報告書」を受領し、当社の有価証券報告書に掲載しています。

なお、前頁に掲載されている「独立監査人の監査報告書」は、米国において一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠した監査が前提となるため、監査法人による、財務報告に係る内部統制の監査に関する意見表明は記載されていません。

伊藤忠商事株式会社

読者の皆様へ

次に提示したのは、日本の金融商品取引法に基づいて提出された経営者の財務報告に係る内部統制報告書の写しであり、補足的情報として掲載しているものです。

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の経営者評価と、米国公認会計士協会（以下「AICPA」）が設定した保証業務の基準に基づく財務報告に係る内部統制の経営者評価には異なる点があります。

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の経営者評価では、評価範囲に関して、事業拠点や勘定科目の選定における定量指針が設定されているなど、詳細なガイダンスが規定されております。一方、AICPAにより設定された保証業務の基準に基づく財務報告に係る内部統制の経営者評価ではそのような詳細なガイダンスはありません。このため、業務プロセスに関する内部統制の評価範囲についておおよその目安となる上記の定量指針に基づき、重要な事業拠点の選定に当たって、収益及び売上総利益の3分の2を超える範囲を対象といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として収益、売上総利益、売掛金、たな卸資産及び投融資関連の勘定科目に係る業務プロセスを評価の対象といたしました。

1. 財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項

代表取締役社長岡藤正広及び最高財務責任者関忠行は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2. 評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、当連結会計年度の連結会社間取引消去前の「収益」、「売上総利益」、「資産合計」（持分法適用会社の場合には、持分法適用会社に対する投資の帳簿価額）、「法人税等及び持分法による投資損益前利益に持分法による投資損益を加算した数値」の4つの指標の金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社158社（注）を対象とした結果、連結ベースの95%程度をカバーしております。当社並びに上記158社の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

（注）上記158社は当社が直接投資している会社であり、内部統制の評価範囲は、当該会社の連結対象会社についても含める方針としております。加えて、特別目的事業体については158社に含まれておりませんが、主要な特別目的事業体については別途評価範囲として追加しております。なお、158社以外の会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、まず各事業拠点の連結会社間取引消去前の収益及び売上総利益の指標を基に事業拠点を選定し、加えて、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務やリスクが大きい取引を行っている事業又は業務などの定性的な側面を考慮し事業拠点の追加を行い、当社並びに42社を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点の連結会社間取引消去前の収益及び売上総利益の当事業年度決算数値の合計は、収益及び売上総利益の当事業年度決算数値の2/3を十分に上回っていることを確認いたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として収益、売上総利益、売掛金、たな卸資産及び投融資関連の勘定科目に係る業務プロセスを評価の対象といたしました。

3. 評価結果に関する事項

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4. 付記事項

該当事項はありません。

5. 特記事項

該当事項はありません。

読者の皆様へ

次に提示しましたのは、日本の金融商品取引法に基づいて提出された有価証券報告書に含まれる独立監査人の監査報告書の写しであり、補足的情報として掲載しているものです。

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制監査と、米国公認会計士協会（以下「AICPA」）により設定された保証業務の基準に基づく財務報告に係る内部統制監査には異なる点があります。

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制監査では、監査人は財務報告に係る内部統制の経営者評価に対して意見を表明し、会社の財務報告に係る内部統制に関して直接意見を表明するものではありません。AICPAにより設定された保証業務の基準に基づく財務報告に係る内部統制監査では、監査人は会社の財務報告に関する内部統制について直接意見を表明いたします。又、金融商品取引法に基づいて実施される財務報告に係る内部統制監査では、評価範囲に関して、例えば事業拠点や勘定科目の選定における定量指針が設定されているなど、詳細なガイダンスが規定されております。一方、AICPAにより設定された保証業務の基準に基づく財務報告に係る内部統制監査では、そのような詳細なガイダンスはありません。そのため、業務プロセスに関する内部統制の評価範囲に関して、おおよその目安となる上記の定量指針に基づき、重要な事業拠点の選定に当たって、収益と売上総利益の3分の2を超える範囲を対象といたしました。監査人は選定された重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、収益、売上総利益、売掛金、たな卸資産及び投融資関連の勘定科目に係る業務プロセスを評価の対象といたしました。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

伊藤忠商事株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 大庭 四志次 ㊞

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 長谷川 茂男 ㊞

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 大久保 孝一 ㊞

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 勝島 康博 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定増減表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法」参照）に準拠して、伊藤忠商事株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表注記2に記載されているとおり、会社は、当連結会計期間からFASB Accounting Standards Codificationトピック810「連結」（旧米国財務会計基準審議会基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」）が適用されることとなったため、この会計基準を適用し、連結財務諸表を作成している。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、伊藤忠商事株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、伊藤忠商事株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

当社の石油及びガスの探査・開発・生産活動は、連結子会社及び持分法適用関連会社を通じて、英領北海、カスピ海沿岸地域、アメリカ、アフリカ及び環太平洋圏の海上または沿岸において行われております。次の2010年3月期、2009年3月期及び

2008年3月期における子会社及び持分法適用関連会社に関する補足情報は、財務会計基準審議会の開示規定に基づいて作成されております。

表1-石油・ガス生産活動に関連して資産計上された原価

年3月期	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2010	2009	2008	2010
未確認利権鉱区	¥ 16,869	¥ 18,884	¥ 29,285	\$ 181
確認利権鉱区	168,259	152,189	194,357	1,808
小計	¥ 185,128	¥ 171,073	¥ 223,642	\$ 1,989
減価償却、減耗償却、償却の累計額および評価引当金	△98,202	△78,448	△96,059	△1,055
資産計上された原価の純額	¥ 86,926	¥ 92,625	¥ 127,583	\$ 934
持分法適用関連会社の資産計上した原価のうち当社持分	¥ 2	¥ 5	¥ 4	\$ 0

表2-石油・ガスの利権鉱区の取得、探査、開発に関連して発生した原価

年3月期	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2010	2009	2008	2010
確認利権鉱区の取得	¥ —	¥17,615	¥26,076	\$ —
未確認利権鉱区の取得	—	—	30,541	—
探査費	1,869	1,685	2,253	20
開発費	8,157	32,658	19,061	88
発生した原価	¥10,026	¥51,958	¥77,931	\$108
持分法適用関連会社の利権鉱区の取得、探査、開発に関連して発生した原価のうち当社持分	¥ 12	¥ 30	¥ 959	\$ 0

表3-石油・ガス産出活動の経営成果

年3月期	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2010	2009	2008	2010
収益：				
第三者への売却	¥ 9,566	¥ 21,082	¥21,543	\$103
関連会社への売却	26,499	52,924	73,310	285
収益計	¥36,065	¥ 74,006	¥94,853	\$388
費用：				
産出原価	¥10,886	¥ 13,185	¥18,680	\$117
探査費	14	28	1,376	0
減価償却、減耗償却、償却の累計額および評価引当金	21,725	52,415	23,106	234
税金費用	2,066	19,285	22,689	22
費用計	¥34,691	¥ 84,913	¥65,851	\$373
石油・ガス産出活動の経営成果（共通経費および利息費用を除く）	¥ 1,374	¥△10,907	¥29,002	\$ 15
持分法適用関連会社の産出活動の経営成果のうち当社持分	¥ △12	¥ △30	¥ △955	\$△0

表4-埋蔵量の量的情報

米国会計基準に則り、以下の表は、2010年3月31日、2009年3月31日、2008年3月31日終了の事業年度における確認埋蔵量と変動を記しています。

	原油 (百万バレル)			天然ガス (10億立方フィート)		
	2010	2009	2008	2010	2009	2008
既開発および未開発確認埋蔵量:						
期首	71	70	80	20	31	—
過去の見積量の修正	△10	8	△1	1	△8	—
拡張および発見	8	—	—	—	—	—
購入	—	—	2	—	—	34
生産	△6	△7	△11	△3	△3	△3
期末残高	63	71	70	18	20	31
内、既開発確認埋蔵量の期末残高	27	20	27	15	17	24

表5-石油・ガスの確認埋蔵量に関する標準キャッシュ・フローによる将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値及び当期における変動

米国会計基準に則り、確認埋蔵量に関する将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値について標準化された測定方法は、2008年3月期および2009年3月期については、各事業年度の期末時点の価格、費用、現時点の実効税率、および年率10%の割引計数に基づいています。2010年3月期については、月初価格を用いた月次平均価格、年度末の費用、現時点の実効税率、および年率10%の割引計数に基づいています。石油事業に関する将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値について標準

化された測定方法では、生産物分与契約に基づく資産の開発及び運用のための決定済み費用をすべて含みます。

一方収益は、表4「埋蔵量の量的情報」に記載のとおり、すでに確認済みの埋蔵量の見積もりのみに対して算出されます。確認埋蔵量の見積もりは、新たな情報の利用により、長期的に変更となる可能性があります。よって、ここに記載した情報は、当社の将来キャッシュ・フロー見積もりや確認埋蔵量の価値に対する経営陣の見通しを示すものではありません。

(1) 標準化された測定方法による将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値

年3月期	単位: 百万円			単位: 百万米ドル
	2010	2009	2008	2010
将来キャッシュ・インフロー	¥ 360,713	¥ 257,718	¥ 776,530	\$ 3,877
将来の産出原価	△130,521	△127,055	△193,027	△1,403
将来の開発費用	△88,957	△68,566	△97,195	△956
将来の税金費用	△55,278	△18,214	△194,185	△594
割引前の将来のキャッシュ・フロー	85,957	43,883	292,123	924
年率10%での割引計算による影響額	△34,813	△17,177	△117,591	△374
標準化された測定方法による将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値	¥ 51,144	¥ 26,706	¥ 174,532	\$ 550

(2) 当期変動の詳細

年3月期	単位: 百万円			単位: 百万米ドル
	2010	2009	2008	2010
4月1日時点の割引現在価値	¥ 26,706	¥ 174,532	¥ 133,624	\$ 287
産出された石油・ガスの販売または移転（産出原価控除後）	△24,826	△58,310	△75,125	△267
発生した開発費	7,936	13,352	16,375	85
埋蔵量の購入	—	—	22,584	—
販売価格、開発費および産出原価の変動	74,061	△187,112	118,773	796
拡張および発見、産出技術の改良（関連費用差引後）	4,086	△467	3,607	44
過去見積量の修正	△16,007	△18,887	△19,260	△172
ディスカウント（10%）	3,675	29,215	21,352	40
税金の変動	△24,962	95,293	△39,648	△268
外貨為替レートの変動	475	△20,910	△7,750	5
3月31日時点の割引現在価値	¥ 51,144	¥ 26,706	¥ 174,532	\$ 550

2010年3月31日現在

商号

伊藤忠商事株式会社

創業

1858年

設立

1949年

資本金

202,241百万円

東京本社

〒107-8077

東京都港区北青山2丁目5番1号

電話：(03) 3497-2121

Fax：(03) 3497-4141

大阪本社

〒541-8577

大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号

電話：(06) 6241-2121

ホームページ

<http://www.itochu.co.jp>

(投資家情報)

<http://www.itochu.co.jp/ja/ir/>

営業所数

国内：15店

海外：136店

従業員数

連結*: 62,379名

単体：4,259名

* 連結従業員数は就業人員数(臨時従業員数を含まない)です。

株主名簿管理人

中央三井信託銀行株式会社

上場証券取引所

東京、大阪、名古屋、福岡、札幌

株主総会

2010年6月25日

発行済株式数

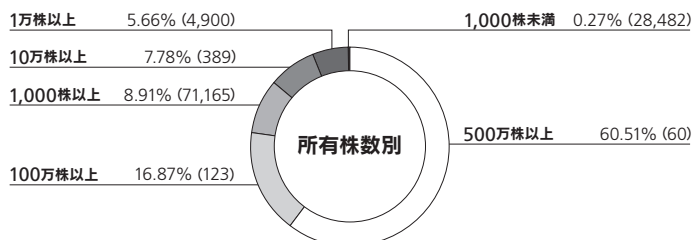
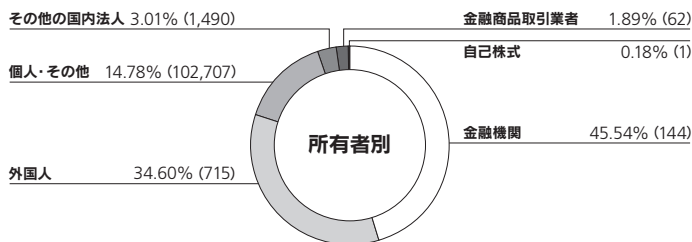
1,584,889,504株

株主総数

105,119名

株式分布状況

株式数比率(株主数)



大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口).....	107,172	6.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口).....	88,943	5.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9).....	43,826	2.77
三井住友海上火災保険株式会社.....	41,150	2.60
日本生命保険相互会社.....	41,057	2.59
日本興亜損害保険株式会社.....	37,748	2.38
東京海上日動火災保険株式会社.....	37,144	2.34
朝日生命保険相互会社.....	27,530	1.74
株式会社みずほコーポレート銀行.....	20,703	1.31
株式会社三井住友銀行.....	20,667	1.30

見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートに記載されている伊藤忠商事の計画・戦略・見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な期待・見積り・予想に基づいています。これらの期待・見積り・予想は、経済情勢の変化・為替レートの変動・競争環境の変化・係争中及び将来の訴訟の結果・調達資金や金融商品・財源の継続的な有用性など多くの潜在的リスク・不確実な要素・仮定の影響を受けますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いします。また、伊藤忠商事は新しい情報・将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。



Adding Value and Taking the Initiative

伊藤忠商事株式会社

〒107-8077 東京都港区北青山2丁目5番1号

Telephone : 81 (3) 3497- 2121

Facsimile : 81 (3) 3497- 4141

Homepage : <http://www.itochu.co.jp>

